

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	東風汽車集团股份有限公司 (Dongfeng Motor Group Company Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会長 竺延風 (Zhu Yanfeng)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国湖北省武漢市武漢經濟技術開發区東風大路特1号
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石 黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6266) 8918
【事務連絡者氏名】	弁護士 安部 健介、石橋 誠之、尾崎 健悟、寺井 勝哉
【連絡場所】	森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03 (6213) 8160
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 本書において、文脈上別異に解すべき場合を除き、以下の語句は、下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「提出会社」	中国法に従い2004年10月12日に中国において登録された株式責任会社である東風汽車集団股份有限公司、又は文脈により当該設立日前のある時点に言及する場合は、当社に出資された事業体及びその設立に際して当社が実施していた事業をいう。
「東風合併会社」	2018年12月31日において当社、その子会社又は共同支配会社（それぞれの各子会社及び共同支配会社を含む）が持分を有する共同支配会社をいう。
「東風汽車集團有限公司」又は「DMC」	中国法に基づき設立された国有企業である当社の支配株主をいい、以下「DMC」という。
「東風汽車グループ」又は「当社グループ」	当社及びその子会社、東風合併会社並びにそれぞれの各子会社及び関連会社をいう。 東風汽車グループに関して本書で提供される全ての情報には、当社グループ及び全ての当該会社全体（当社グループの構成会社による当該会社の所有レベルを考慮しない）の情報が含まれる。
「香港上場規則」	香港証券取引所における証券上場規則（適宜修正がなされる）をいう。
「香港」	中国の香港特別行政区をいう。
「合併会社」	合併当事者が経済活動を行うために締結した契約に基づき設立された会社をいう。合併会社は、各当事者が持分を有する独立した事業体として運営される。合併者間における合併契約には、合併当事者による資本拠出、合併事業の期間及び解散時における資産の換金基準が規定される。合併会社の運営による損益及び余剰資産の分配は、それぞれの資本拠出額に応じ又は合併契約の条項に従い、合併者間で割り当てられる。

「共同支配会社」又は「JCE」	共同支配対象であり、その結果、いずれの参加当事者も、共同支配会社の経済活動に対して一方的な支配権を有しない合併会社をいう。合併当事者による共同支配企業への投資は、比例連結（合併当事者の連結財務書類において類似する各項目に有する合併事業の資産、負債及び損益の勘定項目別ベースでの持分割合を計上する）により計上することができる。利益配分率が、合併当事者が有する共同支配企業の持分と異なる場合、当該共同支配企業の資産、負債及び損益に対する合併当事者の持分は、合意された利益配分率に基づき決定される。共同支配会社の業績は、受取配当金及び未収配当金の範囲内で、合併当事者の損益計算書に計上される。合併当事者による共同支配会社への投資は、固定資産として取り扱われ、かつ減損控除後原価で計上される。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区をいう。
「親会社グループ」	東風汽車集團有限公司及びその子会社（当社グループを除く）をいう。
「中国」	中華人民共和国をいう。但し、文脈上要求される場合を除き、本書における中国に対する地理上の言及は、香港、マカオ及び台湾を除く。
「SFO」	証券先物条例（香港法第571条。その後の改正及び追補を含む。）をいう。

（注２）

便宜上のみにおいて、かつ本書に別途記載のない限り、人民元建ての金額は、中国通信社配信による2019年５月24日現在の中国人民銀行公表の中心値である１人民元＝15.91円にて日本円に換算され、また香港ドル建ての金額は、2019年５月24日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値１香港ドル＝13.98円のレートにて日本円に換算されている。日本円建て金額が、過去又は現在において、かかるレート又は当該日若しくはその他の日付現在におけるその他のレートにて香港ドル又は人民元に換金されうる旨の表明は一切なされない。

（注３）

本書中の表に記載される数字が四捨五入される場合は、その合計と一致しないことがある。

第一部【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社法

1993年12月29日に第8期全国人民代表大会常務委員会は会社法を採択し、1994年7月1日から施行され、1999年12月25日に第1回目の改正、2004年8月28日に第2回目の改正、2005年10月27日に第3回目の改正、そして2013年12月28日に第4回目の改正が行われた。さらに、2018年10月26日に第13期全国人民代表大会の第6期常務委員会が会社法の第5回目の改正を採択した。改正会社法は、2018年10月26日から施行された。

1994年7月4日に第22回國務院常務委員会會議で株式会社の海外における株式の流通及び上場に関する國務院の特別規定（以下「特別規程」という）が可決され、1994年8月4日に公布、施行された。特別規定は株式責任会社の海外における株式の公募及び上場に関して、会社法に従って制定されたものである。1994年8月27日に、証券委員会及び国家体制改革委員会は共同で、海外で上場する株式責任会社の定款に組み込まねばならない条項を定めた、海外上場会社定款の必須条項（以下「必須条項」という）を公布した。したがって当社の定款には必須条項が組み込まれている。「会社」という場合は、会社法に基づいて設立され、海外で上場された外資株を有する株式責任会社をいう。

以下は会社法（2005年10月27日の改正を含む）、特別規定及び必須条項の主な規定を要約したものである。

総論

「株式責任会社」とは、会社法に基づいて設立され、登録資本が額面の等しい株式に分割されている法人をいう。株式責任会社の株主の責任は引き受けられた株式の範囲に制限され、また株式責任会社の責任は所有する資産の総額に制限される。

会社は法律及び商業上の倫理に従って事業を営まねばならない。会社はその他の企業に投資することができる。但し、投資会社の債務を連帯して負う出資者にはならないものとする。

設立

合併株式会社は発起又は募集によって設立することができる。

合併株式会社は最低2名かつ最高200名の発起人によって設立することができるが、少なくとも発起人の半数は中国に居住していなければならない。特別規定に従って、国有企業又は、資産の過半数を中国政府が保有している企業は関係規則に従って再構築して、海外の投資家に株式を発行することのできる株式責任会社になることができる。

発起によって設立された合併株式会社は発起人が発行される株式のすべてを引き受けた会社である。募集によって設立された合併株式会社は、発起人が発行される株式の一部を引き受け、かつ一般大衆又は特定対象者が残りの株式を引き受けた会社である。

合併株式会社が発起によって設立された場合、登録資本は発起人全員によって引き受けられ、かつ会社登録機関に登録された株式資本の総額である。かかる会社は、発起人によって引き受けられた株式が全額払い込まれる前に第三者に対し株式の募集を行うことが禁止されている。合併株式会社が募集によって設立された場合、登録資本は所轄の会社登録機関に登録した払込済株式資本の総額であり、法律又は法規に別段の定めがある場合を除き、株式総数の35%以上を発起人が引き受けるものとする。

株式会社の登録資本の実際の支払い及び最低登録資本に関する法律、行政法規及び国务院の決定による別段の定めがある場合は、これらが優先するものとする。

発起人は発行済み株式が全額払い込まれた後、30日以内に設立総会を招集するものとし、引受人全員に通知を送付するか、又は総会の15日前に設立総会の日付を公示するものとする。設立総会は会社の株式総数の50%超に相当する株式を保有する引受人が出席した場合に限って開催することができる。設立総会では発起人が提案した定款の草稿の採択、会社の取締役会及び監督役会の選任などを含めるがそれに限られない事項を審議する。設立総会のすべての決議は設立総会に出席した議決権の半数以上を保有する引受人の承認を要する。

設立総会が終了してから30日以内に取締役会は会社の設立を登録するために登録機関に申請を行うものとする。合併株式会社は所轄の工商行政管理局が登録を承認し、営業許可証が交付されて初めて正式に設立され、法人格を付与される。

合併株式会社の発起人は(i)会社が設立できなかった場合に設立過程で発生したすべての費用及び債務の支払い、(ii)会社が設立できなかった場合に引受人に対する引受金額（同一期間で引受金額を預金した場合に発生する預金の利息を含む）の弁済、及び(iii)会社設立の過程で発起人が犯した不履行の結果として会社が被った損害に関して、それぞれ個別にまた連帯して責任を負うものとする。1993年4月22日に国务院が公布した株式の発行及び売買に関する暫定規定（中国国内における株式の発行及び売買並びに関連する活動に限定して適用される）に従って、会社が募集によって設立された場合、会社の全発起人又は全取締役は主要引受人と同様に文書の内容の正確性に関して連帯責任を負い、文書に誤解を招く記述又は重要な情報の記載漏れがないことを確認する義務を負う。

株式資本

発起人は通貨、現物又は金額ベースで評価可能かつ法律に従って譲渡可能な重要な資産、知的所有権、土地使用权等（但し、法律及び行政法規の定めに従い資本拠出のための使用が禁止されている財産を除く）を提供することにより、資本拠出を行うことができる。

資本拠出のために使用される金銭以外の財産は、評価及び認証が行われるものとするが、過大又は過小に評価されてはならない。かかる財産の評価に関しては、法律又は行政法規に定める規定が優先するものとする。

現金以外で資本拠出が行われた場合、拠出される資産の評価及び確認を行った上で、株式に転換しなければならない。発起人は、法律に従い、財産権の移転手続を行うものとする。

会社は記名式又は無記名式の株券を発行することができる。但し、発起人及び法人に発行する株式は記名式株券の形とし、異なる名前又は代理人の名前で登録することはできない。

特別規定及び必須条項に定める規定に従って、外国の投資家に発行され、海外で上場する株式は記名式の人民幣建てとし、外国通貨で引き受けるものとする。

特別規定及び必須条項に定める規定に基づいて、外国の投資家及び香港、マカオ、台湾の地域の投資家に発行され、香港に上場される株式をH株式と分類し、上記の地域を除いた中国国内の投資家に発行する株式を内資株と称する。CSRCから承認済みの外国の適格機関投資家は、中国の規制及び規定に従って上場内資株を保有してよいものとする。

会社は国務院証券管理部門の承認を得た上で海外で一般向けに株式を募集することができる。国務院は特別措置を明確に定めるものとする。特別規定に基づき、CSRCの承認を得た上で、会社は海外上場外資株の発行に関する引受契約の中で、引受株式数を計上した後で、発行を計画する海外上場外資株の総数の15%以下を留保することに同意することができる。

株式の募集価格は額面と同じか又はそれ以上とし、額面を下回ってはならない。

株主が保有する株式を譲渡する場合は適法に設立された香港証券取引所を通じて、又は国務院が定めるその他の方法により行わねばならない。株主が記名株式を譲渡する場合、裏書き又は法律若しくは行政法規に定めるその他の手段によらねばならない。無記名式の株券については株券を譲渡人に引き渡すことによって譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は会社の設立から一年間、譲渡してはならない。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は一年間に保有する株式の25%以上を任期中に譲渡してはならず、かかる会社の株式は上場日から一年間、譲渡してはならない。上記の者は、保有する会社の株式を退社後6か月以内に譲渡してはならない。一人の株主が保有できる会社の株式の保有比率に関して会社法に基づく制限はない。

法律に別段の定めがある場合を除き、株式の譲渡は株主総会の開催日の直前の20日間又は配当のために定められた基準日の直前の5日間は株主名簿に記載されない。

増資

新株の公募による会社の増資は総会で株主の承認を得るとともに、証券法に基づき規定された以下の条件を満たさねばならない。

- (i) 会社が健全かつ良好な組織であること
- (ii) 会社が持続可能な収益性及び安定した財務状態を有していること
- (iii) 過去三年間、会社の財務・会計書類に虚偽の報告がなく、かつその他の重大な法律違反もないこと
- (iv) その他国務院の証券監督当局が要求する事項を満たすこと

公募には国務院証券管理部門の承認を要する。

発行された新株が全額払い込まれた後、会社は所轄の工商行政管理局で登録の変更を行い、その旨を公告しなければならない。

減資

会社は会社法に定める以下の手続きに従って減資をすることができる。

- (i) 会社は貸借対照表及び財務書類を作成するものとする
- (ii) 株主総会で株主が登録資本を減資することを承認しなければならない
- (iii) 会社は減資を承認する決議が可決されてから10日以内に減資する旨を債権者に通知し、30日以内に新聞に公告するものとする
- (iv) 会社の債権者は法律に定める期限内通知を受領してから30日以内又は受領されない場合は最初の公告から90日以内に会社に対して債務の弁済又は債務に対する保証の提供を求めることができる
- (v) 会社は所轄の工商行政管理局に登録資本の減資の登録を申請しなければならない

株式の買戻し

会社は、以下のいずれかの目的以外のために、自社の株式を購入してはならない。

- (i) 登録株式資本を削減する為
- (ii) 自社の株式を保有している他の会社と合併する為
- (iii) 従業員株式保有プラン又株式保有インセンティブプランに用いる為
- (iv) 株主総会において、他の会社との合併又は分割の決議に反対の投票をする株主から自己の株式を買取る為
- (v) 上場会社により発行された株式に転換可能な転換社債の株式への転換に用いる為
- (vi) 上場会社のために企業価値及び株主資本を維持する為

前段落の(i)項及び(ii)項の目的による会社の自己株式の購入は株主総会の決議によらなければならない。前段落の(iii)項、(v)項及び(vi)項の目的による会社の自己株式の購入は、定款の規定又は株主総会による承認に従う形で、取締役の三分の二が出席する取締役会での決議により可能である。

本項の第1段落に基づき自己株式を購入した場合、会社は、(i)項による購入から10日以内に当該株式を消却しなければならず、(ii)項又は(iv)項による購入から6か月以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならず、もしくは、(iii)項、(v)項又は(vi)項により購入した場合には、発行済株式総数の10%以下に相当する株式数までしか保有することができないことに加えて、3年以内に当該株式を譲渡又は消却しなければならない。

自己株式の購入を行った会社は、中国証券法で定められた情報開示義務を果たすものとされている。本項の第1段落に記載の(iii)項、(v)項又は(vi)項を目的とする上場会社による自己株式の購入は、公開の一元集中取引の方法によるものとする。

会社は、自己株式に担保を設定することはできない。

株式の譲渡

株式は関係法規に従って譲渡することができる。

株主は法律に従って又は国務院に要求されるその他の方法により設立された香港証券取引所でのみ、保有する株式を譲渡することができる。記名株式は株主が株券の裏面に署名による裏書きをするか、又は関係法規に定めるその他の方法によって譲渡することができる。

株主

株主は会社の定款に定める権利及び義務を有する。会社の定款は各株主を拘束する。
会社法に基づく合併株式会社の株主の権利には下記を含む。

- (i) 本人が株主総会に出席し、又は代理人を任命して株主総会に出席させ、保有株式数に関連して投票を行うこと
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、保有する株式を譲渡すること
- (iii) 会社の定款、株主名簿、社債の受領書、株主総会の議事録、取締役会議事録、監査役会議事録及び財務・会計士報告書を検査し、会社の業務に関する提案又は質問を行うこと

- (iv) 株主総会又は取締役会で採択された決議が法律若しくは行政法規に違反し、又は株主の適法な権利若しくは権益を侵害している場合、違法行為を差し止めるよう裁判所に訴えを提起すること
- (v) 保有株式数に関連して配当を受け取ること
- (vi) 会社清算の際に、保有株式数に比例した会社の残余財産を受け取ること
- (vii) 会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、会社の定款を遵守し、引き受けた株式に関して引受金額を支払い、引き受けた株式に関して支払いに同意した引受金額の範囲で会社の債務に対して責任を負う義務、及び会社の定款に定めるその他の株主の義務などを含む。

株主総会

株主総会は会社の最高権威機関であり、会社法に従って権限を行使する。
株主総会は以下の権限を行使する。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員の代表ではない取締役を選任又は解任し、取締役の報酬に関する事項について決定をすること
- (iii) 取締役会の報告書を審査し、承認すること
- (iv) 監督役会の報告書を審査し、承認すること
- (v) 会社の年間予算案及び最終決算を審査し、承認すること
- (vi) 会社の利益処分計画及び損失回復に関する提案を審査し、承認すること
- (vii) 会社の登録資本の増資又は減資を決定すること
- (viii) 会社による社債の発行について決定をすること
- (ix) 会社の合併、分割、解散、清算及びその他の事項について決定をすること
- (x) 会社の定款を変更すること
- (xi) その他会社の定款に定められる権限

株主総会は毎年一度開催しなければならない。臨時株主総会は以下の事態が発生してから2か月以内に開催しなければならない。

- (i) 取締役の人数が会社法に定める人数未満又は会社の定款に定める人数の三分の二未満となったとき
- (ii) 補填されていない会社の損失の合計額が会社の総株式資本の三分の一に達したとき
- (iii) 会社の発行済み議決権付き株式の10%以上を保有する株主が臨時株主総会の招集を要求したとき
- (iv) 取締役会が必要と判断したとき
- (v) 監督役会が開催を要求したとき
- (vi) 定款に基づくその他の状況が発生したとき

株主総会は取締役会が招集し、取締役会長が総会の議長を務めるものとする。

総会の通知は総会で審議する事項を記載した上で、会社法に基づいて総会の20日前又は臨時株主総会の15日前までに、全ての株主に送付するものとする。特別規定及び必須条項に従って、招集通知は株主総会の45日前までに全株主に対して送付されなければならない。出席を希望する株主は総会の20日前までに出席する旨の書面の確認状を会社へ送付しなければならない。無記名株式を保有する株主に対しては、総会の30日前までに公告により通知するものとする。特別規定に基づいて、海外で上場された合併株式会社の年次株主総会においては、会社の議決権の5%以上を保有する株主は総会で審議される新たな決議案を書面で会社へ提案する権利を有し、当該議案株主総会の権限の範囲内である場合、かかる決議案を総会の議事録に追加しなければならない。

株主総会に出席した株主は保有する株式一株につき一つの議決権を有する。

株主総会の決議は総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の少なくとも過半数をもって採択されるものとする。但し、会社の合併、分割、解散又は定款の変更に関する事項はこの限りではなく、かかる決議は総会に本人（委任状による代理人を含む）が出席した株主が保有する議決権の三分の二超によって採択されるものとする。

必須条項に従って、株式資本の増資又は減資、債券又は社債の発行及び株主が普通決議によってそのような決定を下したその他の事項については総会に出席した株主が保有する議決権の三分の二超による特別決議による承認を必要とする。

株主は議決権の行使の範囲を明記した委任状によって、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

株主総会の定足数を構成する株主の人数に関して会社法に明確な規定はない。但し、特別規定及び必須条項に定める規定に従って、総会の開催予定日の20日前までに議決権の50%以上に相当する株式を保有する株主から開催通知の回答を受け取った場合、会社の年次総会を開催することができ、50%に達しなかった場合、会社は回答を受け取る最後の日から5日以内に、総会で審議する事項、総会の開催日及び開催場所を公告によって株主に通知するものとし、公告後に株主総会を開催することができる。必須条項により、あるクラスの権利を変更又は低下させる場合はクラス別の株主総会を開催しなければならない。上記に関連して、内資株の保有者と海外上場外資株の保有者は異なるクラスの株主と見なされる。

取締役

合併株式会社は5名以上19名以内のメンバーで構成される取締役会を設置するものとする。会社法に基づいて、それぞれの取締役の任期は三年を超えないものとする。取締役は再選された場合、任期を連続して務めることができる。

取締役会の会議は少なくとも年に二回以上招集するものとする。招集通知は会議の10日前までに全ての取締役及び監督役に送付するものとする。取締役会は臨時取締役会の招集に関して、上記と異なる通知の送付方法及び通知期間を定めることができる。

会社法に基づいて、取締役会は以下の権限を有する。

- (i) 株主総会を招集し、取締役会の業務について株主総会に報告すること
- (ii) 株主総会で株主が可決した決議を実行すること
- (iii) 会社の業務計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の年間予算案及び最終決算を策定すること
- (v) 会社の利益分配計画及び損失補填策を策定すること
- (vi) 会社の登録資本の増資又は減資及び社債の発行に関する提案を策定すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散に関する計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理体制に関する決定を下すこと

- (ix) 会社の総経理を任命又は解任し、総経理の推薦に基づいて会社の副総経理及び財務責任者を任命又は解任し、上記の者の報酬を決定すること
- (x) 会社の基本管理システムを策定すること
- (xi) その他定款に定められる権限

さらに必須条項の規定に従って、取締役会は会社の定款の変更案を策定する責任を負う。

取締役会の会議は半数以上の取締役が出席した場合に限って開催するものとする。取締役会の決議は全取締役の過半数の承認を要する。

取締役が取締役会に出席できない場合、委任の範囲を明記した委任状によって別の取締役を代理人として任命して会議に出席させることができる。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反し、その結果として会社が重大な損失を被った場合、決議に加わった取締役は会社に対して賠償責任を負う。但し、決議の票決に際して取締役が決議に明確に反対したことが立証され、反対したことが会議の議事録に記録されている場合、かかる取締役は上記の責任を免れることができる。

会社法に基づいて、以下の者が会社の取締役を務めることはできない。

- (i) 民事行為能力を有しない者又は民事行為能力が制限されている者
- (ii) 汚職、贈賄、収賄、財産の侵害、業務上横領又は社会経済秩序の破壊の罪を犯し、有罪判決を宣告された者で、その刑期満了日から５年以上経過していない場合、又は刑事犯罪により政治的権利を剥奪された者で、権利の剥奪の執行完了日から５年以上経過していない者
- (iii) 破産、又は清算した会社又は企業の前取締役、工場管理者又は管理者で、かかる会社又は企業の破産に関して個人的責任を負い、かかる会社又は企業の破産又は清算が完了した日から３年以上が経過していない者
- (iv) 法律違反により営業許可証が取り消された会社又は企業の法律上の代表者で個人的責任を負い、営業許可証が取り消された日から３年以上が経過していない者
- (v) 比較的多額の延滞債務を抱えている者

個人が会社の取締役を務める欠格者となる上記以外の場合については、定款に含まれる必須条項に定められ、本章にその概要を記載する。

取締役会は議長を任命し、全取締役の過半数の承認をもって選任される。取締役会長は、他の取締役の間で特に以下の権限を行使する。

- (i) 取締役会の会議を招集して、議長を務めること
- (ii) 取締役会の決議の執行状況を確認すること
- (iii) 会社の株券及び債券に署名すること

特別規定に従って、会社の取締役、監督役、経営幹部及びその他の役員は信託義務及び忠実義務を負い、誠実に職務を履行し、会社の利益を守り、自己の利益のために自らの地位を利用してはならない。必須条項（定款に組入れられており、概要は本「第１ 本国における法制等の概要」にある）には上記の職務に関してより詳しい説明が記載されている。

監督役

会社は三名以上のメンバーで構成される監督役会を設置するものとする。監督役の任期は三年間とし、再選された場合は連続して任期を務めることができる。

監督役会は株主の代表者及び適当な割合の会社の従業員の代表者で構成される。取締役及び経営幹部が監督役を兼務することはできない。

監督役会又は監督役会がない場合には会社の監督役は以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状況を検査すること
- (ii) 取締役及び経営幹部による職務の履行を監督し、法律、規則、会社の定款又は株主総会により可決された決議に違反している場合にかかる違反を排除するよう提案すること
- (iii) 取締役及び経営幹部の行為が会社の利益に反する場合、かかる行為の是正を求めること
- (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が提案しない場合にはかかる臨時総会を招集して、議長を務めること
- (v) 総会で決議を提議すること
- (vi) 会社法に従って一定の条件に基づき取締役及び役員に対して手続を開始する
- (vii) 会社の定款に定めるその他の権限を行使すること

既述した個人が会社の取締役を務めることができない欠格者となる場合は会社の監督役にも準用される。

総経理と役員

会社は取締役会によって任命され、又は解任される総経理を置くものとする。総経理は取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会の決議を実行する手配を整えること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画を実行する手配を整えること
- (iii) 会社の内部管理体制の構築に関する計画を策定すること
- (iv) 会社の基本管理システムを策定すること
- (v) 会社の社内規則を策定すること
- (vi) 副総経理及び財務責任者の任命及び解任を勧告すること
- (vii) 管理職員（取締役会が任命又は解任する義務を負う者を除く）を任命し、又は解任すること
- (viii) 取締役会又は会社の定款によって付与されたその他の権限を行使すること

会社法には、会社の経営幹部には管理者、副管理者、財務責任者、取締役会秘書役及び会社の定款に定めるその他の役員が含まれると規定されている。

会社の定款は会社並びに会社の株主、取締役及び経営幹部に対して拘束力を有するものとする。上記の者は自らの権利を行使し、仲裁を申請し、会社の定款に従って法的手続きを提起する権利を有する。会社の経営幹部に関する必須条項の規定は当社の定款に組み込まれている（下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に概要を記載する）。

取締役、監督役及び経営幹部の職務

会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社法に基づいて、関係する法律、規則及び会社の定款を遵守し、誠実に職務を履行し、会社の利益を守る義務を負う。また会社の取締役、監督役及び経営幹部は会社に対して守秘義務を負い、関係法規で認められ、又は株主から許可された場合を除き、会社の機密情報を漏洩してはならない。

財務と会計

会社は法律、行政法規又は国务院の金融部門が定めた規則に従って財務・会計システムを構築するものとする。会社は、各会計年度が終了した時点で関連法規に定められる規則に従い財務報告書を作成し、また会計事務所による監査及び検証を実施するものとする。

合併株式会社は財務書類を会社に据え置いて、年次株主総会を招集する少なくとも20日間前までに、株主の閲覧に供するものとする。また株式を公開した会社は財務書類を公表しなければならない。

各年度の税引後利益を分配する際に、会社は税引後利益の10%を会社の法定共通準備金に積み立てるものとする（但し、準備金が会社の登録資本の50%に達した場合を除く）。

会社の法定共通準備金に前年度の会社の損失を填補する十分な資金がない場合、法定共通準備金に積み立てる前に今年度の利益を使って損失を補填するものとする。

会社の定款に別段の定めがある場合を除き、会社が損失を補填し、法定共通準備金への配分を実施した後、残った税引後利益は株主が合併株式会社について保有する株式の株数に比例して分配する。

会社の共通準備金は法定共通準備金、任意共通準備金及び資本共通準備金で構成される。

発行時の会社の株式の額面価格を超えるプレミアム及び関係する政府機関が義務づけたその他の金額は、資本共通準備金として取り扱われる。

会社の共通準備金は以下の目的に使用するものとする。

- (i) 会社の損失を填補すること。但し、資本準備金を会社の損失を填補する目的で使用してはならない。
- (ii) 会社の事業を拡大すること
- (iii) 会社の資本を増やすこと。但し、資本共通準備金をかかる目的に充てることはできない。

法定共通準備金を登録資本に振り替える場合、残りの法定共通準備金は振替前の会社の登録資本の25%以下となつてはならない。

監査人の任命と解任

特別規定により、会社は中国で資格を有する独立した会計事務所を雇って、年次報告書を監査させるとともに、その他の財務報告書を検査させなければならない。

監査人の任期は年次株主総会が終了してから次の年次株主総会が終了するまでの期間とする。

会社が監査人を解任し、又は監査人を継続的に任命することを止める場合、特別規定に従って事前に監査人に通知しなければならない。監査人は総会で株主に説明を行う権利を有する。監査人の任命、解任、再任の打切りについては総会で株主が決定を下し、CSRCに届け出るものとする。

利益の分配

特別規定は、海外上場外資株の保有者に支払う配当及びその他の分配金は宣言をした上で、人民元で算定して、外国通貨で支払うものとする規定している。また必須条項に従って、会社は受取代理人を任命し、株主に対する外国通貨の支払いにかかる受取代理人を通じて行うものとする。

定款の改正

会社の定款を改正する場合は会社の定款に定める手続きに従って行わねばならない。必須条項に従って定款に組み込まれた規定を改正する場合は国务院及びCSRCから権限を授權された会社認可部門の承認を得た後に効力を生じる。会社の登録に関連する事項については会社登録機関への登録も変更しなければならない。

終了と清算

会社は期日が到来した債務の支払不能を理由に破産宣告を申し立てることができる。裁判所が会社の破産を宣告した後、株主、関係機関及び関係する専門家は清算委員会を設立し、会社の清算を実施するものとする。

会社法に基づいて、会社は以下の場合に解散するものとする。

- (i) 会社の定款に定める事業期間が満了し、又は会社の定款に定める解散事由が発生した場合
- (ii) 総会で株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は分割によって会社が解散した場合
- (iv) 業務免許が無効となる、運営が一時停止される場合
- (v) 会社が裁判所の命令により解散した場合

会社が上記の(i)、(ii)、(iv)又は(v)に定める状況下で解散する場合、15日以内に清算委員会を設立しなければならない。清算委員会のメンバーは取締役会又は株主総会で株主が任命するものとする。

上記の期間内に清算委員会が設立されない場合、会社の債権者は清算委員会の設立を裁判所に申し立てることができる。

清算委員会は設立から10日以内にその旨を会社の債権者に通知するとともに、60日以内に新聞に公告するものとし、必須条項においては、60日以内に少なくとも三回以上新聞に公告する必要があるものとされている。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は最初に公告された日から45日以内に清算委員会に債権を届出るものとする。

清算委員会は清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- (i) 会社の資産を処理し、資産についての貸借対照表及び資産目録を作成すること
- (ii) 債権者に通知し、又は公告すること
- (iii) 会社の残務を処理し、清算すること
- (iv) 滞納した租税及び清算の過程で発生した租税を支払うこと
- (v) 会社の金銭債権及び債務を清算すること
- (vi) 債務を返済した後で会社の余剰資産を処理すること
- (vii) 民事訴訟で会社の代表者を務めること

会社資産は、清算費用、従業員に支払うべき賃金、社会保険費用、法定補償金、滞納した租税及び会社の債務の支払いに当てるものとする。余剰資産がある場合は保有する株式の株数に応じて合併株式会社の株主に分配するものとする。

会社は清算期間中に清算に関係しない事業活動に従事してはならない。

清算委員会は、会社に債務を弁済する十分な資産がないことが明らかになった場合、裁判所に破産宣告を申し立てなければならない。宣告の後、全ての清算業務は清算委員会から裁判所に引き継がれるものとする。

清算が完了した場合、清算委員会は確認のために清算報告書を株主総会又は裁判所に検証のために提出するものとする。その後、会社の登録を取り消すために上記の報告書を会社登録機関に提出して、会社の終了を公告するものとする。

清算委員会のメンバーは関係法に従って、誠実に職務を履行する義務を負う。清算委員会のメンバーは故意又は重大な不履行に起因する損失に関して会社及び会社の債権者を補償する責任を負う。

海外での上場

会社の株式は國務院証券管理部門から承認を得た場合に限り海外で上場され、國務院が定めた手続きに従って上場の手配を行わねばならない。

特別規定に従って、証券委員会が承認した海外上場外資株及び内資株を発行する会社の計画は、CSRCの承認を得てから15か月以内に、会社の取締役会が個別に発行することによって実行することができる。

株券の紛失

記名式の株券を紛失し、又は盗難された場合、株主は中華人民共和國民事訴訟法に定める関連規定に従って裁判所に株券が無効である旨の宣告を申し立てることができる。宣告が下された後、株主は会社に対して代替株券の発行を申請することができる。

必須条項には海外の株主が保有するH株式の紛失に関する個別的な手続きが定められている。

合併と分割

会社の合併又は分割は株主総会で株主が決定する。

会社は吸収合併又は新設合併によって合併することができる。吸収合併の場合、吸収される会社は解散する。新設合併の場合、両会社とも解散する。

会社が合併する場合、合併契約に署名した上で、関係する会社はそれぞれに貸借対照表及び資産目録を作成するものとする。会社は合併の決議から10日以内にその旨を債権者に通知するとともに、合併の決議から30日以内に債権者への通知をするものとし、必須条項においては、30日以内に少なくとも三回以上新聞に公告する必要があるものとされている。債権者は通知を受け取ってから30日以内、また通知を受け取っていない場合は最初に通知が掲載された日から45日以内に、会社に対して未払いの債務の履行、また保証の場合は同等の保証の提供を請求することができる。

会社を2社に分割する場合、各社の資産を分割して、別々に財務書類を作成しなければならない。

会社の株主が会社の分割を承認した場合、会社は10日以内にかかる決議が可決された旨を全ての債権者に通知するとともに、30日以内に少なくとも三回以上新聞に公告するものとする。債権者と別段の合意がなされていない限り、会社分割の前の債務は分割後の複数の会社が連帯して負担する。

合併又は分割に起因する会社の変更点は関係法に従って登録しなければならない。

合併会社

中国における中国国内企業と外資企業の合併会社の形態には、合資企業と合作企業の2種類がある。合資企業は、全国人民代表大会で1979年7月1日に採択され、1990年4月4日に1回目の、2001年3月15日に2回目の、2016年9月3日に3回目の改訂がなされた中国中外合資企業法（以下「合資企業法」という）及び国務院により1983年9月20日に公布され、1986年1月15日に1回目の、1987年12月21日に2回目の、2001年7月22日に3回目の、2011年1月8日に4回目の、2014年2月19日に5回目の、2019年3月2日に6回目の改訂がなされた中国合資企業法実施細則に準拠する。合作経営企業は、1988年4月13日に公布され、2000年10月31日に1回目の、2016年9月3日に2回目の、2016年11月7日に3回目の、2017年11月4日に4回目の改訂がなされた中国中外合作企業法（以下「合作企業法」という）及び中国対外貿易経済合作部により1995年9月4日に公布され、国務院により2014年2月19日に1回目の、2017年3月1日に2回目の、2017年11月17日に3回目の改訂がなされた中国合作企業法実施細則に準拠する。

第20期全国人民代表大会の常務委員会第22回会議において採択された「外資企業法に係る中華人民共和国の4つの法律の改定に関する決定」のもとでは、国が指定する特別の管理方法を要しない外資企業の設立及び変更は、申請登録管理ではなく、記録管理の対象となった。

2019年3月15日、第22期全国人民代表大会の第2回会議において、中国外国投資法（以下「外国投資法」という）が承認され、2020年1月に施行される見込みであり、合資企業法、合作企業法及び外資企業法は会社法により自動的に無効となるものとされている。外国投資法施行前に合資企業法、合作企業法及び外資企業法に基づいて設立された外資企業は、外国投資法の施行から5年間の経過期間に限っては、設立当時の組織及びその他の要素を維持することが許される。国務院は特別措置を定めるものとする。

合併会社の設立手続

合併会社の設立は、かかる設立が国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わる場合は、中国商務部（以下「商務部」という）（又はその権限を委託された者）の承認を要する。合併会社の設立が、国家により定められた特別参入行政措置の実行に関わらない場合は、登録管理に服する。承認を要する合併会社の設立の場合は、当該承認を得るため、企業化調査報告書、合併契約書及び合併会社の定款等を含む、特定の書類を商務部又はその権限を委託された者に提出するものとする。申請者は、商務部による承認証明書の発行から30日以内に、国家工商行政管理総局（以下「工商行政管理総局」という）又はその地方事務所に対し、営業許可証の発行を申請するものとする。合併会社は、営業許可証の発行日をもって正式に設立される。

「海外投資プロジェクトの承認及び登録に係る行政措置」及び「政府の認可の対象となる投資プロジェクト一覧の公布に係る国務院通達（2016年版）」のもとでは、合併会社の設立には、国家又は地方の開発及び改革委員会における承認又は登録が必要とされている。

中外合資企業

合資企業法及びその実施細則に基づき、合資企業は有限責任会社の形態をとる。これは、独立して民事責任を負い、民事権利を享受し、かつ自己の資産を保有、利用及び処分する独立法人である。合併パートナーの責任は、合併契約に基づきそれぞれが出資することを合意した登録資本金の額に制限される。登録資本金は、合併契約の条件に従って支払われなければならない、現金、土地使用権、資本財及び知的財産権の形態をとることができる。合併パートナーによる登録資本金の出資を第三者に譲渡する場合は、他の合併パートナーの同意及び最初の承認機関による承認又は登録を要する。

合資企業の投資総額は、当該企業の生産経営規模に必要な基本建設資金及び運転資金の合計である。外資の合弁パートナーが合弁会社の登録資本金に出資する投資の割合は、通常、25%以上とする。工商行政管理総局により1987年3月1日に公布された中外合資企業の登録資本金及び投資総額の比率に関する暫定規制に基づき、登録資本金及び投資総額の比率が定められる。(i) 中外合弁企業の投資総額が300万ドル以下の場合には、登録資本金は投資総額の10分の7以上を占めなければならない。(ii) 中外合弁企業の投資総額が300万ドルを超え1,000万ドル以下の場合には、登録資本金は投資総額の2分の1以上を占めなければならない、このうち投資総額が420万ドル未満のときには、登録資本金は210万ドル以上を占めなければならない。(iii) 中外合弁企業の投資総額が1,000万ドルを超え3,000万ドル以下の場合には、その登録資本金は投資総額の5分の2以上を占めなければならない、このうち投資総額が1,250万ドル未満のときには、登録資本金は500万ドル以上を占めなければならない。(iv) 中外合弁企業の投資総額が3,000万ドルを超える場合には、その登録資本金は投資総額の3分の1以上を占めなければならない、このうち投資総額が3,600万ドル未満のときには、登録資本金は1,200万ドル以上を占めなければならない。

合資企業の利益、リスク及び損失は、合弁パートナーの登録資本金の出資比率に比例して共有される。

合資企業法及びその実施細則に従い、合資企業は株主総会を行わない。合資企業の取締役会が最高権威であり、コーポレート・ガバナンスにつき責任を負う。取締役会の構成は、合弁パートナーの持分に絶対に比例している必要はないが、合弁パートナーが持分比率を参照して決定するものとする。実際には、取締役会の構成は、通常、合弁パートナーの持分を反映する。各合弁パートナーに指名された取締役は、指名した合弁パートナーの権利を代表する。取締役会において、各取締役は1議決権を有し、取締役会長は、合弁契約及び定款に定められていない限り、多数決の際の決定票を有さない。実施細則は、(i)定款の変更、(ii)合弁会社の終了及び解散、(iii)登録資本金の増額又は減額、及び(iv)合弁会社の合併又は分割に関しては、取締役会において全員一致で決議されることを要求する。

その他の発行は、合資企業の定款に規定される規則に従い定められる。

合資企業の営業は、登録、資本拠出、外国為替、会計、税務及び労務等の事項を規定する多くの法令（国内法令及び地方政令）に規制される。

中外合作企業

合作企業は、独立法人として登録される場合も、登録されない場合もある。合作企業が独立法人として登録される場合、合弁会社は有限責任会社の形態をとる。独立法人としての地位を申請していない合作企業の合弁パートナーは、適用される中国の民法に従って民事責任を負うことを要求される。

合作企業法及びその実施細則に従い、合弁パートナーは合弁協定の構築及びそれぞれの権利、義務及び責任の決定につき、高い柔軟性を有する。合作企業の利益及び損失は、合弁パートナーの合弁会社に対する登録資本金の出資比率には比例せず、合弁パートナーが合意する方法で合弁パートナーに配分されるか又は共有される。さらに、合弁期間終了時において合作企業の全固定資産を現地の合弁パートナーに返還することが合作契約に規定されている場合、合弁パートナーは、当該合弁契約において、外資の合弁パートナーが合弁期間中に優先的に投資を回収することができる利益配分方法に合意することができる。

経営主体

合資企業法に基づき、合弁会社の最高権威は取締役会に帰属する。合作企業法に基づき、合作会社は、契約又は当該合作会社の定款に基づき当該会社の主要な決定を行う取締役会又は合同経営機関を設立しなければならない。合弁パートナー集会の開催は、適用法に要求されない。

合資企業法に基づき、取締役会の権限及び機能は、通常、合併契約及び合併会社の定款の規定に従う。合併会社の取締役会は、少なくとも毎年1回開催されることが要求される。通常、合併会社に影響を及ぼす主要な決定（例えば開発計画、生産経営計画、予算、利益配分、事業の終了及び主要な職員の任命）は、取締役会により決定されるものとする。合併会社の日常の業務は、総経理及び総経理を補佐する数名の副総経理により構成される経営管理室に帰属する。合併会社の総経理及び副総経理は、かかる合併会社の取締役が従事する。

終了

中外合資会社は、以下の場合に解散することができる。

- (i) 業務期間が満了した場合
- (ii) 企業が大きな損失を被り、業務を継続できない場合
- (iii) いずれかの契約当事者が、契約又は定款に定められた義務の履行を怠り、企業が業務を継続できない場合
- (iv) 自然災害又は戦争等の不可抗力事由により企業が大きな損失を被り、その結果業務を継続できない場合
- (v) 企業が見積もった業務目標を成し遂げることができず、将来の発展に見込みがない場合
- (vi) その他、契約及び定款に定める解散事由が発生した場合

上記(ii)、(iv)、(v)及び(vi)に記載される状況において、取締役会は審査・承認機関に対し解散申請書を提出し、承認を受けるものとする。上記(iii)に記載される状況においては、契約に規定された義務を履行した当事者が申請を行うものとする。

上記(iii)に記載される状況においては、契約又は定款に規定された義務を履行しなかった当事者は、かかる不履行により生じた損失につき責任を負うものとする。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役会、取締役、監督役及びその他の役員

(i) 株式を割当及び発行する権限

取締役に対し、株式を割当及び発行する権限を付与する定款の規定はない。

当社の資本を増加させるために、取締役会は、特別決議により株主総会において承認される議案を作成する責任を負う。かかる増資は、関連する法律及び行政規則に定められている手続に従い遂行されなければならない。

(ii) 当社又は子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会において株主に対し説明する責任がある。

取締役会は、(i)提案された処分の予想価額又は価値と(ii)提案された処分の直近の4か月間に完了した当社の固定資産の処分により受領した対価の総額の合計が総会において株主に示された最終の貸借対照表に記載されている当社の固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしで、当社の固定資産を処分することはできないものとし、又は処分に同意することもできないものとする。

当社による処分の有効性は、上記の項の違反により影響を受けることはない。

当社の定款の目的上、処分には、資産に関する権利の譲渡に関する行為が含まれるが、担保による固定資産の提供は含まれないものとする。

(iii) 報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金

当社は、総会において株主による事前の承認を得て、各取締役又は監督役の報酬に関して定められる書面による契約を締結するものとする。上記の報酬には以下が含まれる。

- (1) 当社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (2) 当社のいずれかの子会社の取締役、監督役又は経営幹部としての業務に関する報酬
- (3) 当社及び当社のいずれかの子会社の業務管理に関するその他の業務の提供に関する報酬
- (4) 地位の喪失に関する補償金又は退任に関する給付金

上記に従い締結された契約に基づく場合を除き、取締役又は監督役は、上記の事項に関し支払われるべき給付金について当社に対し訴訟を提起することはできないものとする。

当社とその取締役又は監督役との間の報酬に関する契約には、当社が買収される場合、取締役及び監督役は、株主総会における株主による事前の承認により、自身の解任又は退任に関する補償金又はその他の支払金を受取る権利を有することを規定するものとする。本項に記載されている「当社の買収」とは以下のいずれかを言う。

- (i) いずれかの者によりすべての株主に対して行われた募集
- (ii) 申込者が定款に記載されている意味に含まれる「支配株主」になることを目的としていずれかの者により行われた買付申込（以下「不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利」の項を参照のこと）

当該取締役又は監督役が上記に従わなかった場合、かかる者により受領された金額は、かかる買付申込により自身の株式を売却した者に帰属するものとする。かかる者の間で当該金員を比例配分する際生じた費用は、当該取締役又は監督役が負担するものとし、かかる金員から支払われることはないものとする。

(iv) 取締役、監督役及びその他の役員に対する貸付

当社は、当社又は当社の持株会社又は各々のいずれかの関連会社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、直接的又は間接的に貸付を行うことができないものとし、また、貸付に関する担保を提供することもできないものとする。但し、以下の取引は、かかる禁止の対象とならないものとする。

- (1) 当社による当社の子会社である会社に対する貸付又は貸付の保証
- (2) 当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が当社のために、又は株主総会において株主により承認されたサービス提供契約の条項に従いその任務を適切に遂行するために負った又は負う予定の費用を賄うための、当社によるかかる者に対する貸付又は貸付若しくはその他の資金に関する保証
- (3) 当社は、通常の商業取引条件に基づく通常の業務過程において、当該取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は各々の社員に対し、貸付を行うことができ、また、貸付に関する保証を提供することができるものとする。但し、当社の通常の業務過程には、金銭の貸付又は保証の付与が含まれるものとする。

上記の規定に違反して当社により行われた貸付は、貸付の条項にかかわらず、直ちに貸付金の受領者により返還されなければならないものとする。

上記の規定に違反して当社により提供された一切の保証は、当社に対する法的強制力を有さないものとする。但し、以下の場合を除く。

- (1) 当社又は当社の持株会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の関係者に貸付が行われた時点で、貸手がかかる状況を認識していなかった場合
- (2) 当社により提供された担保が貸手により善意の購入者に対し誠実かつ合法的に処分された場合

かかる趣旨上、

- (a) 保証には、債務者による債務の履行を保証するために提供される事業又は資産が含まれるものとする。
- (b) 以下「(x)責務」に記載されている関係者の定義は、本項に準用されるものとする。

(v) 当社又は子会社の株式取得のための資金援助

定款に記載されている例外規定に従い、当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、当社株式を取得する又は取得する予定の者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義される）も行ふことはできないものとする。当社株式のかかる取得者には、当該株式の取得により直接的又は間接的に債務（以下に定義される）を負う者が含まれる。

当社又は当社の子会社は、いかなる手段によっても、また、いかなる時も、前の段落に記載されている取得者に対し、かかる者が負った債務を軽減又は免除するために資金援助を与えることはできない。

以下の行為は、禁止されている行為とはみなされないものとする。

- (1) 当社の利益のために誠実に資金援助が行われる場合の当社による資金援助の提供で、かつ資金援助の主たる目的が株式の取得ではなく、また、資金援助が当社のより大きな目的に付随するものである場合
- (2) 配当による当社の資産の合法的分配
- (3) 配当としての無償株式の割当て
- (4) 定款に従い実行される登録資本の削減、株式の買戻し、又は当社の株式資本構造の組織再編
- (5) 当社の事業の範囲内かつ通常の業務過程における、当社による金銭の貸付；但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。
- (6) 従業員持株制度への拠出のための当社による資金の提供。但し、当社の純資産がこれにより減少することはないものとし、また、純資産がこれにより減少する場合は資金援助は当社の配当可能利益から提供されるものとする。

上記規定の趣旨上、

- (a) 「資金援助」には、以下が含まれるものとするが、これらに限定されない。

- (1) 贈与
- (2) 保証（保証人による債務の引受又は債務者による債務の履行を保証するための保証人による資産の提供を含む）、又は賠償若しくは補償（当社自身の不履行に関する賠償若しくは補償を除く）、又はあらゆる権利の免除又は放棄
- (3) 他の当事者以前に当社の債務が履行されなければならない貸付又はその他一切の契約の提供、又はかかる貸付若しくは契約の当事者の変更、又は更改、又はかかる貸付若しくは契約に基づき発生する権利の譲渡

(4) 当社が支払不能であるか、又は純資産を有さないか、又はそれにより純資産が大幅に減少することになる場合において、当社により提供されるその他のあらゆる形式の資金援助

(b) 「債務の引受け」は、契約若しくは取決め（強制執行可能か否かを問わず、また、かかる債務が単独で負担されるか若しくは他者と連帯して負担されるかを問わない）、又は当該者の財務状態を変動させることになるその他の手段による債務の引受けを含む。

(vi) 当社又は当社の子会社との契約上の利益の開示

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、当社が利害関係者となっている契約、取引、若しくは取決め、又は提案された契約、取引若しくは取決めに関し、何らかの方法で、直接的又は間接的に重大な利害関係をもった場合（かかる者の当社とのサービス提供契約を除く）、かかる者は、できる限り速やかに、取締役会に対し自身の利害の性質及び範囲を表明するものとする（契約、取引、若しくは取決め、又はこれらに関する提案が別途取締役会の承認を得ているか否かは問わない）。

利害関係を有する取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が定款及び契約に従い自身の利害を開示しない限り、また、利害関係を有する取締役が定足数に含まれず、また、議決権の行使を行わない会議において、当該契約、取引、若しくは取決めが、取締役会により承認されていない限り、かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が重大な利害を有する契約、取引又は取決めは、当社の要求により取り消し得るものとする。但し、利害関係を有するかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部による義務違反についての認識なく行為する善意の当事者に対する場合は除く。

かかる趣旨上、当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身の関係者が利害を有する契約、取引又は取決めに関し利害を有するものとみなされる。

当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、取締役会に対し、かかる通知に記載されている事実を理由に自身があらゆる種類の契約、取引又は取決め（当社によりその後締結され得る）に関する利害を有する旨を書面で通常の方法により通知した場合、かかる通知は、本項(vi)の趣旨上、当該通知に記載されている内容に関する限り、自身の利害の十分な表明であるものとする。但し、かかる通常の通知が、かかる契約、取引又は取決めの締結に関する問題が当社のために最初に検討された日以前になされたことを条件とする。

(vii) 報酬

取締役の報酬は、上記第(iii)項「報酬及び地位の喪失に関する給付金又は支払金」に記載されている通り、株主総会において株主により承認されなければならない。

(viii) 退任、選任及び解任

会長及びその他の取締役会の構成員の任期は定款により定めるものとし、3年を超えてはならない。取締役は、再選された場合は、任期を連続して務めることができる。

取締役は、総会において株主により選任及び解任される。取締役は、当社の株式を保有する必要はない。

取締役会は、13名（その過半数以上を社外取締役とする）の取締役からなる。取締役とは社内取締役及び社外取締役をいう。社外取締役とは、当社の他の職位に就いていない取締役をいう。社外取締役の中には、少なくとも取締役会の人数の3分の1の独立非執行取締役が含まなければならない。独立非執行取締役とは、株主から独立しており、かつ当社の他の職位に就いていない取締役をいう。取締役会は、1名の会長を有する。会長は、過半数の取締役により選任及び解任される（中国本土の法令及び規則上には当該規定はない）。

以下の要件に該当する場合は、かかる者は、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部として職務に就くことはできない。

- (1) 法的行為能力を有していないか、又はその法的行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、業務上横領、又は社会経済秩序を乱すようなその他の犯罪を犯したことが発覚し、かつ有罪判決を下されたか、又は政治的権利を剥奪され、かつ有罪判決を下された者（いずれも刑の執行終了後5年未満の者）
- (3) 経営の失敗により清算された会社又は企業の前取締役、工場責任者、又は総経理であり、かつ会社又は企業の清算につき、個人的に責務を負っていた場合で、かつ会社又は企業の破産及び清算完了日後3年未満の者
- (4) 法律違反により営業許可証が取り消された会社又は企業の法律上の前代表者であり、かつ個人的に債務を負っていた場合で、かつ営業許可証の取消日後3年未満の者
- (5) 比較的多額の支払うべき個人的な借金を有している者

当社を代表して取締役、監督役、総経理又は経営幹部が行った行為の有効性は、善意の第三者との関係では、かかる者の職務及び選任に関する規則違反、又はその資格要件の欠如による影響を受けないものとする。

(ix) 借入れ権限

中国の適用法令及び規則を遵守することを条件とし、当社は、資金の調達及び借入れを行う権限を有するものとする。かかる権限には、社債を発行する権限、当社の資産に質権又は抵当権を設定する権限が含まれるが、これらに限定されないものとする。当社は、また、第三者のために保証を提供する権限を有するものとするが、かかる権限を行使する際、いずれかのクラスの株主の権利を侵害、又は失効させることはないものとする。定款には、取締役が借入れ権限を行使する際の方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権限が変更される場合の方法に関する特定の規定も含まれていない。但し、(a) 取締役に対し、当社による社債の発行のための議案を作成する権限を付与する規定、及び(b) 社債の発行は、株主総会において特別決議により株主により承認されなければならない旨を定める規定を除く。

(x) 責務

法律、行政規則又は株式が上場されている当該香港証券取引所の香港上場規則により課せられている義務に加えて、当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身に委託された当社の以下の職能及び権限の行使について、各株主に対し責任を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に規定されている事業の範囲を超えないようにすること
- (2) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (3) 当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす機会を含むがこれに限定されない）
- (4) 株主からその個別の権利を剥奪しないこと（配当を受ける権利及び議決権の行使を含むがこれらに限定されない）、但し、定款に従い承認のために株主に提出された当社の組織再編による場合は除く。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、自身の権限の行使及び義務の履行をする場合、類似の状況下において慎重な者が合理的に行使すると考えられる配慮、注意及び能力を持って行使するものとする。

当社の各取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部は、信義誠実の原則に従い、自身の権限を行使し、また自身の義務を履行するものとし、自身の義務と利益が衝突するような状況に陥ってはならないものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれるがこれらに限定されないものとする。

- (1) 誠意をもって当社の利益にとって最善の行為をすること
- (2) 自身の権限及び義務の範囲内で権限を行使し、かかる権限及び義務を逸脱しないこと
- (3) 自身に個人的に授けられた裁量を行行使し、他者の管理の下で行為しないこと。また、法律及び行政規則により許可されない限り、又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされていない限り、自身の裁量の行使を他者に委託しないこと
- (4) 同一クラスの株主を平等に扱い、また、異なるクラスの株主を公正に扱うこと
- (5) 定款に従った場合又は総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、当社と契約、取引又は取決めを行わないこと
- (6) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の資産を自身の利益のために使用しないこと
- (7) 賄賂又はその他の違法な利益を受取るために自身の地位を濫用しないこと、又は当社の資産をいかなる方法によっても収奪しないこと（当社に恩恵をもたらす場合を含むがこれに限定されない）
- (8) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされないで、当社の取引に関する手数料を受け取らないこと
- (9) 定款を遵守すること、自身の義務を忠実に履行すること、当社の利益を守ること、又は自身の私的利益を上げるために当社における自身の地位及び権限を利用しないこと
- (10) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、いかなる形態によっても当社と競合しないこと
- (11) 当社の資金を不正流用しないこと、又は他者にかかる資金を貸し付けないこと、当社の資産を預託するために自身の名義若しくは他者の名義で口座を開設しないこと、また、当社の資産により当社の株主若しくは他の個人の負債の保証を提供しないこと
- (12) 総会において株主に対する情報開示と同意の取得がなされた場合を除き、自身の任期中に自身が取得した情報を機密扱いで保管し、かつ当社の利益を増大させること以外の目的で情報を利用しないこと。但し、以下の場合においてはかかる情報を裁判所又はその他の政府機関に開示することが許される。
 - (i) 法の強制により開示される場合
 - (ii) 公益のために、かかる開示が要求される場合
 - (iii) 関係する取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の権利により、かかる開示が要求される場合

当社の各取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、自身が行うことを禁止されていることを以下の個人又は機関（「関係者」）に行わせてはならないものとする。

- (1) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の配偶者又は未成年の子女
- (2) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は前項に記載されているいずれかの者の受託者としての資格にて行為する者
- (3) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は上記第(1)項及び第(2)項に記載されている者のパートナーとしての資格にて行為する者
- (4) かかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部が、単独で支配する会社又は上記第(1)項、第(2)項及び第(3)項に記載されている人若しくは複数の者その他の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部との共同で事実上の支配権を有する会社
- (5) 前項に記載されている被支配会社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部

当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の信義誠実義務は、必ずしもその任期の終了と共に終了するものではない。当社の業務上の秘密に関する守秘義務は、その任期の終了後も存続する。その他の義務は、任期終了と関係のある行為の発生との経過時間及びかかる者と当社との関係が終了した状況により、公平な観点から必要とみなされる期間、存続し得る。

法律及び行政規則に定められている一切の権利及び救済に加えて、当社の取締役、監督役、総経理、又はその他の経営幹部が当社に対する自身の義務を怠った場合、当社は以下の権利を有するものとする。

- (1) かかる不履行により当社が被った一連の損害について、取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部に対し、補償として賠償請求を行うこと
- (2) 当社が取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部又は第三者（かかる第三者がかかる取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部の義務違反を知り又は知るべきであった場合）との間で締結した契約又は取引を取り消すこと
- (3) 自身の義務を怠った取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された利益の返還を要求すること
- (4) 当社が取得及び獲得するはずであった、又は取得しえた取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により受領されたすべての金銭（手数料を含むがこれに限定されない）を回収すること
- (5) 当社に支払われるはずであった金銭に関し取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部により取得された又は取得された可能性のある利息の支払を要求すること

定款の第53条に従い、当社の取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部は、総会における株主に対する情報の開示と同意の取得により、自身の義務のうち特定の不履行に関する債務を免除され得る。

定款の変更

当社は、法律、行政規則及び定款に従い、当社の定款を変更することができる。

強制条項の内容を含む定款の変更は、国务院及びCSRCにより権限を与えられた会社認可部門により承認された場合、有効となる。当社の登録事項に関する変更がある場合、法律に従い変更登録のための申請を行われなければならない。

既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更

いずれかのクラスの株主に付与された株主としての資格に基づく権利（「クラスの株主権」）は、総会における株主の特別決議により、また、定款の第89条及び第93条に従い行われる個別の会議において当該クラスの株式保有者により承認された場合を除き、変更又は廃止されないものとする。

以下の場合、いずれかのクラスにおけるクラスの株主権の変更又は廃止とみなされる。

- (1) 当該クラスの株式数が増加若しくは減少した場合、又は当該クラスの株式が有するのと同等又は更に多くの議決権、株主権若しくはその他の特権を有するクラスの株式数が増加若しくは減少した場合
- (2) 当該クラスの株式の全部若しくは一部が他のクラスの株式と交換された場合、又は他のクラスの株式の全部若しくは一部が当該クラスの株式に交換された場合又は転換権が設定された場合
- (3) 当該クラスの株式に付される未払配当に関する権利又は累積配当に関する権利が取消又は縮小された場合
- (4) 当社が清算された際、当該クラス株式に付されている優先配当取得権若しくは財産の分配を受ける優先権が取消又は縮小された場合
- (5) 当該クラス株式に付されている当社の転換権、オプション、議決権、譲渡権、先買権、又は有価証券を取得する権利が増加、取消若しくは縮小された場合

- (6) 当該クラス株式に付されている当社による支払金を特定通貨建てで受取る権利が取消又は縮小された場合
- (7) 当該クラスの株式と同等若しくはそれに優先する議決権若しくは衡平法上の権利若しくは特権を有する新クラスの株式が設定された場合
- (8) 当該クラス株式に付されている所有権の移転が制限された場合、又は制限が強化された場合
- (9) 当該クラス株式又は他のクラス株式に関する新株引受権又は転換権が発生した場合
- (10) 他のクラス株式の権利又は特権が強化された場合
- (11) 提案された組織再編により異なるクラスの株主がかかる組織再編において債務を不均衡に負うことになる当社の組織再編の場合
- (12) 定款の第9条における一切の変更又は廃止の場合

影響を受けたクラスの株主は（株主総会における議決権を有するか否かを問わず）は、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項、及び第(12)項に関する事項についてのクラス総会において議決権を有するものとするが、利害関係を有する株主（以下に定義されている）は、クラス総会において議決権を行使することはできない。

クラスの株主の決議は定款の第89条に従い、クラス総会において議決権を行使する権限を有し、かかる集会において出席している当該クラスの株主の議決権の3分の2を超える議決権の行使により採択されるものとする。

クラス総会の書面による通知は、クラス総会の開催日及び場所、検討される事項を当該クラスの株主名簿に記載されているすべての株主に通知するために、クラス総会の開催日の45日（開催日を含む）前に交付されるものとする。クラス総会に出席する意思のある株主は、クラス総会開催日の20日前までに当社に対し、クラス総会に出席する旨の書面による返答を行わなければならない。

クラス総会に出席する意思のある株主により表象される議決権付き株式の数がクラスの議決権株式の2分の1を超える場合は、当社はクラス総会を開催することができる。2分の1を超えない場合は、当社は、5日以内に再度、クラス株主に対し、クラス総会の開催日及び場所、検討される事項を公告により通知するものとする。当社は、かかる公示後、クラス総会を開催することができる。

クラス総会の通知は、かかる集会において議決権を行使する権限を有する株主に対してのみ送付されればよいものとする。

クラス株主総会は、株主総会と可能な限り類似した方法で行われる。株主総会の遂行方法に関する定款の規定は、クラス株主総会に適用される。

内資株の保有者と海外で上場されている外資株の保有者は、異なるクラスの株主とみなされる。

以下の場合、クラス株主総会における議決権の行使のための特別な手続は、適用されない。

- (1) 当社が、株主総会における特別決議による株主の承認を得て、12か月毎に単独又は同時に、既存の発行済み内資株及び海外で上場されている外資株の各々20%以下の株式を発行する場合
- (2) 当社の設立時に内資株及び海外で上場される外資株を発行する計画が国务院の証券管理機関による承認日から15か月以内に遂行される場合

定款のクラスの株主権規定の趣旨上、「利害を有する株主」とは以下をいう。

- (1) 定款の第30条に従いすべての株主に対する全体的な買取の申入れ、又は香港証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合において、定款の第54条における意味の範囲内の「支配株主」
- (2) 市場外契約による株式の買戻しの場合において、提案された契約が関係する株式の保有者
- (3) 当社の組織再編の場合において、提案された組織再編において当該クラスに課せられる比例的義務を超えない義務を負うクラス内の株主、又は提案された組織再編に関し当該クラスの株主の権利とは異なる権利を有する株主

決議—必要な過半数

株主総会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

普通決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の過半数の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

特別決議が採択されるためには、総会に出席している株主（代理人を含む）により表象されている議決権の3分の2超の賛成を示す議決権が行使されなければならない。

総会に出席している株主（代理人を含む）は、決議案に賛成か反対かを明確にして、議決権を行使しなければならない。当社は、議決権を数える際、保留票又は効力を有しない票を考慮しないものとする。

議決権（通常は、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社の普通株主は、株主総会に出席し、又は代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む）は、株主総会において議決権を行使する際、議決権を有する株式数に応じ議決権を行使することができるものとし、また、各株式は一議決権を有するものとする。

株主総会においては、（挙手による議決権の行使以前又は以後において、）以下の者により投票が要求される場合を除き、挙手により決議が採択される。

- (1) 総会の議長
- (2) 議決権を有する2名以上の株主本人、若しくは投票の権利を有する代理人
- (3) 総会における議決権を有するすべての株式の10%以上を単独又は合算で表象する一名又は複数の株主若しくは代理人

投票が要求された場合を除き、挙手により決議が採択された旨の議長による宣言及びかかる内容の議事録への記載がかかる決議が採択された事実の最終的な証拠となる。かかる決議案に賛成又は反対を示す議決権数の割合に関する証拠を提供する必要はない。投票についての要求は、かかる要求を行った者により撤回され得る。

総会の議長の選出又は総会の延期に関し要求された投票は、直ちに行われるものとする。その他の事項に関し要求された投票は、総会の議長が指示する日時に行われるものとし、また、投票が要求された議事以外の一切の用件は、投票保留中に進行され得る。投票の結果は、投票が要求された総会の決議とみなされる。総会において行われる投票において、2つ以上の議決権を有する株主（代理人を含む）は、自身のすべての票を同じように投じる必要はない。

議決権の数が同一である場合（挙手決裁又は投票決裁のいずれであるかを問わない）は、挙手が行われた又は投票が要求された議案に関して総会の議長は、決定票を有するものとする。

年次株主総会の要件

取締役会は、毎年一回、前会計年度終了から6か月以内に年次株主総会を招集するものとする。

会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び国务院の金融規制部門により定められた中国の会計基準に従い、当社の財務及び会計システムを確立するものとする。

取締役会は、法律、行政規則及び管轄地方及び中央政府機関により発布された命令により、当社が作成することを要求されている財務報告書をすべての年次総会において株主に提示するものとする。

当社の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に当社において株主が閲覧できるよう提供されるものとする。各株主は財務報告書の写しを取得する権利を有する。

定款に別段の定めがない限り、財務報告書又は財務報告の要約書面の印刷された写しが年次総会開催日の少なくとも21日前までに、H株式のすべての保有者に対し、当社により株主名簿に記載されている住所宛に料金前払い郵便で引き渡されるか送付されるものとする。

当社の財務報告書は、中国の会計基準及び規則に従い作成される他、国際会計基準又は当社の株式が上場している外国の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務報告書の間に重大な相違がある場合は、かかる相違は、2つの財務報告書に付される脚注に記載され、かつ説明されるものとする。当社が税引後利益を処分する場合、財務報告書に記載されている2つの税引き後利益のうち少ない方の金額が採用される。

当社により公表又は開示された中間決算又は財務情報は、中国の会計基準及び規則に従い、かつ国際会計基準又は当社の株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い、作成及び公表されなければならない。

当社は、各会計年度において、2回財務報告書を公表するものとする。中間財務報告書は、各会計年度の最初の6か月間の終了後60日以内に公表され、また、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表されるものとする。

株主総会の招集通知及びそこにおける議事

株主総会は、当社の最高機関であり、法律に従いその機能を果たし、また、権限を行使するものとする。

当社は、総会における株主による事前の承認なしで、当社の事業の全部又は重要な一部の運営及び管理を委託する契約を取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部以外の者と締結することはできない。

株主総会は、年次総会と臨時総会に分けられる。株主総会は、取締役会により招集されるものとする。

以下のいずれかの場合、取締役会は、2か月以内に臨時総会を招集するものとする。

- (1) 取締役の人数が中国の会社法により要求されている取締役の人数又は定款に記載されている取締役の人数の3分の2未満となった場合
- (2) 当社の未補填損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の海外において上場されている議決権を有する発行済み株式の10%以上を保有する株主が臨時総会の招集を書面にて要求する場合
- (4) 取締役会により必要とみなされた場合、又は監督役会により要求された場合
- (5) 2名以上の独立取締役が臨時総会の招集を要求する場合

会社が株主総会を招集する場合、書面による総会の通知が総会開催日の45日前まで（総会開催日を含む）に株主名簿に記載されているすべての株主に対し、総会の開催日及び場所、並びに審議される事項を通知するために交付されなければならない。総会に出席する意思のある株主は、総会開催日の20日前までに、当社の総会に出席する旨の書面による返答を行わなければならない。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付き株式総数の5%以上を保有する株主は、書面により新たな決議案を提案する権利を有するものとし、また、当社は、提案事項が株主総会の機能及び権限の範囲内で議題に載せるものとする。

臨時株主総会においては、総会の開催通知に記載されていない事項は採決されない。

当社は、株主総会開催日の20日前まで（総会開催日を除く）に株主から受け取った書面による返答に基づき、総会に出席する意思のある株主により表明された議決権付き株式の数を計算する。総会に出席する意思のある株主により表明された議決権付き株式の数が当社の議決権付き株式の総数の2分の1以上である場合は、当社は、総会を開催することができる。2分の1に満たない場合は、当社は、5日以内に再度、株主に対し、総会の開催日及び場所、審議される事項を公告により通知するものとする。当社は、かかる公告後、総会を開催することができる。

株主総会の通知は、以下の要件に従わなければならない。

- (1) 書面によること
- (2) 総会の場所、日時を明記すること
- (3) 総会において審議される事項を記載すること
- (4) 株主に事前に議案に対して決定を行うために必要な情報を提供し説明をすること。上記の一般原則を制限することなく、当社と他社の合併、株式の買戻し、株式資本の組織再編、又はその他の方法による当社の組織再編に関する提案の場合は、提案された取引の条件の詳細が契約書（存在する場合）の写しと共に提供されなければならないものとし、また、かかる提案の理由及び効果が適切に説明されなければならない。
- (5) 提案された取引に関して取締役、監督役、総経理又はその他の経営幹部と重大な利害関係がある場合、及び株主としての地位におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同一クラスの株主の利害に与える影響と異なる場合は、かかる影響の性質及び範囲の開示を含むこと
- (6) 総会で提出される予定の特別決議の全文を含むこと
- (7) 出席し、かつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し、かつ議決権を行使する一名以上の代理人を任命する権限を有し、また、かかる代理人は株主である必要はない旨の明確な記載を含むこと
- (8) 当該総会に関する委任状を提出する日時及び場所を明記すること

定款に別段の定めがない限り、株主総会の通知は、株主（総会において議決権を行使する権限を有するか否かは問わない）に対し、手渡し又は株主名簿記載の住所宛に料金前払い郵便で送付され得る。国内株式保有者については、総会の通知は公告により発表され得る。

公告は、総会開催日の45日から50日前（総会開催日を除く）の間に国务院の証券監督機関により指定された一つ又は複数の新聞に掲載される。かかる公告後、国内株式保有者は、当該株主総会の通知を受け取ったものとみなされる。総会の通知を受取る権限を有する者に対し、意図せず通知が行われなかった場合、又はかかる者が総会の通知を受取らなかった場合も当該総会の手続を無効にすることはできない。

以下の事項は、株主総会の通常決議により議決される。

- (1) 取締役会及び監督役会の業務報告
- (2) 取締役会により策定された利益の処分及び損失の補填に関する計画

- (3) 取締役会の構成員及び監督役会の構成員の選任及び解任、かかる者の報酬及びその支払方法
- (4) 当社の暫定的及び最終の年次予算、貸借対照表、及び損益計算書並びにその他の財務報告書
- (5) 特別決議により採択されることが法律及び行政規則、又は定款により要求されている事項を除くその他の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議により議決される。

- (1) 株式資本の増資又は減資、いずれかのクラスの株式、ワラント及びその他の類似有価証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 分割、合併、解散及び清算、並びに当社による重大な買収又は当社の売却
- (4) 定款の変更
- (5) 株主総会の通常決議により議決されたその他の事項で当社に重大な影響を及ぼす性質を有しており、特別決議により採択される必要のある事項

株式の譲渡

全額払込済のH株式は、定款に従い自由に譲渡され得る。但し、取締役会は、理由がなくても、譲渡証書の承認を拒否することができる。但し、以下の場合を除く。

- (1) H株式の名義書換登録又はH株式の所有権に関する若しくはそれ自身、又はその変更に影響を及ぼすその他の文書に関して、香港証券取引所により同意された規定の手数料又はそれ以上の手数料が当社に支払われている場合
- (2) 譲渡証書がH株式のみに関する場合
- (3) 譲渡証書に関し課される印紙税が支払われている場合
- (4) 当該券面及び取締役会の正当な要求がある場合はH株式を譲渡することができる譲渡人の権利に関する証拠が提出されている場合
- (5) 共同所有者に株式を譲渡することが意図されている場合は、共同所有者の人数が4名を超えていない場合
- (6) 当社が当該H株式について担保権を設定していない場合

株主名簿の一部の変更及び修正は、株主名簿が保管されている場所の法律に従い行われるものとする。

株式の譲渡による株主名簿の変更は、株主総会開催日前の30日間又は当社の配当金の分配のための基準日前の5日間は、行うことはできない。

自社株を買戻す権限

定款の規定に従い、当社は、自社の登録資本金を減少することができる。

当社は、定款に規定されている手続に従って、かつ政府の関係監督機関の承認を得て、以下の場合に自社の発行済株式を買戻すことができる。

- (1) 資本の減少のための株式の消却の場合
- (2) 当社の株式を保有する他の会社との合併の場合
- (3) 法律及び行政規則により許可されているその他の場合

当社は自社株を買戻すため、政府の関係監督機関の承認を得て、以下のいずれかの方法により買戻しを行うことができる。

- (1) 当社のすべての株主に対する比例配分方式による買戻しの申入れ
- (2) 香港証券取引所における公開買付を通じた株式の買戻し
- (3) 市場外での契約による買戻し

当社が市場外での契約により自社株を買戻す場合は、定款に従い株主による事前の承認を得なければならないものとする。当社は、当社が締結した契約に基づく自社の権利を、同様の方法により株主の事前の承認を得ることにより、取消、変更又は放棄することができる。

株式を買戻す契約には、当社の株式を買戻す義務を負う、又は当社の株式を買戻す権利を取得する契約が含まれるがこれらに限定されないものとする。当社は、自社株を買戻すことを目的とする一切の契約又はかかる契約に含まれる一切の権利を譲渡することはできない。

法律に従い当社により買戻された株式は、法律及び行政規則により定められた期間内に消却されるものとし、また、当社は、自身の登録資本金の変更登録に関し、当初の会社登記関係機関に申請するものとする。当社の登録資本金の金額は、消却された株式の額面総額分減額される。

当社は、清算手続中である場合を除き、自身の発行済株式の買戻しに関し、以下の規定に従わなければならない。

- (1) 当社が当社の株式を額面で買戻す場合、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。
- (2) 当社が当社の株式を額面にプレミアムを加算した金額で買戻す場合、額面金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。額面金額を超える金額は、以下の通り支払われる。
 - (i) 買戻される株式が額面で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金から支払われるものとする。
 - (ii) 買戻される株式が額面にプレミアムを加算した金額で発行された場合は、支払金額は、当社の帳簿上の配当可能余剰金、又はかかる目的で行われる株式の新規発行による手取金から支払われるものとする。但し、新規発行による手取金により支払われる金額は、買戻される株式の発行により当社が受領したプレミアムの総額、又は当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定（新規発行によるプレミアムを含む）の残高を超えないものとする。
- (3) 当社が以下の目的で支払う金額は、当社の配当可能利益から支払われるものとする。
 - (i) 当社の株式を買戻す権利を取得するため
 - (ii) 当社の株式を買戻す契約の変更のため
 - (iii) 当社の株式を買戻す契約に基づく当社のいずれかの債務の免除のため
- (4) 当社の登録資本金が当該規定に従い消却された株式の額面総額分減額された後、買戻された株式の額面金額の支払のために当社の配当可能利益から差し引かれた金額は、当社の株式発行差金勘定又は資本準備金勘定に移転される。

当社の株式を保有する当社の子会社の権限

定款には、子会社による当社の株式保有を禁止する規定はない。

配当及びその他の利益を分配する手段

当社は、現金又は株式により、配当を行うことができる。

当社は、発生した損失を填補し、かつ法定共通準備金勘定及び法定共通厚生基金への割当を行うまでは、いかなる配当も支払うことはできない。

当社が国内株式の保有者に対し支払うことを宣言した配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、支払われる。H株式の保有者に支払われる配当又はその他の支払金は、人民元建てで宣言され、及び計算され、香港ドル建てで支払われる。

当社は、H株式に関し当社が宣言した配当及び当社により支払われるその他一切の金銭を当該株主に代わって受領するH株式の保有者のための受領代理人を任命するものとする。H株式の保有者のために任命される受領代理人は、香港の受託者に関する法令に基づき信託会社として登記された会社でなければならないものとする。

議決権代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使する権限を有する株主は、自身に代わって出席し議決権を行使する代理人として一名以上の者（株主であるか否かを問わない）を任命する権限を有するものとし、また、任命された代理人は、以下の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の権利を有し会議において発言することができる
- (2) 投票を要求するか、又はかかる要求に参加する権限を有する。
- (3) 挙手又は投票により議決権を行使する権利を有するものとするが、複数の代理人を任命した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できる。

代理人の任命方法は、任命者又は書面に適正に授權された弁護士により署名された書面、又は任命者が法人である場合は、取締役若しくは正式に授權された弁護士により署名若しくは捺印された書面とする。議決権行使代理人を任命する証書、及び、かかる証書が委任状又はその他の授權書に基づき任命者に代わる者により署名された場合は、委任状又はその他の授權書の公証人により証明された写しが、当社の所在地又はかかる目的のために会議招集通知に記載されたその他の場所に、代理人が議決権を行使する予定になっている総会の開催時間又は決議が採択される予定時間の24時間前までに預託されるものとする。代理人を任命するかかる証書には、発行日が記載されるものとする。

任命者が法人である場合は、その法律上の代表者又はその代表者として行為することがその取締役会若しくはその他の管理機関の決議により授權された者は当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命するために株主に対し取締役により発行される用紙は、株主の意思により、会議において審議される議事の各決議に賛成又は反対の議決権を行使するよう代理人に指示することを可能にするようなものとする。かかる用紙には、株主による指示がない場合は、代理人が適切と考えたとおり議決権を行使することができる旨が記載されているものとする。

任命者の死亡又は能力の喪失、又は代理行為が行われた際、前提とされた委任状若しくは授權の取消、又は委任状に関わる株式の譲渡にかかわらず、委任状の条項に従い行使された議決権は、有効であるものとする。但し、上記の事項に関する書面による通知が、当該会議の開始前に当社の所在地において当社により受領されていなかったことを条件とする。

株式の償還及び株式の失権

定款には、株式の償還又は株式の失権に関する規定はない。

株主の権利（株主名簿を閲覧する権利を含む）

当社の普通株主は以下の権利を有する。

- (1) 保有する株式数に比例する配当及びその他の利益配分を受取る権利
- (2) 株主総会に出席するか、又は出席する代理人を任命し、かつ議決権を行使する権利
- (3) 当社の業務を監督及び管理する権利、及び提案又は質問を行う権利
- (4) 法律、行政規則及び定款の規定に従い株式を譲渡する権利
- (5) 定款の規定に従い以下を含む適切な情報を取得する権利
 - (i) 費用を支払うことを条件として定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な手数料を支払うことを条件として以下を閲覧、謄写する権利
 - (a) 株主名簿の全ての部分
 - (b) 当社の取締役、監督役、総経理及びその他の経営幹部の以下の個人情報
 - (aa) 現在及び過去の氏名並びに通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他一切の非常勤の職業及び任務
 - (ee) 身分証明書及び身分証明書番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する報告
 - (d) 前会計年度末以降当社が買戻した各クラスの株式に関する株数、額面総額、数量、支払われた最高及び最低価格、並びにこれにより当社が負担した総額を記載した報告書
 - (e) 株主総会の議事録
- (6) 当社の解散又は清算の場合、保有する株式数に比例して、当社の残存資産の分配に参加する権利
- (7) 法律、行政規則及び定款により付与されたその他の権利

株主総会及び個々のクラスの株主総会の定足数

株主総会に出席する意思のある株主は、総会開催日の少なくとも20日前までに出席する意思を確認する書面による回答を当社に対し行うものとする。当社は、総会の20日前までに受取った書面による回答に従い、総会に出席する意思を示した株主による議決権付株式数を計算する。総会に出席する意思を示した株主による議決権付株式（国内株式及びH株式）の総数が当社の議決権付株式の総数の2分の1を超える場合は、当社は株主総会を開催することができる。もし2分の1を超えない場合は、当社は、5日以内に再度、株主に対し、総会の開催日及び開催地、審議される予定の事項を公告により通知するものとする。当社は、かかる公告後、総会を開催することができる。上記の手続は、個別のクラスの総会に関し、各クラス株式の株主にも準用されるものとする。

不正行為又は職権濫用に関する少数株主の権利

法律、行政規則により課せられた、又は当社の株式が上場されている香港証券取引所により要求された義務に加え、支配株主は、以下の事項に関して、当社のすべての又は一部の株主の権利を損なう方法で議決権を行使してはならないものとする。

- (1) 当社の最良の利益のために誠実に行為しなければならないという取締役又は監督役の責任を免除すること
- (2) 取締役又は監督役による当社の資産（当社に利益をもたらす機会を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者のための）収奪を承認すること

- (3) 取締役又は監督役による他の株主の個別の権利（配当を受ける権利及び議決権を含むがこれに限定されない）の（自己又は第三者の利益のための）没収を承認すること。但し、定款に従い承認を得るため株主に対し提出された組織再編案による場合は除く。

かかる趣旨上、「支配株主」とは、以下のいずれかの条件を満たす者をいう。

- (1) 単独又は他者と共同で、取締役会の過半数以上を選任する権限を有する者
- (2) 単独又は他者と共同で、当社の議決権の30%以上を行使するか又はかかる行使を支配する権限を有する者
- (3) 単独又は他者と共同で、当社の発行済株式の30%以上を保有している者
- (4) 単独又は他者と共同で、その他の方法により当社を事実上支配している者

上記「既存株式又は異なるクラスの株式に関する権利の変更」を参照のこと。

清算手続

当社は、以下のいずれかの事象が発生した場合、解散及び清算されるものとする。

- (1) 株主総会において解散のための決議案が可決された場合
- (2) 当社の合併又は分割により解散することが必要となった場合
- (3) 当社が支払期日が到来した債務の支払を弁済できず、法的に破産宣告された場合
- (4) 当社が法律及び行政規則に違反したため、解散するよう命じられた場合

当社が支払不能であると宣告されたという理由以外により、取締役会が当社の清算を提案する場合、取締役会は、当該提案が審議される株主総会の招集通知に、当社の業務を十分に調査した後、当社が清算開始から12か月以内に自身の債務の全額を支払うことができると取締役会が考えている旨の記述を記載しなければならないものとする。

株主総会において当社の清算決議案が可決された場合、取締役会のすべての職務及び権限は無効になるものとする。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、少なくとも毎年一回、株主総会に対し、委員会の収支状況、当社の業務、及び清算の進捗状況を報告しなければならないものとし、また、清算終了時には株主総会に対し最終報告書を提出しなければならないものとする。

当社又は当社の株主にとって重要なその他の規定

(i) 総則

当社は、永続的な株式責任会社である。

定款は、当社の株主総会における特別決議による承認並びに国務院により授権された企業審査許可局の承認により効力を生じる。定款の発効日以降、定款は、当社の組織及び業務、並びに当社と各株主の間、及び株主間の権利及び義務を規定する、法的拘束力を有する文書になるものとする。

当社は、他の有限責任会社又は株式責任会社に投資することができる。当社の投資先会社に対する責任は、当該投資先会社に対する当社の資本拠出金額に限定される。

国務院により授権された企業許可局の承認を得た場合、当社は、当社の業務及び管理の必要性に応じて持株会社として業務を行うことができる。

当社は、当社の業務及び発展のための必要性に基づき、また、関連する定款の規定に従い、増資を承認することができる。

当社は、以下の方法により増資を行うことができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株引受の募集
- (2) 当社の既存株主に対する新株の割当
- (3) 当社の既存株主に対する無償株式の発行
- (4) 法律及び行政規則により許可されたその他の方法

当社の新株の発行による増資は、定款の規定により承認された後、関連する法律及び行政規則に定められた手続に従って行われるものとする。

法律又は行政規則に異なる規定がある場合を除き、当社のH株式は、自由に譲渡され得るものとし、また、いかなる担保権も設定されないものとする。国務院又は国務院により授權された規制部門の承認を得た上で、かつ、香港証券取引所の同意を得た上で、当社の内資株はH株式に転換することができる。

当社は、当社の登録資本金を減資する場合、貸借対照表及び資産目録を作成しなければならない。当社は、当社の登録資本金の減少の決議が行われた日から10日以内に当社の債権者に通知するものとし、また、かかる決議日から30日以内に少なくとも3回は、新聞の紙面上で公告するものとする。債権者は、当社からの通知の受領後30日以内、又は通知を受領していない債権者は、最初の公告日から90日以内に当社に対し債務の返済、又はかかる債務に応じた保証を提供することを要求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定の最低資本金額を下回らないものとする。

当社の普通株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 定款に従うこと
- (2) 引き受けた株式数に応じた引受金を引受方法に従い支払うこと
- (3) 法律、行政規則及び定款により課された他の義務

株主は、引受時に当該株式の引受人により合意された金額を除き、株式資本に追加の拠出を行う義務はないものとする。

(ii) 取締役会の秘書役

取締役会の秘書役は、必要な専門知識及び経験を有する自然人で、かつ取締役会により任命された者でなければならないものとする。かかる秘書役は、それぞれ当社の中国及び香港における業務に関し責任を負うものとするが、各々が、当社の秘書役としてのすべての権利を単独で行使する権限を有する。中国における業務に関して責任を負う秘書役の主な責任には、以下が含まれる。

- (1) 当社の書類及び記録が完全であり合法的であることを確認すること
- (2) 関係機関により要求されているすべての報告書又は文書の作成及び提出が関係法令及び関係機関の要求に従っていることを確認すること
- (3) 株主名簿が適切に保管及び維持されていることを確認すること
- (4) 当社の記録又は文書を受取る権利を有する者がかかる記録又は文書を遅滞なく取得することができるよう確認すること

香港における業務に関して責任を負う秘書役の主たる責任には、以下が含まれる。

- (1) 取締役会の指示及び香港上場規則に従い、香港証券取引所宛の関係情報及び文書を作成し提出すること
- (2) 株主総会及び取締役会のために様々な文書を作成すること
- (3) 当社に関する文書を香港の企業登記所に提出すること

(iii) 監督役会

当社は、監督役会を有する。取締役、総経理、副総経理及び財務管理者は、監督役を兼務することができない。監督役会は、8名以上の監督役からなる。社外監督役（即ち当社の役職に就いていない監督役）は、監督役会の構成員の50%を超えるものとし、その内少なくとも2名の監督役は独立監督役（当社から独立している監督役でかつ当社の役職に就いていない監督役をいう。以下同じ）であるものとする。監督役会のいずれか1名の構成員が会長を務めるものとする。監督役の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。監督役会の会長の選任又は解任は、監督役会の構成員の3分の2以上により決定される。監督役会の会長は、監督役会の機能及び権限の行使の調整を行う。会長の任期は、3年とし、再選及び再指名により再任され得る。

監督役会は、総会において株主により選任又は解任される株主の代表、独立監督役、及び従業員により民主的に選任又は解任される当社の従業員の代表からなる。監督役会は、必要に応じて、監督役会の日常業務に関する責任を負う事務局を設置することができる。

監督役会は、株主に対し説明義務を負うものとし、また、法律に従い以下の権限を行使するものとする。

- (1) 財務状況を調査する権限
- (2) 取締役、総経理、及びその他の経営幹部が、法律、行政規則及び定款に違反するような行為を行わないよう監督する権限
- (3) 取締役、総経理、又はその他の経営幹部の行為が当社の利益を害する場合は是正するよう要求する権限
- (4) 取締役会が株主総会に提出する財務報告書、営業報告書及び利益処分案等の財務情報を検証し、疑義が発生した場合は、当社の名において公認会計士及び当社の実務監督役による再調査を許可する権限
- (5) 臨時株主総会を招集することを提案する権限
- (6) 取締役との交渉において、又は取締役を提訴する場合に当社を代表する権限
- (7) 定款に規定されているその他の権限を行使する権限

監督役会の構成員は、取締役会に出席するものとする。

(iv) 当社の総経理

当社は、取締役会により任命又は解任される1名の総経理を有する。当社は、総経理の業務を補佐する数名の副総経理及び1名の財務管理者を有する。副総経理及び財務管理者は、総経理により推薦され、取締役により任命又は解任される。取締役は総経理又は副総経理を兼任することができる。

総経理は、取締役会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 当社の生産、運営及び管理に関する責任を負い、また、取締役会の決議を実施する手配を整えること
- (2) 当社の年間事業計画及び投資計画の実施を取りまとめること

- (3) 当社の内部経営組織の構築計画の試案を作成すること
- (4) 当社の支店の設置計画の試案を作成すること
- (5) 当社の基本経営体系の試案を作成すること
- (6) 当社の基本規則及び規制を制定すること
- (7) 当社の副総経理及び財務管理者の任命又は解任を提案すること
- (8) 取締役会において任命又は解任されることが要求されている者を除く、経営幹部の任命又は解任を行うこと
- (9) 定款及び取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

総経理は、取締役会に出席することができる。但し、総経理は、取締役を兼任している場合を除き、取締役会において議決権を有さないものとする。

総経理、副総経理、及び財務管理者は、任務を履行し、権限を行使する際、法律、行政規則及び定款に従い、誠実かつ勤勉に行動するものとする。

(v) 取締役会

取締役会は、株主総会に対し説明責任を負うものとし、また、以下の任務を遂行し、権限を行使するものとする。

- (1) 株主総会を招集し、かつ株主総会において株主に対してその業務に関する報告を行う責任を有すること
- (2) 株主総会において可決された決議事項を執行すること
- (3) 当社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (4) 当社の年度予算及び年次決算報告書を策定すること
- (5) 当社の利益処分案及び損失処理案を策定すること
- (6) 当社の財務方針及び当社の登録資本金の増減並びに社債の発行に関する提案を作成すること
- (7) 当社の重要な資産の取得又は処分、当社の合併、分割又は解散に関する計画を策定すること
- (8) 当社の内部管理組織の構築を決定すること
- (9) 総経理の任命又は解任を行うこと、及び総経理の推薦により当社の副総経理及び財務管理者を任命又は解任すること、また、かかる者の報酬を決定すること
- (10) 定款の変更案を作成すること
- (11) 当社の基本経営体系を策定すること
- (12) 当社の清算又は破産申立のための提案を策定すること
- (13) 株主総会において株式より授権された当社のその他一切の重要な又は管理上の事項を決定すること、また、当社の株主総会及び定款により付与されたその他の権限を行使すること。但し、定款に従い、特に株主総会において決定される予定の事項は除く。
- (14) 株主総会において付与された権限の範囲内で当社が設定する担保に関する事項の決定を行うこと
- (15) 株主総会において、また、定款により付与された権限を行使すること

3分の2以上の取締役により可決される上記第(6)項、第(7)項、第(10)項、第(12)項、及び第(13)項に記載されている事項に関する取締役会決議を除き、その他のすべての事項に関する取締役会の決議は、過半数の取締役により可決され得る。

取締役会は、少なくとも毎年4回は開催されるものとし、取締役会長により招集されるものとする。会議の通知は、開催日（開催日を除く）の10日前にすべての取締役に送付される。緊急の場合は、会長又は取締役会の構成員の3分の1超の要求により、臨時取締役会が開催され得るものとし、10日前の通知は必要とされない。但し、3分の2の取締役ににより可決される事項に関しては、10日前の通知は必要であり、放棄できないものとする。

取締役会は過半数の取締役が出席する場合にのみ開催される。各取締役は、1つの議決権を有する。いずれかの決議案に関し、賛成票と反対票の数が同数である場合は、取締役会長が決定権を有するものとする。4分の1の取締役又は2名の社外取締役が決議事項に関し必要な情報が十分でないか又は明確でないとみなした場合は、かかる者は、取締役会又は取締役会におけるかかる事項の審議を延期する旨の共同要求を行うことにより延期することができる。

取締役会に提案されるいずれかの決議に関しいずれかの取締役が重大な利害関係を有する場合、当該取締役は、議決権を有さないものとし、当該取締役会の定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計士

(1) 会計士の選任

当社は、当社の年次財務書類を監査するため、また当社の他の財務報告書を検討するために中国の関係規則に基づく資格を有する独立公認会計事務所を選任する。当社の最初の公認会計事務所は、最初の年次株主総会以前の当社の創立総会において任命され得るものとし、また、選任された公認会計事務所は、最初の年次株主総会の終了時までではかかる地位にとどまるものとする。

創立総会において、前項に基づく権限が行使されなかった場合は、かかる権限は取締役会により行使されるものとする。当社により選任された公認会計事務所は、選任が行われた年次株主総会終了時から次の年次株主総会終了時までではかかる地位にとどまるものとする。

株主総会の招集前に、取締役会は、会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせることができるが、かかる不在状態が続く間は、存続する又は継続する事務所（存在する場合）が行為し得る。

株主総会において株主は、当社と公認会計事務所との間の契約の規定にかかわらず、普通決議により公認会計事務所の任期満了前に当該事務所を解任することができるが、公認会計事務所のかかる解任より被った損害（存在する場合）の賠償請求権は失われないものとする。

公認会計事務所に対する報酬又は当該報酬の支払方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された公認会計事務所に対する報酬は、取締役会により決定される。

(2) 会計事務所の変更及び解任

当社による公認会計事務所を選任、解任及び非再任は、株主総会において決議される。株主総会における決議は、国务院の証券監督機関に届出されるものとする。

公認会計事務所の臨時的な不在状態を埋めあわせるための公認会計事務所（在任事務所ではない）の選任、不在状態を埋めあわせるために取締役会により選任された退任予定の公認会計事務所の再任、又は公認会計事務所の任期満了前の解任に関する決議案が株主総会において可決されるべく提案される場合、以下の規定が適用される。

1. 株主に対する総会開催通知が交付される前に、選任されることが提案される公認会計事務所、又は退任することを提案している公認会計事務所、又は退任した（解任、辞任及び退任を含む）公認会計事務所に対し提案の写しが送付されるものとする。

2. 退任しようとする公認会計事務所が、書面により表明を行い、かつ当社に対しかかる表明を株主に通知することを要求した場合、当社は、（かかる表明を受領するのが遅過ぎた場合を除き）、以下の事項を行うものとする。
 - (i) かかる表明が行われた事実を株主に交付される決議に関する通知に記載する。
 - (ii) かかる表明の写しを通知に添付し、定款に規定されている方法で株主に交付する。
3. 公認会計事務所の表明が前項の規定に従い送付されなかった場合は、当該事務所は、株主総会においてかかる表明が読み上げられることを要求することができる（また、これを聞く権利を有する）。
4. 退任しようとする公認会計事務所は、以下に出席する権利を有する。
 - (i) そこにおいて任期満了となるはずであった株主総会
 - (ii) 自身の解任による空位を満たすことが提案される株主総会
 - (iii) 自身の解任に関し招集される株主総会

また、かかる株主総会のすべての通知及びこれに関するその他の通信を受領する権利を有し、また、当社の前会計事務所としての任務に関する事項について、当該総会において発言する権利を有するものとする。

(3) 公認会計事務所の辞任

公認会計事務所が辞任する場合、当社側に不適切な行為があったか否かを株主総会において明確にしなければならない。

公認会計事務所は、当社の登記上の住所に辞任通知を預けることにより辞任することができる。かかる通知は、当該預り日又はかかる通知に記載されている日以後の日に発効するものとする。かかる通知には以下が含まれるものとする。

1. 自身の辞任に関し、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情が存在しない旨の記載
2. かかる事情に関する記載

前段落により通知が預けられた場合、当社は、14日以内に関係監督機関に対し通知の写しを送付するものとする。かかる通知に上記2.の記載が含まれる場合、かかる記載の写しは、株主が閲覧できるよう当社の登記上の事務所に備置されるものとする。当社は、また、H株式のすべての保有者に対し株主名簿に登録されている住所宛に、料金前払い郵便にて、かかる記載の写しを送付するものとする。

公認会計事務所の辞任通知に、当社の株主又は債権者に知らせるべき事情に関する記載が含まれる場合は、公認会計事務所は、取締役会に対し、自身の辞任に関する事情について説明するため、臨時株主総会を招集するよう要求することができる。

(vii) 紛争の解決

海外において上場されている外資株の保有者と当社、当社の取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部、又は内資株の保有者との間に何らかの紛争若しくは請求が発生した場合、定款、又は中国の会社法若しくは当社の業務に関するその他の関連法及び行政規則により付与されている権利若しくは課されている義務に基づき、かかる紛争若しくは請求は、関係当事者により仲裁に付されるものとする。

申立人は、中国国際経済貿易仲裁委員会の規則に従い同委員会、又は香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い同センターのいずれかにおける仲裁を選択することができる。申立人が紛争又は請求を仲裁に付した場合、他方当事者は、申立人により選択された仲裁機関に応じなければならない。

申立人が、香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争又は請求の当事者は、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い深センにおいて行われる審問を申請することができる。

紛争が仲裁により解決されることが予定されている場合、法律及び行政規則に規定がある場合を除き、中国の法律が適用される。

紛争又は権利の請求が仲裁に付される場合、請求又は紛争の全体が仲裁に付されなければならないものとし、また、紛争又は請求を惹起したのと同じ事実に基づく訴訟の原因を有する、又はかかる紛争又は請求の解決のために参加することが必要とされるすべての者が仲裁に従わなければならないものとする。但し、かかる者は当社又は当社の株主、取締役、監督役、総経理若しくはその他の経営幹部であることを条件とする。株主であることの確認に関する紛争及び株主名簿に関する紛争は、仲裁に付される必要はない。

仲裁機関による裁定は、最終的かつ決定的であるものとし、また、すべての当事者に対する拘束力を有するものとする。

2【外国為替管理制度】

中華人民共和国の法定通貨は人民元であり、現時点で外国為替管理の対象となり、自由に外国通貨に交換することはできない。中国国家外為管理局（以下「SAFE」という）は、中国人民銀行（以下「PBOC」という）の監督下で、外国為替管理規則の実施を含めて外国為替に関する全ての事項を管理する権限を有する。

1993年12月31日以前は外貨の管理に割当制度が採用され、外貨を必要とする企業は現地のSAFEの事務所から割当てを取得して、PBOC又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する必要があり、SAFEが毎日定める公定レートで交換するほかなかった。人民元は交換センターで外貨に交換することも可能で、交換センターが使用する交換レートは主に、中国企業が必要とする外貨と人民元の需要と供給によって決まり、交換センターで外貨の売買を希望する企業はまずSAFEの承認を得なければならなかった。

1993年12月28日にPBOCは、國務院の監督下で、外貨管理体制の改革促進に関するPBOC通達（以下「通達」という）を公布し、1994年1月1日から施行され、2009年8月28日にPBOCによって廃止された。通達は外貨割当制度の廃止、経常収支項目に関する人民元の条件付き交換の実施、銀行による外貨決済・支払制度の確立及び人民元の公定レートと交換センターにおける人民元の市場レートの一歩化を発表した。

1996年1月29日に國務院は外貨の「中華人民共和国外国為替管理に関する新規則（以下「外国為替管理規則」という）を公布し、1996年4月1日から施行された。外国為替管理規則は全ての海外送金を経常収支項目と資本収支項目に分類した。

1996年6月20日にPBOCは外国為替決済・売却・支払管理規定（以下「決済規定」という）を公布し、1996年7月1日から施行された。決済規定によって暫定規定は無効となり、残存する経常収支項目に関する外貨の交換制限は廃止された（但し、資本収支項目に関する外貨取引の制限は残った）。

1998年10月25日にPBOC及びSAFEは外国為替交換業の廃止に関する通達を公布し、1998年12月1日から施行され、中国国内の外国投資企業向け外国為替交換業は全て廃止され、外国投資企業による外貨取引は外貨を決済し、売却する銀行制度の枠内で実施されることとなった。

1994年1月1日に人民元の二重相場制が廃止され、需要と供給によって決まる管理変動相場制に変わった。PBOCは前日の銀行間外国為替市場の人民元と米ドルの取引価格を基準に、毎日、人民元と米ドルの交換レートを設定し、発表する。またPBOCは銀行間外国為替市場の交換レートを基準に、その他の主要通貨と人民元の交換レートも発表している。外貨取引に際して指定外国為替銀行はPBOCが発表した交換レートに従って、一定のレンジで自由に交換レートを決定することができる。

2005年7月21日にPBOCは、中国が同日、市場の需要と供給に基づきかつ通貨バスケットを参照して規制管理変動相場制度を導入することを発表した。人民元のレートは、米ドルに連動しない。PBOCは今後、各営業日の市場終了後に銀行間外国為替市場における人民元と米ドルの交換レート等外貨の終値を発表し、翌営業日における人民元の取引のための中心レートを定める。

外国為替管理規則は2008年8月5日に大幅に改正された。当該改正では、經常収支項目に真実、適法な取引基礎が必要とされ、国内企業が經常収支項目の外貨収入を国内に振り戻さなければならないという要求が廃止され、中国の關係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関への売却が認められ、資本収支項目における外貨及び人民元転資金を認可された用途で使用すべきことが明記された。また、外貨資金の違法流入、違法決済又は決済資金の用途違反に関する特定の処罰条文が追加され、SAFEが外貨資金の流入及び流出の手続きを監督及びコントロールする権限を有し、外貨業務の為替ポジション管理が調整され、SAFEが金融機関の外貨業務に対して総合為替ポジション管理を実行し、国境を越えた資金流動に関する監督が強化されることになった。

經常収支に基づく為替差益は、關係規定に従って留保又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却され得る。資本収支に基づく為替差益が、留保され、又は外貨決済及び販売を行う金融機関に売却されるには、国家により別段認められた場合を除き、外国為替管理課の承認が必要である。

經常収支項目に関する取引に外貨を必要とする中国企業（外国投資企業を含む）はSAFEの承認を得ることなく、有効な領収書と証拠に基づいて外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。また株主に対する利益の分配に外貨を必要とする外国投資企業及び規則によって外貨で株主に配当を支払う義務を負う（当社のような）中国企業は利益の分配に関する取締役会の決議に基づいて、外貨口座から支払いを行うか、又は指定外国為替銀行で交換した上で支払いを行うことができる。

H株式の所有者に支払う配当は人民元で算定して、香港ドルで支払わねばならない。

SAFEにより2012年11月19日に公布され、2015年5月4日に初めて改訂され、2018年10月10日に2回目の改訂がされた「直接投資に関する外国為替管理方針に係る追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」及び2015年2月13日に公布された「直接投資関連外国為替管理方針の追加簡易化及び改善に関する国家外為管理局通知」に従い、いくつかの問題はSAFEの許可に従う必要はない。たとえば、直接投資口座のもとでの外国投資口座の開設や、当該口座に対する払込み、中国での外国投資家の法的収入による再投資、直接投資口座における外国為替の購入及び外部支払い、直接投資口座における外国為替の国内移転がこれに当たる。それぞれの管理手続きは、外国投資指向の会社による外国為替の再投資における管理や外国資本法人が行わなければならない資本検証及び確認の手続き、中国の当事者から株式を外国投資家が取得する際の外国為替登録手続きのように簡易化されている。海外の借入規制に対する管理は、これらにも増して緩和されており、外国資本法人の外国為替資本の転換に係る管理も改善されている。

2013年5月10日にSAFEが公布され、2018年10月10日に改訂がされた「中国での外国投資家による直接投資に係る外国為替管理についての規制」により、外国投資家による中国での直接投資は、登録制となった。中国での直接投資に関わる法人及び個人は、SAFE及びその支部に登録手続きを行わなければならない。銀行は、外国為替に関する機関から提供される、当該登録に関する情報に基づいて中国における直接投資に関する事業を行わなければならない。外国為替に関する機関は、当該登録、口座の開設と変更、出資の受付と支払い、外国為替決済と売付け及びその他の中国での直接投資に関する行為に対する監督と管理を行う。

SAFEが2014年1月10日に公布した「資本項目に基づく外国為替管理に係る方針の追加拡充及び調整に関する国家外為管理局通知」に従い、ファイナンスリース会社の海外債権に対する外国為替管理、海外投資家に対する中国国内の不良資産の譲渡に係る外国為替管理、中国国内の企業による利益仕向送金管理、個人財産の移転による外国為替売却及び支払管理など、複数の行政手続が簡素化されるとともに、中国国内の企業の海外直接投資に係る前払費用に対する規制及び中国国内の企業による海外貸付に対する規制がさらに緩和され、証券会社の「証券業務外貨経営許可証」の管理が改善される。

国務院によって2014年10月23日に公布された「一連の行政の承認事項等の取消又は調整に関する国務院決定」に従い、海外の上場株式に関連する本国への送金及び海外で得られた金銭の相殺は、SAFE又はその支局による承認の対象ではなくなった。SAFEによって2014年12月26日に公布された「海外上場の外貨管理に関する外国為替に関する国家行政の通知」に従い、銀行金融機関を除く国内会社は、特定の海外上場口座の金銭の相殺から得られた人民元建ての金銭、人民元建てで海外上場口座を通じて返金された金銭、海外株式を買い戻すために人民元建てで送金された金銭及び返金された余剰買戻し金銭を保管するため、外貨交換用の一対一の確認口座を、当該特定海外上場口座が開設された銀行に、開設しなければならない。

3【課税上の取扱い】

証券保有者に対する課税

H株式を購入し、かつ固定資産としてH株式を保有する投資家による当該H株式の保有に関する一定の中国の税効果の概要は、以下の通りである。本概要は、H株式の保有に係る重要な税効果を全て記載することを意図するものではなく、また、特定の投資家の特定の状況を考慮していない。本概要は、本書提出日付現在有効な中国の税法（遡及効力を有して変更（又は解釈の変更）がなされる可能性がある）に基づくものである。

下記の内容は所得税及び資本税以外の中国の税金について記載していない。潜在的投資家は、H株式の所有及び処分に関する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談すべきである。

配当に対する課税

中国の税制

個人投資家

1980年中華人民共和国個人所得税法（1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日、2011年6月30日及び2018年8月31日に改正）に基づいて、中国企業が支払った配当には20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。中国に居住していない外国人については、中国企業から受け取った配当に20%の税率で源泉徴収税が賦課される。但し、租税条約によって租税が軽減され、又は国務院の税務機関から明確に租税を免除されている場合はこの限りではない。

1993年7月21日に中華人民共和国国家税務総局（以下「SAT」という）は外国投資企業、外国企業及び外国人が受け取った有価証券（株式）の譲渡益及び配当に対する課税に関する中華人民共和国国家税務総局通達（以下「1993年税務通達」という）を発出し、同通達にはH株式などの外国証券取引所に上場された株式（以下「外国株式」という）に関して中国企業が個人に支払う配当については一時的に中国の源泉徴収税が免除されることが定められている。しかしながら、SATが公布した、廃止又は一部無効となった課税標準文書の便覧の公表についての通知によれば、1993年税務通達は2011年1月4日に廃止された。

2011年6月28日、SATは、1993年税務通達の廃止後の個人所得税の徴収及び管理に関する通達（以下「2011年税務通達」という）を発出し、1993年税務通達の廃止後、中国の非外国投資企業から中国に居住していない個人投資家に向けて、香港証券取引所に上場されている株式に関して支払われる配当は、中国の個人所得税法に規定される「利子所得、持分の配当及び優待」に該当するものとして、中国の個人所得税について源泉徴収の対象となることが定められている。

加えて、2011年税務通達によると、中国に居住していない上記の個人投資家は、居住国と中国の間の適用ある二重課税防止条約又は中国本土とマカオ若しくは香港の間の課税取決めに基づき、関連する税制優遇を享受している。

非個人投資家

2008年1月1日より施行され、全国人民代表大会により2017年2月24日に初めての改訂がされ、2018年12月29日に2回目の改訂がされた中華人民共和国企業所得税法に従って、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した所得とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、20%の税率が適用される。従って、適用される租税条約に別段の定めがある場合又は国务院の税務機関から明確に租税を免除されている場合を除き、中国企業が支払った配当には通常、20%の定率で中国の源泉徴収税が賦課される。

但し、2008年11月6日に、SATは中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に対する源泉徴収税に関する通達（以下「2008年税務通達」という）を発出した。2008年税務通達に従って、2008年度に支払われかつその後中国居住企業が外国非居住企業に支払ったH株式の配当に10%の税率で中国の源泉徴収税が賦課される。

租税条約

中国に居住しておらず、中国と二重課税防止条約を締結した国の居住者である投資家は、中国企業が投資家に支払った配当について源泉徴収税が軽減される。中国は現在、多くの国々（オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国、米国を含むが、これらに限られない）と二重課税防止条約を締結している。かかる二重課税防止条約に基づいて中国の税務機関が賦課する源泉徴収税の税率は通常引き下げられる。2011年税務通達によれば、香港で株式を発行している内国非外資企業が配当や賞与を支払った場合は、一般的に、配当及び利益の10%を個人所得税として源泉徴収することになり、申請書の提出は必要ない。

2015年8月27日にSATにより公布され、同年11月1日に施行された非居住企業に適用される租税条約に関する行政法規に従って、従来の取扱いを受けることのできる条件を満たす非居住の税金の支払者は、税務当局により引き続き発せられる権限のもとで、税金還付の申請又は源泉徴収権者を通じた源泉申告を行うことにより、従来の取扱いを受けることができる。

譲渡益に対する課税

中国の税制

個人投資家

中華人民共和国個人所得税法（改正後のもの）及び中華人民共和国個人所得税法施行規則に従って、持分の売却によって実現した利益には20%の税率で所得税が賦課される。

中華人民共和国個人所得税法施行規則は、中華人民共和国所在する建物、土地使用権その他の財産権の譲渡から得られる所得は中華人民共和国内源泉の所得であると規定されているが、香港居住者によるH株式の譲渡が個人所得税の対象となるかは明確ではなく、H株式の譲渡について政府が課税することができるかについては関連する租税条約により明確にされる可能性がある。

非個人投資家

2000年11月18日に、国務院は、中国で得た所得について外国企業に対する所得税の賦課に関する通達を公布した。本通達に従って、2001年1月1日以降、中国に機関又は施設を設立していない非居住企業である場合、又は中国に機関又は施設を設立しているが当該企業により設立された機関又は施設が獲得した利息、賃料又はライセンス料等とは事実上関係がない場合、中国で発生する所得について法人所得税を支払うものとし、その場合、適用される二重課税防止条約によって租税が軽減又は免除されない限り、適用税率は10%に減じられる。

4【法律意見】

当社の法律顧問である通商律師事務所(Commerce and Finance Law Offices)により、以下の内容を含む法律意見が提出されている。

当職らの知る限り、また、当職らの信ずる限り、本書におけるあらゆる記述は、中国の法律に関する限りいずれも真実かつ正確であります。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

監査済財務書類から抜粋され適切に組み替えられた当社グループの過去5期間の公表業績、資産、負債、非支配株主持分の要約は以下のとおりである。表示の基準は、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記」に記載されている。

	12月31日に終了する事業年度				
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元	2014年 百万人民元
業績					
売上高	104,543	125,980	122,535	126,566	83,114
売上原価	(91,128)	(109,716)	(105,020)	(109,637)	(72,297)
売上総利益	13,415	16,264	17,515	16,929	10,817
その他の収益	3,164	2,817	2,201	1,897	1,565
販売・流通費用	(6,342)	(7,460)	(7,634)	(7,144)	(4,168)
管理費用	(4,506)	(4,610)	(3,767)	(3,691)	(3,359)
金融資産の減損損失純額	(1,006)	-	-	-	-
その他の費用	(5,683)	(6,425)	(5,701)	(5,834)	(3,490)
財務収益/(費用)－純額	(265)	(592)	(445)	189	503
以下の損益持分：					
合弁会社	12,280	13,574	11,665	10,422	10,664
関連会社	3,182	2,207	1,897	1,297	2,089
税引前利益	14,239	15,775	15,731	14,065	14,621
法人税費用	(1,661)	(1,148)	(1,276)	(1,353)	(1,364)
当期純利益	12,578	14,627	14,455	12,712	13,257
以下に帰属する当期純利益：					
親会社の株主	12,979	14,061	13,345	11,550	12,797
非支配株主	(401)	566	1,110	1,162	460
	12,578	14,627	14,455	12,712	13,257

	12月31日現在				
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)	2016年 百万人民元	2015年 百万人民元	2014年 百万人民元
資産、負債および非支配株主持分					
資産合計	226,517	213,908	185,079	160,786	146,977
負債合計	(101,592)	(98,584)	(81,441)	(69,302)	(71,541)
非支配株主持分	(6,569)	(6,809)	(6,912)	(6,834)	(1,621)
	118,356	108,515	96,726	84,650	73,815

注：2018年中において、当社グループはDMCから特定の事業を取得した。この共通支配下の企業結合に関して、2017年の比較数値は修正再表示されている。また、2016年の財務数値は、2018年3月27日に公表された当社の会計士レポートから抜粋されたものである。2014年及び2015年の財務数値は、2016年3月29日に公表された当社の会計士レポートから抜粋されたものである。これら3年間の財務数値については、共通支配下の企業結合の遡及修正は行われていない。

2 【沿革】

東風汽車集團有限公司の前身及び当社の親会社である第二汽車製造廠は、1969年9月に設立された。

2000年、東風汽車集團有限公司は、当社を共同設立する目的で、中国華融資産管理公司、中国信達資産管理公司、中国東方資産管理公司、中国長城資産管理公司及国家開発銀行との間で債務リストラの取決めを実行した。当社は、2001年5月18日に設立された。

2004年、当社は、東風汽車集團有限公司以外の株主が保有する全株式持分を買戻した後、株式責任会社に組織再編した。

当社は、当初、2005年12月6日に海外でH株式を発行し、2005年12月13日に超過割当オプションの行使を完了した。その結果、当社の総株式資本は8,616,120,000人民元に増資され、そのうち、内資株は5,760,388,000人民元（約66.86%）、H株式は2,855,732,000人民元（約33.14%）であった。

詳細については、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記1」に記載されている。

3 【事業の内容】

東風汽車集團股份有限公司は、2005年12月7日に香港証券取引所に上場された。当社は、主に、武漢、十堰、襄陽及び広州など全国20都市以上に広がる工業拠点において、あらゆる種類の乗用車、商用車、新エネルギー自動車、主要部品、自動車部品、自動車製造装置その他自動車関連事業を行っている。また、東風汽車集團股份有限公司は、世界的にプレゼンスを確立し、スウェーデンに海外研究開発拠点、ロシアに海外営業会社及びイラン、南アフリカその他国々に海外工場を有し、PSAグループの3大株主のうち同順位の株主である。東風汽車グループは、その子会社の研究開発部門の中核及び組織的業務として、テクニカル・センターと共に複合開発システムを利用し、業界で、特許に係る技術革新力、申請及び保有において主導的地位を有している。

2018年12月31日現在、当社は、子会社、共同支配会社その他会社を23社有し、当社は、上記会社に直接持分を有している。東風汽車グループは、主に、商用車、乗用車、自動車エンジン及び自動車部品の製造及び販売、装置製造事業、金融事業その他自動車関連事業を行っている。

2018年度末において、東風汽車グループの商用車事業は、主に、東風商用車公司（当社とボルボ・カーズの間のジョイント・ベンチャー）、東風汽車有限公司（当社と日産自動車株式会社のジョイント・ベンチャー（日産（中国）投資有限公司を通じたジョイント・ベンチャー））、東風柳州汽車有限公司及び東風特種商用車有限公司により運営されている。

東風汽車グループの乗用車事業は、現在、東風乗用車公司、東風柳州汽車有限公司、東風汽車有限公司（東風日産乗用車会社、東風インフィニティ汽車有限公司及び東風⁵⁵辰汽車公司を通じて）、神龍汽車有限公司（当社とPSAプジョーシトロエングループのジョイント・ベンチャー）、東風本田汽車有限公司（当社と本田技研工業株式会社のジョイント・ベンチャー）及び東風雷諾汽車有限公司（当社とルノーS.A.のジョイント・ベンチャー）により運営されている。

近年、東風汽車グループは、新エネルギー自動車を強化し、新エネルギー自動車は、主に、東風汽車有限公司、東風特種商用車有限公司、東風乗用車公司、東風電動車輛股份有限公司及び易捷特新能源汽车有限公司により運営されている。

東風汽車グループの金融事業は、主に、東風汽車財務有限公司（当社の完全子会社）、東風日産汽車金融有限公司（当社、東風汽車有限公司、日産自動車株式会社と日産（中国）投資有限公司のジョイント・ベンチャー）及び神龍汽車財務有限公司（当社、プジョー・シトロエン・ネザーランド・ファイナンス・カンパニー・リミテッドと神龍汽車有限公司のジョイント・ベンチャー）により運営されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

名称	主要な業務の内容	議決権の 所有割合 (又は被所有 割合)(%)	当会社との関係		
			役員の 兼任等 (人)	業務上の取引	業務提携
東風 汽車集 団有限 公司	主要な経営：自動車（自社生産の乗用車を含む）及び自動車の部品、金属機械、鑄鍛品、始動モーター、粉末冶金、道具、金型の開発、設計、製造及び販売、当会社の直属企業の生産及び経営活動に対する手配及び管理。 兼営：電気及びガスの生産、供給及び販売、自動車輸送及び工事建築の手配及び管理、主営及び兼営の項目に係る技術コンサルティング、技術サービス、情報サービス及びアフターサービス	66.86（直接保有分に間接保有分を追加）	2人	東風汽車集団有限公司と当社は互いに自動車の部品を提供している。 東風汽車集団有限公司は商標の非専有使用权を当社に付与した。	東風汽車集団有限公司は水、蒸気及び電力を当社に提供している。 東風汽車集団有限公司は土地使用権を当社に賃貸している。

(2) 子会社、共同支配会社及び関連会社の状況

2018年12月31日時点の子会社、共同支配会社及びその他の当社が直接持分を有する会社に関する情報の詳細は、「第6 経理の状況」中の「財務書類注記（同17、18、19及び26を含むが、これらに限られない）」にそれぞれ記載されている。

5 【従業員の状況】

2018年12月31日現在、東風汽車グループには139,602人の正社員がいる。部門ごと従業員数及び総従業員数は以下のとおりである。

部門	従業員 (人)	割合 (%)
製造	91,562	65.6
エンジニアリング及びテクノロジー	16,575	11.9
管理	30,200	21.6
サービス	1,265	0.9
合計	139,602	100

東風汽車グループの従業員の報酬体系は給与、賞与及び手当を含む。東風汽車グループは、DMC社会保険協会の社会保険支払計画に加入している。中国及び地域の労働関連ないしは社会福祉関連の法令によると、東風汽車グループの各構成会社は、各従業員の年金保険、医療保険、雇用保険、労働災害保険及び出産保険をカバーする月々の社会保険料を支払わなくてはならない。

東風汽車グループは、従業員に対する、研修の実施に尽力している。プログラムには、管理能力及び技術研修、海外交流プログラム並びにその他のコースが挙げられる。また、東風汽車グループは、従業員が自己啓発プログラムに参加することを奨励している。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国際的なマクロ環境の変化と不透明感の増大に直面し、2019年における中国自動車市場全体の傾向は基本的には前年度と同じであると予測されている。今後5年間ににおける業界の年間平均成長率は約2%から3%と予測されており、乗用車の年間平均成長率は約4%、商用車の年間平均成長率は約-2%となる見込みである。

将来における自動車市場の発展動向及び自動車業界の新たな傾向に関する判断に基づき、東風汽車グループは、詳細な戦略的計画を定め、「3大主要メーカーのトップとなる」ことを戦略的に展開することを決定した。当社は、業務品質、自ら所有するブランド及び新規事業において指導的地位を獲得できるように努め、従業員が新しい時代に、より豊かな生活を優先して享受できることを確保する所存である。戦略を実施する目的で、当社は、戦略的な調査及び市場ベンチマークの強化を行うと共に、激しい市場競争において安定した健全な発展を維持するために、実際に、中間事業計画を改定する予定である。当社は、今後、以下の4つの点に事業及び開発の焦点を置いて、その戦略を維持する予定である。

第一に、飛躍的な発展を遂げるために、自ら所有するブランドの事業を促進する中核能力を強化する。

第二に、新エネルギー事業の開発を加速させ、インテリジェントコネクティビティ及びサービス事業のレイアウトを強化させるとともに、「五化」の統合及び革新を強化し、中核技術を持つ。

第三に、ジョイント・ベンチャーの健全かつ持続可能な開発を促進し、ジョイント・ベンチャー協力のレベルを強化する。

第四に、引き続き経営を強化し、デジタル東風の確立を加速させる。

複雑な業界状況に直面して、東風汽車グループは、「3大主要メーカーのトップとなる」を達成するために改革及び革新並びに変革及び改善の加速を忠実に実現し、当社の質の高い発展を引き続き推進する。

2 【事業等のリスク】

当社グループの主たる金融商品から生じる主要なリスクについては、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記37」に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年度において、世界で課題が増加する中、中国経済は、わずかな変化があったものの安定し、中国自動車産業の産業的な向上及び変革は、方針及び規則の定めに従って、実施された。市場全体において、マクロ経済の成長率の低下、物品税の優遇政策の取消完了、米中貿易摩擦及び28年間で初めてマイナス成長となった消費意欲の停滞などの要因の影響を受けた。2018年度における自動車総販売台数は、前年同期に比して2.8%減少して約28,080,600台となった。自動車市場全体において、以下の各側面で、低下の加速、国境を越えた競争、変革及び増加並びに差別化及び排除を示した。すなわち、乗用車市場は下落し、細分化が進んだ。乗用車の販売台数は、前年同期に比して4.1%減少して23,709,800台となった。高級車の累積成長率は、前年度に比して比較的急速であり、ジョイント・ベンチャーブランドの高級車以外の販売台数が減少し続ける中で、自社ブランドの乗用車の中で販売数の差異がより明らかとなった。商用車の製造及び販売の成長率は減速し、商用車の年間販売台数は、前年度に比して5.1%増加して4,370,800台となった。新エネルギー自動車の販売台数は、着実にかつ急速に増加し、前年同期に比して61.7%増加して1,256,000台となった。自動車の「新五化」の進展は、交換と統合を加速させ、産業構造を改革した。

2018年度における東風汽車グループの総販売台数は、約3,052,200台となった。当社グループの売上高は、前年同期に比して17.0%減少して約1,045億4,300万人民元となった。比例連結ベースでの当社グループの売上高は、前年同期に比して8.0%減少して約2,521億6,200万人民元となった。とりわけ、乗用車の売上高は、前年同期に比して9.0%減少して約1,759億400万人民元となった。商用車の売上高は、前年同期に比して5.4%減少して約729億5,700万人民元となった。2018年度における株主帰属利益は、前年同期に比して7.7%減少して約129億7,900万人民元となった。

2018年度において、東風汽車グループの経営の特徴は、以下のとおりであった。

1. 健全かつ安定した業務を維持したこと。2018年度において、自動車の販売台数は、約3,052,200台となった。2018年度において、東風風神AX7、ニューティアナ、QX50、C4エアクロス、ニュー408など10種類以上の新乗用車が発売された。製品構成が継続的に最適化され、また、中級及び高級製品の割合が増加し、付加価値が高まった。当社は、商用車において引き続き最先端を進んだ。新世代の天竜KL大型トラック及び東風天津KR中型トラックが市場で発売され、製品強度が引き続き改善された。
2. 新たな発展を遂げるために、自ら所有するブランドの中核能力を確立し、新事業を促進したこと。当社は、SOP（量産開始）を遂げた自ら所有する各種エンジンに関する国家的な6つの技術を重視して、製品プラットフォーム、技術、パワートレイン及び電子構造について自ら所有するブランドの乗用車に係る中核能力の確立を引き続き進めた。当社は、商用車についてトップの優位性を引き続き確立し、完全なバリューチェーンシステムの能力を高め、完全な自動車並びにエンジン、ギアボックス及びアクセルなど先端の中核技術及び資源を確立した。
3. 引き続き「五化」を進め、積極的に革新的なエコロジーを奨励したこと。当社は、基礎技術及び未来技術の研究を積極的に進め、また、技術研究及び結果の適用を強化するために、産業の「五化」の発展傾向をしっかりと重視した。当社は、新エネルギーに係る「電池、電気エンジン及び電気制御システム」の技術レベルを高め、中核資源の積載及び配置を加速させた。当社は、自動運転車及び無人自動車の運転反復アルゴリズムの開発を加速させた。また、当社は、インテリジェントコネクティビティ及びトラベル業務を確立及び実施し、デジタル化と事業の統合を深め、当社の新事業戦略的レイアウトを迅速に実施し、新旧モメンタムの変化を加速させた。当社は、共同革新を推進し、国境を越えた協力を積極的にを行い、FAW 及び Chang'an とのT3協力を行い、科学技術、製造及び移動業務において先進的な結果を達成した。
4. 忠実にリーダーシップを発揮し、高い水準の開示性を進めたこと。当社は、ジョイント・ベンチャーにおいて、戦略的計画、資源配分、協力及び交換のイニシアチブを高め、合併会社の重大な改革を進め、ジョイント・ベンチャー全体の健全な開発を維持した。当社は、国際パートナーを十分に利用して、当社の独立した開発力、PSAと共同で開発したe-CMPモジュラープラットフォーム、ルノー・日産アライアンスと共同で開発したEV及びPHEVを強化し、また、所定の方法に従って、eパワーのローカライゼーションを進めた。東風日産及び東風本田などの事業部門は、市場の下落圧力に抵抗し、市場を上回る成長を遂げた。

現在、中国の経済は、わずかな変化と不安があるものの安定しているが、外的環境は複雑で、厳しく、経済は下落圧力に直面している。自動車産業も、在庫競争の時代に入し、リスク課題が増大している。新たな課題と機会に直面して、東風汽車グループは、主に、以下の側面を重視する。

1. 継続的に、自ら所有する事業において飛躍的な発展を進める中核能力を確立し、中国のトップグループに入るために自ら所有する乗用車の主な事業部門を促進する中核技術を独自に管理し、商用車についてトップの優位性を確立すること。
2. 「五化」の統合及び革新能力の強化を加速させ、新技術及び新材料の適用を拡大し、引き続き全自動車の軽量化を進め、起業家精神の新たなエコロジカルな解釈を深めること。
3. ジョイント・ベンチャーの健全かつ持続可能な開発を促進し、継続的に開示性及び開発レベルを向上させ、リーダーシップを忠実に発揮し、ジョイント・ベンチャーの管理を最適化させ、事業計画の目標達成のために合併会社の計画において指導的立場を担うこと。

4. 継続的に運営改善を進め、東風のデジタル化の確立を加速させ、主な事業分野で知識管理を深め、デジタル化と事業の深い統合を推進し、ネットワークセキュリティを効果的に保護すること。
5. 最終的に遵守を守り、引き続き遵守運用システム及び能力を確立すること。

複雑かつ変化の激しい自動車産業の市場環境に直面し、東風汽車グループは、さらに、改革及び革新を忠実に実現し、変革及び改善を加速し、質の高い開発を引き続き推進し、当社株主に対して価値を創出する所存である。

1. 総売上高

2018年度において、中国自動車産業の生産台数及び販売台数は、それぞれ約27,809,200台及び約28,080,600台を記録した。

乗用車市場に関して、2018年度における販売台数は約23,709,800台に達し、前年度に比して4.1%の減少となった。そのうち、標準型セダンの販売台数は前年度比で2.7%の減少を記録した。MPV車の販売台数は前年度に比して約16.2%の減少となり、SUV車の販売台数は前年同期比で約2.5%の減少となった。クロスタイプ乗用車は前年度比で17.3%減となり、市場の縮小が続続した。

商用車市場に関して、2018年度の累積販売台数は約4,370,800台となり、前年度に比して約5.1%の増加となった。そのうち、トラックの販売台数は前年度比6.9%増、バスの販売台数は前年度比8.0%減となった。

2018年度において、当社グループは、様々なリスクや難題を克服するよう努め、その経営は、安定した成長を維持した。当事業年度における当社グループの総販売台数は約3,052,200台であった。乗用車の販売台数は約2,611,600台であり、前年度に比して約7.7%の減少となった。商用車の販売台数は約440,600台であり、前年度に比して約3.2%の減少となった。当社グループの販売台数に関する国内市場シェアは約10.9%であり、前年度に比して約0.5ポイントの減少となった。当社グループの乗用車の市場シェアは約11.0%であり、前年度に比して約0.4ポイントの減少となった。当社グループの商用車の市場シェアは10.1%であり、前年度に比して約0.8ポイントの減少となった。

2018年度において、当社グループの総売上高は約104,543百万人民元であり、前年同期の約125,980百万人民元に比して約21,437百万人民元（17.0%）の減少となった。かかる総売上高の減少は、主に、神龍汽車銷售分公司及び東風柳州汽車有限公司の販売台数が減少したことに起因する。

事業	2018年度 総売上高 (百万人民元)	2017年度 総売上高 (百万人民元) (修正再表示)
乗用車	40,239	61,732
商用車	60,136	60,790
金融サービス	3,876	3,047
法人その他	508	539
消去	(216)	(128)
合計	104,543	125,980

乗用車事業

当社グループの乗用車の販売による収益は、2017年度の約61,732百万人民元から約21,493百万人民元（34.8%）減少して約40,239百万人民元となった。収益の減少は、主に、神龍汽車銷售分公司及び東風柳州汽車有限公司の乗用車事業に起因する。

商用車事業

当社グループの商用車の販売による収益は、2017年度の約60,790百万人民元から約654百万人民元（1.1％）減少して約60,136百万人民元となった。収益の減少は、主に、東風特種商用車有限公司の事業が減少したことに起因する。

金融事業

当社グループの金融事業の収益は、2017年度の約3,047百万人民元から約829百万人民元（27.2％）増加して約3,876百万人民元となった。当社グループの金融事業は、着実な成長を維持した。

2. 売上原価及び売上総利益

2018年度における当社グループの総売上原価は約91,128百万人民元であり、前年度の約109,716百万人民元に比して約18,588百万人民元（16.9％）の減少となった。売上総利益は約13,415百万人民元であり、前年度の約16,264百万人民元に比して約2,849百万人民元（17.5％）の減少となった。全社的な売上総利益率は、前年度の約12.9％と概ね同水準であり約12.8％であった。

3. その他の収益

2018年度における当社グループのその他の収益の総額は約3,164百万人民元であり、前年度の約2,817百万人民元に比して12.3％増の約347百万人民元の増加となった。

その他の収益の増加は、主に、補助金が増加したことに起因する。

4. 販売・流通費用

2018年度における当社グループの販売・流通費用は、前年度の約7,460百万人民元から約15.0％減の約1,118百万人民元減少して約6,342百万人民元となった。

販売・流通費用の減少は、主に、輸送費及び広告費が減少したことに起因する。

5. 管理費用

2018年度における当社グループの管理費用は、前年度の約4,610百万人民元から約104百万人民元減少して約4,506百万人民元となった。

6. その他の費用

2018年度における当社グループのその他の費用は約5,683百万人民元であり、前年度の約6,425百万人民元に比して約742百万人民元の減少となった。

その他の費用の減少は、主に、神龍汽車銷售分公司の技術ロイヤリティーが減少したことに起因する。

7. 人件費

2018年度における当社グループの人件費は約7,753百万人民元であり、前年度の約7,439百万人民元に比して約314百万人民元の増加となった。

かかる増加は、主に、労働に係る追加の給与及び手当が生じたことに起因する。また、人件費の増加は、賃金の定期調整を実施したことにも起因する。

8. 財務費用

2018年度における当社グループの財務費用は約265百万人民元であり、前年同期の財務費用約592百万人民元に比して約327百万人民元の減少となった。

財務費用の減少は、主に、前年度に比して当社グループのユーロ建て借入金に為替差損が減少したことによるものであった。

9. ジョイント・ベンチャーの持分損益

2018年度における当社グループのジョイント・ベンチャーの持分損益は約12,280百万人民元であり、前年同期の約13,574百万人民元に比して約1,294百万人民元の減少となった。かかる増加は、主に、(1)前年度に比して神龍汽車有限公司の販売台数32.9%減により、当社グループの投資損失が前年度に比して814百万人民元減少し約884百万人民元となったこと、(2)東風本田汽車有限公司の販売台数が前年度に比して0.9%増の約720,700台となったことにより、当社グループの投資利益が前年度に比して97百万人民元減少し約5,081百万人民元となったこと、(3)東風汽車有限公司の販売台数4.2%増並びに営業利益の継続的かつ安定した増加により、当社グループの投資利益が前年度に比して約714百万人民元増加したこと、並びに(4)新エネルギー自動車事業に関する資産の減損が関連ジョイント・ベンチャーである東風(十堰)特種商用車有限公司により計上されたことに起因する。

10. 関連会社の持分損益

2018年度における当社グループの関連会社の持分損益は約3,182百万人民元であり、前年同期の約2,207百万人民元に比して約975百万人民元の増加となった。かかる増加は、主に、PSAへの投資による投資利益が約1,099百万人民元増加したことに起因する。

11. 法人税

2018年度における当社グループの法人税費用は約1,661百万人民元となり、前年同期の約1,148百万人民元に比して約513百万人民元の減少となった。当事業年度の実効税率は約11.7%であり、前年度の約7.3%に比して約4.4%の増加となった。

12. 当事業年度の利益

2018年度において当社グループの株主に帰属する利益は約12,979百万人民元となり、前年同期の約14,061百万人民元に比して約1,082百万人民元（7.7％）の減少となった。

売上純利益率（総収益に対する株主に帰属する利益の割合）は約12.4％であり、前年同期の約11.2％に比して約1.2％の上昇となった。

純資産利益率（平均純資産に対する株主に帰属する利益の割合）は約11.4％であり、前年同期の約13.7％に比して約2.3％の下落となった。

13. 資産合計

2018年度期末現在の当社グループの資産合計は約226,517百万人民元であり、前年度期末の約213,908百万人民元に比して約12,609百万人民元の増加となった。かかる増加は、主に、前払金、預金その他債権、ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資、売掛金及び有形固定資産が増加したことに起因する。

14. 負債合計

2018年度期末現在の当社グループの負債合計は約101,592百万人民元であり、前年度期末の約98,584百万人民元に比して約3,008百万人民元の増加となった。かかる増加は、主に、有利子借入金及び政府補助金が増加し、そのうち、有利子借入金が約9,374百万人民元の増加、売掛金が約4,349百万人民元の減少、支払手形が約2,645百万人民元の減少となったことに起因する。

15. 株主資本合計

2018年度期末現在の当社グループの株主資本合計は約124,925百万人民元であり、前年度期末の約115,324百万人民元に比して約9,601百万人民元の増加となった。親会社の株主に帰属する株主資本は約118,356百万人民元であり、前年度期末の約108,515百万人民元に比して約9,841百万人民元の増加となった。

16. 流動性及び資金源泉

	2018年12月31日に 終了した12か月間 (百万人民元)	2017年12月31日に 終了した12か月間 (百万人民元) (修正再表示)
営業活動（に使用された）／により生じた純キャッシュ・フロー	(22,249)	3,646
投資活動により生じた純キャッシュ・フロー	12,680	1,708
財務活動により生じた／（に使用された）純キャッシュ・フロー	2,903	(3,495)
現金及び現金同等物の（減少）／増加（純額）	(6,666)	1,859

当社グループの営業活動による純キャッシュ・アウトフローは約22,249百万人民元であった。かかる金額は、主に、（1）税引前利益から減価償却及び減損等の非現金項目を控除した額約1,038百万人民元、（2）買掛金、支払手形並びにその他の未払金及び見越し額の減少額約8,353百万人民元、（3）金融事業により生じた貸付金及び債権の増加額約15,170百万人民元、（4）受入金の増加額約3,618百万人民元、並びに（5）法人税支払額の計上額約1,475百万人民元を反映している。

当社グループの投資活動による純キャッシュ・インフローは約12,680百万人民元であった。この金額は、主に、(1)生産能力の拡大及び新製品の開発のための有形固定資産及び無形固定資産の減少額約4,846百万人民元、(2)ジョイント・ベンチャー及び関連会社から配当金を受領したことによる増加額約11,532百万人民元、並びに(3)担保設定銀行預金の残高及び定期預金並びに損益を通じて公正価値で測定される金融資産が減少したことによるキャッシュ・インフロー約5,112百万人民元を反映している。

当社グループの財務活動による純キャッシュ・インフローは約2,903百万人民元であった。この金額は、主に、(1)銀行借入れ及び債券発行の増加によるキャッシュ・インフロー約12,662百万人民元、(2)銀行借入金及び債券の返済によるキャッシュ・アウトフロー約6,698百万人民元、及び(3)株主に対する配当金約3,286百万人民元を反映している。

上記の結果、以下のとおりとなった。

当社グループの2018年12月31日現在の現金及び現金同等物（取得時の満期が3か月以上の定期預金を除く）は約24,975百万人民元であり、2017年12月31日現在の約31,641百万人民元に比して約6,666百万人民元の減少となった。

現金及び現金同等物（取得時の満期が3か月以上の定期預金を含む）は約27,251百万人民元であり、2017年12月31日現在の約33,441百万人民元に比して約6,190百万人民元の減少となった。

当社グループの純現金（現金及び現金同等物、担保設定銀行預金及び定期預金並びに損益を通じて公正価値で測定される金融資産から借入金を控除した額）は約6,650百万人民元であり、2017年12月31日現在の約27,279百万人民元に比して約20,629百万人民元の減少となった。

2018年12月31日現在、株主資本比率（当社グループの総自己資本に対する負債総額の割合）は約22.1%であり、2017年12月31日現在の約15.5%に比して約6.6ポイントの上昇となった。

当社グループの流動性比率は約1.36倍であり、2017年12月31日現在の約1.27倍から約0.09倍の増加となった。当社グループの当座比率は約1.24倍であり、2017年12月31日現在の約1.15倍から0.09倍の増加となった。

当社グループの2018年12月31日現在の在庫回転期間は約43日であり、2017年12月31日現在の約35日から約8日増加した。

当社グループの2018年12月31日現在の売掛金（受取手形を含む）回転期間は約79日であり、2017年12月31日現在の約61日から約18日増加した。売掛金（受取手形を除く）回転期間は、2017年12月31日現在の約18日から約9日増加して約27日となった。受取手形回転期間は、2017年12月31日現在の約43日から約9日増加して約52日となった。

当社グループは、受取手形の管理について厳格な方針を採用しており、財務力のある信用力の高い銀行及び顧客による手形利用のみを引受け、銀行約束手形に関する信用リスクは顧客の銀行が負う。

17. 比例連結ベースでの主要な財務数値

2018年度における当社グループの比例連結ベースでの総売上高は約252,162百万人民元であり、前年度の約274,086百万人民元に比して約21,924百万人民元（8.0%）の減少となった。2018年度の税引前利益は約19,827百万人民元であり、前年度の約21,581百万人民元に比して約1,754百万人民元（8.1%）の減少となった。2018年度における資産合計は304,595百万人民元であり、前年度の約298,294百万人民元に比して約6,301百万人民元（2.1%）の増加となった。

当社の共同支配会社（JCE）による配当支払い

2018年度において、当社の共同支配会社は、当社に対し、全体で配当総額約110億63百万人民元を宣言し、支払った。毎年の配当支払いの具体的な金額は定められていないが、各合併契約に従い、関係する中国法に従って、関係する共同支配会社が得た利益（法人所得税の支払後）の中から、各共同支配会社の取締役会の会議において各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いであると判断される配当が支払われることが定められている。配当の支払いを決定する際、各共同支配会社の取締役会は、過年度の損失を相殺し、かつ、関係する共同支配会社が得た利益から、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金及び会社準備金（関係する共同支配会社の運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）、従業員の賞与及び福利並びに経営企画のために積み立てられる利益部分を控除する。利益の分配は、各合併契約に従い、中国法に従って、関係する合併当事者及び当社がそれぞれ支払った資本拠出に応じて行われる。

いずれの共同支配会社も、上記以外の特定の配当方針を有していない。但し、当社と合併パートナー双方の間で合意がなされた場合、共同支配会社は、分配可能な利益が存在する場合は配当を宣言することができる。配当の支払いは、各共同支配会社に関する当社及び関係する合併パートナーに対する投資リターンの主な源泉となるため、過去において、共同支配会社は、毎年、過年度の損失を相殺し、中国の法令に基づき義務付けられた適用ある法定準備金を控除し、かつ、関係する各共同支配会社が会社準備金（運転資本を賄う目的、又は増資を行う若しくは生産を拡大する目的で積み立てられる金額を含むが、これらに限られない）を積み立てた上で、全ての利益を全額分配してきた。当社及び関係する合併パートナーは、今後、各共同支配会社の状況に応じた適切な配当支払いに関する当社と当該合併パートナーの間の契約に従い、かつ、関係する合併契約及び中国の適用ある法令の規定に従い、関係する共同支配会社の分配可能な利益が存在する場合には、引き続き配当を宣言する予定である。

指定預金及び満期到来定期預金

2018年12月31日現在、当社グループは、いずれの金融当局又はその他の当局においても指定預金及び満期到来定期預金を有していない。

準備金

2018年12月31日に終了した年度についての当社及び当社グループの準備金の変動の詳細は、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記42」及び財務書類に記載した連結株主資本等変動計算書にそれぞれ記載されている。

当社の定款第155条に従い、中国の会計基準及び規則に従い作成された財務書類と、国際会計基準又は当社の株式が上場しているその他の外国の会計基準に従い作成された財務書類の間に重大な相違がある場合、関係する会計期間について配分される税引後利益は、これらの財務書類に記載されている2つの税引後利益のうち少ない方の金額とする。

取締役会は、2019年6月14日開催の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、法律及び定款に基づき、総利益の10%を法定利益準備金に積み立てるが、任意利益準備金への積立には行わない旨の提案を行った。

寄付

当社グループは、2018年12月31日に終了した年度において、総額約200万人民元の寄付を行った。

対象年度の事業運営

1. 2018年度の東風汽車グループの全自動車の販売台数及び市場シェア

2018年12月31日に終了した年度に関する東風汽車グループの全自動車の販売台数は、3,052,172台であった。中国自動車工業協会が発表した統計によると、東風汽車グループは、2018年度に商用車及び乗用車の国内自動車製造業者販売総数に関し市場シェアの約10.9%を占めた。以下の表は、2018年度の東風汽車グループの商用車及び乗用車の販売台数に係る市場シェアを示している。

	販売台数 (台)	市場シェア (%) ¹
商用車.....	440,565	10.1
トラック.....	408,486	10.5
バス.....	32,079	6.6
乗用車.....	2,611,607	11.0
乗用車.....	1,278,741	11.1
MPV車.....	170,665	9.8
SUV車.....	1,162,201	11.6
合計.....	3,052,172	10.9

¹ 中国自動車工業協会が発表した統計に基づき計算

2. 2018年度の国内市場における東風汽車グループの主要セグメントの市場ランク

	東風汽車グループの 販売台数 (台)	国内市場におけるラ ンク ²
大型トラック.....	217,027	2
中型トラック.....	29,960	1
小型トラック.....	161,396	4
乗用車.....	1,278,741	3
MPV車.....	170,665	2
SUV車.....	1,162,201	2

² 中国自動車工業協会が発表した各製造業者グループの統計に基づき計算

3. 2018年度の東風汽車グループの総売上高

2018年12月31日に終了した年度に関する当社グループの総売上高は、以下のとおりである。

	総売上高 (百万人民元)	当社グループの総売上高に 対する貢献度 (%)
乗用車	40,239	38.5
商用車	60,136	57.5
金融サービス	3,876	3.7
法人その他	508	0.5
消去	(216)	(0.2)
合計	104,543	100.0

4. 販売・サービスネットワーク

東風汽車グループは、常に顧客の利益を重視し、販売店及び顧客のための迅速、効率的、正確かつ質の高いサービス・サポートのためにその製品及びサービスの改善を続けている。2018年度、自動車産業が在庫競争の時代に突入し、各事業部門の市場対応力は様々であった。一部のネットワークのレイアウトは十分に適切ではなく、また、商品とネットワークは、十分に適合していなかった。自動車市場の発展傾向に適應する目的で、東風汽車グループは、ネットワークのレイアウトを継続的に調整及び最適化し、事業構造の変化に従って、自動車販売ネットワークを再構築し、発展させた。

2018年度末において、東風汽車グループの自動車の販売・アフターサービスは、主に、中国において14の販売・アフターサービスネットワークを通じて提供されている。

かかる14の販売・サービスネットワークは、特定の全自動車製造部門の自動車の販売・アフターサービスを提供し、また、東風汽車グループの他の構成会社と関連しない当該全自動車製造部門により独立して管理される。

商用車の販売・アフターサービスは、主に5大販売・サービスネットワークを通じて提供される。

	ブランド名	代理店数	アフターサービス 代理店数	対象となる 省の数
東風汽車有限公司 (東風汽車股份有限公司)	東風(高級小型トラック、小型トラック、ミニトラック、ピックアップ)	539店	1,143店	31
東風柳州汽車有限公司	乘龍(大型及び中型トラック)	425店	741店	31
東風商用車公司	東風(大型及び中型トラック)	275店	800店	31
東風特種商用車有限公司	東風	135店	735店	30
鄭州日産汽車有限公司	東風	214店	398店	31

乗用車の販売・アフターサービスは、主に9大販売・サービスネットワークを通じて提供される。

	ブランド名	代理店数	アフターサービス 代理店数	対象となる 省の数
神龍汽車有限公司	東風シトロエン	313店	372店	31
神龍汽車有限公司	東風プジョー	353店	386店	31
東風汽車有限公司 (東風日産乗用車会社)	東風日産	802店	1,020店	31
東風インフィニティ汽車有限公司	東風インフィニティ	131店	122店	30
東風汽車有限公司 (東風 ^{5.2} 辰汽車公司)	ヴェヌーシア	271店	234店	30
東風柳州汽車有限公司	東風フューチャー	441店	522店	31
東風本田汽車有限公司	東風本田	514店	637店	31
東風雷諾汽車有限公司	東風雷諾	253店	240店	30
東風乗用車公司	東風風神	295店	302店	31

5. 生産能力、生産能力分布及び今後の事業拡大計画

2018年12月31日現在、東風汽車グループの自動車の総生産能力は、約3,595,000台であった。エンジンの総生産能力は約3,370,000基であった。そのうち、商用車及び商用車用エンジンの生産能力はそれぞれ約625,000台及び370,000基であり、乗用車及び乗用車用エンジン全体の生産能力はそれぞれ約2,970,000台及び約3,000,000基であった。

以下の表は、2018年12月31日現在の東風汽車グループの自動車及びエンジンに係る生産能力の分布を示している。

(1) 商用車生産能力

1.1 全自動車

会社	生産能力（万台）
東風汽車有限公司（東風汽車股份有限公司）	25
東風商用車公司	24
東風柳州汽車有限公司	6
東風特種商用車有限公司	7.5

注：特種商用車の生産能力は、生産の統合により、約10,000台減少した。

1.2 エンジン

会社	生産能力（万基）
東風汽車有限公司（東風汽車股份有限公司）	28
東風商用車公司	9

(2) 乗用車生産能力

2.1 全自動車

会社	生産能力（万台）
東風汽車有限公司	123.5
東風柳州汽車有限公司	33
神龍汽車有限公司	60
東風本田汽車有限公司	48
東風乗用車公司	21.5
東風雷諾汽車有限公司	11

2.2 エンジン

会社	生産能力（万基）
東風汽車有限公司	104
神龍汽車有限公司	65
東風本田汽車有限公司	51
東風乗用車公司	12
東風本田発動機有限公司	53
東風雷諾汽車有限公司	7
東風柳州汽車有限公司	8

東風汽車グループの自動車市場予測及び事業計画に基づいて、東風汽車グループは、製品の需要に応えるよう合理的に事業を改善し、生産能力を徐々に拡大する予定である。自動車の生産能力は、2019年末までに3,715,000台となる見込みである。

6. 設備投資

東風汽車グループは、2018年度において、慎重な投資の原則に従った。2018年度における固定資産への投資は、合計で約140億600万人民元（東風汽車グループの全ての構成会社を含む）となり、投資プロジェクト開発に関する次の点において確実な進歩を遂げた。

1. 中国の関係する規制及び政策の要請並びに市場の需要に基づく新製品の適時の売出し及び新型モデルの適時の開発。
2. 生産及び販売目標を達成するために戦略開発のニーズ及び商品計画の決定に従い過剰生産のリスクを最小限に抑えることを目的とする生産能力の拡大又は構築の周期の厳しい管理。当社グループの生産能力の不均衡な使用に関する問題を解決することを目的とする生産能力計画の改善、生産能力のレイアウトの最適化及び生産能力のシナジーに関する提案の検討。
3. 東風汽車グループの主要な競争力及び持続性の向上を目的とする投資の強化（新エネルギー商品及び「電池、電気エンジン及び電気制御システム」（三電）への継続的な投資及び開発力の段階的变化並びにインテリジェントコネクティビティ及びサービス事業に係る戦略的プロジェクトの実行を含む）。

次の2年間に於いて、東風汽車グループは、その事業計画に基づき、引き続き革新及び新エネルギーの能力を向上させ、自動車走行に係るサービス及び水平型事業を模索し、新型モデル及び新製品を合理的に導入し、インテリジェント生産技術を向上させ、かつ、投資構造を最適化する予定である。東風汽車グループの投資総額は、2019年度及び2020年度において約196億人民元（東風汽車グループの全ての構成会社を含む）となる見込みである。

7. 研究開発及び知的財産

上記「1 業績等の概要」を参照されたい。

8. 主要な顧客及び供給業者

2018年12月31日に終了した年度における上位5社の顧客に帰属する収益は、当該年度の当社グループの総収益の30%以下であった。

2018年12月31日に終了した年度における上位5社の供給業者からの購入（資本的取得を除く）は、当該年度の当社グループの購入総額の30%以下であった。

4 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照されたい。

5 【経営上の重要な契約等】

2018年12月31日に終了した年度において、東風汽車グループ並びにDMC及びその関係会社（香港上場規則に基づき定義される）の間の継続関連取引（及び香港上場規則に従いその免除される年間の上限）は、以下のとおりである。

（別途規定されない限り、以下の東風汽車グループ（ジョイント・ベンチャーを含む）の関連取引金額は、完全に連結ベース（比例連結ベースの調整を除く）で作成される。）

1. 商標使用許諾

日付：2005年10月29日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：DMCは、当社の商業活動（製品の販売を含む）が適用ある法律及び規則に従うことを確保する目的で、DMCにより所有され、かつDMCの名において登録された特定の商標を使用する非独占的権利を東風汽車グループに付与した。

期間：2005年12月7日から2015年12月6日までの10年間（当該契約は、10年の期間満了時に、さらに10年間自動的に更新されている。）

対価：なし

2. 社会保険基金

2018年12月31日に終了した年度において、東風汽車グループは、中国の適用ある法律及び規則に従い、DMCの勘定を通じて、以下の基金又は計画の支払いを行った。すなわち、(i)基礎年金基金、(ii)補足年金基金、(iii)医療保険、(iv)失業保険及び(v)住宅準備基金である（総称して、以下「社会保険基金」という）。

3. 付随サービスの提供

2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、当社グループに対する電気、水及び蒸気の供給に関して基本付随サービス契約（以下「基本付随サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：基本付随サービス契約に従い、DMCは、その子会社をして、東風汽車グループに対し、電気、水及び蒸気を含む付随サービスを提供させることに同意する。基本付随サービス契約に従い、東風汽車グループは、DMCの子会社により提案される条件が独立第三者により提案される条件よりも不利でない限り、東DMCの子会社の付随サービスの利用を優先することに同意する。さらに、DMC公司の子会社は、基本付随サービス契約に従うサービスの提供に影響を与えない限り、第三者に対して付随サービスを提供する権利を有する。DMCの子会社が提供する付随サービスが東風汽車グループのニーズをいずれかの点で満たすことができない場合、東風汽車グループは、第三者から当該付随サービスを受ける権利を有する。但し、東風汽車グループが第三者から当該付随サービスを受けることができない場合、DMCは、その子会社をして、かかる状況における当該付随サービスの提供を終了させないものとする。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：上記付随サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格で提供される。

2018年12月31日に終了した年度の給水の年間の上限：1億人民幣

2018年12月31日に終了した年度の蒸気供給の年間の上限：3億人民幣

2018年12月31日に終了した年度の電気供給の年間の上限：13億人民幣

2018年12月31日に終了した年度の給水の年間の実際の対価：0万人民幣

2018年12月31日に終了した年度の蒸気供給の年間の実際の対価：6,900万人民幣

2018年12月31日に終了した年度の電気供給の年間の実際の対価：4億5,200万人民幣

6. 基本自動車部品供給契約

2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、自動車部品及びその他製品の供給に関して基本契約（以下「基本自動車部品供給契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：基本自動車部品供給契約に従い、DMCは、当社グループの生産計画及び実際の需要に基づいて、自動車部品及びその他製品（とりわけ、イベントデータレコーダー、電子製品及びその他特注自動車部品を含む。）を当社グループに対して提供すること、またDMCの子会社に提供させることに同意した。基本自動車部品供給契約の期間中、当社グループは、当社グループに対する自動車部品及びその他製品（とりわけ、イベントデータレコーダー、電子製品及びその他特注自動車部品を含む。）の供給に関して、DMC及び／又はその子会社と書面による最終契約を随時締結することができる。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：東風汽車グループが基本自動車部品供給契約に基づき支払う購入価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等製品の市場価格を参照し、かつ、同等製品の独立供給業者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。

2018年度にDMC及びその子会社から自動車部品を調達することについて計画された年間上限額は、約7億人民元であった。2018年12月31日に終了した年度において、DMC及びその子会社から自動車部品を調達した実際の金額は、約2億1,900万人民元であった。

7. 基本物流サービス契約

2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、物流サービスの提供に関する基本契約（以下「基本物流サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：基本物流サービス契約に従い、DMCは、当社グループに対して物流サービスを提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。基本物流サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する物流サービスの提供に関して、DMC及び／又はその子会社と個別契約又は受約定書を随時締結することができる。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：基本物流サービス契約に基づく価格は、国又は地方の価格管理部門により定められた又は承認された政府の指示する価格（もしあれば）の範囲で、政府の指示する価格がない場合には市場価格で、合意される。

DMC及びその子会社が2018年度に東風汽車グループに対して提供する物流サービスについて計画された年間上限額は、約23億人民元である。2018年12月31日に終了した年度において、DMC及びその子会社が東風汽車グループに提供した物流サービスの実際の金額は、約18億200万人民元であった。

8. 基本自動車検査サービス契約

2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、基本技術コンサルタント及び自動車検査サービス契約（以下「基本自動車検査サービス契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：基本自動車検査サービス契約に従い、東風汽車グループは、技術コンサルタント及び自動車検査サービスにつき、DMC及びその子会社に委託することに同意した。基本自動車検査サービス契約の期間中、東風汽車グループは、当社グループに対する技術コンサルタント及び自動車検査サービスの提供に関して、基本自動車検査サービス契約の諸条件に従い、かつ、当該契約を遵守して、DMC及び／又はその子会社と書面による最終契約を随時締結することができる。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：価格は、独立当事者間ベースで利用可能な同等サービスの市場価格を参照し、かつ、同種同質のサービスに関して独立サービス提供者2社以上が定める条件よりも不利ではない条件で定められる。

2018年度に東風汽車グループがDMC及びその子会社に対してDMC及びその子会社からの自動車検査サービスの提供について支払う年間上限額は、約8億人民元であった。2018年12月31日に終了した年度において、DMC及びその子会社が東風汽車グループに提供した自動車検査サービスの実際の金額は、約3億9,300万人民元であった。

9. 金融サービス基本契約

2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、金融サービス基本契約（以下「金融サービス基本契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ
(2)DMC

目的：金融サービス基本契約に従って、東風汽車グループは、金融サービスをDMC及びその子会社に提供すること、またその子会社に提供させることに同意した。両当事者は、金融サービス基本契約に定められる原則を遵守して個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風汽車グループがDMC及びその子会社に提供するサービスは、(i)財務サービス（予算管理、決済、資金配分及び預金を含む。）、(ii)金融サービス（貸付、割引、受領及びファクタリングを含む。）、及び(iii)DMCの自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ、購入者ファシリティ及びリースを含む。）を含む。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：金融サービス基本契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び／又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い定められるレートで請求されるものとする。

2018年度に東風汽車グループがDMC及びその子会社に提供することについて計画される貸付の残高（委託貸付を除く）の年間上限額は、25億人民元である。2018年12月31日現在、東風汽車グループがDMC及びその子会社に提供する貸付の残高（委託貸付を除く）は、9,900万人民元であった。

10. 預金契約

2016年12月28日に、東風汽車グループは、東風日産汽車金融有限公司からの金融サービスの提供に関して、東風日産汽車金融有限公司と預金契約（以下「預金契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ

(2)東風日産汽車金融有限公司

主題：預金契約に従って、東風汽車グループは、金融サービスを購入することに同意し、東風日産汽車金融は、当社及びその子会社に金融サービスを提供することに同意した。両当事者は、金融サービス基本契約に定められる原則を遵守して個別金融サービス契約を随時締結することができる。東風汽車グループが東風日産汽車金融及びその子会社に提供するサービスは、(i)預金の実行、(ii)財務サービス（予算管理、決済、資金配分及び預金を含む。）、(iii)金融サービス（貸付、割引、受領、ファクタリング及びインターバンクローンを含む。）、及び(iii)東風日産汽車金融の自動車製品に関する金融サービス（消費者ファシリティ、購入者ファシリティ及びリースを含む。）を含む。

期間：2017年1月1日（その日を含む。）から2019年12月31日（その日を含む。）までの3年間

対価：預金契約に基づき提供される金融サービスは、(i)国又は地方政府により承認された政府の規定価格、(ii)政府の規定価格はないが政府の指示する価格がある場合には政府の指示する価格、(iii)政府の規定価格及び政府の指示する価格がない場合には市場価格、及び/又は(iv)独立当事者間の合理的な条件に基づき、関連金融規制当局により随時定められる適用ある方針及び要件並びにその他適用ある中国の法律、規則及び規制に従い定められるレートで請求されるものとする。

東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に維持する預金の残高の上限額は、2018年度のいずれの日においても、50億人民元を超えてはならない。2018年12月31日現在、東風汽車グループが東風日産汽車金融有限公司に行う預金の残高は、約22億人民元であった。

11. 基本土地賃貸借契約

(1) 2016年12月28日に、東風汽車グループ及びDMCは、基本土地賃貸借契約（以下「基本土地賃貸借契約」という）を締結した。その主要条件は、以下のとおりである。

日付：2016年12月28日

当事者： (1)東風汽車グループ（東風汽車有限公司を除く。）

(2)DMC

主題：基本土地賃貸借契約に従って、DMCは、湖北省に所在する土地（以下「本件土地」という）を東風汽車グループにリースすること、またその子会社にリースさせることに同意し、東風汽車グループは、その生産及び業務ニーズを満たすため、DMC及びその子会社から本件土地をリースすることに同意した。両当事者は、基本土地賃貸借契約の諸条件に従って、リースされる各本件土地について個別土地賃貸借契約を締結する。基本土地賃貸借契約及び個別土地賃貸借契約に基づき企図される取引は、常に、香港証券取引所の香港上場規則並びに適用あるガイドライン、規則及び規制に従い実行される。

期間：2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間。リース期間が満了する3か月前に、両当事者は、基本土地賃貸借契約の延長又は更新について協議することができる。

賃貸料：東風汽車グループが支払う年間賃貸料は、計画された年間上限額を上回ってはならない。基本土地賃貸借契約の賃貸料は、独立当事者間ベースで、個別土地賃貸借契約の両当事者により定められる。基本土地賃貸借契約の期間（その後の延長又は更新を含む。）中、賃貸料は、個別土地賃貸借契約の該当日から3年毎に、両当事者の協議及び合意に基づき調整することができるが、両当事者が共同で任命する独立鑑定士により定められる当該土地の公正な市場価格を上回ってはならないものとする。基本土地賃貸借契約の期間中、賃貸料の支払は、半年毎に、暦年の半期末又は期末（すなわち、6月30日又は12月31日）から10日以内に行われるものとする。東風汽車グループが基本土地賃貸借契約に基づく支払義務を履行しない場合、東風汽車グループは、DMC又はその子会社に対して、残高が支払われるまで、5%のレートで毎日罰金を支払うものとする。

転貸：東風汽車グループは、DMC又はその子会社の書面による同意を得ることなく、土地の転貸又は基本土地賃貸借契約に基づく権利若しくは義務の譲渡を行ってはならない。土地は、基本土地賃貸借契約に定められる目的に従って使用されるものとする。

2018年度に東風汽車グループからDMCに対する賃貸料の支払の年間上限額は、2億5,400万人民元である。2018年12月31日現在、東風汽車グループがDMCに支払う必要のある賃貸料は、約1億3,600万人民元であり、当社グループがDMCに実際に支払った賃貸料は、約1億3,600万人民元であった。2018年度の残高は0万人民元であり、合計残高は、00万人民元となった。

(2) 東風汽車有限公司とDMCの間の土地賃貸借契約

日付：2003年から2053年

当事者： (1)東風汽車有限公司

(2)DMC

期間：50年間

目的：東風汽車有限公司は、通常の生産及び業務のため、DMCから土地区画を賃借する。

対価：公正な市場価格

当社及び香港証券取引所は、上記の取引が香港上場規則第14A.71条に基づく年次報告要件に従うことに同意している。また、当社は、以下(i)項及び(iv)項に記載される権利放棄に基づき、取引の年間総額に限り開示する。各ジョイント・ベンチャーに係る各取引の対価の開示がジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならないという事実によるものである。

また、以下(ii)項及び(iii)項に記載される取引に関し、香港上場規則第14A.71(4)条に従う対価総額及び追加条件の開示は、ジョイント・ベンチャーに関する商業上の機密情報の開示を構成し、当社及びジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.71(4)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

香港上場規則第14A.53(2)条に規定される要件に従い定められる上記取引の年間の上限は、当社及び関連するジョイント・ベンチャーの利益とならない。この点について、当社は、各取引期間中、香港上場規則第14A.53(2)条に基づく要件の徹底遵守の放棄につき、香港証券取引所に申請し、それを認められている。

2018年12月31日に終了した年度において、東風汽車有限公司がDMCに支払った賃貸料の総額は、約8,700万人民元であり、東風汽車有限公司がDMCに実際に支払った賃貸料は、約8,700万人民元であった。2018年度の残高は約0万人民元であり、合計残高は、約0万人民元となった。

12. 東風汽車グループと東風鴻泰武漢控股集团有限公司の間の相互供給

日付：2006年11月28日

当事者：東風汽車グループ、東風鴻泰武漢控股集团有限公司

期間：当該契約は、2006年11月28日に発効し、当事者の破産又は再編等一定の事由が発生した場合に、当事者間の合意により終了されうる継続契約である。

目的：東風汽車グループは、東風鴻泰の完成車販売ネットワークを通じて、完成車を販売し、シート等組立用自動車部品を購入する。東風鴻泰は、東風汽車グループから関連する組立用自動車部品を購入する。

対価：対価は、以下に基づき決定される。

(a) 市場価格、及び

(b) 通常の通商条件

2008年12月22日、東風汽車グループはDMCから、DMCが東風鴻泰の持分の91.25%を取得したとの報告を受けた。DMCは、東風汽車グループの実質株主である。東風鴻泰は、DMCの非完全子会社となり、また、香港上場規則で定めるところの当社の関連当事者兼関連当事者の関係者となった。その結果、東風汽車グループと東風鴻泰の間の相互供給契約に基づき企図される継続中の取引は、当社の継続関連取引となった。

2018年12月31日に終了した年度において、東風鴻泰からの自動車及び自動車部品の購入に関し東風汽車グループが東風鴻泰に支払った対価の総額は、28億8,400万人民元であり、東風汽車グループからの自動車及び自動車部品の購入に関し東風鴻泰が東風汽車グループに支払った総額は、33億5,600万人民元であった。

13. 2018年12月31日に終了した年度において、ジョイント・ベンチャーに関する継続関連取引には以下のものが含まれる：

香港証券取引所が、既存の及び将来のジョイント・ベンチャーが上場グループの子会社の規則に一致する形で規制を受けるという要件を定めたことを受けて、東風汽車グループの追加の継続関連取引は、以下のとおりである。

(i) 当社のジョイント・ベンチャー（子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）によるそれらの合併パートナー（その子会社及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産設備の購入

2018年12月31日に終了した年度の間、東風汽車有限公司、神龍汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、東風本田発動機有限公司、東風本田汽車零部件有限公司及び東風雷諾汽車有限公司（当該各会社の子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）はそれぞれ、定期的に、下記の方法で、当社の合併パートナーから自動車部品又は生産設備を購入しており、また、当該購入は合併期間中継続する。

合併パートナーが、ジョイント・ベンチャーが新しい自動車モデルの生産を開始することに同意した時点で、ジョイント・ベンチャーの代表者は、当該モデルの生産に必要な各部品又は生産設備に関する協定価格リストを定めるため、外国合併パートナーと協議を開始する。適用される合併契約の契約条項に従い、協定価格リストを定めるためのジョイント・ベンチャーの関連する代表者と関連する合併パートナーの間の協議は、常に、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として指名される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかにより直接行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとする。いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャー及び当社の利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。

かかる取引に関して、当社の合併パートナーからの部品及び生産設備の購入には追加の運送費及び税金が伴うため、現地供給業者から有利な条件で入手できる代替品があれば、当社及びジョイント・ベンチャーの利益となる。

かかる取引に関して、ジョイント・ベンチャーは、実行可能な代替品が(1)高品質で、(2)適時に、(3)低価格で入手可能か否かを判断する目的で、現地の中国供給業者から入手しうる同等の部品及び生産設備に関する相場を入手する。関連製品が入手可能な場合、ジョイント・ベンチャーは、供給業者を選択する前に入札を行う。入札の過程で、ジョイント・ベンチャーは、パートナーと他の第三者供給業者を同等に扱う。

その結果、当社は、他の供給業者から有利な条件を得ることが可能な場合、合併パートナーから自動車部品及び生産設備を購入しない。一定の期間の後、多くの低価格で高品質の代替品が中国において入手可能であるため、合併パートナーから購入する自動車部品及び生産設備は減少する。上記の手順は、「ローカライゼーション」として知られ、ジョイント・ベンチャーが関連する合併契約に定める優先事項である。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）は、同品質又は要求仕様の自動車部品が有利な価格で（又は別途有利な条件で）地元供給業者から入手できない場合、合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）からに限り自動車部品及び生産設備を購入することができる。

ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することに関する契約は、ジョイント・ベンチャーが通常の通商条件で、又はジョイント・ベンチャーに有利な条件である場合に限り取引を行うことを確保するため、当社の事前承認を受けなければならない。

従って、ジョイント・ベンチャー（当該ジョイント・ベンチャーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）が合併パートナー（当該パートナーの子会社及び関連会社を含む）から自動車部品及び生産設備を購入することは、継続関連取引を構成し、公正かつ妥当な条件に従い行われた。これらの条件は全て、合併契約に規定され、合併期間中引き続き有効である。

2018年12月31日に終了した年度において、合併パートナー（当該パートナーの子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社を含む）からの自動車部品及び生産施設の購入に関しジョイント・ベンチャー並びにその子会社及びジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、574億5,400万人民元であった。

(ii) 東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への自動車部品の販売

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司は、香港を拠点とし、主に本田製品の輸出入に従事しており、本田技研工業株式会社の子会社である。東風本田汽車零部件有限公司による本田貿易（中国）有限公司への自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。東風本田汽車零部件有限公司の設立の主な理由の一つは、中国国内の販売及び海外の本田グループ会社への輸出のため自動車部品を製造し、規模の経済により付随する利益を当該会社にもたらしことである。従って、東風本田汽車零部件有限公司は、定期的に、自動車部品を本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に販売する。その後、当該自動車部品は、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司により、本田技研工業株式会社に輸出される。東風本田汽車零部件有限公司は、2018年12月31日現在、本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司に対して自動車部品を引き続き販売した。

本田貿易（中国）有限公司及び本田技研工業（中国）有限公司への販売に関する既存の及び将来の協議は全て、当社代表者により東風本田汽車零部件有限公司を代理して行われた。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、当該販売に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われ、また将来も行われる。自動車部品販売の対価は、バッチベースで包括契約に従うことなく合意される通常の市場及び通商条件に基づくものとする。

(iii) DMC、本田技研工業株式会社及び広州汽車集团股份有限公司の間の取り決めに従う東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する乗用車エンジン及び関連自動車部品の販売

東風本田発動機有限公司の設立は、DMC、本田技研工業株式会社及び広州汽車集团股份有限公司の間の取り決めの一環である。東風本田発動機有限公司設立の主な理由は、本田技研工業株式会社の中国における他の主な自動車製造合併事業である広汽本田汽車有限公司に販売するためのエンジン及びその他関連自動車部品を製造することである。DMCの東風本田発動機に対する持分は、その後当社に譲渡された。

DMC、本田技研工業株式会社及び広州汽車集团股份有限公司の間の取り決めに従い、広汽本田汽車有限公司は、合併期間中、東風本田発動機有限公司及び広汽本田汽車有限公司の各投資収益が当該2社に対する当初投資額（東風本田発動機有限公司の場合には60,060,000米ドル、広汽本田汽車有限公司の場合には139,940,000米ドル）に比例するようになる価格で、乗用車を製造するために必要なエンジン及びその他関連自動車部品を東風本田発動機有限公司からのみ購入している。広汽本田汽車有限公司に対する持分は本田技研工業株式会社と広州汽車集团股份有限公司の間で平等に保有されている。そのように、広汽本田汽車有限公司は、香港上場規則第14A.07条に基づき当社の関連当事者であり、東風本田発動機有限公司から広汽本田汽車有限公司に対する関連自動車部品の販売は、継続関連取引を構成する。

関連する合併契約書の契約条項に従い、東風本田発動機有限公司と広汽本田汽車有限公司の間のエンジン及びその他自動車部品の販売に関する協議は、常に、当社により東風本田発動機有限公司の代理として指名されるジョイント・ベンチャーの役員により行われる。当社及びその合併パートナーは、この目的のため、相互に独立するものとし、いずれの合併パートナーも、ジョイント・ベンチャーの（ひいては当社の）利益とならない条件に同意するため、当社に影響を与えることはできない。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。そのように、当該協議は、独立当事者間の通商条件で行われる。

2018年12月31日に終了した年度の間、広汽本田汽車有限公司は、必要とするエンジン及び自動車部品を東風本田発動機有限公司から引き続き購入した。

(iv) 一方をジョイント・ベンチャーとその子会社、他方を合併パートナーとする技術ライセンス及び技術支援

ジョイント・ベンチャーは、ジョイント・ベンチャーが製造する既存の自動車モデルに関し当社の外国合併パートナーと締結した技術ライセンス及び技術支援契約に従い、外国合併パートナーに対してロイヤリティを定期的に支払った。技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。技術ライセンス及び技術支援に関する費用は、独立当事者間の通商条件に基づき協議される。ジョイント・ベンチャー及びその子会社とその合併パートナーとの間の技術ライセンス及び技術支援は、継続関連取引を構成する。

ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナーの間の全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制されるか、又は新自動車モデルの導入前に個別に締結される。ジョイント・ベンチャーの1社について、ジョイント・ベンチャー及びその外国合併パートナーの間に締結された、また将来締結される全ての技術ライセンス及び技術支援に関する条件は、包括契約により規制され、当該契約の様式は、当事者がジョイント・ベンチャーを設立する前に当社と合併パートナーの間に協議され、ジョイント・ベンチャーに関する合併契約が締結されるまでに合意された。従って、包括契約の条件は、独立当事者間の取引に基づき協議された。包括契約は、当社と合併パートナーの間に締結される各技術ライセンスの対価の決定方法を規定する詳細な条件を定める。また、包括契約は、ライセンス済みの技術の対価に関する規定を定め、当該対価は、一定の算式に従い定められるロイヤリティの形式であるものとする。

技術ライセンス及び技術支援に関する契約の条件は、自動車モデルの予想ライフ・サイクルを参照して定められる。

適用される合併契約の契約条項に従い、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナーの間の技術ライセンス及び技術支援に関する全ての協議は、合併パートナーとしての当社、又は当社により当社の代理として委任される関連するジョイント・ベンチャーの役員のいずれかによってのみ直接行われる。当社の業務手続に従い、当社により指名された代表者は、ジョイント・ベンチャーの通常の業務過程の範囲内で取引を承認する権限を委任されている。但し、通常の業務過程外の、重要な又は複雑な取引は、当社の関連部門に報告され、かつ承認されなければならない。従って、ジョイント・ベンチャー、その子会社及び合併パートナーの間の技術ライセンス及び技術支援に関する協議は、独立当事者間の通商条件で行われた。

一般に、ジョイント・ベンチャー、その子会社並びにその合併パートナー及びその子会社及び関係会社の間の技術ライセンス及び技術支援に関する価格原則は、技術提供を行う当事者が特定の自動車モデルについて負担した研究開発費の返済を公平に受けられるよう決定される。また、当該研究開発費は、技術提供を行う当事者の業務全体に均等に分配されるものとし、中国自動車合併事業は、当該費用の相当部分のみ負担すべきである。

2018年12月31日に終了した年度の間、上記技術ライセンス及び技術支援の購入に関しジョイント・ベンチャーが支払った対価の総額は、65億3,700万人民币元であった。

今後の共同運営期間において、当該技術ライセンス及び技術支援費は、既存の包括契約及び随時締結される契約に従い、合併パートナーに引き続き支払われる。

6 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」を参照されたい。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

東風汽車グループは、2018年度において、慎重な投資の原則に従った。2018年度における固定資産への投資は、合計で約140億600万人民元（東風汽車グループの全ての構成会社を含む）となり、投資プロジェクト開発に関する次の点において確実な進歩を遂げた。

1. 中国の関係する規定及び政策の要件並びに市場の需要に基づく新製品の適時の売出し及び新型モデルの適時の開発。
2. 生産目標及び販売目標を達成するために戦略開発のニーズ及び商品計画の決定に従い過剰生産のリスクを最小限に抑えることを目的とする生産能力の拡大又は構築の周期の厳しい管理。当社グループの生産能力の不均衡な使用に関する問題を解決することを目的とする生産能力計画の改善、生産能力のレイアウトの最適化及び生産能力のシナジーに関する提案の検討。
3. 東風汽車グループの主要な競争力及び持続性の向上を目的とする投資の強化（新エネルギー商品及び「電池、電気エンジン及び電気制御システム」（三電）への継続的な投資及び開発力の段階的变化並びにインテリジェントコネクティビティ及びサービス事業に係る戦略的プロジェクトの実行を含む）。

次の2年間ににおいて、東風汽車グループは、その事業計画に基づき、引き続き革新及び新エネルギーの能力を向上させ、自動車走行に係るサービス及び水平型事業を模索し、新型モデル及び新製品を合理的に導入し、知的生産技術を向上させ、かつ、投資構造を最適化する予定である。東風汽車グループの投資総額は、2019年度及び2020年度において約196億人民元（東風汽車グループの全ての構成会社を含む）となる見込みである。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照されたい。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
8,616,120,000	8,616,120,000	0

【発行済株式】

記名・無記名の別 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
額面価額 1 人民元の 記名式株式	普通株式	8,616,120,000	香港証券取引所	完全議決権を有する当社にお ける標準となる株式です。
計	-	8,616,120,000	-	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2018年12月31日現在の当社の株式資本総額は8,616,120,000人民元であり、1株当たり額面1人民元の普通株式8,616,120,000株（発行済株式総数の約66.86%を表章する内資株5,760,388,000株及び発行済株式総数の約33.14%を表章するH株式2,855,732,000株）に分割されている。2018年12月31日に終了した年度において、当社の株式資本総額に変更は生じていない。

年 月 日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （人民元）	資本金残高 （人民元）
平成13年5月18日 （設立）	-	-	10,763,110,000	10,763,110,000
平成16年9月6日 （組織再編による減資）	-	-	(7,660,640,000)	3,102,470,000
平成16年10月12日 （有限責任会社から株式責任会社への組織変更）	6,020,000,000	6,020,000,000	2,917,530,000	6,020,000,000
平成17年12月7日/9日 （H株式の新規発行/ 転換）	2,596,120,000	8,616,120,000	2,596,120,000	8,616,120,000

（注）当社は、平成13年5月18日の設立より平成16年10月12日の株式責任会社への組織変更までの間は、有限責任会社であったことから株式を発行しておりません。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照されたい。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日において、当社の株主総会において（内資株及びH株式に分類される種類株式の）議決権の5%以上を保有する者（取締役及び監督役を除く）の氏名又は名称及び潜在株式数は以下のとおりであり、かかる記述は証券先物法第336条に基づき当社が保管を義務付けられている株主名簿のとおりである。

下記の割合は、2018年12月31日現在の発行済普通株式数に基づき算定している。

ロングポジション、ショートポジション及び融資プール

氏名又は名称	株式の種類	所有株式数（株）*	当該種類における発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）*	総株式資本に対する所有株式資本の割合（％）*
東風汽車集団有限公司	内資株	5,760,388,000 ¹	100.00	66.86
エディンバラ・パートナーズ・リミテッド	H株式	153,514,000 ¹	5.37 ¹	1.78
SCMBオーバーシーズ・リミテッド	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・アジア・リミテッド	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・バンク	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・ホールディング・リミテッド	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・ホールディングス（インターナショナル）ビーヴィ	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータードMBホールディングス・ビーヴィ	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
スタンダードチャータード・プライベート・エクイティ・リミテッド	H株式	242,282,000 ¹	8.48 ¹	2.81
シティグループ・インク	H株式	197,896,854 ¹	6.92 ¹	2.29 ¹
		7,496,000 ²	0.26 ²	0.08 ²
		161,771,184 ³	5.66 ³	1.87 ³
ブラックロック・インク	H株式	202,191,405 ¹	7.08 ¹	2.34 ¹
		1,468,000 ²	0.05 ²	0.01 ²
レノルズ・マーガレット（メグ）	H株式	207,694,000 ¹	7.27 ¹	2.41
ウォード・ブライアン	H株式	207,694,000 ¹	7.27 ¹	2.41
ウエストウッド・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー	H株式	207,694,000 ¹	7.27 ¹	2.41
パンダヌス・アソシエイツ・インク	H株式	148,520,000 ¹	5.20 ¹	1.72
パンダヌス・パートナーズ・エルピー	H株式	148,520,000 ¹	5.20 ¹	1.72
エフアイエル・リミテッド	H株式	148,520,000 ¹	5.20 ¹	1.72
ブルーデンシャル・ピーエルシー	H株式	142,900,000 ¹	5.00 ¹	1.65

ジェーピー・モルガン・チェース・ア ンド・カンパニー	H株式	171,406,508 ¹	6.00 ¹	1.98 ¹
		6,703,373 ²	0.23 ²	0.07 ²
		129,529,148 ³	4.53 ³	1.50 ³

(注1)

* 以下の記載は流通性による区分を表している。

- 1 ロングポジション
- 2 ショートポジション
- 3 融資プール

(注2)

上記表の記載内容は、当社が香港証券取引所規則に従って香港証券取引所のウェブサイトから引用して年次報告書において開示したものであり、修正を加えずに日本語に翻訳したものを基礎として作成したものである。従って、日本の一般的な通常の記載方法とは異なる部分があるので、ご留意いただきたい。

2 【配当政策】

配当

取締役会は、2019年6月14日開催予定の年次株主総会で検討及び承認されることを前提として、2018年度の業績に関し一株当たり0.25人民元の配当を行う旨の提案を行った。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：香港ドル)

事業年度別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	15.2	14.48	10.25	11.46	10.03
最低	9.6	7.02	7.35	7.67	6.64

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：香港ドル)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	8.26	8.94	8.56	8.23	8.2	7.77
最低	7.39	7.19	7.40	7.02	7.3	6.64

(注) 月別最高価額及び最低価額は当該月における取引終了時の最高価額及び最低価額(香港証券取引所の公表価格リストから引用)を表している。

4 【役員の状況】

(2019年6月27日現在)

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
会長	竺延風 (Zhu Yanfeng)	1961年3月21日	竺氏は、2015年6月19日、執行取締役役に任命された。同氏は、当社の会長及び党書記である。竺氏は、1983年に浙江大学を工学学士号(化学オートメーション及び機械専攻)を取得して卒業し、2002年にはハルビン工業大学を工学修士号(制御工学専攻)を取得して卒業した。同氏は、上級のポストグラデュエイト・エンジニアである。同氏は、1983年に第一汽車(FAW)の製造工場において自身のキャリアを開始させた。同氏は、1997年3月から1998年11月まで、第一汽車集団会社の副総経理を務め、1997年4月から1998年11月までは一汽轎車股份有限公司の総経理及び党書記を兼任した。竺氏は、1998年11月から1999年2月まで、第一汽車集団会社の執行副総経理及び共産党委員会委員を務め、1999年2月から2000年8月までは、第一汽車集団会社の総経理及び共産党委員会委員を務めた。同氏は、2000年8月から2007年11月まで、第一汽車集団会社の総経理兼副党書記を務め、2007年11月から2007年12月までは、吉林省の省党委員会委員を務めた。同氏は、2007年12月から2012年5月まで、吉林省の省党委員会常務委員及び常務副省長を務めた。同氏は、2012年5月から2015年5月まで、吉林省党の省党委員会の副党書記であった。同氏は、2015年5月以降、DMCの会長及び党書記を務めている。同氏は、2015年5月に当社の会長及び党書記、2015年5月に東風汽車有限公司の会長、並びに2015年5月には神龍汽車有限公司のグローバル・ストラテジック・アライアンス委員会の委員長に任命された。竺氏は、自動車産業において30年を超える業務及び経営経験を有している。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期 満了日	所有 株式数 (株)
執行取締役兼 社長	李紹蠅 (Li Shaozhu)	1960年12月3日	李氏は、2005年8月5日に執行取締役役に任命された。同氏は、当社の執行取締役兼社長である。李氏は、1983年に清華大学を工学科学学士号（鑄造工学・設備専攻）を取得して卒業した。また、同氏は、1996年に中南財經政大学で経営学修士号を取得して卒業した。同氏は、上級のポストグラデュエイト・エンジニアである。李氏は、1983年にDMCに入社した。李氏は、1997年7月から2016年6月まで、DMCの副総経理を務め、1999年7月から2001年11月までは、東風汽車股份有限公司の総経理を務め、2001年7月から2016年6月までは、DMCの共産党委員会委員に任命された。同氏は、2003年7月から2005年9月まで、東風汽車有限公司の副社長を務めた。李氏は、2007年7月から2011年7月まで、東風乗用車会社の総経理を務めた。同氏は、2011年8月から2016年9月まで、東風設計研究院有限公司の党書記を務めた。同氏は、2016年6月以降、DMCの取締役、総経理及び副党書記を務めるとともに、2016年8月以降は、当社の社長を務めている。同氏は、2016年8月に東風汽車有限公司の取締役、2016年8月に東風商用車会社の会長、2016年8月に東風雷諾汽車有限公司の会長、2018年2月に東風本田汽車有限公司の会長、並びに2018年5月にはPSAプジョーシトロエンの監査役会の副会長に任命された。李氏は、自動車産業において30年を超える業務及び経営経験を有している。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	馬之庚 (Ma Zhigeng)	1945年3月26日	馬氏は、2013年1月23日に当社の独立非執行取締役役に任命された。馬氏は、2013年10月10日に当社の第4期取締役会の取締役に再任された。同氏は、当社の社外取締役である。同氏は、2011年3月以降、DMC及び中国長江三峡集团公司の社外取締役を務めている。馬氏は、1968年に揚州工学院（機械製造専攻）を卒業した。馬氏は、1968年9月以降、兵器部四川兵工局の副責任者、中国北方工業（集団）総公司の西南地域部門の副責任者、並びに中国兵器工業総公司の西南兵工局の副責任者、首席エコノミスト、副総経理及び共産党副書記を含め、様々な役職で勤務してきた。同氏は、1999年6月から2007年6月まで中国兵器工業集团公司の総経理及び共産党書記を務め、2007年6月から2008年10月までは中国兵器工業集团公司の総経理を務めた。馬氏は、2010年6月以降及び2010年12月以降にそれぞれ上海電器集団及び中国長江三峡集团公司の社外取締役を務めている。馬氏は、2011年3月から2014年6月までDMCの社外取締役を務めた。	(注)	0
独立非執行取締役	張曉鐵 (Zhang Xiaotie)	1952年11月13日	張氏は、2013年10月10日に当社の独立非執行取締役役に任命された。同氏は、当社及び港中旅集団の社外取締役である。張氏は、清華大学経済管理学院を産業経営工学のポストグラデュエイトの聴講生として卒業し、1989年に工学修士号を取得した。張氏は、1969年以降、郵電部財務司の副司長、情報産業部経済調節・通信清算司の副司長及び司長、中国網絡通信集团公司の社長補佐、企画財務部の総経理及び副総経理並びに党組成員、中国網通通信（集団）香港公司の取締役及び上級副社長を含め、様々な役職で勤務してきた。2008年5月から2010年6月まで、同氏は、中国移动通信集团公司の副総経理及び党組成員を務めた。同氏は、2010年6月以降は中国電子信息産業集团有限公司の社外取締役となった。同氏は、2011年3月から2015年8月までDMCの社外取締役を務めた。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
独立非執行取締役	曹興和 (Cao Xinghe)	1949年7月3日	曹氏は、上級エコノミストで、2013年10月10日に当社の独立非執行取締役に任命された。同氏は、DMCの社外取締役である。曹氏は、天津政法管理学院（経済法専攻）を卒業し、また、首都経済貿易大学を経営学専攻のポストグラデュエイトの聴講生として卒業した。曹氏は、1965年以降、中国海洋石油渤海公司の副総経理、総経理及び共産党書記、並びに中国海洋石油総公司の総経理補佐を含め、様々な役職で勤務してきた。2004年から2010年まで、同氏は、中国海洋石油総公司の副総経理及び党組成員を務めた。同氏は、2007年、中国石油企業協会の執行副会長及び中国石油化工企業連合会の名誉会長を務めた。同氏は、2010年に中国長江電力股份有限公司の独立取締役、2011年から2015年8月まで東風汽車グループの社外取締役、2012年には中国海運（集団）総公司の社外取締役となった。	(注)	0
独立非執行取締役	陳雲飛 (Chen Yunfei)	1971年4月16日	陳氏は、2013年10月10日に当社の独立非執行取締役に任命された。同氏は、香港在住である。陳氏は、1992年7月に武漢大学より法学学士号、1996年12月には米国の南イリノイ大学より法学博士号を授与された。1997年初め、同氏は、ニューヨークを本拠地とする米国の法律事務所であるサリヴァン＆クロムウェル法律事務所に入所し、証券法の実務を開始した。同氏は、1998年に香港に移住し、サリヴァン＆クロムウェル法律事務所の香港事務所において法律実務を継続した。同氏は、2001年7月にサリヴァン＆クロムウェル法律事務所を退所し、ドイツ銀行のアジア投資銀行業務部門に入行した。ドイツ銀行のアジア投資銀行業務部門においてマネージング・ディレクターを務めている間、同氏は、異なる時期において、アジアの一般産業（自動車産業等）並びに金属及び鉱業グループの責任者であった。2007年8月、同氏は、ドイツ銀行を退職し、投資業及びコンサルティング業務に従事する独立投資家となった。同氏は、香港の上場会社である亞洲煤業有限公司の取締役会長を務め、現在は、カナダのトロント及び香港の上場会社である中国黄金国際資源有限公司の独立取締役である。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
副社長	楊青 (Yang Qing)	1966年7月14日	楊氏は、当社の副社長である。楊氏は、1988年に武漢工学院を工学科学学士号（内燃エンジン専攻）を取得して卒業した。同氏は、上級エンジニアである。同氏は、1988年にDMCに入社した。2012年11月から2016年6月まで、同氏は、東風汽車股份有限公司の総経理を務めた。楊氏は、2016年6月以降、東風商用車公司の総経理を務めており、2016年8月以降は当社の副社長を務めている。同氏は、2016年8月に東風商用車公司の取締役を務めた。楊氏は、2017年3月にDMCの共産党委員会常任委員及び副総経理を務めた。	なし	0
副社長	安鐵成 (An Tiecheng)	1963年6月30日	安氏は、当社の副社長である。安氏は、1984年に吉林工学院を工学科学学士号（先端分子化学工学専攻）を取得して卒業した。また、同氏は、2002年に吉林工業大学を経営学修士号（経営科学・工学専攻）を取得して卒業した。1984年7月から2017年3月まで、同氏は、第一汽車（FAW）の製造工場に勤務し、その後、2017年3月にDMCに入社し、DMCの共産党委員会常任委員及び副総経理を務めた。2017年6月以降、同氏は、当社の副社長を務めた。安氏は、東風汽車有限公司の取締役、神龍汽車有限公司の会長、東風鴻泰武漢控股集团股份有限公司の会長及び各種役職を兼任している。	なし	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
副社長	喬陽 (Qiao Yang)	1962年10月4日	喬氏は、当社の副社長である。喬氏は、1986年に湖北廣播電視大学を工業会計専攻で卒業した。同氏は、上級会計士である。1982年、同氏は、DMCに入社した。喬氏は、2003年7月から2015年3月まで東風汽車有限公司の財務・会計事務局長を務め、2006年7月から2009年12月までは東風汽車有限公司の財務・会計事務局の党書記を務めた。同氏は、2008年12月から2011年7月までDMCの財務企画部門の責任者を務めた。同氏は、2011年7月以降は同社の財務・会計部門の責任者、2015年12月以降はDMCの総経理補佐、また、2016年8月以降は当社の副社長を務めている。また、同氏は、2002年2月にDMCの会計士主任補佐、2011年10月に神龍汽車財務有限公司の取締役会長、2013年5月に東風雷諾汽車有限公司の取締役、2014年3月に東風汽車投資（上海）有限公司の監督役、2014年8月に東風商用車公司の取締役、2015年3月に東風汽車（香港）国際有限公司の取締役、2015年11月に東風汽車財務有限公司の会長、2015年11月に東風日産汽車金融有限公司の会長、2015年11月に東風資産管理有限公司の執行取締役、2016年12月に創格融資租賃有限公司の会長、2017年6月には東風裕隆汽車有限公司の会長を務めた。	なし	0
取締役 会秘書 役	盧鋒 (Lu Feng)	1967年8月22日	盧氏は、大学院の学位を取得しており、当社の取締役会秘書役、共同会社秘書役及びIR（投資家向け広報）部門の部長である。同氏は、1989年に自身のキャリアを開始させ、東風汽車股份有限公司の取締役会秘書役、副総経理及び監督役会秘書役、総経理並びに各種役職を務めた（同氏は、その後、東風汽車股份有限公司の企画部の部長及び東風裕隆汽車銷售有限公司の総経理を務めた。）。盧氏は、2012年11月から2017年9月まで、当社の法務・証券業務部門（取締役会事務局）の部長（責任者）を務めた。同氏は、2012年11月から2017年6月まで資本運用部の部長を務め、2016年8月以降は取締役会秘書役を務めた。盧氏は、DMCの取締役会秘書役及び取締役会事務局長、東風資産管理有限公司の総経理並びに各種役職を兼任している。	なし	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
監督役	温樹忠 (Wen Shuzhong)	1962年6月23日	行政学の修士号を取得している温氏は、1984年7月に自身のキャリアを開始させた。同氏は、内モンゴル自治区の教育庁人事局の幹部及び同局の青年団委員会書記を務めた。内モンゴル自治区の党委員会において、温氏は、大学運営委員会事務局の幹部を務めた。さらに、同氏は、チベット自治区の党委員会事務局書記室の常勤書記、党委員会事務局監督室の主要職員及び調査員補を務めた(任期中、同氏は、内モンゴル自治区固陽県の県委員会副書記の役職も務めていた。)。また、温氏は、接待室総務課の責任者、規律検査委員会監察部の行動改善事務局の幹部及び副局長、並びに同委員会の監察部副部長、常任委員、総書記及び事務局長を務めた。2016年12月、温氏は、DMCの規律検査委員会の常任委員及び書記となった。同氏は、2019年1月以降、DMCにおいて、中華人民共和国国家監察委員会の監察官を務めた。2017年6月には、温氏は、当社の監督役会長を務めた。	(注)	0
監督役	趙軍 (Zhao Jun)	1958年9月13日	趙氏は、2013年10月10日、当社の監督役に任命された。趙氏は、1982年に吉林大学を理学士号(数学専攻)を取得して卒業し、1987年に北京理工大学で理学修士号、1990年には同大学で理学博士号を取得した。同氏は、1991年、准教授に昇進した。同氏は、1995年から1998年まで旧北京商学院(現北京工商大学)において教務課長を務め、2001年に教授に昇進した。同氏は、對外經濟貿易大学国際商学院の経営学の教授及びポストグラデュエイトの専任講師である。同氏の研究対象は、計量経済学モデル、経営意思決定分析並びに統計分析及び予測といった学術分野である。同氏は、専門分野の理論、理論の応用、教材及び指導法並びに教育管理に関して20本を超える論文を発表した。趙氏は、国家級優秀教学成果二等賞及び北京地区優秀教学成果一等賞を受賞した。	(注)	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期満了日	所有株式数(株)
従業員監督役	何偉 (He Wei)	1963年9月20日	何氏は、当社の従業員監督役である。何氏は、1982年に自身のキャリアを開始させた。2002年及び2004年において、同氏は、華中科技大学管理学院経営学部の実習課程に参加し、上級管理職向け経営学修士号を取得した。同氏は、その後、第二汽車製造廠の委員会委員及び副党書記、東風汽車の委員会の事務局書記、部局レベルの副書記及び部局レベルの書記、製造部門の責任者、共産主義青年団の副書記役及び書記を務めた。同氏は、東風汽車緊固件有限公司の党委員会書記、紀律委員会書記及び総経理、並びに東風汽車零部件(集団)有限公司の副総経理、党委員会副書記、紀律委員会書記及び事業部門労働組合の組合長であった。何氏は、東風汽車有限公司の党委員会書記、副総経理、紀律委員会書記及び部品・コンポーネント部門労働組合の組合長、DMCの事務局主任(党委員)、東風汽車の軍事事業部門作業プラットフォーム管理者、並びに東風汽車の人事部の部長(幹部)であった。何氏は、2016年8月以降はDMCの党委員会副書記、2018年9月以降はDMCの労働組合組合長を務めた。	なし	0
共同会社秘書役	盧鋒 (Lu Feng)	1967年8月22日	盧氏は、大学院の学位を取得しており、当社の取締役会秘書役、共同会社秘書役及びIR(投資家向け広報)部門の部長である。同氏は、1989年に自身のキャリアを開始させ、東風汽車股份有限公司の取締役会秘書役、副総経理及び監督役会秘書役、総経理並びに各種役職を務めた(同氏は、その後、東風汽車股份有限公司の企画部の部長及び東風裕隆汽車銷售有限公司の総経理を務めた)。盧氏は、2012年11月から2017年9月まで、当社の法務・証券業務部門(取締役会事務局)の部長(責任者)を務めた。同氏は、2012年11月から2017年6月まで資本運用部の部長を務め、2016年8月以降は取締役会秘書役を務めた。盧氏は、DMCの取締役会秘書役及び取締役会事務局長、東風資産管理有限公司の総経理並びに各種役職を兼任している。	なし	0
共同会社秘書役	盧綺霞 (Lo, Yee Har, Susan)	1958年11月18日	盧女史は、卓佳專業商務有限公司の執行取締役である。同女史は、認定秘書役・経営者協会及び香港認定秘書役協会の協会員である。	なし	0
株式数合計					0

(注) 当社取締役会における役員の改選又は指名が完了していないため、当社定款に基づき、継続してその職務を執行している。

取締役及び監督役の当社株式資本における利益

2018年12月31日現在、当社の取締役、監督役又は上級管理者のいずれも、当社株式、当社又はその関連企業（証券先物法第15章における意味で）の潜在株式又は社債に一切の利益又はショートポジションを有していない。これらは、証券先物法第352条に基づき保管することが要求される登録簿に記入されること、又は上場企業の取締役による証券取引のモデル・コードに基づき当社及び香港証券取引所に通知することを要求されている。

2018年12月31日現在、当社は、当社のいずれの取締役、監督役及び上級管理者に対しても、又はこれらの配偶者若しくは18歳以下の子供に対しても、当社又はその関連企業の株式又は社債に申し込む権利を付与していない。

独立非執行取締役の独立性の確認

当社は、2018年度の全ての独立非執行取締役、すなわち、馬之庚氏、張曉鐵氏、曹興和氏及び陳雲飛氏から、年一回の独立性を確認する書面を受領した。当社は、かかる者が独立していると考えている。

取締役及び監督役のサービス契約

直近の株主総会において再任予定の取締役又は監督役のいずれも、当社との間にサービス契約を締結していない。当社は、当社が法定報酬を除く報酬を支払わなければ1年以内にかかるサービス契約を決定することができない。

取締役及び監督役の契約における利害

サービス契約を除き、当社のいかなる取締役又は監督役も、2018年12月31日に終了した年度中、当社又はその子会社及び共同支配会社が締結した重要な契約において直接又は間接の重大な利害関係を有していない。

取締役及び監督役の報酬

当社の取締役及び監督役の報酬の詳細は、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記8」に記載されている。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの概況

当社は、自社の企業価値を向上させ、株主に高い利益をもたらすために、中国の会社法（以下「会社法」という）、香港証券取引所における証券上場規則（以下「香港上場規則」という）、香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス規則及び当社定款に従っている。コーポレート・ガバナンスの完全性、透明性、開示性及び有効性の原則に基づき、当社は、長期的に持続可能な発展を確保するため、高水準のコーポレート・ガバナンスを維持するよう努めている。

取締役会は、当社のコーポレート・ガバナンス実務の見直しを行い、数多くのよりよい実務を導入した。改善された実務の詳細は、本書に記載される。2018年12月31日に終了した事業年度中、当社は、コーポレート・ガバナンス規則（香港証券取引所上場規則別紙14）に定める規則条項（規則条項第A.4.2条を除く。）を全て遵守した。

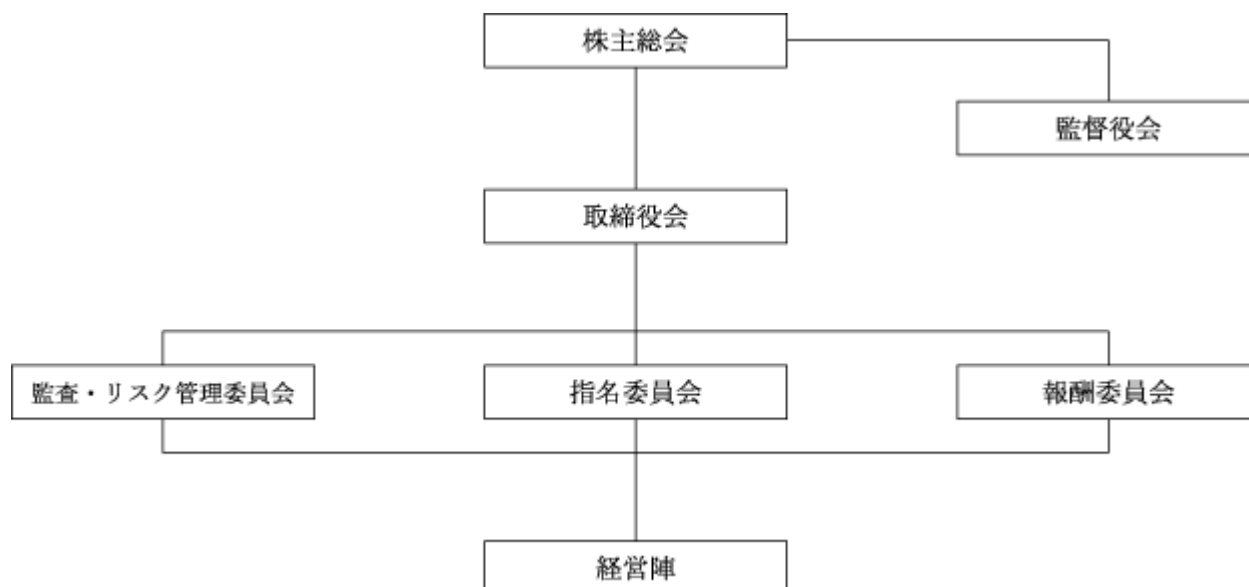
今期の取締役会は、2013年10月10日に任命された。規則条項第A.4.2条に従い、各取締役は、少なくとも3年ごとに輪番制により退任しなければならない。今期の取締役会（2015年6月19日に任命された竺延風氏を含む）の任期は、2016年10月9日に終了し、取締役は、輪番制により退任する。取締役会全体がこのプロセスに従うことから、当社上級経営陣の円滑な継続性を確保するにあたり多くの要因を考慮する必要があるため、当社は、取締役会に関する上記のプロセスをまだ完了していない。現在、取締役会は、新たな期の改選手続を実施しているところであり、後日、承認を求めるために株主総会に対し議案が提出される予定である。

また、取締役会は、2019年1月1日から有効な修正後の香港上場規則を遵守する目的で、2019年3月27日に、取締役指名方針及び配当方針を採択した。

コーポレート・ガバナンスの構成

コーポレート・ガバナンスの全般的な構成

当社の最高権威機関は、株主総会である。取締役会及び監督役会は、株主総会の監督下にある。取締役会には、監査・リスク管理委員会、指名委員会及び報酬委員会が置かれている。定款による授権に従い、取締役会は、経営上の重要な意思決定並びに上級経営陣による日々の運営及び管理の監督につき責任を負う。監督役会は、主に、取締役会及び上級経営陣による業務遂行の監督につき責任を負う。取締役会及び監督役会は、独立して、株主総会に対する説明責任を負う。



株主及び株主総会

株主

2018年12月31日時点において、当社の支配株主である東風汽車集團股份有限公司が直接及び間接的に保有する当社の株式持分は約67.37%（市場価値は361億960万人民元）であった。当社の残りの株式持分約32.63%（市場価値は174億9,146万人民元）は、一般株主により保有されていた。

報告期間中に株主総会において（内資株及びH株式に区分される種類株式の）議決権の5%以上を保有するその他の株主及び者についての情報は、本有価証券報告書「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 1 株式等の状況（5）大株主の状況」に記載されている。

当社の支配株主であるDMCは、これまで、法律に従って自らの権利を行使するとともに義務を履行しており、直接・間接を問わず、株主総会による授権の範囲を超えて当社の経営に介入したことは一切ない。当社の取締役会、監督役会及び内部機関は、独立して運営を行うことができる。

当社の定款の変更は、2018年6月15日に、2017年度年次株主総会において承認された。その主な変更は、党組織及びその職務の確立に関する規定の追加であった。当社の定款の全文の変更は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載された。

株主の権利

当社は、全ての株主を公平に扱うとともに、株主が自らの法律上の利益を保護するために権利を完全に行使することができるよう確保する。当社は、法令に厳格に従って株主総会を招集した。当社のガバナンス体制により、全ての株主、特に少数株主が平等の権利を享受し、かかる権利に応じた義務を負うことが確保される。

当社の定款に定める権利のほか、株主総会の手続規則に従い、当社の株主は、以下の権利も享受するものとする。

- 1) 予定されている総会において議決権付株式を合計で10%以上保有する2名以上の株主は、取締役会に対し臨時株主総会又は種類株主総会の招集を請求する旨の、当該総会における検討事項を明記した1通又は複数の同一様式による請求書に署名することができる。
- 2) 取締役会が当該請求書を受領後30日以内に総会の招集通知を行わなかった場合、請求者は、取締役会が当該請求書を受領した日から4か月以内に総会を招集することができる。請求者は、取締役会が総会を招集する際に従う手続と可能な限り同じ手続に従って総会を招集するものとする。
- 3) 株主は、自ら株主総会を招集することを決定した場合、取締役会に対し書面による通知を行わなければならない、取締役会及び取締役会の秘書役は、かかる総会の目的において協力するものとする。
- 4) 当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主は、取締役会に対し、書面により新たな提案及び説明を行う権利を有するものとする。
- 5) 株主は、株主総会において当社に関する質問を行うことができ、総会で開示することのできない当社の営業秘密を除き、総会の議長は、取締役、監督役又はその他の出席者に対し当該質問に回答するよう指示するものとする。
- 6) 本人又は代理人が出席する株主であって、単独で又は共同して、株主総会における出席権及び議決権が付された株式の10%以上を保有する者は、投票を要求することができる。

取締役及び取締役会

取締役

取締役の構成及び任期

定款に従い、取締役は、株主総会において3年間の任期で選任され、任期満了時には再任される資格を有する。

取締役会は、現在、当社の設立から第4期目となっている。当該取締役会は6名の取締役で構成され、執行取締役の竺延風氏及び李紹燭氏、独立非執行取締役の馬之庚氏、張曉鐵氏、曹興和氏及び陳雲飛氏が含まれる。

劉衛東氏が（転職により）当社の執行取締役を辞任したことは、2018年6月15日開催の2017年度年次株主総会において、承認された。現行取締役の任期は全員、2016年10月9日に満了となった。新たな期の取締役会の改選が行われるまで、上記の取締役は、自らの職務を誠実に遂行しなければならない。また、独立非執行取締役は全員、当社及び大株主と関係性を有しない独立した当事者であり、任期は9年を超えない期間である。

当社取締役会の構成員の間において、金銭上、事業上、血縁上その他の重要な関係は存在しない。当社は、取締役及び上級経営陣の全員について、賠償責任保険に加入済みである。

当社取締役会の構成員は、それぞれ異なる業界での経歴の持ち主であり、企業経営、財務会計、法務及び投資の各分野において専門知識及び幅広い経験を有している。取締役会は、取締役会多様化方針を策定しており、取締役会の構成の見直しを1年に1回以上行っている。各取締役の経歴の概略については、本有価証券報告書「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 4 役員の状況」に記載されている。

会長及び社長

当社の会長及び社長は、異なる者が、明確に区別された職務をもって行為する。特に、会長は、取締役会の日々の運営の監督、取締役会決議の執行の監督及びその他の職務につき責任を負い、社長は、会長の指揮の下で、当社の日々の運営の管理及び取締役会決議の実施につき責任を負う。当社の上級経営陣についての詳細は、本有価証券報告書「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 4 役員の状況」に記載されている。

独立非執行取締役

現在、当社の独立非執行取締役は4名であり、取締役会の全構成員の3分の1を超える。当社は、香港上場規則が定める、独立非執行取締役を3名以上（取締役会の3分の1以上に相当）任命し、そのうち1名以上が適切な専門的資格又は会計若しくは関連する財務管理の専門知識を有するものとする要件を遵守した。当社の独立非執行取締役は全員、上場会社の取締役及び独立非執行取締役の権利及び義務を熟知している。報告期間中、独立非執行取締役は、誠実かつ勤勉な方法により、自らの職務を当社定款及び取締役会手続規則に従い遂行し、分別ある慎重かつ適切な方法により、独立非執行取締役としての権利を行使し、積極的な責任ある方法により、取締役会議及び株主総会に出席した。独立非執行取締役は、当社のコーポレート・ガバナンス及び重要な意思決定を向上させる広範な努力を行うとともに、株主の利益を効果的に保護する公平かつ客観的な意見を表明した。当社の独立非執行取締役4名は全員、取締役会傘下の委員会の構成員であった。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、報告期間中における関連取引について独立した立場から見解を表明し、独立非執行取締役としての職務を誠実に遂行した。

報告期間中、当社の独立非執行取締役は、取締役会の決議及びかかる決議以外の他の事項に対し反対意見を表明しなかった。

取締役会は、香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に従い、各独立非執行取締役から自らの独立性に関する確認書を受領したことを確認した。取締役会は、既存の独立非執行取締役が香港証券取引所の香港上場規則第3.13条に定義される独立した者であると判断した。

独立非執行取締役

当社取締役会の独立非執行取締役及びその他の構成員の任期は、双方とも3年であり、再任される場合がある。

取締役の研修及び専門能力の継続的開発

取締役は、香港上場規則及び関連する法律上の要件に基づき、当社の事業及び経営について理解し、自らの責任及び義務を十分に把握することを確実にする目的において、自らの知識及び技能を向上させ、更新するための適切な専門能力継続開発プログラムに参加しなければならない。

報告年度中、取締役は全員、業界の動向、当社の最新の経営、財政状態及び関連する情報を理解するために会社秘書役が作成した取締役及び監督役向けのニュースレターを定期的に提供された。以下はその記録である。

	検討対象情報
執行取締役	
竺延風氏	12件
李紹蟬氏	12件
劉衛東氏（2018年6月15日辞任）	3件
独立非執行取締役	
馬之庚氏	12件
張曉鐵氏	12件
曹興和氏	12件
陳雲飛氏	12件

取締役による証券取引

当社は、取締役による証券取引を規制するため、香港上場規則別紙10に定める「上場発行会社の取締役による証券取引のモデル規定」（以下「モデル規定」という）を採用した。報告年度中、いずれの取締役も、当社株式のその他一切の持分を有していなかった。取締役は全員、当社による調査を受け、2018年度中においてモデル規定を全て遵守したことを確認した。

取締役の報酬

当社の第4期報酬委員会は、個々の執行取締役及び上級経営陣の報酬に関する提案につき責任を負う。

取締役の報酬を受領した当社の独立非執行取締役を除く他の全ての取締役は、当社から取締役の報酬を受領しなかった。執行取締役は、当社の従業員としての立場において報酬を受領し、非執行取締役は、当社から関連する報酬を受領する。独立非執行取締役の報酬は、平均的な市場水準を参照し、当社の実際の状況を考慮したうえで算定される。

報告年度中、当社は、第4期取締役会の独立非執行取締役3名、すなわち、馬之庚氏、張曉鐵氏及び曹興和氏のそれぞれに対し60,000人民元（税引前）の報酬を支払った。陳雲飛氏に対しては、168,000人民元（税引前）の報酬が支払われた。

取締役会

取締役会は、当社の意思決定機関である。取締役会は、総会による授権に従い、当社の財産の管理及び運用につき責任を負う。取締役会は、総会において株主に対する説明責任を負う。また、取締役会は、コーポレート・ガバナンス規則第D.3.1条の規則条項に定める機能の遂行につき責任を負う。かかる当社の管理機関は、日々の運営及び管理につき責任を負う。取締役会は、株主総会に対する説明責任を負うとともに、以下の機能及び権限を行使する。

- ・株主総会の招集責任の履行及び総会における株主への事業報告
- ・総会において株主が可決した決議の実施
- ・当社の事業計画及び投資案の決定
- ・当社の暫定年度財務予算及び最終年度財務予算の策定
- ・当社の利益分配案及び損失回収案の策定
- ・負債・財務方針、当社の登録資本金の増資又は減資案及び社債発行案の策定
- ・当社の重要な買収又は処分案及び合併、分割又は解散計画の立案
- ・当社の内部管理体制の構築の決定
- ・当社の社長の任命又は解任、社長の指名に基づく当社の副社長及び財務担当取締役の任命又は解任、並びにこれらの者の報酬に関する決定
- ・当社の支店機関の設立の決定
- ・当社の基本管理システム（財務管理及び人事管理システムを含む）の構築
- ・定款の修正案の策定
- ・当社の破産申立案の提出
- ・総会の授権に基づく当社の対外保証の決定
- ・会社法及び定款により総会での株主の決議が定められた事項以外の、当社のその他の重要な重要かつ経営上の事項の決定及びその他の重要な契約の締結
- ・総会及び定款により付与されるその他の権限の行使

取締役会は、取締役会議における決議の可決により、上記の権限を行使するものとする。また、取締役は、自らの職務を遂行するにあたり、独立した専門家の助言を求めることができる。

取締役会議

取締役会は、およそ四半期に1回の頻度で、毎年4回以上の会議を招集するものとする。報告期間中、取締役会は、定例会議3回及び臨時取締役会議4回を含め、7回の会議を開催した。取締役本人の出席状況は、以下のとおりである（欠席取締役は代理人を任命した）。

	取締役会	監査・リスク 管理委員会	報酬委員会	指名委員会	年次株主総会
執行取締役					
竺延風氏（会長）	6/7（86%）	-	-	2/3（66%）	1/1（100%）
李紹燭氏（社長）	5/7（71%）	-	1/2（50%）	-	1/1（100%）
劉衛東氏（2018年6月 15日辞任）	3/3（100%）	-	-	-	0/1（0%）
独立非執行取締役					
馬之庚氏	7/7（100%）	3/3（100%）	2/2（100%）	3/3（100%）	1/1（100%）
張曉鐵氏	7/7（100%）	3/3（100%）	-	3/3（100%）	1/1（100%）
曹興和氏	1/7（14.3%）	-	0/2（0%）	-	0/1（0%）
陳雲飛氏	7/7（100%）	3/3（100%）	-	-	1/1（100%）

さらに、取締役会長は、独立非執行取締役との間において、毎年、執行取締役が出席しない会議を開催している。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に監査・リスク管理委員会、報酬委員会及び指名委員会の3委員会を設置している。当該委員会のメンバーは、主に、独立非執行取締役である。各委員会は、その参照規定に従いその職務を遂行する。3委員会の手続規則の全文は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載された。

監査・リスク管理委員会

委員会メンバー

監査・リスク管理委員会の全メンバーは、張曉鐵氏（招集者）、陳雲飛氏及び馬之庚氏を含む独立非執行取締役である。そのうち、馬之庚氏は、財務管理の専門的な経験を有している。

主な職務

- ・監査人等仲介社の任命及び交代並びにそれら報酬について取締役会に助言を行うこと
- ・当社の財務報告、当社の会計方針及びその変更並びにその他取締役会の承認を要する財務書類を検討し、取締役会に提案を行うこと
- ・適用ある基準に従い、社外監査人の独立性及び客観性並びに監査方法の有効性を検討及び監視すること
- ・監査報酬、監査業務に起因する問題及びその他監査人から提起される事項について協議するため、年2回以上、監査人との間で経営陣が出席しない会議を行うこと
- ・当社の財務統制、内部統制及びリスク管理の体制を見直すこと、また、経営陣が効果的な内部統制システムを構築する職務を確実に遂行するために経営陣と内部統制システムについて協議すること
- ・社内監査人と社外監査人の連絡及び業務を調整すること

- ・ 当社の社内監査部門に提供される十分な資源及び社内監査部門の適切な設置を確保すること、また社内監査部門の効率性を検討及び監視すること
- ・ 従業員が財務報告、内部統制又はその他の事項の不正の可能性について内密に懸念を提起することのできる当社の制度を検討すること。監査・リスク管理委員会は、かかる事項の公正なかつ独立した調査のため、また適切なフォローアップ措置のために適切な制度が整備されていることを保証しなければならない。
- ・ 当社の所在地及び当社株式の上場に係る上場規則に基づき、監査・リスク管理委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

2018年度の主な業務

監査・リスク管理委員会は、2018年度に、会合を3回開催し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2018年度の監査・リスク管理委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 2017年度の当社の年次財務報告書の検討
- ・ 2018年度の当社の主任監査人の雇用の検討
- ・ 2018年度の当社の中間財務報告書の検討
- ・ 2017年度の当社の社内監査業務の結果に関する報告書及び2018年度の当社の監査業務計画に関する報告書の検討
- ・ 2019年度の取締役会の監査・リスク管理委員会に係る業務計画の検討及び承認
- ・ 当事業年度中に2回、社外監査人との会合の実施

報酬委員会

委員会メンバー

報酬委員会のメンバーは、主に、馬之庚氏（招集者）、曹興和氏及び李紹蟬氏を含む独立非執行取締役である。

主な職務

- ・ 上級経営陣の報酬体制及び戦略を策定すること、また承認を得るためこれらを取締役に提出すること
- ・ 取締役、監督役及び上級経営陣の報酬提案並びに中長期的な報奨制度を策定し、承認を得るためこれらを取締役に提出すること、また上級経営陣の業績評価を行うこと
- ・ 特定の執行取締役及び上級経営陣の報酬に関して取締役会に提案を行うこと
- ・ 執行取締役及び上級経営陣に対してその役職の喪失若しくは終了又は任命に関連して支払われる報酬（もしあれば）について、当該報酬が関連する契約条件に従い決定され、当社にとって公正かつ合理的であり、かつ過度ではないことを保証するために、当該報酬を検討及び承認すること
- ・ 不正行為を理由とする取締役の退任又は解任に関連する報酬制度（もしあれば）について、当該制度が関連する契約条件に従い決定され、報酬支払が合理的かつ適切であることを保証するために、当該制度を検討及び承認すること
- ・ 取締役又はその関係者が自らの報酬の決定に関与していないことを保証すること。報酬委員会のメンバーである非執行取締役の報酬は、他の委員会メンバーによって決定されるものとする

- ・ 当社の所在地及び当社株式の上場に係る上場規則に基づき、報酬委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

各上級経営陣の報酬の詳細については、本書「第6 経理の状況」中の「財務書類注記8」に記載されている。

2018年度の主な業務

報酬委員会は、2018年度に、会合を2回開催し、その委員会メンバーの出席は、本書に記載されている。

2018年度の報酬委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・ 2018年度の当社の取締役及び監督役の報酬制度の検討
- ・ 2019年度の実行取締役の報酬委員会に係る業務計画の見直し及び検討

指名委員会

委員会メンバー

指名委員会のメンバーは、主に、竺延風氏（招集者）、馬之庚氏及び張曉鐵氏を含む独立非執行取締役である。

主な職務

- ・ 当社の業務、資産規模及び資本構成に基づき、取締役会の組織について取締役会に助言を行うこと
- ・ 取締役の選任基準及び手続について取締役会に助言を行うこと
- ・ 取締役に指名される資格のある候補者を特定し、選出すること
- ・ 取締役候補者の資格を検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・ 取締役会直属の他の専門委員会の構成について勧告を行うこと
- ・ 独立非執行取締役の独立性を検討すること。取締役会が株主総会で独立非執行取締役としてある個人を選任する決議を提案しようとする場合、当該個人が独立しているとみなされる理由を示すため、回覧書及び／又は説明書が、関連する株主総会の通知と共に、株主に対して送付されるものとする
- ・ 取締役会により任命されるために社長、副社長、取締役会秘書役及び財務部門担当者並びにその他上級役員の候補者を推薦すること
- ・ 取締役会の多様化方針を満たすため、また当社の戦略を円滑に遂行するために当社の企業戦略を補完する変更案を取締役に勧告するため、年1回以上取締役会の構成、規模及び組織（能力、知識及び経験を含む）を検討すること
- ・ 取締役及び上級経営陣の任命、再任又は交代について取締役会に勧告を行うこと
- ・ 当社の所在地及び当社株式の上場に係る上場規則に基づき、指名委員会の職務及び権限に関する新たな要件を遵守すること
- ・ その他取締役会により授権される職務

2018年度の主な業務

指名委員会は、2018年度に、会合を3回招集し、そのメンバーの出席は、本書に記載されている。

2018年度の指名委員会の主な業務は、以下の業務を含む：

- ・独立非執行取締役の独立性の評価
- ・取締役会の構成の検討
- ・当社の上級経営陣の辞任の検討
- ・当社の執行取締役の辞任の検討
- ・当社の上級経営陣の任命の検討
- ・当社の取締役会直属の委員会のメンバーの調整の検討
- ・2019年度の取締役会の指名委員会に係る業務計画の検討及び承認

監督役及び監督役会

監督役

定款に従い、監督役は、株主を代表する監督役（複数名）及び従業員を代表する監督役（1名）を含まなければならない。株主を代表する監督役は、株主総会において選任及び解任され、従業員を代表する監督役は、従業員により民主的に選任及び解任されなければならない。

現監督役会は、当社の設立以来、第4期監督役会であり、現在、温樹忠氏（監督役会長）、何偉氏（従業員監督役）及び趙軍氏（独立監督役）の3名の監督役から構成される。

監督役会

報告期間中、監督役会は、定期会合を2回開催した。監督役本人の出席は以下のとおりである（欠席監督役は代理人を任命した。）。

	監督役会	定時取締役会	年次株主総会
監督役			
温樹忠氏(会長)	2/2 (100%)	3/4 (75%)	1/1 (100%)
独立監督役			
趙軍氏	2/2 (100%)	4/4 (100%)	1/1 (100%)
従業員代表監督役			
何偉氏	2/2 (100%)	4/4 (100%)	1/1 (100%)

監督役会は、当社株主総会及び取締役会会議の招集及び決議並びに取締役会による株主総会決議の実施を監督した。監督役会は、取締役会が株主総会に提案する報告及び決議に関して反対意見を述べなかった。監督役会は、報告期間中、当社が会社法、香港上場規則、定款並びにその他関連する法律、規則及び規定を厳守し、かつ、株主総会の全ての決議を着実に実施したとの見解を有している。監督役会は、当社がその内部管理及び内部統制システムを継続的に改善し、内部管理システムが確立されているとの見解を有している。

監督役会は、当社の年次及び中間財務報告並びに関連する情報を検討した。監査時に、公認会計士は、当社の2017年度年次財務報告書について無限定監査報告書を発行し、連結財務諸表が当社の財政状態及び業績を客観的に、真実かつ公正に表示している旨確認した。これに従い、公認会計士は、2018年度中間財務報告書についてもレビュー意見書を発行し、当該中間財務情報が、国際会計基準（IAS）第34号「中間財務報告」の要件に準拠して作成されている旨確認した。

説明責任及び監査

財務報告

取締役は、当該年度の当社財務諸表の情報及び説明を作成する責任を有している。取締役は、当社の財務諸表が香港上場規則、会社規則並びに国際会計基準及び規約に従い作成されたものと考えている。取締役は、適切な会計方針を適用し、慎重かつ合理的な判断及び評価を行った。取締役は、適切な調査を行った上で、継続企業として存続する当社の能力について重大な疑問を提起しうる重大な不確定な事由又は状況を認識していない。

財務諸表に対する取締役の責任に関する当社監査人の意見は、本有価証券報告書末尾の独立監査人報告書に記載されている。

監査人及び監査人の報酬

監査・リスク管理委員会は、会計事務所及びその他仲介機関の任命及び交代並びにそれらの報酬に関し取締役会に対し勧告を行う責任を有している。

当社は、報告期間中、プライスウォーターハウスクーパース及び普華永道中天会計事務所（特殊普通合夥）を、それぞれ当社の海外監査人及び国内監査人として任用している。中間報告書のレビュー及び年次報告書の監査について主な監査人に支払われた報酬総額は、1,270万人民元（そのうち10万人民元の報酬は、安永会計事務所に対し、当社のジョイント・ベンチャーである神龍汽車有限公司の中間報告書レビューについて支払われたものである。）であった。

監査・リスク管理委員会は、2018年度のプライスウォーターハウスクーパース及び普華永道中天会計事務所（特殊普通合夥）の専門資格及び監査業務を検討し、評価した。

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当社の業務が法律に準拠し、その資産が保護され、その業務に使用されかつ公表された財務情報が正確かつ信頼できることを保証するため、財務統制、運営統制及びコンプライアンス統制を含め、当社グループのリスク管理及び内部統制の有効性を定期的に検討する。

香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス規則に従い、当社は、メカニズム及び手続に係るシステム、組織及び機関に係るシステム並びに監督及び統制システムを含む包括的な一連のリスク管理及び内部統制システムを構築し、標準化されたリスク管理システム並びに内部統制及び運営システムの最適化を行った。

「中央計画、責任分担、優先順位及び総合的实施」の指針に基づき、当社は、職務を明確に分割して、取締役、監査・リスク管理委員会並びにその他関連する部門及び支店を含むリスク管理及び内部統制システムを構築した。取締役会の監査・リスク管理委員会は、当社の財務報告手続、内部統制及びリスク管理を監督するために設置された。監査・リスク管理委員会は、当社から、リスク管理及び管理・統制への取り組みに関する年次評価、内部統制システムの整備及び運用状況並びに内部監査に関する年次報告を受け、当社に対する指導及び監督を行う。

報告期間中、当社は、リスク管理能力を向上させるために、リスク管理と内部統制及び内部監査の相乗効果に重点を置き、内部統制の欠陥を発見及び是正し、内部統制プロセスの見直しにより潜在的なリスクを把握した。また、当社は、自らの業務の監査を行った上で、効果的な方法で内部統制を最適化しまたリスクを排除することにより、リスク管理を改善した。

報告期間中、取締役会及び監査・リスク管理委員会の権限に基づき、当社の監査部門は、当社の業務が法律を遵守していることを保証し、リスクを防止し、また当社の管理を強化するために、包括性、重要性、支配力、適合性及び費用効果に関して内部統制の体制及び業務の自己評価を行った。更に、当社は、当社の健全な業務を確保するために、リスク防止メカニズム及び内部統制システムを改善及び改良した。

内部統制評価の対象となる主な業務及び事項は、内部統制の5つの要素に係る業務上及び管理上の全ての事項である。安全管理、品質管理、資金管理、調達管理、販売管理、生産管理、物流管理、在庫管理、契約管理及びその他の業務を含むリスクの高い分野に主な重点を置いてきた。

報告期間中、当社は、評価に含まれた全ての業務及び事項について内部統制システムを構築し、システムは、効果的に実施され、当社の内部統制の目的を満たした。当社の内部統制には、重大な不備はなかった。このように、当社の内部統制の目的を満たすために合理的な保証が提供された。

毎年のリスク評価基盤並びに特定のリスク管理及び統制の改善により、当社のリスク管理業務は、業務、資力や促進の枠組みを伴う革新的なアプローチ、業績に係るリスクの統合を図り、リスク管理メカニズム及びシステムの強化を図り、また、主要リスクの管理及び統制の向上を図るために、「統合、革新及び促進」の原則に重点が置かれてきた。当社は、リスク管理を通じて漸進的かつ加速的な発展を確保するために、リスク管理及び統制の有効性を常に向上させつつリスク統制及び管理を実施することに大きな重点を置いた。報告期間中、リスクに関する重要事象はなかった。

当社の内部監査は、主に、社外監査人とのコミュニケーション及び連携に重点を置いている。内部監査は、問題及びリスクに留意しつつ、当社の内部統制及び全体的なリスク管理にも統合されており、内部監査の「探知機」及び「免疫システム」としての機能を向上させた。監査においては、「3つの重要な問題及び1つの大きな金額を伴う事項（「三重一大」）」の意思決定手続、会計情報の質並びに在任期間中の経営に関する説明責任についてのリスクに関連する経営上及び財務上のリスクの防止が優先事項とされ、監査で特定された問題点の改善が促進されるとともに、内部統制の継続的な最適化が推進された。

会社秘書役

卓佳專業商務有限公司の盧綺霞氏は、外部共同会社秘書役の1人として当社に雇われている。当社の主な社内連絡担当者、当社の共同会社秘書役である盧鋒氏である。

盧綺霞氏及び盧鋒氏は、当年度中に関連する専門的なトレーニングを15時間以上受けることにより、香港上場規則第3.29条を遵守している。

その他の株主

当社は、その株主の法的利益を尊重し、保護している。株主、従業員、地域社会及びその他当事者の利益も保護されている。当社は、環境保護及び慈善事業にも配慮している。当社は、その持続的かつ健全な成長を維持することを目指している。

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスを強化する目的で、規制要件の変更及び進展に基づき改善するため、現在の業務を継続的に見直す。当社は、株主に対して、当社の透明性を強化及び改善するための助言及び勧告を行うよう奨励する。

監査人及び監査人の報酬

監査・リスク管理委員会は、監査人及びその他仲介機関の任命及び交代並びにそれらの報酬に関し取締役会に対し提案を行う責任を有している。

当社は、報告期間中、プライスウォーターハウスクーパース及び普華永道中天会計師事務所（特殊普通合夥）を、それぞれ当社の海外監査人及び国内監査人として任用している。中間報告書のレビュー及び年次報告書の監査について主な監査人に支払われた報酬総額は、1,270万人民元（そのうち10万人民元の報酬は、安永会計師事務所に対し、当社のジョイント・ベンチャーである神龍汽車有限公司の中間報告書レビューについて支払われたものである。）であった。

監査・リスク管理委員会は、2018年度におけるプライスウォーターハウスクーパース及び普華永道中天会計師事務所（特殊普通合夥）の専門資格及び監査業務を検討し、評価した。

株主とのコミュニケーション／投資家向け広報（IR）

当社は、投資家との関係の積極的な管理を通じて投資家とのコミュニケーションを強化している。投資家は、当社の業績及び業務について速やかに報告を受け、投資アナリストとの会議の開催、報道会議及びノンディールロードショーへの出席、当社への訪問及びリバースロードショーへの出席にも招待される。これらの手配を通じて、株主、投資家及び一般の人々は、当社の業務について紹介を受け、質問を行う機会を得ている。一方で、当社は、香港証券取引所の規制要件に従い、持株比率の変更について報告書を毎月提出している。

株主は、その権利の範囲内で、当社の情報を問い合わせることができる。当社のH株式登録機関は、香港中央證券登記有限公司である。その住所及び連絡先は、以下のとおりである。

連絡先： Shops 1712-1716, 17th Floor, Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong

電話番号： (+852) 2862 8628

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千人民元 (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (千人民元 (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (千人民元 (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (千人民元 (百万円))
提出会社	12,700 (209.0) (注 1)		12,900 (202.4) (注 1)	
連結子会社	(注 2)	(注 2)	(注 2)	(注 2)
計	(注 2)	(注 2)	(注 2)	(注 2)

(注 1) 監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて記載することができないため、合計額を記載している。

(注 2) 連結子会社が支払った報酬の額を確認できないため、本欄は記載できない。
なお、一部の連結子会社の監査人は、提出会社の監査人と異なる。

【その他重要な報酬の内容】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況—内部統制システム—監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況—内部統制システム—監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

【監査報酬の決定方針】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況—内部統制システム—監査人及び監査人の報酬」を参照されたい。

第 6 【経理の状況】

東風汽車集団股份有限公司の財務書類の原文（英文）は、国際財務報告基準及び香港会社法の開示要件に準拠して作成され、香港証券取引所に提出されている。

財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

香港証券取引所に提出された当社の2018年12月31日及び2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された監査基準に準拠して、監査人であるブライスウォーターハウスクーパースの監査を受け、別紙のとおり、監査報告書を受領した。以下に掲げる財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

本書記載の財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては「4．国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

このような日本語版の作成にあたり、重要な金額のみを日本円に換算しており、その換算レートは2019年5月24日現在の、中国人民銀行公表中心値 1 人民元 = 15.91円である。重要な金額についての日本円への換算は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づいてなされている。

なお、上記の円換算額ならびに2、3及び4の記述事項は、香港証券取引所に提出された財務書類には含まれていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
		(修正再表示) (注2. 2)			
売上高	4	104,543	1,663,279	125,980	2,004,342
売上原価		(91,128)	(1,449,846)	(109,716)	(1,745,582)
売上総利益		13,415	213,433	16,264	258,760
その他の収益	5	3,164	50,339	2,817	44,818
販売・流通費用		(6,342)	(100,901)	(7,460)	(118,689)
管理費用		(4,506)	(71,690)	(4,610)	(73,345)
金融資産の減損損失純額	10	(1,006)	(16,005)	-	-
その他の費用		(5,683)	(90,417)	(6,425)	(102,222)
財務費用	7	(265)	(4,216)	(592)	(9,419)
以下の損益持分：					
合弁会社	18	12,280	195,375	13,574	215,962
関連会社	19	3,182	50,626	2,207	35,113
税引前利益	6	14,239	226,542	15,775	250,980
法人税費用	11	(1,661)	(26,427)	(1,148)	(18,265)
当期純利益		12,578	200,116	14,627	232,716
以下に帰属する当期純利益：					
当社の株主		12,979	206,496	14,061	223,711
非支配株主		(401)	(6,380)	566	9,005
		12,578	200,116	14,627	232,716
当社の普通株式保有者に帰属する一株当たり利益：	13	人民元 (分)	円 (銭)	人民元 (分)	円 (銭)
当期基本		150.64	2,396.68	163.20	2,596.51
当期希薄化		150.64	2,396.68	163.20	2,596.51

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

連結包括利益計算書

	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
	(修正再表示) (注2. 2)			
当期純利益	12,578	200,116	14,627	232,716
その他包括利益				
翌年以降、損益に組み替えられない項目				
持分法による投資勘定の	234	3,723	(70)	(1,114)
その他包括利益の持分				
従業員退職給付債務の再測定	(8)	(127)	119	1,893
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動	101	1,607	-	-
	327	5,203	49	780
損益に組み替えられ得る項目				
外貨換算差額	80	1,273	659	10,485
持分法による投資勘定の	(144)	(2,291)	(252)	(4,009)
その他包括利益の持分	(64)	(1,018)	407	6,475
税効果				
翌年以降、損益に組み替えられない項目	(18)	(286)	(26)	(414)
税引後その他当期包括利益	245	3,898	430	6,841
当期包括利益合計	12,823	204,014	15,057	239,557
以下に帰属する包括利益合計:				
当社の株主	13,222	210,362	14,446	229,836
非支配株主	(399)	(6,348)	611	9,721
	12,823	204,014	15,057	239,557

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

連結財政状態計算書

注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
	百万人民币	百万円	百万人民币	百万円
(修正再表示) (注2. 2)				
資産				
非流動資産				
建物、工場及び設備	14	15,835	251,935	15,088
投資不動産		170	2,705	-
前払リース料		1,476	23,483	1,224
無形資産	15	4,809	76,511	4,237
のれん	16	1,816	28,893	1,763
合併会社に対する投資	18	44,647	710,334	39,858
関連会社に対する投資	19	17,682	281,321	14,614
売却可能金融資産		-	-	174
その他包括利益を通じた公正価値	26	219	3,484	-
での金融資産				-
その他非流動資産	20	21,726	345,661	18,269
繰延税金資産	11	2,376	37,802	2,532
合併会社に対する債権	25	538	8,560	-
非流動資産合計		<u>111,294</u>	<u>1,770,688</u>	<u>97,759</u>
流動資産				
棚卸資産	21	10,710	170,396	10,657
売掛金	22	7,582	120,630	6,354
受取手形	23	14,940	237,695	14,730
前払金、預託金及びその他の未収入金	24	39,602	630,068	26,760
合併会社に対する債権	25	9,586	152,513	13,590
損益を通じた公正価値での金融資産	28	1,899	30,213	-
担保預金及び定期預金	27	3,653	58,119	10,617
現金及び現金同等物	27	27,251	433,563	33,441
流動資産合計		<u>115,223</u>	<u>1,833,198</u>	<u>116,149</u>
資産合計		<u>226,517</u>	<u>3,603,885</u>	<u>213,908</u>
資本及び負債				
当社の株主に帰属する資本				
発行済資本金	29	8,616	137,081	8,616
準備金		16,412	261,115	14,605
留保利益		93,328	1,484,848	85,294
		<u>118,356</u>	<u>1,883,044</u>	<u>108,515</u>
非支配株主持分		6,569	104,513	6,809
資本合計		<u>124,925</u>	<u>1,987,557</u>	<u>115,324</u>
非流動負債				
有利子借入金	30	10,729	170,698	2,398
その長期負債		1,894	30,134	1,438
政府助成金	32	1,767	28,113	771
繰延税金負債	11	2,086	33,188	1,555
引当金	31	659	10,485	652
非流動負債合計		<u>17,135</u>	<u>272,618</u>	<u>6,814</u>
流動負債				
買掛金	33	17,222	274,002	21,571
支払手形	34	19,918	316,895	22,563
その他未払金及び未払費用	35	13,312	211,794	17,512
契約負債		2,439	38,804	-
合併会社に対する債務	25	14,385	228,865	13,630
有利子借入金	30	15,424	245,396	14,381
未払法人税等		630	10,023	828
引当金	31	1,127	17,931	1,285
流動負債合計		<u>84,457</u>	<u>1,343,711</u>	<u>91,770</u>
負債合計		<u>101,592</u>	<u>1,616,329</u>	<u>98,584</u>
資本・負債合計		<u>226,517</u>	<u>3,603,885</u>	<u>213,908</u>

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

Zhu Yanfeng (竺延風)

取締役

Li Shaozhu (李紹燭)

取締役

連結株主持分変動計算書

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2018年12月31日終了年度							
2018年1月1日現在							
既報のとおり	8,616	3,062	11,503	85,020	108,201	6,795	114,996
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	21	19	274	314	14	328
修正後	8,616	3,083*	11,522*	85,294	108,515	6,809	115,324
会計方針の変更－IFRS第9号	-	(47)	-	(18)	(65)	(6)	(71)
2018年1月1日現在	8,616	3,036	11,522	85,276	108,450	6,803	115,253
当期利益	-	-	-	12,979	12,979	(401)	12,578
その他の当期包括利益	-	243	-	-	243	2	245
当期包括利益合計	-	243	-	12,979	13,222	(399)	12,823
準備金の積み立て	-	-	1,951	(1,951)	-	-	-
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	434	434
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	(375)	-	-	(375)	-	(375)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	24	-	-	24	-	24
2017年最終及び2018年中間配 当公表支払額	-	-	-	(3,016)	(3,016)	(270)	(3,286)
その他	-	11	-	40	51	1	52
2018年12月31日現在	8,616	2,939*	13,473*	93,328	118,356	6,569	124,925

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金16,412百万人民元（2017年：14,605百万人民元）を構成している。

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年12月31日終了年度 (修正再表示)							
2017年1月1日現在							
既報のとおり	8,616	2,809	9,907	75,394	96,726	6,912	103,638
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	20	18	279	317	17	334
修正後	8,616	2,829*	9,925*	75,673	97,043	6,929	103,972
当期利益	-	-	-	14,061	14,061	566	14,627
その他の当期包括利益	-	385	-	-	385	45	430
当期包括利益合計	-	385	-	14,061	14,446	611	15,057
準備金の積み立て	-	-	1,597	(1,597)	-	-	-
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	74	74
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	(63)	-	-	(63)	-	(63)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	(97)	-	-	(97)	-	(97)
2016年最終及び2017年中間配 当公表支払額	-	-	-	(2,843)	(2,843)	(805)	(3,648)
その他	-	29	-	-	29	-	29
2017年12月31日現在	8,616	3,083*	11,522*	85,294	108,515	6,809	115,324

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金14,605百万人民元（2016年：12,754百万人民元）を構成している。

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月31日終了年度							
2018年1月1日現在							
既報のとおり	137,081	48,716	183,013	1,352,668	1,721,478	108,108	1,829,586
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	334	302	4,359	4,996	223	5,218
修正後	137,081	49,051*	183,315*	1,357,028	1,726,474	108,331	1,834,805
会計方針の変更－IFRS第9号	-	(748)	-	(286)	(1,034)	(95)	(1,130)
2018年1月1日現在	137,081	48,303	183,315	1,356,741	1,725,440	108,236	1,833,675
当期利益	-	-	-	206,496	206,496	(6,380)	200,116
その他の当期包括利益	-	3,866	-	-	3,866	32	3,898
当期包括利益合計	-	3,866	-	206,496	210,362	(6,348)	204,014
準備金の積み立て	-	-	31,040	(31,040)	-	-	-
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	6,905	6,905
共通支配下の企業を含む企業 結合(注2.2)	-	(5,966)	-	-	(5,966)	-	(5,966)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	382	-	-	382	-	382
2017年最終及び2018年中間配 当公表支払額	-	-	-	(47,985)	(47,985)	(4,296)	(52,280)
その他	-	175	-	636	811	16	827
2018年12月31日現在	137,081	46,759*	214,355*	1,484,848	1,883,044	104,513	1,987,557

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金261,115百万円（2017年：232,366百万円）を構成している。

	当社の株主に帰属する					非支配株 主持分	株主資本合 計
	発行済資 本金	資本準備 金	法定準備金	留保利益	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月31日終了年度 (修正再表示)							
2017年1月1日現在							
既報のとおり	137,081	44,691	157,620	1,199,519	1,538,911	109,970	1,648,881
共通支配下の企業を含む企 業結合(注2.2)	-	318	286	4,439	5,043	270	5,314
修正後	137,081	45,009*	157,907*	1,203,957	1,543,954	110,240	1,654,195
当期利益	-	-	-	223,711	223,711	9,005	232,716
その他の当期包括利益	-	6,125	-	-	6,125	716	6,841
当期包括利益合計	-	6,125	-	223,711	229,836	9,721	239,557
準備金の積み立て	-	-	25,408	(25,408)	-	-	-
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	1,177	1,177
共通支配下の企業を含む結合	-	(1,002)	-	-	(1,002)	-	(1,002)
持分法による投資勘定の資本 準備金の持分	-	(1,543)	-	-	(1,543)	-	(1,543)
2016年最終及び2017年中間配 当公表支払額	-	-	-	(45,232)	(45,232)	(12,808)	(58,040)
その他	-	461	-	-	461	-	461
2017年12月31日現在	137,081	49,051*	183,315*	1,357,028	1,726,474	108,331	1,834,805

*これらの準備金は、連結財政状態計算書の連結準備金232,366百万円（2016年：202,916百万円）を構成している。

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
(修正再表示) (注2. 2)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	14,239	226,542	15,775	250,980
調整項目:				
合併会社及び関連会社の損益持分	(15,462)	(246,000)	(15,781)	(251,076)
建物、工場及び設備並びに前払リース料の処分損/(益)、純額	6 (66)	(1,050)	13	207
前払リース料の償却	6 99	1,575	87	1,384
損益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動利益	(47)	(748)	-	-
在庫に対する引当金繰入	6 115	1,830	216	3,437
金融資産の減損損失	6 1,006	16,005	165	2,625
為替差損、純額	6 61	971	24	382
減価償却費	6 1,913	30,436	1,763	28,049
建物、工場及び設備の減損	6 316	5,028	269	4,280
無形資産の減損	14	223	-	-
無形資産の償却	6 544	8,655	417	6,634
財務費用	7 265	4,216	592	9,419
受取利息	5 (942)	(14,987)	(1,035)	(16,467)
政府補助金	32 (1,017)	(16,180)	(771)	(12,267)
その他資本持分取引による利益	-	-	(2)	(32)
	1,038	16,515	1,732	27,556
売掛金、受取手形、前払金、預託金及びその他の未収入金の増加	(2,492)	(39,648)	(1,774)	(28,224)
棚卸資産の増加	(158)	(2,514)	(1,903)	(30,277)
合併会社に対する債権の減少	811	12,903	221	3,516
買掛金、支払手形、その他の未払金及び未払費用の増加/(減少)	(8,353)	(132,896)	9,028	143,635
金融サービスに係る貸付金及び未収入金の増加	(15,170)	(241,355)	(8,762)	(139,403)
金融サービスに係る預り金の増加	3,618	57,562	2,048	32,584
中国人民銀行への拘束預金の増加	(141)	(2,243)	(893)	(14,208)
合併会社に対する債務の増加	467	7,430	5,101	81,157
引当金の増加/(減少)	(154)	(2,450)	178	2,832
営業活動から生じた/(に使われた) キャッシュ	(20,534)	(326,696)	4,976	79,168
支払利息	(240)	(3,818)	(170)	(2,705)
法人税等支払	(1,475)	(23,467)	(1,160)	(18,456)
営業活動からの/(に使われた) 純キャッシュ・フロー	(22,249)	(353,982)	3,646	58,008

注記(原文99頁から215頁)は、当連結財務情報の重要な一部である。

注記	2018年12月31日終了年度		2017年12月31日終了年度	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
(修正再表示) (注2. 2)				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
建物、工場及び設備の購入	(3, 089)	(49, 146)	(3, 292)	(52, 376)
前払リース料及びその他長期資産の増加	(441)	(7, 016)	(174)	(2, 768)
無形資産の購入	(1, 316)	(20, 938)	(1, 040)	(16, 546)
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の購入	(50)	(796)	-	-
子会社の取得による支払、獲得現金純額	(433)	(6, 889)	(67)	(1, 066)
合併会社への投資	(70)	(1, 114)	(50)	(796)
建物、工場及び設備の売却による収入	167	2, 657	48	764
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の売却収入	138	2, 196	-	-
前払リース料の売却収入	3	48	-	-
合併会社及び関連会社からの配当金	11, 532	183, 474	10, 646	169, 378
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産からの配当金	18	286	-	-
受取政府補助金	2, 013	32, 027	670	10, 660
受取利息	899	14, 303	827	13, 158
担保預金、定期預金及び損益を通じた公正価値での金融資産の減少/ (増加)	27, 28 5, 112	81, 332	(3, 951)	(62, 860)
取得時の満期が3ヶ月以上の無担保定期預金の増加	27 (476)	(7, 573)	(673)	(10, 707)
子会社の売却に関連して増加/ (減少) した現金	44	700	(174)	(2, 768)
その他の投資活動に関連して支払った現金	(1, 371)	(21, 813)	(1, 062)	(16, 896)
投資活動からの純キャッシュ・フロー	12, 680	201, 739	1, 708	27, 174
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の受取	12, 662	201, 452	2, 625	41, 764
借入金の返済	(6, 698)	(106, 565)	(2, 563)	(40, 777)
非支配株主からの資本拠出	225	3, 580	77	1, 225
非支配株主に対する配当金	(270)	(4, 296)	(791)	(12, 585)
当社株主への配当金の支払	(3, 016)	(47, 985)	(2, 843)	(45, 232)
財務活動から生じた/ (に使われた) 純キャッシュ・フロー	2, 903	46, 187	(3, 495)	(55, 605)
現金及び現金同等物の純増/ (減)	(6, 666)	(106, 056)	1, 859	29, 577
現金及び現金同等物の期首残高	31, 641	503, 408	29, 782	473, 832
現金及び現金同等物の期末残高	27 24, 975	397, 352	31, 641	503, 408

注記（原文99頁から215頁）は、当連結財務情報の重要な一部である。

財務書類注記

1. 一般情報

東風汽車集团股份有限公司は中華人民共和国（以下「中国」という。）にて設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社所在地は、中国湖北省武漢市武漢経済開発区東風大路特1号である。

当社グループは、当期において主に、自動車、エンジン及びその他自動車部品の製造及び販売、ならびに金融サービスの提供に従事している。

当社取締役の意見によれば、当社の持株会社及び最終的な持株会社は、中国において設立された国有企業である東風汽車公司（以下「DMC」という。）である。

2.1 作成基準

当社グループの連結財務書類は、該当する全ての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、および香港会社条例第622章の要件に基づき、作成されている。当該連結財務書類は、取得原価主義により作成されている。当該財務書類は、人民元（以下「RMB」という。）で表示されており、別段の記載のある場合を除き、百万人民元にて四捨五入表示されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積りを要する。また、当社グループの会計方針適用には、経営陣が重要な判断を行う必要がある。高度な判断や複雑性を伴う分野、あるいは当該連結財務書類に対して想定や見積りが重要である分野は、注記3で開示されている。

連結基準

連結財務書類には、2018年12月31日に終了した年度の当社及び子会社の財務書類が含まれている。子会社の財務書類は、継続的な会計方針を用いて、当社と同じ報告期間において作成される。

子会社の業績は、当社グループが支配権を取得した日から連結され、当社グループから支配権が消滅した日に連結対象から外される。

利益、損失、及びその他包括利益の各構成要素は、非支配持分がマイナス残高となる場合であっても、当社グループの株主及び非支配持分に帰属する。当社グループ会社間の資産、負債、資本、収益、費用、及びグループ会社間取引に係るキャッシュ・フローは、連結において完全に消去されている。

下記に示した子会社の会計方針に記述される3つの支配要素のうち、1つ以上において変更が生じる事実及び状況が生じた場合、当社グループは投資先を支配しているか否か、再評価する。支配の喪失を伴わない子会社の持分の変動は、資本取引として会計処理される。

当社グループが、子会社の支配を喪失する場合、次の認識を中止する（ ）子会社の資産（のれんを含む）及び負債、（ ）非支配持分の帳簿価額、（ ）資本に記録された累積換算差額。また、次の再認識を行う（ ）受取対価の公正価値、（ ）保有する投資の公正価値、（ ）その結果として生じ、純損益にて認識される利益、損失。その他包括利益にて、以前に認識された当社グループ持分の構成要素は、関連する資産あるいは負債を、当社グループが直接処分した場合に必要な基準と同様に、純損益あるいは留保利益に、適切に組替えられる。

存在し得る異なる会計方針との整合性を確保するために、修正が行われる。

2.2 共通支配下における企業結合

2018年3月、当社グループは、DMCからDongfeng Automobile Trade Co.,Ltd.（以下「東風汽車貿易」という。）の100%持分を取得した。この共通支配下における企業結合の対価は375百万人民元であった。この共通支配下における企業結合によって、当社グループと東風汽車貿易の財務情報は、あたかも開示されている最も早い会計期間当初から、当社グループが東風汽車貿易を取得していたかのように、持分ブーリング法を用いて結合されている。当社グループと東風汽車貿易の純資産は、支配当事者の視点から、現在の帳簿価額を使って結合された。のれん、あるいは東風汽車貿易の識別可能資産、負債、そして共同支配下の企業結合時の取得費にかかる偶発債務の純公正価値における当社グループ持分の超過額は金額を考慮して認識していない。対価と共通支配下の企業結合時の東風汽車貿易の帳簿価額との差額は、当社グループの準備金に計上されている。これに伴い、当連結財務情報の比較可能な数値は、修正再表示されている。

2.3 会計方針及び開示の変更

(i) 当社グループが採用した新規及び改訂基準

当社グループは、以下の基準および改訂を2018年1月1日開始報告年度に初度適用している。

		以下の日付以降開始年度より有効
IFRS第2号（改訂）	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	2018年1月1日
IFRS第4号（改訂）	保険契約	2018年1月1日
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日
IAS第40号（改訂）	投資不動産の振替	2018年1月1日
年次改善2014-2016サイクル		2018年1月1日

IFRS第9号及び第15号の採用により、当社グループは会計方針を変更し、一定の修正をしなければならなかった。その他の上記新基準及び改訂の採用は、当社グループの会計方針に重要な影響を与えておらず、遡及修正も必要なかった。

IFRS第9号は、一般的に、ヘッジ会計の一部を除き、比較情報を修正再表示することなく採用される。IFRS第9号の適用にあたり、当社グループは、修正遡求適用アプローチを使用した。したがって、新しい減損のルールから生じる組替や調整は、2017年12月31日時点の財政状態計算書には反映されず、2018年1月1日時点の開始残高にて認識されている。

当社グループは、修正遡求適用アプローチを使ってIFRS第15号を適用したが、それは適用の累積的影響は（もしあれば）2018年1月1日時点の利益剰余金に計上され、比較情報は修正再表示されないことを意味する。

下表は各科目別に計上された調整を表している。変更による影響を受けない科目は含まれていない。結果として、開示された小計及び合計を記載数字から再計算することはできない。

	2017年12月31 日現在 既報の通り 百万人民元	IFRS第9号 百万人民元	IFRS第15号 百万人民元	2018年1月1日 現在 (修正再表示) 百万人民元
資産				
非流動資産				
合併会社に対する投資	39,858	30	-	39,888
関連会社に対する投資	14,614	(23)	-	14,591
売却可能金融資産	174	(174)	-	-
その他包括利益を通じた公正価値 での金融資産	-	121	-	121
非流動資産合計	97,759	(46)	-	97,713
流動資産				
売掛金	6,354	(25)	-	6,329
受取手形	14,730	(3,738)	-	10,992
前払金、預託金及びその他の未収 入金	26,760	3,738	-	30,498
担保預金及び定期預金	10,617	(6,202)	-	4,415
損益を通じた公正価値での金融資 産	-	6,202	-	6,202
流動資産合計	116,149	(25)	-	116,124
資産合計	213,908	(71)	-	213,837
資本及び負債				
当社の株主に帰属する資本				
準備金	14,605	(47)	-	14,558
利益剰余金	85,294	(18)	-	85,276
非支配株主持分	6,809	(6)	-	6,803
資本合計	115,324	(71)	-	115,253
流動負債				
その他未払金及び未払費用	17,512	-	(2,963)	14,549
契約負債	-	-	2,963	2,963
資本・負債合計	213,908	(71)	-	213,837

() IFRS第9号「金融商品」 - 適用による影響

IFRS第9号は、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定並びに金融商品の認識中止、金融資産の減損及びヘッジ会計に関連する国際会計基準第39号（以下、「IAS第39号」という。）の規定に置き換わる。

2018年1月1日からのIFRS第9号「金融商品」の適用は、会計方針の変更及び本財務書類において認識された金額の修正をもたらした。新会計方針は以下の注記2.4に記載されている。IFRS第9号の7.2.15及び7.2.26の経過措置にしたがい、ヘッジ会計の一部を除き、比較数値は修正再表示されていない。当社グループは、2017年及び当報告期間においていかなるヘッジ商品も有していない。

2018年1月1日時点の当社グループの利益剰余金及び資本に対するIFRS第9号への移行の影響総額は、以下のとおりである。

注	準備金への 影響	利益剰余金 への影響	非支配持分 への影響
	百万人民元	百万人民元	百万人民元
開始残高－IAS第39号	14,605	85,294	6,809
組替：			
非売買証券の売却可能からFVOCIへの組替 (a)	(47)	－	(6)
減損調整：			
売掛金の引当増加	－	(25)	－
IFRS第9号の合併会社及び関連会社への導 入の影響	－	7	－
影響合計	(47)	(18)	(6)
開始残高－IFRS第9号	14,558	85,276	6,803

分類と測定

2018年1月1日（IFRS第9号の初度適用日）に、当社グループの経営陣は、どのビジネスモデルが当社グループによって保有される金融資産に適用されるのかを評価し、その金融商品を適切なIFRS第9号のカテゴリーに分類した。この再分類がもたらす主な影響は以下のとおりである。

注	AFS	FVPL	FVOCI	償却原価
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年12月31日の終了残高－IAS第39号	174	－	－	118,569
理財商品及び仕組預金の担保預金及び定期 預金からFVPLへの組替 (b)	－	6,202	－	(6,202)
受取手形の償却原価からFVOCIへの組替 (c)	－	－	3,738	(3,738)
非売買証券の売却可能からFVOCIへの組替 (a)	(174)	－	174	－
2018年1月1日の開始残高－IFRS第9号	－	6,202	3,912	108,629

(a) 非売買証券の売却可能からFVOCIへの組替

従前売却可能金融資産に分類されていた非上場会社への投資は、短期ないし中期において売却されることが予想されていない長期の戦略的投資として保有されているため、その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という）による金融資産に組み替えられた。これらの投資の処分にあたり、もはや累積額が準備金から損益に組み替えられることはない。

(b) 理財商品及び仕組預金の担保預金及び定期預金からFVPLへの組替

特定の理財商品への投資及び銀行が発行する仕組預金は、損益を通じた公正価値による金融資産に組み替えられた。それらのキャッシュ・フローは元利支払いのみを表していないので、償却原価分類に係るIFRS第9号の基準を満たさない。

(c) 受取手形の償却原価からFVOCIへの組替

契約上のキャッシュ・フロー獲得及び当該資産売却のために保有される受取手形は、FVOCIに分類された。

2018年1月1日の初度適用日において、当社グループの金融商品は以下の通り、あらゆる組替とともに注記されている。

	測定カテゴリー		簿価		
	当初	新規	当初	新規	差異
	(IAS39)	(IFRS9)	百万人民元	百万人民元	百万人民元
非流動金融資産					
金融サービスからの貸付金及び未収入金	償却原価	償却原価	13,016	13,016	-
中国人民銀行（以下「PBOC」という）への拘束準備預金	償却原価	償却原価	3,029	3,029	-
定期性預金	償却原価	償却原価	2,000	2,000	-
非上場持分証券	売却可能	FVOCI	174	121	(53)

	測定カテゴリー		簿価		
	当初	新規	当初	新規	差異
	(IAS39)	(IFRS9)	百万人民元	百万人民元	百万人民元
流動金融資産					
売掛金	償却原価	償却原価	6,354	6,329	(25)
受取手形	償却原価	償却原価	14,730	10,992	-
		FVOCI		3,738	-
その他未収入金	償却原価	償却原価	1,445	1,445	-
金融サービスからの貸付金及び未収入金	償却原価	償却原価	21,448	21,448	-
合併会社に対する債権	償却原価	償却原価	11,489	11,489	-
担保預金及び定期預金	償却原価	償却原価	4,415	4,415	-
理財商品一元利保証なし	償却原価	FVPL	3,230	3,230	-
仕組預金	償却原価	FVPL	2,972	2,972	-
1年以内満期の拘束定期性預金	償却原価	償却原価	1,000	1,000	-
現金及び現金同等物	償却原価	償却原価	33,441	33,441	-

金融資産の減損

当社グループは、IFRS第9号の新しい予想信用損失モデルの対象となる主に4つのタイプの金融資産を有している。

- ・ 製品の販売またはサービスの提供に係る売掛金
- ・ 金融サービスから生じる貸付金及び未収入金
- ・ FVOCIに分類される受取手形
- ・ 償却原価によるその他の金融資産

売掛金

当社グループは、すべての売掛金及び合併会社に対する債権に含まれる売掛金に対する全期間予想損失引当金を使う予想信用損失の測定にIFRS第9号の簡便法を適用する。この結果、2018年1月1日時点の売掛金に対する損失引当金は25百万人民元増加した。

損失引当金は、当報告期間中の売掛金及び合併会社に対する債権に含まれる売掛金に対して、さらに283百万人民元増加した。

金融サービスから生じる貸付金及び未収入金

当社グループは、金融サービスから生じる貸付金及び未収入金に対する引当のためにIFRS第9号の原則法を適用する。当社グループは、損失引当金を計算するための12ヶ月予想信用損失又は全期間予想信用損失の使用を決定するために、信用リスクのさまざまな程度にもとづいて3ステージ分類アプローチを使っている。

新しい減損モデルにおいて計算された損失引当金と損失引当金の既存額との差異は少額なので、経営陣は2018年1月1日時点及び当報告期間中のさらなる596百万人民元の引当金増加の調整を行わなかった。

現金及び現金同等物、担保預金及び定期預金、合併会社に対する債権に含まれるその他の未収入金、前払金に含まれる金融資産、預託金及びその他の未収入金、受取手形並びにその他の非流動資産もまたIFRS第9号の減損要件の対象となるが、識別された減損損失は少額であった。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」- 適用による影響

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しているが、それは会計方針の変更及び本財務書類において認識された金額の修正をもたらした。新会計方針は以下の注記2.4に記載されている。当社グループは、修正遡求適用アプローチを使ってIFRS第15号を適用したが、それは適用の累積的影響は（もしあれば）2018年1月1日時点の利益剰余金に計上され、比較情報は修正再表示されないことを意味する。要約すれば、以下の調整が、当初認識日（2018年1月1日）の財政状態計算書に計上された金額に対してなされた。

	IAS18の簿価 2017年12月31日現在 百万人民元	組替 百万人民元	再測定 百万人民元	IFRS15の簿価 2018年1月1日現在 百万人民元
契約負債	-	2,963	-	2,963
その他未払金及び未払費用	17,512	(2,963)	-	14,549

注文を保証するために顧客や関連当事者から受け取る前受金に関連する契約負債は、従前顧客からの前受金として表示されていた。

IFRS第15号は、ひとつの契約における複数の履行義務を識別するにあたり、さらに詳細なガイダンスを提供している。特定の輸送及び維持保証作業は、IFRS第15号では別個の履行義務として識別され、その結果、当該履行義務を充足するのに関連するコストは、販売費用ではなく売上原価に計上されている。その結果IAS第18号に比べて、2018年12月31日終了年度の販売・流通費用は1,016百万人民元減少した。

2018年1月1日の契約負債残高は、すべて2018年12月31日終了年度の売上として計上された。2018年12月31日時点の未充足の履行義務に配分された取引価格は、翌年中の売上として計上され、したがって、当社グループはIFRS第15号が許容する暫定措置を採用し、未充足の履行義務の金額を開示していない。

(ii) 未採用の新基準及び解釈

一定の新しい基準及び解釈が発行されたが、2018年12月31日報告年度においては強制ではなく、当社グループも早期適用していない。当社グループによる、これらの新基準及び解釈の影響の評価は、下記のとおりである。

		以下の日付以降開始年度より有効
IFRS第16号	リース	2019年1月1日
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日
IFRS第9号の改訂	負の補償を行う期限前償還要素	2019年1月1日
IAS第28号の改訂	関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する長期持分	2019年1月1日
IAS第19号の改訂	制度改定、縮小又は清算	2019年1月1日
年次改善IFRS基準2015-2017サイクル	IFRS第3号、11号、12号及び23号の年次改善	2019年1月1日
IFRS第3号の改訂	事業の定義	2020年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者と、関連会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または拠出	未定

IFRS 第16号「リース」

IFRS第16号は2016年1月に発行された。これにより、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの差異が取り除かれたので、ほぼすべてのリースが財政状態計算書に計上される結果となる。新基準のもとでは、資産（リース物件を使用する権利）及びレンタル料を支払う金融負債が認識される。唯一、短期リース及び少額リースは除外される。

当社グループはプロジェクトチームを立ち上げ、IFRS第16号における新しいリース会計のルールに照らして、当年中のすべての当社グループのリース契約を見直した。当該基準は主に当社グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を及ぼすだろう。

2018年12月31日時点で、当社グループは解約不能なオペレーティング・リース契約5,084百万人民元を有している。これらの契約のうち、短期リースに関する約8百万人民元が、定額法により、損益計算書に費用として計上されるだろう。

残りのリース契約については、当社グループは、割引将来リース料（2018年12月31日時点で計上された前払及び未払リース料の調整後）にもとづいて、2019年1月1日時点で約2,606百万人民元の使用権資産と2,606百万人民元のリース負債を計上すると予測している。

当社グループは、新しいルールの採用の結果、2019年の税引前利益が約46百万人民元減少すると予測している。

リース負債の支払は財務活動によるキャッシュ・フローに分類されるため、営業キャッシュ・フローは190百万人民元増加し、財務キャッシュ・フローは同額減少するだろう。

貸手としての当社グループの活動は重要ではないため、当社グループは財務諸表への重要な影響はないと予測している。ただし、翌年よりいくつかの追加開示が要求されるだろう。

当社グループは、2019年1月1日の強制適用日より当該基準を採用するだろう。当社グループは簡便経過措置を適用し、初度適用の前年の比較数値の修正再表示は行わない予定である。使用権資産は適用に当たりリース負債の金額（前払及び未払リース費用の調整後）で測定されるだろう。

2.4重要な会計方針の要約

子会社

子会社とは、当社が直接又は間接的に支配している会社（ストラクチャード・エンティティを含む）である。当社グループが、投資先への関与によって、投資先からの変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合、及び自らのリターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有している場合（すなわち、既存の権利により、投資先の関連する活動を指示する能力が当社グループに与えられている場合）、支配が獲得されている状態である。

当社が直接または間接的に所有する投資先の議決権または同様の権利が過半数未満の場合、当社グループは投資先に対する実権を有しているか評価するために、以下の項目を含む全ての関連する事実や状況を考慮する。

- （i）投資先の他の議決権保有者との間の契約上の取決め
- （ii）その他の契約上の取決めから生じる権利、及び
- （iii）当社グループの議決権及び潜在的議決権

子会社の業績は、受取配当金および未収配当金の範囲で当社の損益計算書に含まれる。子会社に対する当社の投資は、財政状態計算書にて減損損失控除後の取得原価で計上されている。

関連会社および合併会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが長期にわたり、投資先の議決権を通常20%以上保有し、重要な影響力を有している関係にある会社である。当社グループが投資先の議決権を20%未満しか保有していないにもかかわらず、投資先に対して重要な影響力を有していると明らかに示すことができる場合、当社グループは被投資企業を関連会社として会計処理する。重要な影響力とは、被投資企業の財務及び経営方針の決定に関与する実権であり、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。

合併会社とはジョイント・アレンジメントの一種であり、当該契約を共同支配する当事者が合併会社の純資産に対する権利を有する。共同支配とは、経済活動に対する契約上合意された支配の共有をいい、その活動に関連する決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする場合にのみ存在する。

当社グループの関連会社および合併会社に対する投資は、持分法による当社グループの純資産持分割合相当額から減損損失を控除した後の金額で連結財政状態計算書に表示されている。当社グループの関連会社及び合併会社に対する投資には、取得時に認識されたのれんが含まれる。関連会社および合併会社の取得原価と、それらの当社グループ公正価値持分の純額、識別可能資産および負債との差額は、取得時にのれん、または関連会社および合併会社の利益持分として会計処理される。

会計方針が異なる場合には、整合性を確保するために、修正が行われる。

関連会社と合併会社に関して、取得後期間の業績のうち当社グループ持分相当額は連結損益計算書に、その他包括利益の当社グループ持分割合相当額は連結包括利益計算書に、それぞれ計上される。さらに、関連会社あるいは合併会社の持分に直接認識される変動があった場合、当社グループは連結株主持分変動計算書に当社グループの持分相当の変動額を計上する。当社グループと関連会社の間、あるいは合併会社の間の取引から生じる未実現利益および損失は、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となる場合を除いて、当該関連会社または合併会社に対する当社グループの持分の範囲でのみ、消去される。関連会社および合併会社の取得により生じたのれんは、関連会社あるいは合併会社に対する当社グループの投資の一部として含まれる。

関連会社に対する投資が合併会社の投資になった場合、またはその逆も同じく、保持された持分は再測定されない。代わりに、当該投資は、引き続き持分法として会計処理される。それ以外の場合、関連会社に対する重要な影響力または合併会社に対する共同支配を失った時点で、当社グループは留保された投資を公正価値で測定・認識する。重要な影響力または共同支配喪失後の関連会社または合併会社の帳簿価額と、留保された投資の公正価値に当該投資売却収入を加えた額との差額は損益にて認識される。

関連会社および合併会社の業績は、受取配当金および未収配当金の範囲で当社の損益計算書に含まれる。関連会社および合併会社に対する投資は、非流動資産として扱われ、減損損失控除後の取得原価で計上される。

関連会社および合併会社に対する投資が、売却目的保有と分類される場合、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に基づいて会計処理される。

企業結合とのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される（注2.2における共通支配下の企業結合を除く）。移転された対価とは、取得日における、当社グループが譲渡した資産の公正価値、被取得企業の前所有者から承継した負債額、被取得会社の支配への対価として当社グループが発行した持分証券の合計額である。各企業結合において当社グループは、被取得企業の非支配持分を、額面額または、被支配会社の識別可能純資産の持分割合相当額にて測定する。非支配持分のその他すべての構成要素は、公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用計上される。

当社グループが企業を取得する際、契約条項、経済状況、関連条件に従い、取得日時点において適切な分類、名称を用いて承継される金融資産及び負債を評価する。被取得会社の主契約に含まれる組込デリバティブの分離も含む。

企業結合が段階的に達成される場合、取得企業側が、それ以前に保有していた被取得企業の持分の取得日公正価値は、取得日において再測定され、利益や損失が生じる場合には損益にて認識される。

取得会社が譲渡する偶発対価は、取得日における公正価値で認識される。金融商品であり、IAS第39号の範囲内でもあり、資産、または負債と看做される偶発対価は、公正価値で評価される。公正価値の変動は、IAS第39号に従い、純損益、またはその他包括利益の変動額を通じて認識される。偶発対価がIAS第39号適用範囲外である場合は、適切なIFRSに従い測定される。偶発対価が資本に区分される場合は、再測定されない。その後の決済は資本内部で会計処理される。

のれんは、移転された対価、非支配持分として認識される金額、当社グループが以前保有していた被取得企業の資本持分の合計額が、取得された識別可能資産の純額と承継される負債を超過する部分を原価として当初測定される。当該対価と他の項目の合計額が、取得される子会社の純資産公正価値より低い場合、差額は、評価後、バーゲン・パーチェス益として純損益を通じて認識される。

当初認識後、のれんは原価から累積減損損失を控除した額で測定される。毎年一度、あるいは帳簿価額に関して減損の兆候を示す出来事や環境の変化がおきた場合は、それ以上の頻度にて、のれんは減損テストされる。減損テストの目的上、企業結合により取得されたのれんは、取得日より、当社グループのその他の資産、あるいは負債が、当該単位、あるいは単位グループユニット群に分配されるか否かに関わらず、結合により相乗効果を得ると期待される当社グループの現金生成単位もしくは現金生成単位グループに分配される。

減損は、のれんが関係する現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収し得る金額を評価することにより査定される。現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が認識される。認識されたのれんの減損損失は、翌期以降には戻入れされない。

のれんが現金生成単位（あるいは現金生成単位グループ）に分配され、また当該単位事業の一部分が除却される場合、除却事業に関連するのれんは、事業除却損益を測定する際に、事業の帳簿価額に含まれる。かかる状況において、当該現金生産単位に保持される事業に対する、除却事業の相対的価値に基づいて、除却事業に関連するのれんが測定される。

減損の兆候がある場合、あるいは、年度の資産減損テストが要求される場合は、当該資産の回収可能価額の見積りが行われる。資産の回収可能価額は、当該資産または現金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として計算され、次の場合を除き、個々の資産ごとに決定される。当該資産が生み出すキャッシュ・イン・フローが、他の資産または資産グループから大部分独立していない場合は、当該資産が属する現金生成単位に対して、回収可能価額が決定される。

減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能価額を超える場合のみ認識される。使用価値の査定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、現金の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割引かれる。減損損失は、それが生じた期間における損益計算書において、減損資産の機能と一致する費用部門に計上される。

各報告期末において、以前に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少しているか、評価がなされる。もしそのような兆候があれば、回収可能価額が見積られる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を決定するために使われた見積りに変更が生じた場合のみ戻入れられるが、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額（減価償却費・償却費用控除後）を超えてはならない。このような減損損失の戻入は、それが生じた期間における損益計算書に貸方記入される。

関連当事者

以下の場合、当社グループの関連当事者とみなされる。

- (a) 個人またはその個人の家族の近親者であり、その個人について下記のいずれかが該当する場合
 - () 当社グループに対する支配または共同支配を有している
 - () 当社グループに対して重要な影響力を有している
 - () 当社グループまたは当社グループの親会社の経営幹部の一員である

あるいは

(b) 企業であり、下記のいずれかが該当する場合

- () 当該企業と当社グループが、同一のグループの一員である
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社または合併会社である（または、他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社である）
- () 双方の企業が同一の第三者の合併会社である
- () 一方の企業が第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者の関連会社である
- () 当社グループまたは当社グループと関連がある企業の従業員給付のための退職後給付制度である
- () 当該企業が、(a)に示した個人により支配または共同支配されている
- () 上述(a)(i)に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業（もしくはその親会社）の経営幹部の一員である

建物、工場、設備及び減価償却

建設仮勘定以外の建物、工場及び設備は、取得原価から減価償却累計額及び減損額を控除した額で計上されている。建物、工場及び設備が売却目的で保有する資産、あるいは処分グループの一部であるとき、減価償却は中止され、「売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ」に関する会計方針にて詳細に説明されるとおり、IFRS第5号に従って会計処理される。建物、工場及び設備の取得原価は、その購入価格と、当該資産を意図した用途に供するための状態にし、当該場所に運ぶ直接費用とにより構成されている。外貨による建物、工場及び設備購入の適格なキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる損益が資本から振替えられる場合も取得原価に含まれる。

修繕維持費など建物、工場及び設備を事業に供用した後に発生する支出は通常、当該支出の発生した期の損益計算書に費用として計上される。認識基準が満たされる場合、大規模な検査の支出は取替部分として、当該資産の帳簿価額に資産化される。建物、工場、設備の重要な部品が定期的に交換されることを要する場合、当社グループは当該部品を個別の資産として認識し、当資産特定の耐用年数と減価償却を割り当てる。

建物、工場及び設備の各項目の費用の消去は、残存価額を考慮したうえで、以下の見積り耐用年数にわたり、定額法で減価償却費は計算される。

	見積耐用年数
建物	10年から45年
工場及び設備	5年から20年

建物、工場及び設備の項目の一部が異なる耐用年数を持つ場合には、当該品目の原価は合理的な基準により部品間で配分され、それぞれの部品は別個に減価償却が行われる。残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各報告期間末日において見直され、適切な場合は修正がなされる。

当初認識された重要な部分を含む建物、工場及び設備の項目は、処分時または将来の利用若しくは処分による経済便益が見込めない時に、認識が中止される。当該資産が除却された、あるいは退役した年度の損益計算書において認識された除売却損益は、関連資産の純売却価格と帳簿価格との差額である。

建設仮勘定は、建設中の建物、工場及び設備を表しており、取得原価から減損額を控除した金額で計上され、減価償却はされない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金に係る資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で建物、工場及び設備の適切な科目に組み替えられる。

無形資産（のれんを除く）

個別に取得された無形資産は、当初認識される時には、原価で測定される。企業結合において取得された無形資産の原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定であるか不確定であるかで判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産は、後にその経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している兆候があれば減損が生じているか否か判定される。確定した耐用年数をもつ無形資産の償却期間及び償却方法は、少なくとも毎会計期間末に見直しが行われる。

（i）特許権及びライセンス

購入された特許権及びライセンスは、取得原価から減損額を差引いて計上され、3年ないし15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

（ii）研究開発費

研究費は、発生時に費用計上される。個別プロジェクトの開発コストから生じる無形資産は、次の条件を当社グループが立証できる場合にのみ認識される。

- ・ 無形資産の完成が技術的に実行可能であり、完成によってその利用や売却が可能である
- ・ 無形資産を完成させ、これを利用あるいは売却する意図がある
- ・ 無形資産が将来の経済的便益を創出できる
- ・ 無形資産を完成させるための資源が利用可能である
- ・ 開発期間中、無形資産に関連する支出を信頼できる方法で測定できる

開発支出の当初認識後、原価から減価償却累計額及び減損累計額を差引いて計上されるような原価モデルが適用される。資産化された支出は、関連のあるプロジェクトより将来の売上が予想される期間に渡り償却される。

開発費用の帳簿価額は、該当資産がまだ使用されていない場合は毎年、あるいは、当年度に減損が発生した兆候がある場合は、より頻繁に減損の見直しが行われている。

（iii）顧客基盤

顧客基盤は、減損損失控除後の原価で計上され、17年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

前払リース料

前払リース料は、土地使用权の取得原価から減損損失を控除した金額を表し、リース期間に渡って定額法で償却される。

オペレーティング・リース

貸手がリース資産の所有権を留保したままリース開始後のすべてのリスクと便益を実質的に享受するリースはオペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースの支払いは、リース期間にわたり定額法により損益計算書に費用として認識される。

金融資産

（i）分類

2018年1月1日以降、当社グループは金融資産を下記測定カテゴリーに分類する。

- ・ 事後的に（OCIまたは損益のいずれかを通じて）公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定されるもの

分類は、金融資産を管理する企業のビジネスモデル及びキャッシュ・フローの契約条件による。

公正価値で測定された資産については、損益は、損益又はOCIのいずれかに計上される。売買目的で保有される資本性商品への投資については、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）による資本投資に関する会計処理を行うために、当社グループが当初認識時点で取消不能の選択をしたかどうかによる。

当社グループは、負債性投資を、当該資産を管理するビジネスモデルが変化した時またその時のみ、再分類する。

（ii）認識と認識中止

金融資産の通常方法での購入又は売却は、取引日、すなわち当社グループが当該資産の購入又は売却を約定した日に認識される。金融資産は、そこから生じるキャッシュ・フローを受け取る権利が失効または移転し、当社グループが所有にかかるリスクと便益のほとんどすべてを移転した時に認識が中止される。

（iii）測定

当初認識時に、当社グループは金融資産を、損益を通じた公正価値（FVPL）による金融資産ではない場合、公正価値に金融資産の取得に直接かかる取引コストを加えて測定する。FVPLで記帳された金融資産の取引コストは、損益にて費用化される。

組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元利支払のみであるかどうかを決定する時に、全体として検討される。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、当該資産の管理及び当該資産のキャッシュ・フロー特性にかかる当社グループのビジネスモデルに依拠する。当社グループが負債性金融商品を分類するための3つの測定カテゴリーがある。

- ・ 償却原価：当該キャッシュ・フローが元利支払のみを表すキャッシュ・フローである場合の契約上のキャッシュ・フロー獲得のために保有される資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を使って金融収益に含まれる。認識中止から生じるあらゆる損益は直接損益に計上され、外貨換算損益とともに、その他利益/（損失）に表示される。減損損失は、損益計算書の別個の科目に表示される。
- ・ FVOCI：契約上のキャッシュ・フロー獲得及び当該金融資産の売却のために保有される資産は、当該資産のキャッシュ・フローが元利支払のみを表す場合、FVOCIで測定される。帳簿価格の変動は、損益に計上される減損損益、利息収益及び外貨換算損益の計上を除き、OCIを通じて計上される。金融資産の認識が中止される時、従前OCIに計上された累積損益は資本から損益に組み替えられるとともにその他利益/（損失）に計上される。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を使って金融収益に含まれる。外貨換算損益はその他利益/（損失）に表示され、減損損失は損益計算書の別個の科目に表示される。
- ・ FVPL：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。FVPLで事後測定される負債性投資に係る損益は損益に計上され、それが生じた期間のその他利益/（損失）に純額で表示される。

資本性金融商品

当社グループは、すべての資本投資を公正価値で事後測定する。当社グループの経営陣が資本投資にかかる公正価値損益をOCIに表示することを選択した場合、当該投資の認識中止に続く公正価値損益の損益への事後再分類はない。当該投資からの配当は、当社グループの受領権が確立した時にその他収益として損益に継続して計上される。

(iv) 減損

2018年1月1日以降、当社グループは償却原価及びFVOCIで記帳された負債性金融商品に関連する予想信用損失を将来見積りベースで評価している。適用される減損方法は、信用リスクの重大な増加があるかどうかによる。

売掛金について、当社グループは、IFRS第9号で許容される簡便法を適用しており、それは、予想全期間損失を認識することを要求している。金融サービスに係る貸付金及び未収入金、FVOCIに分類された受取手形及び償却原価によるその他の金融資産について、当社グループはIFRS第9号の原則法を適用しており、それは、損失引当金を計算するための12ヶ月予想信用損失又は全期間予想信用損失の使用を決定するために信用リスクの異なる度合にもとづいて3段階の分類アプローチを使用する。

(v) 2017年12月31日までに適用されていた会計方針

当社グループはIFRS第9号を遡及適用しているが、比較情報は修正再表示しないことを選択している。結果として、提供された比較情報は引き続き当社グループの従前の会計方針にしたがって会計処理されている。

2017年12月31日まで、当社グループは金融資産を以下のカテゴリーに分類している。

- ・ 貸付金及び未収入金
- ・ 売却可能金融資産

分類は、投資が獲得される目的により決定された。経営陣は当初認識時に投資の分類を決定した。金融資産の各タイプについての詳細は注記39を参照されたい。

事後測定

当初認識時の測定はIFRS第9号の適用を変更していない。当初認識以降、事後測定は以下のとおりである。

(a) 貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、活発な市場で公表されていないが、固定または決定可能な金額の支払いを有するデリバティブ以外の金融資産である。当初測定後、これらの金融資産は、実効利率法を用いて計算された償却原価から減損引当金を控除した金額で事後的に測定される。償却原価は、取得時の割引や割増を考慮するとともに、実効金利の不可分な一部である手数料を含む。実効金利の償却は、損益計算書上、その他収益に含まれる。減損により生じる損失は、損益計算書上、貸付金は財務費用、売掛金はその他の費用として認識される。

(b) 売却可能金融資産

当初認識後、売却可能金融資産は、かかる投資の認識が中止されるまで、または、投資が減損していると決定されるまで、準備金のその他包括利益として認識された未実現損益とともに、公正価値にて事後測定される。認識中止時点で累積損益はその他の収益として損益計算書上で認識され、減損決定時点で累積損益は準備金から損益計算書の損益へ振り替えられる。非上場の持分証券の公正価値が、信頼性を持って測定されない時、当該投資は減損損失控除後の原価で計上される。

減損

当社グループは、金融資産または金融資産グループについて、減損が生じている客観的な証拠が存在するか否か、各報告期間末日に検討している。資産の当初の認識より後に生じた1つ以上の事象（以下「損失事象」という）の結果として減損の客観的な証拠があり、かつ、当該損失事象（または事象）が、信頼性を持って見積もることのできる金融資産又は金融資産グループの将来予測キャッシュ・フローに影響を及ぼす時のみ、当該金融資産又は金融資産グループは減損しており、減損損失が発生している。売却可能に分類された資本性投資については、証券の公正価値が、大きくまたは長期間にわたりコストを下回る場合、資産が減損している兆候であるとみなされる。

(a) 償却原価で記帳される金融資産

貸付金及び未収入金について、損失額は、資産の帳簿価額と当該金融資産の将来予測キャッシュ・フロー（まだ生じていない将来の信用損失を除く）の当該金融資産の当初の実効金利での割引現在価値との差額として測定される。当該資産の帳簿価額は減額され、損失額は損益計算書において認識される。貸付金の変動金利を有する場合、あらゆる減損損失の測定のための割引率は、契約により決定された現在の実効金利である。現実的手段として、当社グループは観察可能な市場価格を使った商品の公正価値にもとづいて減損を測定するかもしれない。

仮に、後の年度で、減損損失の額が減少し、当該減少が当該減損が認識された後に生じた事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連している場合、それまでに認識された減損損失の戻入が損益に計上される。

(b) 原価で記帳される資産

信頼できる形で公正価値を測定することは出来ないため、公正価値で計上されない非上場持分証券について減損損失が生じているという客観的証拠が存在する場合、当該損失額は当該資産の帳簿価格と予測される将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現行市場利回りで割り引いた現在価値との差額として測定される。これらの資産の減損損失の戻入は行われない。

(c) 売却可能金融投資

売却可能金融資産が減損したという客観的な証拠がある場合、累積損失、すなわち取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益に計上された当該金融資産の減損損失を控除した残りの額が、資本から除かれ、損益に計上される。

損益に計上された資本性金融商品の減損損失は、のちの期間において損益を通じて戻し入れされない。

売却可能に分類された負債性金融商品の公正価値がのちの期間において増加し、当該増加が、減損損失が損益に計上された後に生じた事象に客観的に関連し得る場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れされる。

借入金

借入金は、当初、関連取引コスト控除後の公正価値で認識される。借入金は、償却原価で事後測定される。調達額（取引コスト控除後）と返済額とのあらゆる差額は、実効金利法を使って借入期間にわたり損益に計上される。借入枠の設定に対する支払報酬は、当該枠のいくつかないし全てが引き下げられる可能性がある限りにおいて、当該借入の取引コストとして計上される。この場合、当該報酬は引き下げが生じるまで繰り延べられる。当該枠のいくつかないし全てが引き下げられる可能性があるという証拠がない場合、当該報酬は流動的サービスの前払として資産計上され、関連する枠の設定期間にわたり償却される。

契約で特定された義務が免責され、取り下げられ、または失効した時に、借入金は財政状態計算書から除かれる。消滅または他の当事者に移転した金融負債の帳簿価額と移転された非金融資産または引き受け負債の支払対価との差額は、金融費用として損益に計上される。

金融負債の条件が再交渉され、負債の全部又は一部を消滅させるために持分証券を債権者に発行する場合、当該金融負債の帳簿価額と発行された持分証券の公正価値との差額として測定された損益が損益に計上される。

借入金は、当社グループが報告期間後の最低12ヶ月の間当該負債の決済を先延ばしする無条件の権利を有する場合を除き、流動負債に分類される。

借入費用

適格資産の取得、構築または製造に直接貢献する一般的かつ特定の借入費用は、意図した使用または販売のための資産を完成・準備するのに要求される期間中、資本化される。適格資産は、意図した使用または販売のために大半の準備期間が必然的にかかる資産である。

適格資産の支出を留保した特定の借入の一時的な投資から得られた投資収益は、資本化に適格な借入費用から控除される。
その他の借入費用は、発生した期に費用化される。

金融負債の認識中止

契約中に債務が免責され、解除され、または失効したときに、金融負債の認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸手から大幅に異なる条件の他の金融負債と差し替えられた場合、または既存の金融負債の条件が大幅に修正された場合、当該変更または修正は、当初の金融負債の認識の中止として処理され、新規の金融負債が認識される。それぞれの帳簿価額の差額は、損益計算書において認識される。

金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか資産の回収と債務の決済を同時に実行する意図を有している場合に限り、金融資産と金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。この法的強制力のある権利は、将来の事象について条件付きであってはならず、かつ正常な営業過程にある場合のほか、当社または相手方が、債務不履行や支払不能あるいは倒産に陥っている場合にも執行可能でなければならない。

棚卸資産

棚卸資産は、低価法および正味実現可能価額で評価している。

各製品を現在の所在・状態にするために発生した原価については、以下のように処理している。

原材料	加重平均法による取得原価
完成品および仕掛品	借入コストを除く、直接原材料費及び労務費と、通常生産能力を基礎として配分された製造経費

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価格から、完成のために必要と見積られるコストおよび売却のために必要と見積られるコストを控除した価額である。

売掛金及びその他の未収入金

売掛金は、通常の営業過程での販売商品または提供役務にかかる顧客からの未収入金である。それらは通常12ヶ月以内に決済されるため、すべて流動区分に分類されている。

売掛金は、重要な金融要素を含む場合は公正価値で計上されるが、そうでなければ、無条件の対価の額で当初計上される。当社グループは、契約上のキャッシュ・フロー獲得の目的で売掛金を保有するため、事後的に実効金利を使った償却原価でそれらを測定する。

現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金、及び短期かつ流動性が高く確定額にて現金化可能な投資で、満期が通常3か月以内であり、かつ価値変動リスクの低いものから、要求に応じて払い戻し可能な当座借越残高を控除した金額で構成され、当社グループのキャッシュマネジメントにおいて不可欠な部分である。

財政状態計算書において、現金及び現金同等物は、手許現金及び預金（定期預金を含む）、用途制限のない現金に類似する性質を持つ資産で構成されている。

引当金

引当金は、債務の金額につき信頼できる見積りが可能であり、過去の事由の結果として現在の債務（法的または推定的債務）が発生し、かつ将来経済的便益を有する資源の流出で当該債務が決済される可能性が高い場合に認識される。

割引の影響が重要な場合、引当金について認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間末日における現在価値となる。時の経過から生じる割引現在価値の増加額は、損益計算書の「財務費用」に含まれる。

売上の認識

製品の販売

当社グループは、さまざまな乗用・商用車並びに、エンジン、客室、アクセル、鉄骨フレーム及びギアボックスを含む関連主要パーツや部品を製造し市場で販売する。顧客との契約内容によって、売上は、製品の支配が移転した時すなわちリスクと便益が移転した時、顧客が製品販売のための流通網及び価格に対する完全な裁量権を有しており、顧客の当該製品の受け入れに影響し得る未履行義務がない時に認識される。

車両はしばしば値引き販売される。これらの販売による売上は、見積数量割引を控除した契約上の指定価格にもとづいて認識される。

役務の提供

役務提供による売上は、役務が提供された会計期間において認識される。

金融要素

当社グループは、約束した財貨または役務の顧客への移転と顧客による支払との間の期間が1年を超えるような契約を有すると予想していない。結果として、当社グループは金銭の時間価値について取引価格のいかなる調整も行っていない。

法人税費用

法人税費用は、当期税金と繰延税金から構成される。損益計算書に含まれない項目に関連する法人税費用は、損益計算書上ではなく、その他包括利益あるいは直接資本にて認識される。

(i) 当期税金

当期及び前期以前の当期税金資産及び当期税金負債は、税金費用の予想回収額または税務当局に対する未納付額で測定されている。この際の税率（及び税法）は、当社グループが営業する国々における一般的な解釈や慣行を考慮した上で、報告期間末日時点で既に定められているか、または実質的に定められている率である。

(ii) 繰延税金

繰延税金は負債法により、報告期間末日における、税務上の資産及び負債金額と財務報告上の帳簿価格との全ての一時差異について計上される。

以下を除いて、全ての将来加算一時差異について繰延税金負債が認識されている。

- ・ 企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じた繰延税金負債であり、当該取引時点では会計上の利益にも、課税所得または欠損金にも影響しない場合
- ・ 子会社、関連会社及び合併会社への投資に関連する将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時期を管理することができ、予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合

全ての将来減算一時差異並びに未使用の税額控除及び繰越欠損金について、それらを利用できるだけの課税所得を生じる可能性が高いと考えられる範囲で、以下の場合を除いて、繰延税金資産が認識されている。

- ・ 企業結合ではない取引における資産または負債の当初認識から生じた将来減算一時差異に関する繰延税金資産が、当該取引の時点で会計上の利益にも課税所得または欠損金にも影響しない場合
- ・ 子会社、関連会社及びジョイント・アレンジメントへの投資に関連する将来減算一時差異に関して、将来に一時差異が解消して、一時差異を利用できる課税所得を生じる可能性が高いと考えられる範囲において、繰延税金資産が認識される場合

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日に検討され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産を利用できる可能性が低くなった場合には、当該範囲内で帳簿価額を減額させる。逆に、過去に認識されていない繰延税金資産は、各報告期間末日に再評価され、十分な課税所得によって全部ないし一部の繰延税金資産が利用可能となった場合には、当該範囲内でこれを認識し計上する。

期末日時点で施行されている、または実質的に施行されている税率（及び税法）を前提に、資産が実現する、または負債が決済される期に適用されると予想される税率を使用して、繰延税金資産及び繰延税金負債が測定される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、同一の税務当局によって同じ納税企業体に対して課された繰延税金の場合、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。

政府補助金

政府補助金は、全ての条件を満たし、かつ補助金を受け取ることができるという適切な確証を得た場合に、公正価値で認識される。当該補助金が費用項目に関連する場合には、体系的方法により、充当する費用に補助金を対応させるよう、必要な期間に渡って収益認識される。補助金が資産に関連する場合には、その公正価値は繰延収益勘定に貸方計上され、当該資産の見積耐用年数に渡って規則的に純損益に認識される、または当該資産の簿価から減額され、減価償却費の減額を経て純損益に認識される。

従業員給付

(i) 退職給付

中国の該当する地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出年金制度並びにDMCが管理している補足的年金制度への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。当該確定拠出年金制度及び補足的年金制度の詳細は、以下の注記6 (a) に記載している。

(ii) 医療給付

中国の地方政府及び省政府が管理している様々な確定拠出医療給付制度並びにDMCが管理している補足的医療給付への当社グループの拠出は、発生時に費用計上している。当該確定拠出医療給付及び補足的医療給付の詳細は、以下の注記6 (b) に記載している。

(iii) 住宅補助金

住宅補助金とは、2000年に当社グループによって履行された住宅補助制度のことである。従業員過去勤務に対する住宅補助金は、2000年の履行時に損益計算書上で全額一括計上された。従業員の現在の勤務に対する住宅補助金は発生時に損益計算書上で認識している。住宅補助金制度に関する詳細は、以下の注記6 (c) に記載している。

(iv) 解雇及び早期退職給付

解雇及び早期退職給付は、従業員の雇用が通常の退職日前に終了した場合または従業員が当該給付と交換に自主退職を受け入れた場合に支払われる。当社グループは、撤回不能な詳細な正式計画に従って現在の従業員の雇用を終了するか、または自主退職促進のために行なわれる申し出の結果として雇用終了給付を提供するという約束が明示された場合、解雇及び早期退職給付を認識する。当該解雇及び早期退職給付制度の詳細は、以下の注記6(d)に記載している。

配当

株主総会で承認されるまでの期間、取締役会によって提案された最終の配当金は、財政状態計算書、資本の部の利益剰余金の独立項目として計上している。この配当金は、株主総会において承認、宣言された後は負債として計上される。

外貨換算

(i) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各事業体の財務書類に含まれる項目は、当該事業体が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下、「機能通貨」という。）を使用して測定される。当該連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当社グループの表示通貨である人民元（「RMB」）で記載されている。

(ii) 取引及び残高

外貨建取引は、取引日の、または再測定される場合は評価日の換算レートにより、機能通貨へ換算替えされている。適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資ヘッジとして、その他包括利益で繰延べられる場合を除いて、上述の取引の決済および、期末における換算レートでの外貨建貨幣性資産、負債の換算替えによる外貨換算差損益は、損益計算書で認識される。

売却可能に分類された外貨建負債証券の公正価値の変動額は、当該証券の償却原価変動によるものおよび、当該証券の簿価の変動によるものに分けて分析される。償却原価変動に関する換算差額は純損益にて、その他の簿価の変動は、その他包括利益にて認識される。

損益を通じて公正価値で測定される株式のような、非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、評価差額の一部として、損益計算書で認識される。売却可能に分類された証券のような非貨幣性金融資産は、その他包括利益に含まれる。

(iii) グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を持つ全てのグループ会社（いずれも超インフレ経済の通貨を持っていない）の業績および財政状態は、下記の通り表示通貨に換算される。

- ・ 各貸借対照表に表示されている資産および負債は、貸借対照表日の終値レートで換算される。
- ・ 各損益計算書の収益及び費用は、平均為替レートで換算される（ただし当該平均為替レートが、取引日現在の為替レートによる累積的影響の合理的な近似値でない場合は、当該収益及び費用は取引日のレートで換算される）。
- ・ このように計算された結果生じる換算差額は全額、その他包括利益で認識される。

在外事業体の買収により生じた、のれんおよび公正価値調整は、当該在外事業体の資産および負債として処理され、決算日レートで換算される。発生する為替換算の差額は、その他包括利益で認識される。

(iv) 在外営業活動体の処分及び部分処分

在外営業活動体の処分時（すなわち、在外営業活動体に対する当社グループによる持分全体の処分、在外営業活動体を含む子会社の支配喪失に係る処分、在外営業活動体を含む合併会社に対する共同支配の喪失に係る処分、または、在外営業活動体を含む関連会社の重大な支配喪失に係る処分）、資本に累積された為替換算差額のうち、当社株主に帰属する全額が、損益に組替えられる。

在外営業活動体を含む子会社に関して、当社グループによる子会社の支配喪失を伴わない部分処分の場合、為替差額の累計額に対する比例的持分を、非支配持分に改めて帰属させ、当該比例的持分は純損益では認識されない。それ以外の部分的な処分においては（すなわち、当社グループによる影響力や共同支配の重要な喪失を伴わない、関連会社または、合併会社に対する当社グループの持分減少）、為替差額の累計額に対する比例的持分は、損益に組替えられる。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

経営陣は当社グループの財務書類を作成する際に、報告日における収益、費用、資産、負債の計上額、および添付の開示、ならびに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り、および想定を行う必要がある。これらの想定および見積りに伴う不確実性により、将来影響が及ぶ資産または負債の帳簿価格に対し大幅な調整を行う必要性が生じる可能性がある。

翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす重大なリスクを伴う、将来に関する主要な仮定及び報告期間末日におけるその他の見積り上の不確実性の主な要因は、以下の通りである。

(i) 製品保証引当金

当社グループおよび合併会社が、販売された乗用車および商用車について提供する製品保証に関する引当金は販売高ならびに修理および交換のレベルに係る過去の経験則に基づき認識される。当該過程の一部として経営陣が採用する主要な判断は、販売された乗用車および商用車の製品保証引当金の見積り単位コストの決定を含む。見積り単位コストの計算は、修理や交換の発生予測の変化及び労務費や部品費の変化を含む多くの変動要因と仮定を含む。

(ii) 繰延税金資産

将来課税所得が生じるであろう時期、金額、および将来の税務戦略にもとづき認識し得る繰延税金資産の金額を決定するためには、重要な経営陣の判断が要求される。

(iii) 法人税等

当社グループは、複数の管轄地において法人税等を支払う必要がある。全世界の未払法人税等の算定には、重要な判断が必要となる。最終的な税額の決定が不確実である取引および計算が多数ある。当社グループは、追加課税があるかどうかの見積りに基づいて予想される税務調査に備えた負債を認識している。当該事項に関する税金の最終結果が、当初計上された金額と異なる場合、この差額が、当該決定がなされた期間の当期および繰延税金資産、負債に影響を与える。

(iv) 建物、工場及び設備並びに無形資産の減損評価

特定の製品の製造が中止されたため、あるいは、当社グループ及び合併会社の特定の製造ラインの経済活動が継続して予測を下回ったため、2018年12月31日時点で、当社グループ及び合併会社の建物、工場及び設備（「有形固定資産」）は減損の兆候を有していた。現存の兆候を有する有形固定資産の回復可能性に関する評価において、当社グループ及び合併会社の経営陣は、これらの有形固定資産が帰属する関連現金生成単位（「CGUs」）を特定し、除却費用を控除した公正価値（「FVLCD」）と使用価値（「VIU」）の計算のいずれか高い額にもとづくこれらのCGUsの回収可能額を見積もった。経営陣はCGUsの回復可能性を評価するためにVIUを使用し、VIUの計算の決定に関する重要な判断を適用した。当該判断は、予算期間の内外における収益及びキャッシュ・フローを推測するための成長率、粗利、割引率を含む。

(v) 金融資産の減損

金融資産の損失引当は、デフォルトのリスク及び予想損失率についての想定にもとづいている。当社グループは、これらの想定及び減損計算へのインプットを選択するにあたり、各報告期間末日の将来予測同様、過去の履歴及び既存市況にもとづく判断を用いる。

4. 製品販売における収益及びセグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提供される内部報告と整合的に報告される。最高経営意思決定者は、資源を配分し、事業セグメントの業績を評価することに責任を持つ者である。

製品販売における収益は、付加価値税、消費税及びその他の販売税を除く製品販売の請求価値を表しており、返品引当金及び売上割引並びにグループ会社間の重要な取引をすべて消去した後の金額である。

経営目的のために、当社グループは製品及び役務に基づき各事業単位に組織されており、以下のように4つの報告可能な事業セグメントがある。

- 商用車セグメントは、主に商用車、商用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する
- 乗用車セグメントは、主に乗用車、乗用車関連エンジン・その他自動車部品を製造・販売する
- 金融サービスセグメントは、主に外部顧客及び当社グループ内企業に金融サービスを提供する
- 本社業務及びその他セグメントは、主にその他の自動車関連製品を製造・販売する

経営陣は、資源配分及び業績評価について決定するため、当社グループの事業セグメント別に業績をモニターしている。セグメント業績は事業セグメント損益に基づき評価され、連結財務書類における損益と整合的に測定されている。しかしながら、当社グループの資金調達（財務費用含む）及び法人税費用は、グループ全体で管理され、事業セグメントには配賦されていない。

当社グループの最高経営意思決定者は、当社グループの連結収益や業績の大半は中国本国市場に帰属し、当社グループの連結資産は主に中国本国内に所在していると考えているため、地域別セグメント情報は開示されていない。

2018年12月31日に終了する年度において、当社グループの総収益の10%以上を占める単独の外部顧客は存在しない。

2018年12月31日終了年度

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
セグメント収益						
外部顧客への売上	60,069	40,229	3,737	508	-	104,543
内部顧客への売上	67	10	139	-	(216)	-
	<u>60,136</u>	<u>40,239</u>	<u>3,876</u>	<u>508</u>	<u>(216)</u>	<u>104,543</u>
業績						
セグメント業績	<u>2,314</u>	<u>(3,523)</u>	<u>1,490</u>	<u>(2,880)</u>	<u>699</u>	<u>(1,900)</u>
受取利息	705	278	1	794	(836)	942
財務費用						(265)
以下の損益持分：						
合弁会社	(941)	13,553	238	(570)	-	12,280
関連会社	-	2,740	403	39	-	3,182
税引前利益						14,239
法人税費用						(1,661)
当期純利益						<u>12,578</u>

当社グループは、主に商品を移転した一定時点で収益を稼得する。

2018年12月31日現在

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
その他のセグメント情報						
資本的支出						
-建物、工場及び設備	1,198	1,820	34	37	-	3,089
-無形資産	870	422	24	-	-	1,316
-前払リース料・その他非流動資産	6	93	342	-	-	441
建物、工場及び設備の減価償却	867	944	5	97	-	1,913
無形資産の償却	333	57	5	149	-	544
棚卸資産の引当金繰入	68	47	-	-	-	115
金融資産の減損損失	36	241	710	19	-	1,006
非流動資産の減損損失	14	303	-	14	-	331
製品保証繰入	<u>651</u>	<u>309</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>960</u>

2017年12月31日終了年度

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
セグメント収益						
外部顧客への売上	60,711	61,732	2,998	539	-	125,980
内部顧客への売上	79	-	49	-	(128)	-
	<u>60,790</u>	<u>61,732</u>	<u>3,047</u>	<u>539</u>	<u>(128)</u>	<u>125,980</u>
業績						
セグメント業績	<u>1,663</u>	<u>(2,014)</u>	<u>1,632</u>	<u>(2,452)</u>	<u>722</u>	<u>(449)</u>
受取利息	578	369	-	857	(769)	1,035
財務費用						(592)
以下の損益持分：						
合併会社	210	14,035	231	(902)	-	13,574
関連会社	-	1,664	504	39	-	2,207
税引前利益						15,775
法人税費用						(1,148)
当期純利益						<u>14,627</u>

当社グループは、主に商品を移転した一定時点で収益を稼得する。

2017年12月31日現在

	商用車	乗用車	金融サービス	本社業務及びその他	消去	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
その他のセグメント情報						
資本的支出						
-建物、工場及び設備	1,445	1,781	8	58	-	3,292
-無形資産	672	347	21	-	-	1,040
-前払リース料・その他非流動資産	17	12	120	25	-	174
建物、工場及び設備の減価償却	803	884	4	72	-	1,763
無形資産の償却	265	13	4	135	-	417
棚卸資産の引当金繰入/（戻入）	(7)	223	-	-	-	216
減損損失	147	173	116	-	-	436
製品保証繰入	<u>852</u>	<u>529</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,381</u>

5. その他の収益

当社グループのその他の収益の分析は、以下のとおりである。

	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
その他の材料の処分による純利益	56	128
政府助成金及び補助金	1,017	771
サービスの提供	224	237
受取利息	942	1,035
合併会社からの経営陣派遣報酬	242	253
その他	683	393
	<u>3,164</u>	<u>2,817</u>

6. 税引前利益

当社グループの税引前利益は、以下の項目計上後の数値である。

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
費用として認識された棚卸資産原価		87,940	109,130
(売上原価に含まれる) 金融サービスに係る支払利息		372	275
棚卸資産の引当金繰入		115	216
減価償却費	14	1,913	1,763
無形資産の償却費	15	544	417
前払リース料の償却費		99	87
監査人の報酬		17	20
金融資産の減損損失純額	10	1,006	-
人件費(取締役及び監査役の報酬を除く(注記8))			
－賃金給与		6,622	6,261
－退職給付費用	(a)	719	649
－医療給付費用	(b)	407	376
－住宅補助費用	(c)	1	1
		<u>7,749</u>	<u>7,287</u>
その他の費用に含まれている項目			
建物、工場及び設備の処分損/(益)、純額		(21)	12
前払リース料の売却損/(益)		(45)	1
建物、工場及び設備の減損	14	316	269
売掛金およびその他未収入金の減損		-	165
製品保証引当金繰入	31	960	1,381
研究開発費		3,861	3,391
ロイヤルティ		447	1,156
その他為替差損、純額		<u>61</u>	<u>24</u>

(a) 退職給付

中国における当社グループの従業員は、中国の関連市町村および省政府が統制するさまざまな確定拠出年金制度の対象となっていて、それに則り市町村および省政府はすべての現役および退職従業員に対する退職給付債務の引き受けを保証している。

中国の関連市町村および省政府が統制する確定拠出年金制度に加えて、当社および湖北省にある子会社並びに合併会社の大部分(以下「湖北企業」と総称する)もまた、DMCが統制する補完的年金制度(以下「当該制度」という。)に加入している。それに則り湖北企業は、従業員の賃金総額の一定割合を当該制度に毎月拠出することが義務付けられる。一方DMCは、湖北企業従業員に支払われる、補完的年金およびその他の年金給付債務の引き受けを保証している。当社グループは、確定拠出を行う以外には、補完的年金債務及びその他の年金給付に対しての義務を負わない。湖北企業が行う当該制度への拠出は、発生時に費用処理される。

締結された協定および管理上の理由から、当該制度への拠出は、各湖北企業が負担することを義務付けられる各々の金額に基づいて、各湖北企業により直接決済される。

DMCは、湖北企業従業員に支払われる、補完的年金およびその他の年金給付債務を継続して引き受ける旨当社と合意し、湖北企業は従業員の賃金の一定割合を毎月継続して当該制度に拠出するものとする。DMCはまた、湖北企業従業員が、湖北企業に補完的年金給付および当該制度に基づくその他の年金給付の請求をする場合に生じうる損失について、当社に補償することにも合意している。

(b) 医療給付

当社グループは毎月、中国の関連市町村および省政府が設立したさまざまな確定拠出医療給付制度に拠出する。市町村および省政府は、当該制度に基づいて、現役および退職従業員に対する医療給付債務の引き受けを保証している。

さらに、湖北企業もまた、DMCが規律する補完的医療給付制度に加入している。それに則り、当該企業は適格従業員の賃金の一定割合を毎月制度に拠出し、DMCは、湖北企業の適格従業員に支払う補完的医療給付債務の引き受けを保証する。当社グループは、当該制度に基づいて、それ以上の医療給付および補完的医療給付債務を負ってはいない。湖北企業による当該制度への拠出は、発生時に費用処理される。

DMCは、湖北企業の適格従業員に支払われる補完的医療給付債務を継続して引き受けることについて当社と合意し、当該企業は、適格従業員の賃金の一定割合を毎月継続して補完的医療給付制度に拠出するものとする。DMCはまた湖北企業従業員が、補完的医療給付を湖北企業に請求する場合に生じうるすべての損失を、当社に補償することにも合意している。

(c) 住宅補助金

2000年に当社グループは、住宅補助金制度を導入した。それに則り、当社グループは、住居区画の割り当てを全く受けていないか、または所定基準に達する住居区画を割り当てられていない、適格な従業員に住宅補助金を支払う債務を引き受けた。当社グループの住宅補助金制度実施時に在職していた当社グループの退職従業員は、当該制度の給付を受ける権利がある。2003年1月1日以降子会社及び合併会社に就職した従業員および当該子会社及び合併会社の退職従業員は、住宅補助金制度に基づくいかなる給付権利も有さない。

2000年1月1日以前の勤務期間に関する住宅補助金については、2000年に当該制度実施年の費用として全額認識された。2000年1月1日に開始する勤務期間に関する住宅補助金については、支払いは2000年1月に始まって、住居区画の割り当てを受けていない従業員には最大20年まで、住居区画の割り当てを受けているが、所定基準に達していない従業員には最大15年まで毎月行う。毎月の支払いは、発生時に損益計算書において認識され、当該従業員の勤続年数に沿ってなされる。

(d) 解雇および早期退職給付

当社グループは一定の適格な従業員には解雇および早期退職制度を実施していた。それに則り、当社グループは、該当早期従業員が正規の退職年齢に達するまで毎月、早期退職給付を支払う義務を負っていた。正規退職年齢以降は、従業員は政府の統制する年金制度、およびDMCの統制する補完的年金制度から給付を受けることができる。

取締役が見積った早期退職給付債務は、正式な早期退職制度が確約された各年の損益計算書において全額発生し、認識されている。

7. 財務費用

	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元
		(修正再表示)
銀行借入及びその他借入金に係る利息	86	87
短期社債及び割引手形に係る利息	128	77
財務活動の為替差損純額	54	439
控除：資本化された額	(3)	(11)
財務費用	265	592

8. 取締役及び監査役の報酬

当期における取締役及び監査役の報酬の詳細は、香港会社法（622章）第383条、会社（取締役の報酬にかかる情報開示）規則（622G章）及び香港証券取引所上場規則に基づき、以下の通り開示されている。

	取締役		監査役	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
報酬	348	327	57	48
その他の報酬				
－給与	462	644	472	527
－変動賞与	1,277	2,040	1,059	430
－その他給付の見積金銭価値	126	163	104	58
－退職給付制度への雇用主の拠出	177	230	148	80
合計損益計算書計上費用	2,390	3,404	1,840	1,143

各取締役及び主要業務執行者の報酬は以下のとおりである。

2018年12月31日終了年度

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	合計 千人民元
業務執行取締役:						
Zhu Yanfeng (竺 延風)	-	195	486	53	74	808
Li Shaozhu (李 紹燭、主要 業務執行者)	-	195	478	52	74	799
Liu Weidong (劉 衛東、 2018年6月15日辞任)	-	72	313	21	29	435
	-	462	1,277	126	177	2,042
社外非業務執行取締役:						
Ma Zhigeng (馬 之庚)	60	-	-	-	-	60
Zhang Xiaotie (張 曉鐵)	60	-	-	-	-	60
Cao Xinghe (曹 興和)	60	-	-	-	-	60
Chen Yunfei (陳 雲飛)	168	-	-	-	-	168
	348	-	-	-	-	348
	348	462	1,277	126	177	2,390
監査役:						
Wen Shuzhong (温 樹忠)	-	168	244	52	74	538
He Wei (何 偉)	-	304	815	52	74	1,245
	-	472	1,059	104	148	1,783
社外監査役:						
Zhao Jun (趙 軍)	57	-	-	-	-	57
	57	472	1,059	104	148	1,840

2017年12月31日終了年度

氏名	報酬 千人民元	給与 千人民元	変動賞与 千人民元	その他給 付の見積 金銭価値 千人民元	退職給付 制度への 雇用主の 拠出 千人民元	合計 千人民元
業務執行取締役:						
Zhu Yanfeng (竺 延風)	-	195	402	47	66	710
Li Shaozhu (李 紹燭、主要業 務執行者)	-	195	494	47	66	802
Liu Weidong (劉 衛東)	-	172	516	47	66	801
	-	562	1,412	141	198	2,313
非業務執行取締役:						
Tong Dongcheng (董 東城、 2017年6月16日辞任)	-	41	319	11	16	387
Ouyang Jie (歐陽 潔、2017年6 月16日辞任)	-	41	309	11	16	377
	-	82	628	22	32	764
社外非業務執行取締役:						
Ma Zhigeng (馬 之庚)	60	-	-	-	-	60
Zhang Xiaotie (張 曉鐵)	60	-	-	-	-	60
Cao Xinghe (曹 興和)	60	-	-	-	-	60
Chen Yunfei (陳 雲飛)	147	-	-	-	-	147
	327	-	-	-	-	327
	327	644	2,040	163	230	3,404
監査役:						
Ma Liangjie (馬 良傑)	-	-	278	-	-	278
Wen Shuzhong (溫 樹忠、2017 年6月16日辞任)	-	101	152	29	40	322
He Wei (何 偉)	-	426	-	29	40	495
	-	527	430	58	80	1,095
社外監査役:						
Zhao Jun (趙 軍)	48	-	-	-	-	48
	48	527	430	58	80	1,143

2018年12月31日終了年度中、取締役または監査役に支払われた退職給付または辞任報酬はなかった。取締役のサービスを利用可能にするために第三者に提供された対価はなかった(2017年:同じ)。

当年度中、取締役または監査役の利益のために、当社が引き受けた借入、準借入、その他の取引はなかった(2017年:同じ)。

当年度末時点または当年度のいかなる時点においても、当社が当事者であり、直接・間接にかかわらず、当社の取締役が重要な利益を有する当社グループの事業に関連する重要な取引、合意、契約は存在しなかった。

9. 上位5人の高報酬従業員

当期において高額報酬が支払われた上位5人の従業員に取締役は含まれていない（2017年：取締役なし）。当該人物の報酬の詳細は、上記注記8に記載されている。当社の取締役でも監査役でもない残り5名（2017年：5名）の高額報酬従業員に対する当期の報酬の詳細は、以下のとおりである。

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
給与、手当及び現物支給	3,487	3,898
賞与	8,760	5,530
年金費用	619	551
	<u>12,866</u>	<u>9,979</u>

これらの非取締役及び非監査役である高額報酬従業員の報酬の金額範囲ごとの人数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2018年	2017年
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	1	4
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	4	1
	<u>5</u>	<u>5</u>

10. 金融資産の減損損失純額

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
売掛金の減損損失	299	-
その他未収入金の減損損失	21	-
金融サービスに係る貸付金 及び未収入金の減損損失	686	-
	<u>1,006</u>	<u>-</u>

売掛金、その他の未収入金及び金融サービスに係る未収入金の減損損失は165百万人民元であり、それらは2017年中のその他費用に含まれていた。

11. 法人税費用及び繰延税金

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
当期法人税	992	1,312
繰延税金	669	(164)
当期法人税費用	<u>1,661</u>	<u>1,148</u>

(a) 法人所得税

中国所得税法及び各規則の下に、当社、その子会社及び合併会社に係る法人所得税は、現行の法律、解釈及び慣行に基づき、当該期間の予想課税所得に対して15%ないし25%の税率で計算される。

(b) 香港収益税

当社グループは、当期において香港で生じた所得がなかったため、香港収益税（税率：16.5%）の引当金は計上されていない。

(c) 繰延税金

繰延税金資産は、主に、税務上将来減算可能な特定の損金に係る一時差異に関して、認識されている。

IAS第12号「法人所得税」によれば、繰延税金資産及び負債は、当該資産が実現するか負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて計算される。

当社グループが本籍をおく中国の法定法人税率を税引前利益に適用して計算される法人所得税費用と、当社グループの実効税率に基づいた法人所得税費用との調整、および、適用税率（すなわち、法定法人税率）と実効税率との調整は、以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	百万人民元	%	百万人民元 (修正再表示)	%
税引前利益	14,239		15,775	
中国法定法人税率25%での法人税等 (2017年：25%)	3,560	25.0	3,944	25.0
特定の省又は地方における税金特権および 軽減税率適用額	(269)	(1.9)	(239)	(1.5)
合併会社及び関連会社の損益持分	(3,184)	(22.4)	(3,507)	(22.2)
税務上益金とならない収益	(28)	(0.2)	(35)	(0.2)
税務上損金とならない費用	16	0.1	38	0.2
未認識の税務損失	1,566	11.0	947	6.0
当社グループの実効税率による税金費用	1,661	11.6	1,148	7.3

当社グループの繰延税金は、以下のように分析される。

	連結財政状態計算書		連結損益計算書及び包括利益計算書	
	12月31日現在		12月31日に終了した年度	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
繰延税金資産				
資産の減損	287	222	(65)	(25)
未払費用	1,310	1,542	232	(294)
製品保証引当金	155	325	170	(37)
未払賃金	125	146	21	33
税務上の繰越欠損金	12	-	(12)	-
前受利息	378	215	(163)	(52)
その他	109	82	(27)	(11)
総繰延税金資産	2,376	2,532	156	(386)
繰延税金負債				
子会社の獲得から生じる公正価値調整	(77)	(90)	(13)	(13)
政府補助金の再分配	(84)	(99)	(15)	99
その他包括利益を通じた公正価値での金融資産の公正価値変動	(18)	-	18	-
海外事業の未送金剰余金	(1,907)	(1,366)	541	162
総繰延税金負債	(2,086)	(1,555)	531	248
			687	(138)
以下のとおり表示される：				
連結損益計算書で貸方計上された繰延税金			669	(164)
連結その他包括利益に貸方計上された繰延税金			18	26
			687	(138)

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の通り分析される：

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
繰延税金資産：		
12ヶ月を超えて回収予定の繰延税金資産	248	310
12ヶ月以内に回収予定の繰延税金資産	2,128	2,222
	2,376	2,532
繰延税金負債：		
12ヶ月を超えて決済予定の繰延税金資産	(2,070)	(1,541)
12ヶ月以内に決済予定の繰延税金資産	(16)	(14)
	(2,086)	(1,555)
	290	977

12. 配当

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
最終提案額 — 普通株式1株当たり0.25人民元 (2017年：0.25人民元)	2,154	2,154

2018年度における最終配当提案額は、来るべき年次普通総会において当社株主に承認されることとなる。

2018年に支払われた配当金は3,016百万人民元（1株当たり0.35人民元）（2017年：2,843百万人民元（1株当たり0.33人民元））であった。

当社の定款に従い、利益分配のための税引後利益とは、（i）企業会計基準（以下「中国GAAP」という。）に準拠した純利益と、（ ）IFRSsに準拠した純利益、のうちいずれか低い方をいう。中国会社法及び当社の定款に従い、税引後利益からの分配は、以下の引き当てを行った後にのみできる。

（i） 過年度繰越欠損金がある場合には、控除を行うこと。

（ ） 税引後利益の最低10%を、当社の資本合計の50%に達するまで、法定準備金として引き当てる。準備金への振替の計算にあたっては、税引後利益は中国GAAPに基づいて決定された額とする。この準備金への振替は、株主宛配当の分配の前に行わなければならない。

過年度繰越欠損金がある場合には、法定準備金をその補填のために使用することができ、また、法定準備金の一部を当社の資本金として資本化することもできるが、この場合、資本化後の準備金の残高が当社の資本金の25%未満にならないことが条件となる。

（ ） 株主の承認を得られた任意積立金がある場合、これを引き当てる。

上記の諸準備金は、それらが創出された目的以外のために使用してはならず、また、現金配当金として分配することも認められない。

配当については、当社の子会社及び合併会社が適法に配当の形態で分配できる金額は、中国GAAPに従って作成される財務書類に反映された利益を基準にして決定される。これらの利益はIFRSに従って作成される当財務書類で取扱われる利益とは異なる可能性がある。

基本一株当たり利益の計算は、以下に基づいている。

当社グループは、近年において発行された希薄化の潜在的可能性のある普通株式を保有していないため、希薄化一株当たり利益は基本一株当たり利益と同額である。

14. 建物、工場及び設備

	建物 百万人民元	設備 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
2017年12月31日及び2018年1月1日 (修正再表示):				
取得原価	7,237	16,671	2,646	26,554
減価償却及び減損損失累計額	(2,031)	(9,435)	-	(11,466)
純帳簿価額	5,206	7,236	2,646	15,088
2018年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	5,206	7,236	2,646	15,088
取得	223	397	2,645	3,265
子会社の取得	60	43	-	103
処分	(10)	(105)	-	(115)
再分類	725	2,329	(3,054)	-
その他振替	(170)	-	(107)	(277)
減損	(4)	(291)	(21)	(316)
当期減価償却費	(309)	(1,604)	-	(1,913)
2018年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	5,721	8,005	2,109	15,835
2018年12月31日現在				
取得原価	8,008	18,908	2,130	29,046
減価償却及び減損損失累計額	(2,287)	(10,903)	(21)	(13,211)
純帳簿価額	5,721	8,005	2,109	15,835
	建物 百万人民元	設備 百万人民元	建設仮勘定 百万人民元	合計 百万人民元
2016年12月31日及び2017年1月1日 (修正再表示):				
取得原価	6,652	14,772	2,218	23,642
減価償却及び減損損失累計額	(1,776)	(7,926)	-	(9,702)
純帳簿価額	4,876	6,846	2,218	13,940
2017年1月1日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後純額	4,876	6,846	2,218	13,940
取得	79	497	2,725	3,301
子会社の売却	(2)	(5)	-	(7)
処分	(38)	(7)	-	(45)
再分類	555	1,673	(2,228)	-
その他振替	-	-	(69)	(69)
減損	(2)	(267)	-	(269)
当期減価償却費	(262)	(1,501)	-	(1,763)
2017年12月31日現在				
減価償却及び減損損失累計額の控除後	5,206	7,236	2,646	15,088
2017年12月31日現在				
取得原価	7,237	16,671	2,646	26,554
減価償却及び減損損失累計額	(2,031)	(9,435)	-	(11,466)
純帳簿価額	5,206	7,236	2,646	15,088

15. 無形資産

	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2018年12月31日終了年度					
取得原価:					
2018年1月1日現在	1,882	1,336	1,915	960	6,093
取得	88	-	893	149	1,130
子会社の取得	-	-	-	36	36
再分類	1,184	-	(1,184)	-	-
処分	-	-	-	(37)	(37)
2018年12月31日現在	3,154	1,336	1,624	1,108	7,222
償却累計額:					
2018年1月1日現在	747	355	-	642	1,744
償却	368	77	-	99	544
子会社の取得	-	-	-	10	10
処分	-	-	-	(12)	(12)
2018年12月31日現在	1,115	432	-	739	2,286
減損:					
2018年1月1日現在	112	-	-	-	112
取得	14	-	-	-	14
子会社の取得	-	-	-	26	26
処分	-	-	-	(25)	(25)
2018年12月31日現在	126	-	-	1	127
純帳簿価格:					
2018年1月1日現在	1,023	981	1,915	318	4,237
2018年12月31日現在	1,913	904	1,624	368	4,809
	特許権及びラ イセンス	顧客との関 係	研究開発費 用	その他	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年12月31日終了年度					
(修正再表示):					
取得原価:					
2017年1月1日現在	1,707	1,336	1,180	836	5,059
取得	53	-	884	102	1,039
再分類	122	-	(149)	27	-
子会社の処分	-	-	-	(5)	(5)
2017年12月31日現在	1,882	1,336	1,915	960	6,093
償却累計額:					
2017年1月1日現在	491	276	-	562	1,329
償却	256	79	-	82	417
子会社の処分	-	-	-	(2)	(2)
2017年12月31日現在	747	355	-	642	1,744
減損:					
2017年1月1日現在	112	-	-	-	112
2017年12月31日現在	112	-	-	-	112
純帳簿価格:					
2017年1月1日現在	1,104	1,060	1,180	274	3,618
2017年12月31日現在	1,023	981	1,915	318	4,237

16. のれん

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
1月1日現在	1,763	1,798
取得/(処分)	53	(35)
12月31日現在	1,816	1,763

のれんが配分された現金生成単位の回収可能価額は、5年間の財務予算をもとに作成されたキャッシュ・フロー計画を使用し、計算された使用価値に基づいて決定されている。

のれんに係る現金生成単位のキャッシュ・フロー予測に使用した主な想定は以下のとおりである。

成長率： 2%-4%

表面利回り： 16.5%-19.5%

税引前割引率： 15%-17.5%

17. 子会社に対する投資

2018年12月31日時点における当社の主要子会社の詳細は、以下の通りである。

社名	設立及び 活動地域	払込登録済 資本	当社に帰属する 持分割合		主要な活動
			直接 (%)	間接 (%)	
東風商用車有限公司	中国	9,200,000,000 人民元	55.00	-	商用車の製造及び販売
東風柳州汽車有限公司	中国	1,224,700,000 人民元	75.00	-	自動車、部品及び構成部 品の製造及び販売
東風汽車財務有限公司(「DFF」)	中国	9,000,000,000 人民元	100.00	-	金融サービスの提供
中国東風汽車工業進出口有限公司	中国	200,000,000 人民元	95.00	2.60	自動車のマーケティング 及び販売
東風電動車両有限公司	中国	126,364,800 人民元	64.56	-	電気自動車、部品及び構 成部品の製造及び販売
東風越野車有限公司	中国	155,000,000 人民元	100.00	-	オフロード車、部品及び 構成部品の製造及び販売
東風堰特種商用車有限公司	中国	343,314,200 人民元	75.08	-	特種商用車、部品及び構 成部品の製造及び販売
東風標緻雪鐵龍汽車銷售有限責任 公司	中国	100,000,000 人民元	50.00	-	自動車のマーケティング 及び販売
東沃(杭州)卡车有限公司	中国	289,900,700 人民元	50.00	50.00	自動車部品及び構成部品 の製造及び販売
東風汽車貿易有限公司	中国	220,000,000 人民元	100.00	-	自動車のマーケティング 及び販売

上表に記載された当社子会社は、取締役の意見によると、当社グループの当期の業績に重要な影響を及ぼしているか、または、純資産の相当部分を構成している。取締役の意見によると、その他の子会社の詳細は過剰な長さとなる。

非支配持分のある子会社に関する要約財務情報：

当社グループ内において、個別に重要な非支配持分のある子会社はない。それらすべての子会社が自動車産業関連の会社であり、それらの主要な活動は自動車、部品及び構成部品の製造及び販売であり、それらは中国本土で全活動を行っていることを考慮すると、非支配持分のあるすべての子会社に関する要約合計財務情報は以下の通りとなる。

要約財政状態計算書

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
流動資産	56,631	62,920
流動負債	56,442	62,317
流動資産純額	189	603
非流動資産	21,836	20,679
非流動負債	3,420	2,993
非流動資産純額	18,416	17,686
純資産	18,605	18,289

要約包括利益計算書

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
収益	97,742	121,874
税引前利益	810	2,120
法人税費用	(630)	(420)
当期利益	180	1,700
その他包括利益	20	93
当期包括利益合計	200	1,793

18. 合併会社に対する投資

連結財政状態計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
合併会社（簿価）	44,647	39,858

合併会社への投資の変動は以下の通り。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日現在	39,888	40,549
追加投資	20	50
利益持分	13,275	13,598
その他包括利益	(11)	26
資本のその他変動	-	(33)
処分	(46)	(49)
受取配当	(8,479)	(14,280)
換算準備金	-	(3)
12月31日現在	44,647	39,858

2018年12月31日時点における当社の合併会社の詳細は、以下の通りである。

社名	設立及び 活動地域	払込登録済 資本	当社に帰属する 持分割合 (%)	主要な活動
東風汽車有限公司（「DFL」）	中国	16,700,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
神龍汽車有限公司（「DPCA」）	中国	7,000,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風本田汽車有限公司（「DHAC」）	中国	560,000,000 米ドル	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風本田発動機有限公司	中国	121,583,517 米ドル	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風本田汽車零部件有限公司	中国	62,500,000 米ドル	44.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風雷諾汽車有限公司	中国	4,706,303,466 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
東風標緻雪鐵龍汽車金融有限公司	中国	1,000,000,000 人民元	50.00	金融サービスの提供
易捷特新能源汽車有限公司	中国	70,000,000 人民元	50.00	自動車部品及び構成部品の製造及び販売

重要な合併会社の財務情報

下表は、DFL、DPCA及びDHACを含む重要な合併会社の財務情報を説明している。当社グループと当該合併会社の会計方針の相違は調整されており、当社グループ持分に係る持分法適用前の金額である。

(i) 重要な合併会社の財政状態計算書

	DFL		DPCA		DHAC	
	12月31日		12月31日		12月31日	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
現金及び現金同等物	49,826	29,982	1,588	12,986	21,359	24,682
その他流動資産（現金を除く）	52,904	67,418	4,629	5,048	20,524	17,899
流動資産合計	102,730	97,400	6,217	18,034	41,883	42,581
非流動資産	46,294	44,009	19,212	21,911	11,905	9,375
資産合計	149,024	141,409	25,429	39,945	53,788	51,956
流動金融負債（買掛金を除く）	(619)	(621)	(3,687)	(3,930)	-	-
その他流動負債（買掛金を含む）	(81,934)	(84,161)	(8,980)	(21,273)	(36,405)	(37,044)
引当金	(1,047)	(1,560)	(25)	(99)	(200)	(440)
流動負債合計	(82,553)	(84,782)	(12,667)	(25,203)	(36,405)	(37,044)
非流動金融負債（買掛金を除く）	(19)	(25)	(277)	-	-	-
その他非流動負債（買掛金を含む）	(6,830)	(6,805)	(1,755)	(2,243)	(3,081)	(2,098)
引当金	(1,105)	(1,958)	(45)	(143)	(1,072)	(430)
非流動負債合計	(6,849)	(6,830)	(2,032)	(2,243)	(3,081)	(2,098)
負債合計	(89,402)	(91,612)	(14,699)	(27,446)	(39,486)	(39,142)
非支配持分	(8,998)	(8,541)	-	-	-	-
純資産	50,624	41,256	10,730	12,499	14,302	12,814

() 重要な合併会社の包括利益計算書

	DFL		DPCA		DHAC	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
収益	180,963	169,144	24,653	34,326	101,121	94,447
減価償却費及び償却費	(4,958)	(4,751)	(2,235)	(2,375)	(957)	(969)
受取利息	1,570	1,077	252	287	440	445
支払利息	(139)	(20)	(119)	(24)	(11)	-
税引前利益	22,122	20,872	(1,864)	(246)	13,698	13,869
法人税費用	(4,887)	(5,134)	95	106	(3,535)	(3,512)
税引後利益/（損失）	17,235	15,738	(1,769)	(140)	10,163	10,357
非支配株主利益	(1,948)	(1,878)	-	-	-	-
その他包括利益	(10)	34	-	-	-	-
包括利益合計	15,277	13,894	(1,769)	(140)	10,163	10,357
受取配当	2,955	8,039	-	735	4,337	4,420

財務情報の調整

下表は重要な合併会社の純資産持分から帳簿価格への調整を表している。

	DFL		DPCA		DHAC	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日純資産開始残高	41,256	43,507	12,499	14,110	12,814	11,297
税引後利益	17,235	15,738	(1,769)	(140)	10,163	10,357
その他包括利益	(10)	34	-	-	-	-
受取配当	(5,909)	(16,078)	-	(1,471)	(8,675)	(8,840)
非支配株主利益	(1,948)	(1,878)	-	-	-	-
その他資本変動	-	(67)	-	-	-	-
非支配株主からの資本拠出	-	-	-	-	-	-
12月31日純資産期末残高	50,624	41,256	10,730	12,499	14,302	12,814
合併会社持分 (50%)	25,312	20,628	5,365	6,250	7,151	6,407
のれん	-	-	277	277	-	-
重要な合併会社への投資の簿価	25,312	20,628	5,642	6,527	7,151	6,407

下表は個別には重要でない当社グループの合併会社の集約財務情報を表している。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
合併会社の業績持分		
税引後利益	1,435	1,560
その他包括利益	(5)	5
包括利益合計	1,430	1,565
合併会社への当社グループの投資の合計簿価	6,542	6,296

19. 関連会社に対する投資

連結財政状態計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
関連会社一簿価	17,682	14,614

2018年12月31日時点における主要関連会社の詳細は、以下のとおりである。

社名	設立及び 活動地域	当社グループに 帰属する持分割合	主要な活動
東風日産汽車金融有限公司	中国	35.00%	金融サービスの提供
武漢友徳汽車電器有限公司	中国	25.00%	自動車部品及び構成部品の製造及び販売
標緻雪鐵龍集團 (PSA)	フランス	12.23%	自動車部品及び構成部品の製造及び販売

中外合併会社

上表に記載された当社グループの関連会社は、取締役の意見によると、当社グループの当期の業績に重要な影響を及ぼしているか、または、純資産の相当部分を構成している。その他の関連会社に関する詳細な記載は、取締役の意見によると、過剰な長さとなる。

2014年中に、当社グループは、パリ証券取引所上場会社であるPSAブジョーシトロエングループ（以下「PSA」という。）の資本持分を800百万ユーロ（約6,801百万人民元）の対価で取得した。当社グループは主にPSAの同規模の最大3株主の1社であり、当社グループは当該運営組織に対する一定の権利を持っているという事実により、PSAの財務及び営業方針の決定への参加権を持っているので、当社グループはPSAに対して重要な影響を持っており、PSAへの投資は持分法を使って関連会社への投資として仕訳されている。

連結損益計算書で認識された金額は以下の通りである。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
関連会社－利益持分	3,182	2,207

関連会社への投資の動きは以下の通りである。

	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
1月1日	14,591	12,598
投資の増加	108	4
利益持分	3,182	2,207
その他包括利益	101	(348)
資本のその他変動	24	(64)
処分	-	(6)
受取配当	(398)	(445)
換算準備金	74	668
12月31日	17,682	14,614

20. その他非流動資産

	注記	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	24(b)	18,228	13,016
中国人民銀行（「PBOC」）への拘束預金	(a)	3,170	3,029
満期1年超の拘束定期性預金	(b)	-	2,000
その他		328	224
		21,726	18,269

- (a) 金融サービスの提供を行う当社グループの子会社であるDFFは、PBOCに拘束預金を積み立てることが要求される。PBOCへの拘束預金を当社グループの日常の支払に使うことはできない。
- (b) 満期1年超の拘束定期性預金は、金融サービスの提供を行う関連会社に当社が預けた0百万人民元（2017年：2,000百万人民元）を含んでいる。

21. 棚卸資産

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
原材料	1,722	1,780
仕掛品	842	612
完成品－取得原価	8,146	8,265
	<u>10,710</u>	<u>10,657</u>

22. 売掛金

当社グループの商用車及び乗用車の販売は、通常前受金ベースで決済されており、ディーラーは、現金又は銀行引受手形で事前に支払わなければならない。しかしながら、長期にわたり取引を行っており、一括購入で支払実績も良い顧客については、当社グループは、通常30日から180日の売掛期間を提供することがある。エンジン及びその他の自動車部品の販売については、当社グループは顧客に対し、通常30日から180日の売掛期間を提供している。売掛金は無利子となっている。

請求日に基づいた当社グループの売掛金（減損引当金控除後）の年齢分析は、以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
3 か月以内	3,544	4,229
3 か月超 1 年以内	3,134	1,595
1 年超	904	530
	<u>7,582</u>	<u>6,354</u>

売掛金の公正価値

売掛金は短期性であるため、簿価は公正価値と同じであるとみなされている。

減損及びリスク・エクスポージャー

当社グループは、すべての売掛金及び契約資産に対する全期間予想損失引当金を使用する予想信用損失を測定するために、IFRS第9号の簡便法を適用している。その結果、2018年1月1日時点の売掛金に係る損失引当金は25百万人民元増加し、当期においては283百万円の引当金がさらに増加している。注記40(c)は、引当金の計算についての詳細を提供している。

売掛金残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	205	135
子会社の非支配株主及びその子会社	235	76
関連会社	14	12
	<u>454</u>	<u>223</u>

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。

23. 受取手形

当社グループの受取手形の満期日別内訳は、以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
1年以内	14,940	14,730

24. 前払金、預託金及びその他の未収入金

	注記	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
受取手形	(d)	2,123	-
前払金		1,868	1,884
預託金及びその他の未収入金	(a)	2,933	2,428
1年以内の拘束定期預金	(c)	2,000	1,000
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	(b)	30,678	21,448
		39,602	26,760

その他の未収入金の公正価値

その他の未収入金は短期性であるため、簿価は公正価値と同じであるとみなされている。

減損及びリスク・エクスポージャー

当社グループはIFRS第9号の一般法を適用しており、受取手形、預託金、その他の未収入金、満期1年以内の拘束定期性預金並びに金融サービスに係る貸付金及び未収入金に係る損失引当金を計算するための12ヶ月予想信用損失または全期間予想信用損失の使用を決めるために、信用リスクの異なる程度にもとづいて、3つのステージ分類法を使用している。注記40(c)は、減損及びリスク・エクスポージャーの計算についての詳細を提供している。

(a) その他の未収入金

その他の未収入金への減損方式の変更による2018年1月1日時点の損失引当金の既存額への影響は軽微である。

(b) 金融サービスに係る貸付金及び未収入金

金融サービスに係る貸付金及び未収入金への減損方式の変更による2018年1月1日時点の損失引当金の既存額への影響は軽微である。

金融サービスに係る貸付金及び未収入金は、以下のとおり分析される。

	注記	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
金融サービスに係る貸付金及び未収入金総額		50,384	34,808
控除：減損引当金		(940)	(344)
		49,444	34,464
控除：流動部分		30,678	21,448
非流動部分	20, 25	18,766	13,016

前払金、預託金及びその他の未収入金残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社	384	687
子会社の非支配株主及びその子会社	2	7
関連会社	37	30
	423	724

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。

(c) 満期1年以内の拘束定期性預金

満期1年以内の拘束定期性預金の残高は、金融サービスの提供を行う関連会社に当社が預けた2,000百万人民元（2017年：1,000百万人民元）である。

満期1年以内の拘束定期性預金への減損方式の変更による2018年1月1日時点の損失引当金の既存額への影響は軽微である。

(d) 受取手形

受取手形は、契約上のキャッシュ・フローを獲得し、当該資産を売却することの両方により保有されているため、FVOCIで測定されている。

25. 合併会社に対する残高

		2018年12月31日	2017年12月31日
	注記	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)
合併会社に対する債権			
合併会社に対する有利子貸付		2,070	1,152
合併会社からの未収配当金		5,302	7,957
金融サービスに係る貸付金及び未収入金	24(b)	538	-
売掛金	40(c)	416	741
その他	(a)	1,798	3,740
		10,124	13,590
控除：流動部分		(9,586)	(13,590)
非流動部分		538	-
合併会社に対する債務			
DFFへの現金預託	(b)	9,093	8,631
その他	(a)	5,292	4,999
		14,385	13,630
控除：流動部分		(14,385)	(13,630)
非流動部分		-	-

注：

- (a) 合併会社に対するその他の債権/債務は無担保、無利子で、返済期限も定められていない。
- (b) 合併会社からの預り金は、金融サービスの提供に従事する当社の子会社であるDFFに預け入れられ、PBOCが公表する市中預金金利が付与される。

26. その他包括利益を通じた公正価値での金融資産

	2018年12月31日	2017年12月31日
	百万人民元	百万人民元 (修正再表示)
非流動：		
その他包括利益を通じた公正価値での非上場持分投資	219	-

27. 現金及び現金同等物、担保預金及び定期預金

	注記	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
現金及び銀行預金		24,875	18,161
定期預金		6,029	25,897
拘束定期預金（1年以内）	24(c)	2,000	1,000
拘束定期預金（1年超）	20(b)	-	2,000
		32,904	47,058
控除：一般金融取引の保証としての担保預金及び定期預金		(3,653)	(10,617)
控除：拘束定期預金（1年以内）	24(c)	(2,000)	(1,000)
控除：拘束定期預金（1年超）	20(b)	-	(2,000)
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物		27,251	33,441
控除：取得時の満期が3か月以上の無担保定期預金		(2,276)	(1,800)
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物		24,975	31,641

定期預金は、金融サービスの提供を行う関連会社に当社が預けた200百万人民元（2017年：200百万人民元）及び金融サービスの提供を行う合併会社に当社が預けた1,900百万人民元（2017年：1,600百万人民元）を含んでいる。

銀行預金は、日々の銀行預金利率に基づき、変動金利による利息を創出している。短期性定期預金は、当社グループの当座の資金需要に応じて、1日から3ヶ月までの間の各種期間で利用されており、それぞれの短期性定期預金利率による利息を創出している。銀行預金及び担保預金は、最近債務不履行の履歴のない信頼性の高い銀行に預けられている。現金及び現金同等物ならびに担保預金の帳簿価額は、それらの公正価値に近似している。

28. 損益を通じた公正価値での金融資産

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
流動		
理財商品－元利保証なし	50	-
仕組預金	1,819	-
ユーロ・香港ドルスワップ	30	-
	1,899	-

29. 資本金

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
登録済、発行済、全額払込済：		
－ 各1人民元の国内株式5,760,388,000 （2017年：5,760,388,000）	5,760	5,760
－ 各1人民元のH株式2,855,732,000 （2017年：2,855,732,000）	2,856	2,856
	8,616	8,616

30. 有利子借入金

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	実効利率%	満期	百万人民元	実効利率%	満期	百万人民元 (修正再表示)
流動						
銀行借入－担保あり	0.65+HIBOR	2019	737	0.75	2018	702
銀行借入－担保なし	4.57-5.22			2.90-5.22		
	0.65+HIBOR	2019	2,828	6ヶ月EURIBOR+1.9	2018	1,541
保証手形	-	-	-	1.61	2018	3,897
その他の借入－担保なし	2.25	2019	11,859	-	-	8,241
			<u>15,424</u>			<u>14,381</u>
非流動						
銀行借入－担保あり	3.325, 6ヶ月 EURIBOR+1.3	2021- 2022	2,231	1.82	2022	2,273
銀行借入－担保なし	3.35	2020	500	1.82-5.00	2018- 2022	125
保証手形	1.15-1.606	2021- 2023	4,698	-	-	-
無担保手形	3.96-5.49	2021- 2023	3,300	-	-	-
			<u>10,729</u>			<u>2,398</u>
			<u>26,153</u>			<u>16,779</u>

その他の借入は主に、DMC、その子会社、関連会社及び合併会社からの預け入れが1,078百万人民元（2017年：4,236百万人民元）と他の非関連第三者からの預け入れであり、金融サービスの提供及びPOBCからの借入を行う当社グループの子会社であるDFFに預け入れたものである。当該借入にはPBOCが公表する市中預金金利による利息が付与される。

保証手形（以下「手形」という）が、元本合計100百万ユーロで2018年10月23日に発行され、額面価格は各100,000ユーロで登記され、5年で期限切れとなる。当該手形は2018年10月23日から1.606%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎え、最初の利払日は2018年10月23日である。当該手形はアイルランド証券取引所に上場している。

保証手形（以下「手形」という）が、元本合計500百万ユーロで2018年10月23日に発行され、額面価格は各100,000ユーロで登記され、3年で期限切れとなる。当該手形は2018年10月23日から1.150%の利息を生じる。手形の利息は毎年10月23日に利払日を迎え、最初の利払日は2018年10月23日である。当該手形はアイルランド証券取引所に上場している。

保証手形（以下「手形」という）が、元本合計300百万人民元で2018年1月30日に発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、3年で期限切れとなる。当該手形は2018年1月31日から5.49%の利息を生じる。手形の利息は毎年1月31日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。

保証手形（以下「手形」という）が、元本合計2,000百万人民元で2018年12月5日に発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、3年で期限切れとなる。当該手形は2018年12月6日から3.96%の利息を生じる。手形の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。

保証手形（以下「手形」という）が、元本合計1,000百万人民元で2018年12月5日に発行され、額面価格は各100人民元で売り出され、5年で期限切れとなる。当該手形は2018年12月6日から4.21%の利息を生じる。手形の利息は毎年12月6日に利払日を迎える。当該手形は上海証券取引所に上場している。

上記の担保付銀行借入及び特定の一般銀行取引は、当社グループの特定の資産によって担保されている。本財務書類に含まれるこれらの資産の帳簿価額に関する分析は以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
定期預金及び銀行預金	3,653	4,415

当社グループの有利子借入金の返済期日の明細は以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
銀行借入		
1年以内または要求払い	3,565	2,243
1年超2年以内	578	214
2年超3年以内	191	78
3年超5年以内	1,962	2,106
	6,296	4,641
支払手形		
1年以内または要求払い	-	3,897
1年超2年以内	-	-
2年超3年以内	-	-
3年超5年以内	7,998	-
	7,998	3,897
その他の借入		
1年以内または要求払い	11,859	8,241
	26,153	16,779

有利子借入金の帳簿価格は公正価値に近似する。

当社グループの借入金の帳簿価格は、以下の通貨建てである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
人民元	18,600	10,566
ユーロ	6,816	6,213
香港ドル	737	-
	26,153	16,779

31. 引当金

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
非流動	659	652
流動	1,127	1,285
	<u>1,786</u>	<u>1,937</u>

当社グループの引当金の変動は、以下の通り分析される。

	環境復元費用 百万人民元	製品保証引当金 百万人民元	合計 百万人民元
2017年1月1日現在	109	1,650	1,759
当期繰入	-	1,381	1,381
取崩	(20)	(1,183)	(1,203)
2017年12月31日現在	89	1,848	1,937
当期繰入	-	960	960
取崩	(43)	(1,068)	(1,111)
2018年12月31日現在	<u>46</u>	<u>1,740</u>	<u>1,786</u>

当社グループの引当金帳簿残高は、公正価値に近似している。

(a) 環境復元費用

中国の現行規定に従い、当社グループは、自社の製造工場が所在している土地を原状に復元することを要請されている。取締役は、当該土地の復元費用を見積り引当計上している。

(b) 製品保証引当金

当社グループは、一定の自動車製品について製品保証を付け、満足できる性能を発揮しなかった部分の修理又は交換を引き受けている。当該製品保証の引当金額は、売上高と、過去の修理・返品実績に基づいて見積られている。当該見積りは、継続的に見直され、必要な場合は修正されている。

32. 政府助成金

当社グループの政府助成金の変動の分析は、以下のとおりである。

	百万人民元
2017年1月1日現在	872
当期受領分	670
その他の収益としての当期認識分	(771)
2017年12月31日及び2018年1月1日現在	771
当期受領分	2,013
その他の収益としての当期認識分	(1,017)
2018年12月31日現在	<u>1,767</u>

33. 買掛金

請求日に基づいた当社グループの買掛金の年齢分析は、以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
3 か月以内	15,880	19,262
3 か月超 1 年以内	997	1,696
1 年超	345	613
	<u>17,222</u>	<u>21,571</u>

上記残高には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
DMC並びにその子会社、関連会社及び 合弁会社	367	243
子会社の非支配株主及びその子会社	13	57
関連会社	<u>16</u>	<u>31</u>
	<u>396</u>	<u>331</u>

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。

34. 支払手形

当社グループの満期日別支払手形の内訳は、以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
1年以内	<u>19,918</u>	<u>22,563</u>

35. その他未払金及び未払費用

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
顧客からの前受金	385	2,963
未払給与、賃金、手当	2,090	1,879
その他の未払金	10,837	12,670
	<u>13,312</u>	<u>17,512</u>

その他未払金及び未払費用には、関連当事者に対する以下の残高が含まれている。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
DMC並びにその子会社、関連会社及び合併会社	313	66
子会社の非支配株主及びその子会社	305	333
	<u>618</u>	<u>399</u>

上記残高は、無担保、無利子であり、返済期限も定められていない。

子会社の非支配株主及びその子会社に対する残高は、55百万人民元の無形資産の取得に関連する未払金を含んでおり、貸借対照表日から1年以内に決済予定である。貸借対照表日から1年を超えて決済予定の173百万人民元の未払金は、その他長期負債に分類されている。

36. 純債務の調整

この章は純債務と各開示期間における純債務の変動の分析を示している。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元		
純債務				
現金及び現金同等物	27,251	33,441		
借入-1年以内支払（当座借越含む）	(15,424)	(14,381)		
借入-1年超支払	(10,729)	(2,398)		
純債務	1,098	16,662		
	現金	借入-1年以内支払	借入-1年超支払	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年1月1日現在の純債務	30,909	(7,130)	(7,087)	16,692
キャッシュ・フロー	2,532	(3,157)	1,046	421
外国為替調整	-	(43)	(408)	(451)
その他非資金変動	-	(4,051)	4,051	-
2017年12月31日現在の純債務	33,441	(14,381)	(2,398)	16,662
キャッシュ・フロー	(6,190)	(916)	(8,461)	(15,567)
外国為替調整	-	(49)	52	3
その他非資金変動	-	(78)	78	-
2018年12月31日現在の純債務	27,251	(15,424)	(10,729)	1,098

流動投資は、損益を通じた公正価値で保有される当社グループの金融資産であり、活発な市場で取引される流動投資で構成されている。

DFFの借入からのキャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに分類される。

37. 未履行債務

(a) 借主としてのオペレーティング・リース契約

当社グループの解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料支払額は、以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
1年以内	198	167
1年超2年以内	171	149
2年超5年以内	175	139
5年超	4,540	4,560
	5,084	5,015

(b) キャピタル・コミットメント

上記の注記37(a)で詳細が記載されているオペレーティング・リース契約に加えて、当社グループには、報告期間末日現在において以下のキャピタル・コミットメントがある。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
契約済みだが未提供のもの： 建物、工場及び設備	1,771	1,755

38. 関連当事者取引

当期において、本財務書類の他の箇所で開示したものに加え、当社グループは、関連当事者との間で以下の重要な取引を行っている。

(a) DMC、その子会社、関連会社及び合弁会社、ならびに当社グループの合弁会社及び関連会社との取引

	注記	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
以下からの自動車部品及び原材料の購入並びにロイヤルティの支払	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		609	649
合弁会社		15,237	16,612
関連会社		145	199
子会社の合弁会社		3,886	3,728
子会社の非支配株主及びその子会社		46	182
		<u>19,923</u>	<u>21,370</u>
以下からの自動車の購入	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		10	3
合弁会社		21,547	34,883
		<u>21,557</u>	<u>34,886</u>
DMCからの水、蒸気及び電力の購入	(i)	<u>358</u>	<u>574</u>
以下からの建物、工場及び設備並びに無形資産の購入	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		35	18
合弁会社		157	157
子会社の非支配株主及びその子会社		63	145
		<u>255</u>	<u>320</u>
DMCに対する賃借料	(i)	<u>128</u>	<u>129</u>
以下からのサービスの購入	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		317	371
合弁会社		243	280
子会社の合弁会社		-	1
子会社の非支配株主及びその子会社		160	239
		<u>720</u>	<u>891</u>

	注記	2018年 百万人民元	2018年 百万人民元 (修正再表示)
以下への自動車部品及び原材料の販売	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		157	245
合弁会社		3,934	4,159
関連会社		-	2
子会社の合弁会社		35	88
子会社の非支配株主及びその子会社		3	1
		<u>4,129</u>	<u>4,495</u>
以下への自動車販売	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		1,927	1,720
合弁会社		381	783
子会社の合弁会社		29	50
子会社の非支配株主及びその子会社		1,278	1,321
		<u>3,615</u>	<u>3,874</u>
以下へのサービスの提供	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		1	5
合弁会社		107	62
子会社の合弁会社		4	8
		<u>112</u>	<u>75</u>
以下への支払利息	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		8	41
合弁会社		210	139
子会社の合弁会社		9	-
子会社の非支配株主及びその子会社		11	13
		<u>238</u>	<u>193</u>
以下からの受取利息	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		50	79
合弁会社		96	14
関連会社		2	2
子会社の合弁会社		1	-
		<u>149</u>	<u>95</u>
以下からの報酬及びコミッションの受取	(i)		
DMC並びにその子会社、関連会社及び合弁会社		1	-
合弁会社		9	9
		<u>10</u>	<u>9</u>
以下からの派遣料の受取	(i)		
合弁会社		313	253
以下への配当支払			
子会社の非支配株主及びその子会社		258	793

注記：

(i) 当該取引は、当社グループ及びその関連当事者間で合意された条項及び条件に従って実施された。

(b) 関連当事者に対する未精算残高

- (i) 報告期間末日現在の当社グループの関連当事者に対する残高の詳細は、財務書類注記22、24、27、30、33及び35において開示されている。
- () 報告期間末日現在の当社グループの合併会社に対する残高の詳細は、財務書類注記25において開示されている。

(c) 当社グループの主要経営陣への報酬

	2018年 千人民元	2017年 千人民元
短期従業員給付	3,905	4,237
退職給付金	325	310
幹部経営陣への報酬支払額合計	4,230	4,547

取締役報酬の詳細は、財務書類注記8に含まれている。

39. カテゴリー別の金融商品

報告期間末日における金融商品のカテゴリー別の帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
償却原価による金融資産		
その他非流動資産	21,398	18,045
売掛金	7,582	6,354
受取手形	14,940	14,730
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる金融資産	34,752	23,893
合弁会社に対する債権	10,041	11,489
担保預金及び定期預金	3,653	10,617
現金及び現金同等物	27,251	33,441
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産		
その他包括利益を通じた公正価値による金融資産	219	-
前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる受取手形	2,123	-
売却可能金融資産	-	174
損益を通じた公正価値による金融資産	1,899	-
	<u>123,858</u>	<u>118,743</u>
金融負債	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
償却原価による金融資産		
買掛金	17,222	21,571
支払手形	19,918	22,563
その他の未払金及び未払費用に含まれる金融負債	10,252	11,865
合弁会社に対する債務	13,947	13,337
有利子借入金	26,153	16,779
その他長期負債	1,072	714
	<u>88,564</u>	<u>86,829</u>

40. 金融リスク管理の目的および方針

当社グループのデリバティブ以外の主要金融商品は、銀行借り入れ、その他の有利子借入、および現金ならびに短期性定期預金からなっている。これら金融商品の主目的は、当社グループの事業運営のための資金調達である。当社グループは、その事業運営から直接生じる、売上債権および仕入債務などのさまざまなその他の金融資産および負債を有する。

当社グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、外国為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。取締役会は、当社グループのかかるリスクへのエクスポージャーを管理するため、定期的に会合を開き、分析し対策を策定している。一般的に、当社グループはリスク管理には保守的な戦略を導入している。取締役会は、かかるリスクそれぞれの管理に関する方針を検証し、合意していて、それらは以下に要約される。

(a) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、主に長期借入金を含む長期有利子借入から生じる。変動金利で発行された金融負債は当社グループをキャッシュ・フロー金利リスクにさらす。固定金利で発行された金融負債は当社グループを公正価値金利リスクにさらす。

当社グループの方針は、固定金利と変動金利での借入を組み合わせることによって支払利息を管理することである。当社グループは実勢市場状況により契約固定金利及び変動金利の関連割合を決定している。

2018年12月31日時点で、当社グループの長期有利子借入金は主に、ユーロ建変動金利契約2,119百万人民元（2017年12月31日時点：ユーロ建変動金利契約2,398百万人民元）と香港ドル建変動金利契約737百万人民元である。

(b) 為替リスク

当社グループの事業は主に中国に所在している。当社グループの売上の大部分は人民元で行われているが、一定の借入は、ユーロ及び香港ドルのようなその他の通貨で行っている。

2018年及び2017年12月31日現在、当社グループの外貨建負債に相当する人民元の帳簿価格は以下の通り要約される。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
有利子借入金	7,553	6,213

これらの外国通貨に対する人民元の為替レートの変動は、当社グループの業績に影響し得る。

下表は、合理的に生じ得るユーロ及び香港ドルの変動に対して、その他の変数を固定した場合に、（金融負債の公正価値の変動により）当社グループの税引後利益が受ける報告期間末日時点における感応度を表したものである。

	税引後利益の増加/（減少）	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元 (修正再表示)
人民元がユーロ/香港ドルに対して5%上昇した場合	283	233
人民元がユーロ/香港ドルに対して5%下落した場合	(283)	(233)

(c) 信用リスク

当社グループの現金、銀行残高および定期預金は、主に中国工商銀行や中国農業銀行や中国銀行や中国建設銀行のような中国国営銀行への預金である。

当社グループは与信方針を整え、信用リスクへのエクスポージャーを継続的に監視している。信用評価は、一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について行われている。いかなる個人顧客についても、当社グループには大きなエクスポージャーは存在しない。

当社グループの金融サービスは主に商用車及び乗用車の販売を支援することに焦点を置いている。これらの活動の結果として、当社グループは信用リスクにさらされているが、当該リスクは、確立した基準、ガイドライン及び手続にもとづいて監視され運用されている。当社グループは、保証者によって提供される信用保護や運転免許証のような借入の担保によって、信用リスクを軽減している。個人顧客の債務不履行リスクを評価するために、評点システムが採用されている。金融サービスにかかるすべての貸付金及び未収入金は、減損の客観的な証拠について精査され、10段階評価システムにもとづいて分類される。

本財務書類に含まれる各金融資産の帳簿価格は、その金融資産に関して、当社グループの信用リスクへの最大のエクスポージャーを表わす。さらに、当社グループの合併会社が行う銀行取引のために、当社グループが銀行に対して与える保証は、信用リスクへの当社グループの別のエクスポージャーを表わす。当社グループは、重大な信用リスク・エクスポージャーを有するその他の金融資産を保有しておらず、信用リスクの過度の集中もない。

売掛金

当社グループは、個別に重要な金融資産について、減損の客観的証拠が存在するかをまず評価する。もし減損の客観的証拠が存在していれば、連結損益計算書に減損損失が計上される。個別に測定された売掛金の簿価は160百万人民元であり、これらの売掛金に対する損失引当金は160百万人民元である。当社グループは、同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループ内の資産を含めて、個別に重要でないか減損が識別されていないすべてのその他の売掛金に関して集約的な評価を実施し、減損についてそれらを集約的に評価する。

2018年12月31日時点の損失引当金は、売掛金について以下の通り決定された。

	1年未満 百万人民元	1-2年 百万人民元	2-3年 百万人民元	3年超 百万人民元	合計 百万人民元
2018年12月31日					
予想損失率	2.60%	22.44%	43.62%	100.00%	9.05%
簿価総額－売掛金	6,867	712	634	165	8,378
簿価総額－合併会社からの期日到来売掛金	402	10	1	3	416
引当金－売掛金	189	162	277	168	796

2017年12月31日時点の売掛金にかかる損失引当金は、以下の通り、2018年1月1日の損失引当金開始残高及び2018年12月31日の損失引当金期末残高に調整される。

	売掛金	
	2018年 百万人民元	2017年 百万人民元
12月31日現在の期末損失引当金（IAS39で計算）	648	617
開始利益剰余金で修正再表示された額	25	-
1月1日現在の開始損失引当金（IFRS9で計算）	673	617
当年中に損益に計上された損失引当金の増加	299	38
回収不能として当年中に貸倒処理された売掛金	(16)	(7)
12月31日現在	956	648

償却原価によるその他の金融資産

償却原価によるその他の金融資産は、前払金、預託金、その他の未収入金に含まれる預託金及びその他の未収入金、その他の非流動資産に含まれるPBOCへの拘束準備預金及び固定性預金、並びに合併会社に対する未収入金に含まれるその他の未収入金並びに合併会社に対する未収入金に含まれる担保預金及び定期預金、現金及び現金同等物、受取手形及びその他の未収入金を含んでいる。

2017年12月31日時点のその他の未収入金にかかる損失引当金は、以下の通り、2018年1月1日の損失引当金開始残高及び2018年12月31日の損失引当金期末残高に調整される。

	前払金、預託金及びその他の未収入金に含まれる預託金及びその他の未収入金並びに合併会社に対する未収入金に含まれるその他の未収入金 百万人民元
2017年12月31日現在の期末損失引当金（IAS39で計算）	88
開始利益剰余金で修正再表示された額	-
2018年1月1日現在の開始損失引当金（IFRS9で計算）	88
当期中に損益に計上された損失引当金の増加	21
2018年12月31日現在の期末損失引当金	109

- (i) PBOCへの拘束準備預金、固定性預金、担保預金及び定期預金並びに現金及び現金同等物に対する減損は、12ヶ月予想信用損失として測定されている。これらの上記金融資産は大手銀行より元利保証にて獲得したものであり、予想信用損失は重要性がない。
- (ii) 受取手形に対する減損は、12ヶ月予想信用損失として測定されている。当該受取手形は、大手銀行より支払が保証された銀行引受手形であり、予想信用損失は重要性がない。

金融サービスに係る貸付金及び未収入金

IFRS第9号による2018年1月1日以降開始期間

当社グループは減損評価にECLモデルを適用している。報告期間において重要な信用リスクはなかった。金融サービスに係る貸付金及び未収入金について、当社グループは、当初認識時にデフォルトの可能性及び各報告期間を通して継続して信用リスクの重要な増加があるかどうかを考慮する。信用リスクの重要な増加があるかどうかを考慮するために、当社グループは報告日時点の資産から生じるデフォルトのリスクを当初認識日のデフォルトのリスクと比較する。それは利用可能な合理的かつ支持的な情報、とくに以下の指標が取り入れられていることを考慮する。

- ・ 社内的な信用格付け
- ・ 社外の信用格付け（利用可能な範囲で）
- ・ 事業、財務または経済における実際のまたは予期される重大な悪化
- ・ 相手方がその義務を果たす能力に対する重大な変化を生じさせると予想される状況
- ・ 相手方の業績における実際のまたは予期される重大な変化
- ・ 同じ相手方のその他の金融商品の信用リスクの重大な増加
- ・ 当該義務を支持する担保価値または第三者の保証又は信用補完の品質の重大な変化
- ・ グループ内における借手の支払立場の変化及び相手方の業績の変化を含む、相手方の予期される業績及び行動の重大な変化

金融サービスに係る貸付金及び未収入金から生じるリスクを管理するために、標準的な信用管理手続が実施される。事前承認調査において、当社グループは、信用分析、借手の返済能力の評価、キャッシュ・フロー状況の監視、不祥事の可能性及び不正行為を含む、プラットフォームとシステムを通じたビッグ・データ技術を使った審査プロセスを最適化する。信用審査管理に関して、貸付の提供を評価するために、特定の方針と手続が確立されている。事後監視において、当社グループは各借手のキャッシュ・フロー及び運用状況を監視する。いったん貸付が実行されれば、あらゆる借手は、不正行為を防ぐための不正審査モデルにより評価される。貸付後の監視において、当社グループは定期的な監視を通じたリスク監視警告システムを確立している。リスク管理目的の信用エクスポージャーの見積りは複雑で、エクスポージャーが市場の状況、予想キャッシュ・フロー及び時の経過により変化するようなモデルの利用を要求する。

資産のポートフォリオの信用リスク評価は、デフォルトの発生、関連損失率及び相手方間のデフォルト回収の可能性について、さらなる見積りを必然的に伴う。当社グループは、デフォルト確率（PD）、デフォルト・エクスポージャー（EAD）及びデフォルト損失（LGD）を使って信用リスクを測定する。これは、IFRS第9号によりECLを測定するために使われる一般的な方法と整合的である。

(i) 金融サービスに係る貸付金及び未収入金にかかるECLモデルの以下要約：

- ・ 当初認識時に信用毀損していない金融サービスに係る貸付金及び未収入金は、「ステージ1」に分類され、当社グループにより継続的に監視される信用リスクを有する。予想信用損失は、12ヶ月基準で測定される。
- ・ 金融商品の信用リスクが当初認識時以降かなり増加しているが、まだ信用毀損しているとみなされない場合、当社グループは全期間ECLに相当する額にて金融サービスに係る貸付金及び未収入金に係る損失引当金を測定する。
- ・ 金融商品が信用毀損している場合（以下で定義される）、当該金融商品は「ステージ3」に移行される。予想信用損失は全期間基準で測定される。
- ・ ステージ1及び2において、受取利息は（損失引当金を控除せず）簿価総額で計算される。金融資産が事後的に信用毀損した場合（ステージ3）、当社グループは、その後の報告期間においては、簿価総額ではなく、当該金融資産の償却原価（損失引当金控除後の簿価総額）に対して実効金利法を適用し、受取利息を計算することが要求される。

金融サービスに係る貸付金及び未収入金にかかる減損は、当初認識時以降の信用品質の変化を参照しながら「3ステージ」モデルにもとづいて引き当てられた。

当該基準の要件に対処するにあたり当社グループによって採用された主要な判断及び仮定は以下の通り議論される。

(1) 信用リスクの重大な増加（SICR）

最終手段の要件を満たすとき、当社グループは、金融サービスに係る貸付金及び未収入金が信用リスクの重大な増加を経験したと考える。借手が約定支払期日を30日経過した場合、最終手段の基準が適用され、信用リスクの重大な増加を経験したことになる。

(2) デフォルト及び信用毀損資産の定義

借手が約定支払期日を90日経過した場合、当社グループは金融資産がデフォルトしたと定義する。これは、当社グループが保有するすべての金融サービスに係る貸付金及び未収入金に適用されている。

(3) ECLの測定 - 入力、想定及び見積技法の説明

予想信用損失（ECL）は、当初認識時以降信用リスクの重大な増加が生じているかどうか、または、資産が信用毀損しているとみなされるかどうかによって、12ヶ月（12M）基準か全期間基準のいずれかにより測定される。予想信用損失は、デフォルト確率（PD）、デフォルト・エクスポージャー（EAD）及びデフォルト損失（LGD）の割引結果である。

ECLは、各将来期間及び各個別のエクスポージャーまたは集約的セグメントに関するPD、LGD及びEADを予測することにより決定される。これらの3つの構成要素は相乗され、残存可能性（たとえば、エクスポージャーが以前の月において前払されていない、またはデフォルトしていない）に応じて調整される。これは各将来月に関するECLを効果的に計算し、それから報告日に割引戻され、合計される。ECLの計算に使用される割引率は、当初の実効利率またはその近似値である。

(4) ECLモデルに組み込まれた将来予測情報

ECLの計算は将来予測情報を組み込む。当社グループは履歴解析を実行し、信用リスク及び予想信用損失に影響する主要な経済変数としての広義の通貨を識別する。

あらゆる経済予測と同様に、発生の見通しと見込みは高度な不実性の対象となり、したがって実際の結果は予想されたものとは大きく異なるかもしれない。当社グループは、選択されたシナリオが可能性のあるシナリオの範囲を適切に代表することを立証するために、これらの予測が、可能性のある帰結の最良の見積りを表していると考えている。

(5) 集約ベースで測定された損失に関する商品のグルーピング

集約ベースでモデル化されたECL引当について、エクスポージャーのグルーピングは、グループ内のリスク・エクスポージャーが同質であるような共有リスク特性にもとづいてなされる。

(ii) 減損引当

期間中に認識された減損引当は、下記のようなさまざまな要素により影響を受ける。

- ・ 期間中に認識中止された金融サービスに係る貸付金及び未収入金の組替同様、新しく認識された金融商品に対する追加引当
- ・ 期間中に認識中止された金融サービスに係る貸付金及び未収入金並びに貸倒償却処理された資産に関連する引当金の償却

下表は、当年の期首と期末の間の貸付金の減損引当金の変動を説明している。

	ステージ1 12ヶ月ECL 百万人民元	ステージ2 全期間ECL 百万人民元	ステージ3 全期間ECL 百万人民元	合計 百万人民元
2018年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の簿価	50,168	51	166	50,385
2018年1月1日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	193	14	137	344
増加	597	15	74	686
貸倒償却	-	-	(90)	(90)
2018年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の減損引当金	790	29	121	940
2018年12月31日の金融サービスに係る貸付金及び未収入金の価値純額	49,378	22	45	49,445

(iii) 償却方針

当社グループは、あらゆる実行可能な回収努力を全うし、回収の合理的期待がないと結論付けた時に、金融資産の全部ないし一部を償却する。

当社グループは、強制執行中の金融資産を償却することもある。

(iv) 修正

当社グループは、時として、商業的な再交渉により、または不良債権について、回収を最大化する目的で、顧客への貸付条件を修正することがある。当社グループは、当該修正は重要ではないと考えている。

(d) 流動性リスク

当社グループの目的は、銀行その他からの有利子借入とその他の財源の利用を通じて、資金調達の継続性と柔軟性のバランスをはかることである。

報告期間末日時点における当社グループの金融債務の返済期限の明細は、契約上の割引前支払ベースで、以下のとおりである。

2018年12月31日

	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
有利子借入金	15,424	578	10,151	-	26,153
買掛金	17,222	-	-	-	17,222
支払手形	19,918	-	-	-	19,918
その他の未払金	11,831	1,153	500	64	13,548
合弁会社に対する債務	13,947	-	-	-	13,947
	<u>78,342</u>	<u>1,731</u>	<u>10,651</u>	<u>64</u>	<u>90,788</u>

2017年12月31日

	1年以内又は 要求払い	2年目	3年目から5 年目	5年超	合計
	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)	百万人民元 (修正再表示)
有利子借入金	14,381	214	2,184	-	16,779
買掛金	21,571	-	-	-	21,571
支払手形	22,563	-	-	-	22,563
その他の未払金	13,465	577	278	84	14,404
合弁会社に対する債務	13,337	-	-	-	13,337
	<u>85,317</u>	<u>791</u>	<u>2,462</u>	<u>84</u>	<u>88,654</u>

(e) 資本管理

当社グループの資本管理の主な目的は、当社グループの継続企業としての継続能力を守り、事業をサポートし、株主価値を最大化するために健全な資本比率を維持することである。

当社グループは、経済状況の変化を踏まえて、資本構成を管理、調整する。資本構成を維持または調整するために、当社グループは、株主への配当金支払、株主への資本の払い戻し又は新株発行を行う。2018年及び2017年12月31日に終了した会計年度において、当該資本管理の目的、方針及び手続の変更はなかった。

当社グループは、純負債を資本で除した、純負債資本比率を使って資本を監視している。純負債は、有利子借入を含み、現金及び現金同等物を控除したものである。資本は、当社の株主に帰属する資本を表している。報告期間末日現在の純負債資本比率は以下のとおりである。

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元 (修正再表示)
有利子借入金	26,153	16,779
控除：現金及び現金同等物	(27,251)	(33,441)
純負債	(1,098)	(16,662)
当社の株主に帰属する資本	118,356	108,515
純負債資本比率	<u>-0.93%</u>	<u>-15.35%</u>

(f) 公正価値の見積り

当社グループの方針は、報告期間末日時点で、公正価値ヒエラルキーレベルへの転入及び転出を認識することである。

レベル1：活発な市場で取引される（上場デリバティブや資本証券のような）金融商品の公正価値は、報告期間末日の取引相場価格にもとづいている。グループによって保有される金融資産に使われる取引相場価格は現在の入札価格である。これらの商品はレベル1に含まれる。

レベル2：活発な市場で取引されない金融商品（たとえば、店頭デリバティブ）の公正価値は、観察可能な市場データの使用を最大化し、企業独自の見積りにできるだけ少しく頼るような評価技法を使って決定される。公正価値と金融資産に要求されるすべての重要な入力観察可能な場合、当該商品はレベル2に含まれる。

レベル3：ひとつ以上の重要な入力観察可能な市場データにもとづいていない場合、当該商品はレベル3に含まれる。これは非上場資本性証券のケースが該当する。

本章は、財務書類上公正価値で認識・測定される金融商品の公正価値を決定するための判断及び見積りを説明する。公正価値決定に使われる入力の信頼性についての指標を提供するため、当社グループは、会計基準で規定される3つのレベルに金融商品を分類した。

2018年12月31日		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	注記	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
金融資産					
FVPLでの金融資産					
理財商品－元利保証なし	28	-	-	50	50
仕組預金	28	-	-	1,819	1,819
ユーロ・香港ドルスワップ	28	-	-	30	30
FVOCIでの金融資産					
受取手形	24	-	-	2,123	2,123
非上場資本証券	26	-	-	219	219
金融資産合計		-	-	4,241	4,241

41. 報告期間後の事項

2018年12月31日終了年度に関する最終配当1株当たり0.25人民元（合計配当額は2,154百万人民元）は、2019年3月27日に開催された取締役会で提案され、年次普通総会で当社株主の最終承認を待つことになった。本財務書類はこの未払配当金を反映していない。

42. 当社の貸借対照表及び準備金の変動

当社の貸借対照表

	2018年12月31日 百万人民元	2017年12月31日 百万人民元
資産		
非流動資産		
建物、工場及び設備	3,829	3,369
前払リース料	281	288
無形資産	640	862
子会社への投資	17,128	12,619
合併会社への投資	16,338	16,268
関連会社への投資	595	595
その他包括利益を通じた公正価値での		
金融資産	49	-
売却可能金融資産	-	68
その他非流動資産	-	2,000
非流動資産合計	38,860	36,069
流動資産		
棚卸資産	932	1,345
売掛金	3,366	2,147
受取手形	365	759
前払金、預託金及びその他の未収入金	10,273	3,455
合併会社に対する債権	166	8,103
担保預金	82	4,295
現金及び現金同等物	34,671	25,416
流動資産合計	49,855	45,520
資産合計	88,715	81,589
資本及び負債		
資本		
発行済資本金	8,616	8,616
準備金	11,785	10,665
留保利益	54,763	53,676
資本合計	75,164	72,957
非流動負債		
有利子借入金	3,800	-
その他非流動負債	57	56
引当金	295	276
政府助成金	1,076	81
非流動負債合計	5,228	413
流動負債		
買掛金	3,687	3,807
支払手形	853	666
未払金及び未払費用	2,555	2,409
契約負債	444	-
合併会社に対する債務	444	732
有利子借入金	-	250
未払法人税等	211	211
引当金	129	144
流動負債合計	8,323	8,219
負債合計	13,551	8,632
資本・負債合計	88,715	81,589

当社の貸借対照表は、2019年3月27日開催の取締役会により承認され、代表して署名された。

Zhu Yanfeng (竺延風)

取締役

Li Shaozhu (李紹燭)

取締役

当社の準備金の変動

	資本準備金	法定準備金	留保利益	合計
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2017年1月1日現在	2,541	6,976	45,728	55,245
当期包括利益計	-	-	11,939	11,939
準備金への振替	1,148	-	(1,148)	-
2016年最終及び2017年中間配当公表支払額	-	-	(2,843)	(2,843)
2017年12月31日現在	3,689	6,976	53,676	64,341
会計方針の変更－IFRS9	(6)	-	(70)	(76)
2018年1月1日現在	3,683	6,976	53,606	64,265
当期包括利益計	-	-	5,267	5,267
共通支配下の企業を含む企業結合	(40)	-	-	(40)
準備金への振替	1,162	-	(1,162)	-
2017年最終及び2018年中間配当公表支払額	-	-	(3,016)	(3,016)
その他	4	-	68	72
2018年12月31日現在	4,809	6,976	54,763	66,548

(a) 法定準備金

中国会社法に従い、当社、その各子会社および関連会社は、それぞれの税引後純利益（中国GAAPに基づいて決められる）の10%を法定利益準備金（以下「SSR」という。）として積立てる必要がある。上記準備金の残高が各社の登記資本金の50%に達した後は、SSRに対する積み立ては要求されない。中国会社法に定められている一定の制限に従い、SSRの一部を転換して、資本金を増加させることができるが、当該資本組入れ後の残額が登記資本金の25%以上でなければならない。

中外合弁会社に対する関連法令及び規則、並びに当該各社の定款に従い、当社グループの中外合弁会社は、その税引後利益の一部を、用途が制限されている企業拡張用資金及び準備金に計上することが義務付けられている。

(b) 分配可能準備金

上記の注記12に記載したように、当社は2004年10月12日の組織再編により有限責任株式会社となった後、配当を目的とする当社の分配可能利益は、中国GAAPまたはIFRSに基づいて決定された税引後利益のいずれか少ない方の金額となっている。当社の子会社及び合弁会社が適法に配当の形態で分配できる金額は、中国GAAPに従って作成される財務書類に反映された利益を基準にして決定される。これらの利益はIFRSに従って作成される本財務書類で取扱われる利益とは異なる可能性がある。

中国会社法によれば、当社グループを構成する上述の企業は、SSRへの積立後の税引後利益を配当として分配することができる。

関連法及びその他の監督基準に基づき、当社グループの中外合弁会社の純利益は、企業拡張用資金及び準備資金に配分後、配当金として当社グループの中外合弁会社によって分配されることが可能である。

41. 財務書類の承認

本財務書類は、2019年3月27日開催の取締役会により承認され、交付を許可された。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

	Notes	Year ended 31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million (Restated) (Note 2.2)
Revenue	4	104,543	125,980
Cost of sales		(91,128)	(109,716)
Gross profit		13,415	16,264
Other income	5	3,164	2,817
Selling and distribution expenses		(6,342)	(7,460)
Administrative expenses		(4,506)	(4,810)
Net impairment losses on financial assets	10	(1,006)	-
Other expenses		(5,683)	(6,425)
Finance expenses	7	(265)	(592)
Share of profits and losses of:			
Joint ventures	18	12,280	13,574
Associates	19	3,182	2,207
PROFIT BEFORE INCOME TAX	6	14,239	15,775
Income tax expense	11	(1,661)	(1,148)
PROFIT FOR THE YEAR		12,578	14,627
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company		12,979	14,061
Non-controlling interests		(401)	566
		12,578	14,627
Earnings per share attributable to ordinary equity holders of the Company:	13		
Basic for the year		150.64 cents	163.20 cents
Diluted for the year		150.64 cents	163.20 cents

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated) (Note 2.2)
PROFIT FOR THE YEAR	12,578	14,827
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive income of investments accounted for using the equity method	234	(70)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(8)	119
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	101	-
	<u>327</u>	<u>49</u>
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Currency translation differences	80	659
Share of other comprehensive income of investments accounted for using the equity method	(144)	(252)
	<u>(64)</u>	<u>407</u>
Income tax effect		
Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss	(18)	(26)
OTHER COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX	245	430
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR	12,823	15,057
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Company	13,222	14,446
Non-controlling interests	(399)	611
	<u>12,823</u>	<u>15,057</u>

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2018

	<i>Notes</i>	31 December	
		2018	2017
		RMB million	<i>RMB million</i>
			(Restated)
			(Note 2.2)
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	14	15,835	15,088
Investment properties		170	–
Lease prepayments		1,476	1,224
Intangible assets	15	4,809	4,237
Goodwill	16	1,816	1,763
Investments in joint ventures	18	44,647	39,858
Investments in associates	19	17,682	14,614
Available-for-sale financial assets		–	174
Financial assets at fair value through other comprehensive income	26	219	–
Other non-current assets	20	21,726	18,269
Deferred income tax assets	11	2,376	2,532
Due from joint ventures	25	538	–
Total non-current assets		111,294	97,759
Current assets			
Inventories	21	10,710	10,657
Trade receivables	22	7,582	6,354
Bills receivable	23	14,940	14,730
Prepayments, deposits and other receivables	24	39,602	26,760
Due from joint ventures	25	9,586	13,590
Financial assets at fair value through profit or loss	28	1,899	–
Pledged bank balances and time deposits	27	3,653	10,817
Cash and cash equivalents	27	27,251	33,441
Total current assets		115,223	116,149
TOTAL ASSETS		226,517	213,908

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2018

		31 December	
	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated) (Note 2.2)
EQUITY AND LIABILITIES			
Equity attributable to equity holders of the Company			
Issued capital	29	8,616	8,616
Reserves		16,412	14,605
Retained profits		93,328	85,294
		118,356	108,515
Non-controlling interests		6,569	6,809
Total equity		124,925	115,324
Non-current liabilities			
Interest-bearing borrowings	30	10,729	2,398
Other long term liabilities		1,894	1,438
Government grants	32	1,767	771
Deferred income tax liabilities	11	2,086	1,555
Provisions	31	659	652
Total non-current liabilities		17,135	6,814
Current liabilities			
Trade payables	33	17,222	21,571
Bills payable	34	19,918	22,563
Other payables and accruals	35	13,312	17,512
Contract liabilities		2,439	-
Due to joint ventures	25	14,385	13,630
Interest-bearing borrowings	30	15,424	14,381
Income tax payable		630	828
Provisions	31	1,127	1,285
Total current liabilities		84,457	91,770
TOTAL LIABILITIES		101,592	98,584
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		226,517	213,908

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Zhu Yanfeng
Director

Li Shaozhu
Director

2018 Annual Report 93

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Attributable to equity holders of the Company					Non-	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Statutory reserves	Retained profits	Total	controlling interests	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Year ended 31 December 2018							
As at 1 January 2018							
Previously reported	8,616	3,062	11,503	85,020	106,201	6,795	114,996
Business combination involving enterprises under common control (Note 2.2)	-	21	19	274	314	14	328
As restated	8,616	3,083*	11,522*	85,294	106,515	6,809	115,324
Change in accounting policy - IFRS 9	-	(47)	-	(18)	(65)	(6)	(71)
As at 1 January 2018	8,616	3,036	11,522	85,276	106,450	6,803	115,253
Profit for the year	-	-	-	12,979	12,979	(401)	12,578
Other comprehensive income for the year	-	243	-	-	243	2	245
Total comprehensive income for the year	-	243	-	12,979	13,222	(399)	12,823
Transfer to reserves	-	-	1,951	(1,951)	-	-	-
Capital contribution from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	434	434
Business combination involving enterprises under common control (Note 2.2)	-	(375)	-	-	(375)	-	(375)
Share of capital reserve of investments accounted for using the equity method	-	24	-	-	24	-	24
Final 2017 and interim 2018 dividend declared and paid	-	-	-	(3,016)	(3,016)	(270)	(3,286)
Others	-	11	-	40	51	1	52
As at 31 December 2018	8,616	2,939*	13,473*	93,328	118,356	6,569	124,925

* These reserve accounts comprise the consolidated reserves of RMB16,412 million (2017: RMB14,605 million) in the consolidated statement of financial position.

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	Attributable to equity holders of the Company					Non-	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Statutory reserves	Retained profits	Total	controlling interests	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Year ended 31 December 2017							
(Restated)							
As at 1 January 2017							
Previously reported	8,616	2,809	9,907	75,394	96,726	6,912	103,638
Business combination involving enterprises under common control (Note 2.2)	-	20	18	279	317	17	334
As restated	8,616	2,829*	9,925*	75,673	97,043	6,929	103,972
Profit for the year	-	-	-	14,061	14,061	566	14,627
Other comprehensive income for the year	-	385	-	-	385	45	430
Total comprehensive income for the year	-	385	-	14,061	14,446	611	15,057
Transfer to reserves	-	-	1,597	(1,597)	-	-	-
Capital contribution from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	74	74
Business combination involving enterprises under common control	-	(63)	-	-	(63)	-	(63)
Share of capital reserve of investments accounted for using the equity method	-	(97)	-	-	(97)	-	(97)
Final 2016 and interim 2017 dividend declared and paid	-	-	-	(2,843)	(2,843)	(805)	(3,648)
Other	-	29	-	-	29	-	29
As at 31 December 2017	8,616	3,083*	11,522*	85,294	108,515	6,809	115,324

* These reserve accounts comprise the consolidated reserves of RMB14,605 million (2016: RMB12,754 million) in the consolidated statement of financial position.

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

		Year ended 31 December	
		2018	2017
	Notes	RMB million	RMB million (Restated) (Note 2.2)
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		14,239	15,775
Adjustments for:			
Share of profits and losses of joint ventures and associates		(15,462)	(15,781)
(Gain)/Loss on disposal of items of property, plant and equipment and lease prepayments, net	6	(66)	13
Amortisation of lease prepayments	6	99	87
Gain on changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss		(47)	-
Provision against inventories	6	115	216
Impairment losses on financial assets	6	1,006	165
Exchange losses, net	6	61	24
Depreciation	6	1,913	1,763
Impairment of items of property, plant and equipment	6	316	269
Impairment of intangible assets		14	-
Amortisation of intangible assets	6	544	417
Finance expenses	7	265	592
Interest income	5	(942)	(1,035)
Government grants	32	(1,017)	(771)
Gain on other equity interest transaction		-	(2)
		<u>1,038</u>	<u>1,732</u>
Increase in trade and bills receivables and prepayments, deposits and other receivables		(2,492)	(1,774)
Increase in inventories		(158)	(1,903)
Decrease in amounts due from joint ventures		811	221
(Decrease)/Increase in trade and bills payables, and other payables and accruals		(8,353)	9,028
Increase in loans and receivables from financing services		(15,170)	(8,762)
Increase in cash deposits received from financing services		3,618	2,048
Increase in a mandatory reserve with the People's Bank of China		(141)	(893)
Increase in amounts due to joint ventures		467	5,101
(Decrease)/Increase in provisions		(154)	178
		<u>(20,534)</u>	<u>4,976</u>
Cash (used in)/generated from operations		(20,534)	4,976
Interest paid		(240)	(170)
Income tax paid		(1,475)	(1,160)
		<u>(22,249)</u>	<u>3,646</u>
Net cash flows (used in)/from operating activities		(22,249)	3,646

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2018

		Year ended 31 December	
		2018	2017
	Notes	RMB million	RMB million (Restated) (Note 2.2)
Cash flows from investing activities			
Purchases of items of property, plant and equipment		(3,089)	(3,292)
Increase in lease prepayments and other long term assets		(441)	(174)
Purchases of intangible assets		(1,316)	(1,040)
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(50)	–
Payment for acquisition of subsidiary, net of cash acquired		(433)	(67)
Investments in joint ventures		(70)	(50)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		167	48
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through other comprehensive income		138	–
Proceeds from disposal of lease prepayments		3	–
Dividends from joint ventures and associates		11,532	10,646
Dividends from financial assets at fair value through other comprehensive income		18	–
Government grants received		2,013	670
Interest received		899	827
Decrease/(Increase) in pledged bank balances and time deposits and financial assets at fair value through profit or loss	27,26	5,112	(3,951)
Increase in non-pledged time deposits with original maturity of three months or more when acquired	27	(476)	(673)
Cash increased/(decreased) relating to disposal of subsidiaries		44	(174)
Cash paid relating to other investing activities		(1,371)	(1,062)
Net cash flows from investing activities		12,680	1,708

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2018

	<i>Notes</i>	Year ended 31 December	
		2018	2017
		RMB million	RMB million
			(Restated)
			(Note 2.2)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from borrowings		12,662	2,625
Repayment of borrowings		(6,696)	(2,563)
Capital contribution from non-controlling shareholders		225	77
Dividends paid to non-controlling shareholders		(270)	(791)
Dividends paid to the equity holders of the Company		(3,016)	(2,843)
Net cash from/(used in) financing activities		2,903	(3,495)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(6,666)	1,859
Cash and cash equivalents at beginning of year		31,641	29,782
Cash and cash equivalents at end of year	27	24,975	31,641

The notes on pages 99 to 215 form an integral part of the consolidated financial information.

Notes to the Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

1. GENERAL INFORMATION

Dongfeng Motor Group Company Limited is a joint stock limited liability company incorporated in the People's Republic of China (the "PRC"). The registered office of the Company is located at Special No. 1 Dongfeng Road, Wuhan Economic and Technology Development Zone, Wuhan, Hubei, the PRC.

During the year, the Group was principally engaged in the manufacture and sale of automobiles, engines and other automotive parts and rendering of financing services.

In the opinion of the directors, the holding company and the ultimate holding company of the Company is Dongfeng Motor Corporation ("DMC"), a state-owned enterprise established in the PRC.

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRS") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance Cap. 622. The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest million except when otherwise indicated.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2018. The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies.

The results of the subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-Group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.1 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

Basis of consolidation (Continued)

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described in the accounting policy for subsidiaries below. A change in ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

2.2 BUSINESS COMBINATION UNDER COMMON CONTROL

In March 2018, the Group acquired 100% equity interest of Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd. ("Dongfeng Trade") from DMC. The consideration of this business combination under common control was RMB375 million. For this business combination under common control, the financial information of the Group and that of Dongfeng Trade has been combined, by using the pooling of interests method, as if the Group had acquired Dongfeng Trade from the beginning of the earliest financial period presented. The net assets of the Group and Dongfeng Trade are combined using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in consideration for goodwill or excess of the Group's interest in the net fair value of Dongfeng Trade's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition at the time of common control combination. The difference between the consolidation and book value of Dongfeng Trade at the time of common control combination is taken to the reserves of the Group. Accordingly, the comparative figures of this consolidated financial information have been restated.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

(i) New and amended standards adopted by the Group

The Group has applied the following standards and amendments for the first time for their annual reporting period commencing 1 January 2018:

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 2(Amendments)	Classification and measurement of share-based payment transactions	1 January 2018
IFRS 4(Amendments)	Insurance contracts	1 January 2018
IFRS 9	Financial instruments	1 January 2018
IFRS 15	Revenue from contracts with customers	1 January 2018
IFRIC 22	Foreign currency transactions and advance consideration	1 January 2018
IAS 40(Amendments)	Transfers of investment property	1 January 2018
Annual Improvements 2014– 2016 Cycle		1 January 2018

The Group had to change its accounting policies and make certain adjustments following the adoption of IFRS 9 and IFRS 15. The other newly adopted standards or amendments listed above did not have any impact on the Group's accounting policies and did not require retrospective adjustments.

IFRS 9 was generally adopted without restating comparative information with the exception of certain aspects of hedge accounting. The Group used modified retrospective approach while adopting IFRS 9. The reclassification and adjustments arising from the new impairment rules are therefore not reflected in the statements of financial position as at 31 December 2017, but are recognised in the opening balance sheet on 1 January 2018.

The Group adopted IFRS 15 using the modified retrospective approach which means that the cumulative impact of the adoption (if any) will be recognised in retained profits as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

The following tables show the adjustments recognised for each individual line item. Line items that were not affected by the changes have not been included. As a result, the sub-totals and totals disclosed cannot be recalculated from the numbers provided.

	31 December 2017 As originally presented RMB million	IFRS 9 RMB million	IFRS 15 RMB million	1 January 2018 Restated RMB million
ASSETS				
Non-current assets				
Investments in joint ventures	39,858	30	–	39,888
Investments in associates	14,614	(23)	–	14,591
Available-for-sale financial assets	174	(174)	–	–
Financial assets at fair value through other comprehensive income	–	121	–	121
Total non-current assets	97,759	(46)	–	97,713
Current assets				
Trade receivables	6,354	(25)	–	6,329
Bills receivable	14,730	(3,738)	–	10,992
Prepayments, deposits and other receivables	26,760	3,738	–	30,498
Pledged bank balances and time deposits	10,617	(6,202)	–	4,415
Financial assets at fair value through profit or loss	–	6,202	–	6,202
Total current assets	116,149	(25)	–	116,124
TOTAL ASSETS	213,908	(71)	–	213,837

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

The following tables show the adjustments recognised for each individual line item. Line items that were not affected by the changes have not been included. As a result, the sub-totals and totals disclosed cannot be recalculated from the numbers provided. (Continued)

	31 December 2017 As originally presented RMB million	IFRS 9 RMB million	IFRS 15 RMB million	1 January 2018 Restated RMB million
EQUITY AND LIABILITIES				
Equity attributable to equity holders of the Company				
Reserves	14,605	(47)	–	14,558
Retained profits	85,294	(18)	–	85,276
Non-controlling interests	6,809	(6)	–	6,803
TOTAL EQUITY	115,324	(71)	–	115,253
Current liabilities				
Other payables and accruals	17,512	–	(2,963)	14,549
Contract liabilities	–	–	2,963	2,963
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	213,908	(71)	–	213,837

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption

IFRS 9 replaces the provisions of International Accounting Standard 39 ("IAS 39") that relate to the recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities, derecognition of financial instruments, impairment of financial assets and hedge accounting.

The adoption of IFRS 9 Financial Instruments from 1 January 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognised in the financial statements. The new accounting policies are set out in notes 2.4 below. In accordance with the transitional provisions in IFRS 9(7.2.15) and (7.2.26), comparative figures have not been restated with the exception of certain aspects of hedge accounting. The Group does not have any hedging instrument in the year 2017 and current reporting period.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption (Continued)

The total impact of transition to IFRS 9 on the Group's retained earnings and equity as at 1 January 2018 is as follows:

		Effect on reserves	Effect on retained profits	Effect on non- controlling interests
	Notes	RMB million	RMB million	RMB million
Opening balance – IAS 39		14,605	85,294	6,809
Reclassification:				
Reclassify non-trading equities from available-for-sale to FVOCI	(a)	(47)	–	(6)
Adjustment for impairment:				
Increase in provision from trade receivables		–	(25)	–
Impact on implementation of IFRS 9 in joint ventures and associates		–	7	–
Total impact		<u>(47)</u>	<u>(18)</u>	<u>(6)</u>
Opening balance – IFRS 9		<u>14,558</u>	<u>85,276</u>	<u>6,803</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption (Continued)

Classification and measurement

On 1 January 2018 (the date of initial application of IFRS 9), the Group's management has assessed which business models apply to the financial assets held by the Group and has classified its financial instruments into the appropriate IFRS 9 categories. The main effects resulting from this reclassification are as follows:

Financial assets – 1 January 2018		AFS	FVPL	FVOCI	Amortised cost
	Notes	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Closing balance 31 December 2017					
– IAS 39		174	–	–	118,569
Reclassify wealth management product and structural deposits from pledged bank balances and time deposits to FVPL	(b)	–	6,202	–	(6,202)
Reclassify bills receivable from amortised cost to FVOCI	(c)	–	–	3,738	(3,738)
Reclassify non-trading equities from available-for-sale to FVOCI	(a)	(174)	–	174	–
Opening balance 1 January 2018 – IFRS 9		<u>–</u>	<u>6,202</u>	<u>3,912</u>	<u>108,629</u>

(a) Reclassify non-trading equities from available-for-sale to FVOCI

Investments in unlisted companies previously classified as available-for-sale financial assets were reclassified to financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), because these investments are held as long-term strategic investments that are not expected to be sold in the short to medium term. There is no longer any reclassification of accumulated amounts from reserves to profit or loss on the disposal of these investments.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption (Continued)

Classification and measurement (Continued)

- (b) Reclassify wealth management product and structural deposits from pledged bank balances and time deposits to FVPL

Certain investments in wealth management product and structural deposits issued by bank were reclassified to financial assets at fair value through profit or loss. They do not meet the IFRS 9 criteria for classification at amortised cost, because their cash flows do not represent solely payments of principal and interest.

- (c) Reclassify bills receivable from amortised cost to FVOCI

Bills receivable which are held both by collecting contractual cash flows and selling of these assets, were classified as FVOCI.

On the date of initial application, 1 January 2018, the financial instruments of the Group were as follows, with any reclassifications noted:

	Measurement category		Carrying amount		
	Original (IAS 39)	New (IFRS 9)	Original RMB million	New RMB million	Difference RMB million
Non-current financial assets					
Loans and receivables from financing services	Amortised cost	Amortised cost	13,016	13,016	–
Mandatory reserve deposits with the People's Bank of China (the "PBOC")	Amortised cost	Amortised cost	3,029	3,029	–
Fixed term deposits	Amortised cost	Amortised cost	2,000	2,000	–
Unlisted equity securities	Available for sale	FVOCI	174	121	(53)

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption (Continued)

Classification and measurement (Continued)

	Measurement category		Carrying amount		
	Original (IAS 39)	New (IFRS 9)	Original RMB million	New RMB million	Difference RMB million
Current financial assets					
Trade receivables	Amortised cost	Amortised cost	6,354	6,329	(25)
Bills receivable	Amortised cost	Amortised cost FVOCI	14,730	10,992 3,738	–
Other receivables	Amortised cost	Amortised cost	1,445	1,445	–
Loans and receivables from financing services	Amortised cost	Amortised cost	21,448	21,448	–
Due from joint ventures	Amortised cost	Amortised cost	11,489	11,489	–
Pledged bank balances and time deposits	Amortised cost	Amortised cost	4,415	4,415	–
Wealth management product – with principal and interests non-guaranteed	Amortised cost	FVPL	3,230	3,230	–
Structural deposits	Amortised cost	FVPL	2,972	2,972	–
Restricted fixed term deposits within one year	Amortised cost	Amortised cost	1,000	1,000	–
Cash and cash equivalents	Amortised cost	Amortised cost	<u>33,441</u>	<u>33,441</u>	<u>–</u>

Impairment of financial assets

The Group mainly has four types of financial assets that are subject to IFRS 9's new expected credit loss model:

- trade receivables for sales of goods or provision of services,
- loans and receivables from financing service,
- bills receivable classified as FVOCI, and
- other financial assets at amortised cost.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption (Continued)

Impairment of financial assets (Continued)

Trade receivables

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and trade receivables included in due from joint ventures. This resulted in an increase of the loss allowance on 1 January 2018 by RMB25 million for trade receivables.

The loss allowance increased by a further RMB263 million for trade receivables and trade receivables included in due from joint venture during the current reporting period.

Loans and receivables from financing service

The Group applies the IFRS 9 general approach to providing for loans and receivables from financing service. The Group uses three stage classification approach based on the different degree of credit risk to determine the use of 12-month expected credit losses or lifetime expected credit loss to calculate the loss allowance.

Since the difference of loss allowance calculated under the new impairment model with the existing amount of loss allowance was immaterial, management has not made adjustments as at 1 January 2018 and a further increase in the allowance by RMB596 million in the current reporting period.

While cash and cash equivalents, pledged bank balances and time deposits, other receivables included in due from joint ventures, financial assets included in prepayments, deposits and other receivables, bills receivable and other non-current assets are also subject to the impairment requirements of IFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(i) New and amended standards adopted by the Group (Continued)

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers – Impact of adoption

The Group has adopted IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers from 1 January 2018 which resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognised in the financial statements. The new accounting policies are set out in Note 2.4 below. The Group adopted IFRS 15 using the modified retrospective approach which means that the cumulative impact of the adoption (if any) will be recognised in retained earnings as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated. In summary, the following adjustments were made to the amounts recognised in the statement of financial position at the date of initial application (1 January 2018):

	IAS 18 carrying amount 31 December 2017 RMB Million	Reclassification RMB Million	Remeasurements RMB Million	IFRS 15 carrying amount 1 January 2018 RMB Million
Contract liabilities	-	2,963	-	2,963
Other payables and accruals	17,512	(2,963)	-	14,549

Contract liabilities in relation to the advance made by the customers and related parties for securing their purchase orders were previously presented as advances from customers.

IFRS 15 provides more detail guidance on identify multiple performance obligations in one contract. Certain transportation and maintenance warranty work were identified as separate performance obligations under IFRS 15, as a result, the cost relating to fulfilling such performance obligations is recognised in cost of sales rather than selling expense. As a consequence compared with IAS 18, selling and distribution expenses for the year ended 31 December 2018 decreased by RMB1,016 million.

The contract liability balance at 1 January 2018 was all recognised in the revenue for the year ended 31 December 2018. The transaction price allocated to the unsatisfied performance obligations as of 31 December 2018 will be recognised as revenue during the next year, so the Group take the expedient allowed by IFRS 15 not to disclose the amount of unsatisfied performance obligation.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(ii) New standards and interpretations not yet adopted

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2018 reporting periods and have not been early adopted by the Group. The Group's assessment of the impact of these new standards and interpretations is set out below.

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 16	Leases	1 January 2019
IFRIC 23	Uncertainty over income tax treatments	1 January 2019
IFRS 17	Insurance contracts	1 January 2021
Amendments to IFRS 9	Prepayment features with negative compensation	1 January 2019
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
Amendments to IAS 19	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019
Annual Improvements to IFRS Standards 2015– 2017 Cycle	Annual Improvements of IFRS 3, IFRS 11, IFRS 12 and IFRS 23	1 January 2019
Amendments to IFRS 3	Definition of a Business	1 January 2020
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	To be determined

IFRS 16 Leases

IFRS 16 was issued in January 2016. It will result in almost all leases being recognised on the statement of financial position, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

The Group has set up a project team which has reviewed all of the Group's leasing arrangements over the year in light of the new lease accounting rules in IFRS 16. The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases impact.

As at 31 December 2018, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB5,084 million. Of these commitments, approximately RMB8 million relate to short-term leases will be recognised on a straight-line basis as expense in profit or loss.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.3 CHANGE IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(ii) New standards and interpretations not yet adopted (Continued)

IFRS 16 Leases (Continued)

For the remaining lease commitments, the Group expects to recognise right-of-use assets of approximately RMB2,606 million on 1 January 2019, lease liabilities of RMB2,606 million based on discounted future lease payment (after adjustments for prepayments and accrued lease payments recognised as at 31 December 2018).

The Group expects that profit before income tax will decrease by approximately RMB46 million for 2019 as a result of adopting the new rules.

Operating cash flows will increase and financing cash flows will decrease by approximately RMB190 million as repayment of the lease liabilities will be classified as cash flows from financing activities.

The Group's activities as a lessor are not material and hence the Group does not expect any significant impact on the financial statements. However, some additional disclosures will be required from next year.

The Group will apply the standard from its mandatory adoption date of 1 January 2019. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption. Right-of-use assets will be measured at the amount of the lease liability on adoption (adjust for any prepaid or accrued lease expenses).

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (i) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (ii) rights arising from other contractual arrangements; and
- (iii) the Group's voting rights and potential voting rights.

The results of subsidiaries are included in the Company's income statement to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in subsidiaries are stated at cost less any impairment losses in the Company's statement of financial position.

Investments in associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has a long-term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. If the Group holds less than 20% of the equity voting rights of the investee but can clearly demonstrate it has significant influence over the investee, the Group accounts such investees as associates. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control, is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses. The Group's investments in associates and joint ventures include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition, any difference between the cost of the associates and joint ventures and the Group's share of the net fair value of the associates and joint ventures, identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill or share of profit of associates and joint ventures.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Investments in associates and joint ventures (Continued)

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated income statement and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates and joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

The results of associates and joint ventures are included in the Company's income statement to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in associates and joint ventures are treated as non-current assets and stated at cost less any impairment losses.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Business combinations and goodwill

Business combinations (except for business combination under common control in note 2.2) are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange of control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation either at face value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of IAS 39 is measured at fair value with changes in fair value either recognised in profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not fall within the scope of IAS 39, it is measured in accordance with the appropriate IFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after assessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or Groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or Groups of units.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Business combinations and goodwill (Continued)

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (Group of cash-generating units), to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (Group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or Group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured on the basis of the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required, the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's fair value less costs of disposal and its value in use, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or Groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the income statement in period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the income statement in the period in which it arises.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

Or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same Group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal Group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with IFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal Groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Cost may also include transfers from equity of any gains or losses on qualifying cash flow hedges of foreign currency purchases of property, plant and equipment.

Expenditure incurred after property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment over its estimated useful life after taking into account its estimated residual value over the estimated useful life as follows:

Estimated useful life

Buildings	Over 10 to 45 years
Equipment	Over 5 to 20 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the income statement in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Construction in progress represents property, plant and equipment under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

2018 Annual Report 117

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value as at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

(i) Patents and licenses

Purchased patents and licenses are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 3 to 15 years.

(ii) Research and development costs

Research costs are expensed as incurred. An intangible asset arising from development expenditure on an individual project is recognised only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Following the initial recognition of the development expenditure, the cost model is applied requiring the asset to be carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Any expenditure capitalised is amortised over the period of expected future sales from the related project.

The carrying value of development costs is reviewed for impairment annually when the asset is not yet in use, or more frequently when an indication of impairment arises during the year.

(iii) Customer relationships

Customer relationships are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 17 years.

Lease prepayments

Lease prepayments represent acquisition costs of land use rights less impairment losses and are amortised on the straight-line basis over the lease terms.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Operating leases

Leases where the lessor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the leased items are classified as operating leases. Operating lease payments are recognised as an expense in the income statement on the straight-line basis over the lease terms.

Financial assets

(i) Classification

From 1 January 2018, the Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through OCI, or through profit or loss), and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or OCI. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at fair value through other comprehensive income (FVOCI).

The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

(ii) Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial assets (Continued)

(iii) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss (FVPL), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Group classifies its debt instruments:

- **Amortised cost:** Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognised directly in profit or loss and presented in other gains/(losses), together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.
- **FVOCI:** Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue and foreign exchange gains and losses which are recognised in profit or loss. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss and recognised in other gains/(losses). Interest income from these financial assets is included in finance income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses are presented in other gains/(losses) and impairment expenses are presented as separate line item in the statement of profit or loss.
- **FVPL:** Assets that do not meet the criteria for amortised cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognised in profit or loss and presented net within other gains/(losses) in the period in which it arises.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial assets (Continued)

(iii) *Measurement (Continued)*

Equity instruments

The group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognised in profit or loss as other income when the group's right to receive payments is established.

(iv) *Impairment*

From 1 January 2018, the Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortised cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by IFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognised. For loans and receivables from financing service, bills receivable classified as FVOCI and other financial assets at amortised cost, the Group applies the general approach under IFRS 9, which use three stage classification approach based on the different degree of credit risk to determine the use of 12-month expected credit losses or lifetime expected credit loss to calculate the loss allowance.

(v) *Accounting policies applied until 31 December 2017*

The group has applied IFRS 9 retrospectively, but has elected not to restate comparative information. As a result, the comparative information provided continues to be accounted for in accordance with the group's previous accounting policy.

Until 31 December 2017 the group classifies its financial assets in the following categories:

- loans and receivables, and
- available-for-sale financial investments.

The classification determined on the purpose for which the investments were acquired. Management determined the classification of its investments at initial recognition. See note 39 for details about each type of financial asset.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017 (Continued)

Subsequent measurement

The measurement at initial recognition did not change an adoption of IFRS 9. Subsequent to the initial recognition, the subsequent measurement is as following:

(a) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in other income in the income statement. The loss arising from impairment is recognised in the income statement in finance costs for loans and in other expenses for receivables.

(b) Available-for-sale financial investments

After initial recognition, available-for-sale financial investments are subsequently measured at fair value, with unrealised gains or losses recognised as other comprehensive income in the reserve until the investment is derecognised, at which time the cumulative gain or loss is recognised in the income statement in other income, or until the investment is determined to be impaired, when the cumulative gain or loss is reclassified from the reserve to the income statement in gains or losses. When the fair value of unlisted equity investments cannot be reliably measured, such investments are stated at cost less any impairment losses.

Impairment

The group assessed at the end of each reporting period whether there was objective evidence that a financial asset or group of financial assets was impaired. A financial asset or a group of financial assets was impaired and impairment losses were incurred only if there was objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that could be reliably estimated. In the case of equity investments classified as available-for-sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost was considered an indicator that the assets are impaired.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017 (Continued)

Impairment (Continued)

(a) Financial assets carried at amortised cost

For loans and receivables, the amount of the loss was measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that had not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset was reduced and the amount of the loss was recognised in profit or loss. If a loan had a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss was the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the group could measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreased and the decrease could be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss was recognised in profit or loss.

(b) Assets carried at cost

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Impairment losses on these assets are not reversed.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017 (Continued)

Impairment (Continued)

(c) Available-for-sale financial investments

If there was objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – was removed from equity and recognised in profit or loss.

Impairment losses on equity instruments that were recognised in profit or were not reversed through profit or loss in a subsequent period.

If the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increased in a subsequent period and the increase could be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss was reversed through profit or loss.

Loans and borrowings

Borrowings are initially recognised at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently measured at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption amount is recognised in profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method. Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are removed from the statements of financial position when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired. The difference between the carrying amount of a financial liability that has been extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, is recognised in profit or loss as finance costs.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Loans and borrowings (Continued)

Where the terms of a financial liability are renegotiated and the entity issues equity instruments to a creditor to extinguish all or part of the liability (debt for equity swap), a gain or loss is recognised in profit or loss, which is measured as the difference between the carrying amount of the financial liability and the fair value of the equity instruments issued.

Borrowings are classified as current liabilities unless the group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period.

Borrowing costs

General and specific borrowing costs that are directly attributable to the acquisition, construction or production of a qualifying asset are capitalised during the period of time that is required to complete and prepare the asset for its intended use or sale. Qualifying assets are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

Other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred.

Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the income statement.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

Inventories

Inventories are valued at the lower of cost and net realisable value.

Costs incurred in bringing each product to its present location and condition are accounted for as follows:

Raw materials	Purchase cost on the weighted average basis
Finished goods and work in progress	Cost of direct materials and labor and a proportion of manufacturing overheads based on the normal operating capacity but excluding borrowing costs

Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less estimated costs of completion and the estimated costs necessary to make the sale.

Trade and other receivables

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services performed in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 12 months and therefore are all classified as current.

Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the cash management of the Group.

For the purpose of the statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

Provisions

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in "Finance costs" in the income statement.

Revenue recognition

Sale of goods

The Group manufactures and sells a range of passenger and commercial vehicles and related key parts and components, including engines, cabins, axles, steel frames and gearboxes in the market. Depending on the contractual arrangement with customers, sales are recognised when control of the products has transferred, being when the risk and rewards have been transferred, the customer has full discretion over the channel and price to sell the products, and there is no unfulfilled obligation that could affect the customer's acceptance of the products.

Vehicles are often sold with discounts. Revenue from these sales is recognised based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts.

Rendering of services

Revenue from providing services is recognised in the accounting period in which the services are rendered.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Revenue recognition (Continued)

Financing components

The group does not expect to have any contracts where the period between the transfer of the promised goods or services to the customer and payment by the customer exceeds one year. As a consequence, the group does not adjust any of the transaction prices for the time value of money.

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

(i) Current income tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

(ii) Deferred income tax

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- where the deferred tax liability arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- In respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, where the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Income tax (Continued)

(ii) *Deferred income tax (Continued)*

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax assets to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax assets to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

Government grants

Government grants are recognised at their fair values where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed. Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal instalments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the income statement by way of a reduced depreciation charge.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Employee benefits

(i) Retirement benefits

The Group's contributions to various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC and a supplemental pension scheme regulated by DMC are expensed as incurred. Further details of the defined contribution pension schemes and the supplemental pension scheme are set out in note 6(a) below.

(ii) Medical benefits

The Group's contributions to various defined contribution medical benefit plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC and a supplemental medical benefit plan organised by DMC are expensed as incurred. Further details of the defined contribution medical benefit plans and the supplemental medical benefit plan are set out in note 6(b) below.

(iii) Cash housing subsidies

Cash housing subsidies represented payments to the housing subsidy plans implemented by the Group in 2000. Cash housing subsidies related to past services of employees were fully recognised in the income statement on a one-off basis in the year of implementation of 2000. Cash housing subsidies related to present services of employees are recognised in the income statement when incurred. Further details of the housing subsidy plans are set out in note 6(c) below.

(iv) Termination and early retirement benefits

Termination and early retirement benefits are payable whenever an employee's employment is terminated before the normal retirement date or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination and early retirement benefits when it is demonstrably committed either to terminating the employment of current employees according to a detailed formal plan without the possibility of withdrawal or to providing termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Further details of the termination and early retirement benefit plan are set out in note 6(d) below.

Dividends

Final dividends proposed by the directors are classified as a separate allocation of retained profits within the equity section of the statement of financial position, until they have been approved by the shareholders in a general meeting. When these dividends have been approved by the shareholders and declared, they are recognised as a liability.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Foreign currencies

(i) *Functional and presentation currency*

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ('the functional currency'). The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) *Transactions and balances*

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when deferred in other comprehensive income as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

Changes in the fair value of debt securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in amortised cost are recognised in profit or loss, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Foreign currencies (Continued)

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognised in other comprehensive income.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the currency translation differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated currency translation differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in associates or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

(i) Warranty provisions

Provisions for warranties granted by the Group and its JVs for the passenger and commercial vehicles sold are recognised based on sales volume and past experience of the cost of repair and replacement. The key judgement adopted by management as part of the process includes determining the estimated unit cost of warranty provisions of passenger and commercial vehicles sold. The calculation of the estimated unit cost includes a number of variable factors and assumptions including changes of expected occurrence of repair or replacement and the changes of labor and parts costs.

(ii) Deferred tax assets

Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies.

(iii) Income tax

The Group need to pay the income tax in several jurisdiction. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

3 SIGNIFICANT ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (CONTINUED)

(iv) Impairment assessment of Property, plant and equipment and Intangible assets impairment assessments

As at 31 December 2018, certain Property, plant and equipment ("PP&E") of the Group and its JVs had impairment indicators, either because manufacturing of certain products has been ceased, or the economic performance of certain production lines of the Group and its JVs were continuously below expectation. In assessing the recoverability of the PP&E that had impairment indicator, management of the Group and the JVs identified the relevant cash generation units ("CGUs") to which these PP&E belong, respectively, and estimated the recoverable amounts of these CGUs based on the higher of their fair value less costs of disposal ("FVLCD") and value in use ("VIU") calculation. Management used VIU to assess the recoverability of the CGUs and applied significant judgements in determining the VIU calculation. The judgements include growth rates to extrapolate revenue and cash flows within and beyond the budget period gross margin and discount rate.

(v) Impairment of financial assets

The loss allowances for financial assets are based on assumptions about risk of default and expected loss rates. The group uses judgement in making these assumptions and selecting the inputs to the impairment calculation, based on the group's past history, existing market conditions as well as forward looking estimates at the end of each reporting period.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. REVENUE ON SALE OF GOODS AND SEGMENT INFORMATION

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments.

Revenue on sale of goods represents the invoiced value of goods sold, net of value added tax, consumption tax and other sales taxes, after allowances for goods returns and trade discounts, and after eliminations of all significant intra-Group transactions.

For management purposes, the Group is organised into business units based on their products and services, and has four reportable operating segments as follows:

- The commercial vehicles segment mainly manufactures and sales of commercial vehicles, and its related engines and other automotive parts
- The passenger vehicles segment mainly manufactures and sales of passenger vehicles, and its related engines and other automotive parts
- The financing service segment mainly provides financing services to external customers and companies within the Group
- The corporate and others segment mainly manufactures and sales of other automobile related products

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on operating segment profit or loss and is measured consistently with profit or loss in the consolidated financial statements. However, Group financing (including finance costs) and income taxes are managed on a Group basis and are not allocated to operating segments.

As the chief operating decision maker of the Group considers that most of the Group's consolidated revenue and results are attributable to the market in the PRC, the Group's consolidated assets are mainly located inside the PRC, no geographical information is presented.

During the year ended 31 December 2018, no revenue from transactions with a single external customer amounted to 10% or more of the Group's total revenue.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. REVENUE ON SALE OF GOODS AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2018

	Commercial vehicles <i>RMB million</i>	Passenger vehicles <i>RMB million</i>	Financing service <i>RMB million</i>	Corporate and others <i>RMB million</i>	Elimination <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
Segment revenue						
Sales to external customers	60,069	40,229	3,737	508	-	104,543
Sales to internal customers	67	10	139	-	(216)	-
	<u>60,136</u>	<u>40,239</u>	<u>3,876</u>	<u>508</u>	<u>(216)</u>	<u>104,543</u>
Results						
Segment results	<u>2,314</u>	<u>(3,523)</u>	<u>1,490</u>	<u>(2,880)</u>	<u>699</u>	<u>(1,900)</u>
Interest income	705	278	1	794	(836)	942
Finance expenses						(265)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	(941)	13,553	238	(570)	-	12,280
Associates	-	2,740	403	39	-	3,182
Profit before income tax						14,239
Income tax expense						<u>(1,661)</u>
Profit for the year						<u>12,578</u>

The group derives revenue from the transfer of goods are mainly at a point in time.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. REVENUE ON SALE OF GOODS AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2018

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing service	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Other segment information						
Capital expenditure:						
- Property, plant and equipment	1,198	1,820	34	37	-	3,089
- Intangible assets	870	422	24	-	-	1,316
- Lease prepayments and other non-current assets	6	93	342	-	-	441
Depreciation of property, plant and equipment	867	944	5	97	-	1,913
Amortisation of intangible assets	333	57	5	149	-	544
Provision against inventories	68	47	-	-	-	115
Impairment losses of financial assets	36	241	710	19	-	1,006
Impairment losses of non-current assets	14	303	-	14	-	331
Warranty provisions	651	309	-	-	-	960

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. REVENUE ON SALE OF GOODS AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2017

	Commercial vehicles <i>RMB million</i> (Restated)	Passenger vehicles <i>RMB million</i> (Restated)	Financing service <i>RMB million</i> (Restated)	Corporate and others <i>RMB million</i> (Restated)	Elimination <i>RMB million</i> (Restated)	Total <i>RMB million</i> (Restated)
Segment revenue						
Sales to external customers	60,711	61,732	2,998	539	-	125,980
Sales to internal customers	79	-	49	-	(128)	-
	<u>60,790</u>	<u>61,732</u>	<u>3,047</u>	<u>539</u>	<u>(128)</u>	<u>125,980</u>
Results						
Segment results	1,663	(2,014)	1,632	(2,452)	722	(449)
Interest income	578	369	-	857	(769)	1,035
Finance expenses						(592)
Share of profits and losses of:						
Joint ventures	210	14,035	231	(902)	-	13,574
Associates	-	1,664	504	39	-	2,207
Profit before income tax						15,775
Income tax expense						(1,148)
Profit for the year						<u>14,627</u>

The group derives revenue from the transfer of goods are mainly at a point in time.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

4. REVENUE ON SALE OF GOODS AND SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2017

	Commercial vehicles	Passenger vehicles	Financing service	Corporate and others	Elimination	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
	(Restated)	(Restated)	(Restated)	(Restated)	(Restated)	(Restated)
Other segment information						
Capital expenditure:						
– Property, plant and equipment	1,445	1,781	8	58	–	3,292
– intangible assets	672	347	21	–	–	1,040
– Lease prepayments and other non-current assets	17	12	120	25	–	174
Depreciation of property, plant and equipment	803	884	4	72	–	1,763
Amortisation of intangible assets	265	13	4	135	–	417
(Reversal of)/provision against inventories	(7)	223	–	–	–	216
Impairment losses	147	173	116	–	–	436
Warranty provisions	852	529	–	–	–	1,381

5. OTHER INCOME

An analysis of the Group's other income is as follows:

	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Net income from disposal of other materials	56	128
Government grants and subsidies	1,017	771
Rendering of services	224	237
Interest income	942	1,035
Management dispatch fee received from joint ventures	242	253
Others	683	393
	<u>3,164</u>	<u>2,817</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. PROFIT BEFORE INCOME TAX

The Group's profit before income tax is arrived at after charging/(crediting):

	Notes	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Cost of inventories recognised as expense		87,940	109,130
Interest expense for financing services (included in cost of sales)		372	275
Provision against inventories		115	216
Depreciation	14	1,913	1,763
Amortisation of intangible assets	15	544	417
Amortisation of lease prepayments		99	87
Auditors' remuneration		17	20
Net impairment losses on financial assets	10	1,006	-
Staff costs (excluding directors' and supervisors' remuneration (Note 8)):			
- Wages and salaries		6,622	6,261
- Pension scheme costs	(a)	719	649
- Medical benefit costs	(b)	407	376
- Cash housing subsidy costs	(c)	1	1
		<u>7,749</u>	<u>7,287</u>
Included in other expenses:			
(Gains)/losses on disposal of items of property, plant and equipment, net		(21)	12
(Gains)/losses on disposal of lease prepayments		(45)	1
Impairment of items of property, plant and equipment	14	316	269
Impairment of trade and other receivables		-	165
Warranty provisions	31	960	1,381
Research costs		3,861	3,391
Royalty fee		447	1,156
Other exchange losses, net		<u>61</u>	<u>24</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

(a) Retirement benefits

The Group's employees in the PRC are covered by various defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC pursuant to which the municipal and provincial governments undertake to assume the retirement benefit obligations payable to all existing and retired employees.

In addition to the defined contribution pension schemes regulated by the relevant municipal and provincial governments in the PRC, the Company and most of its subsidiaries and joint ventures located in the Hubei Province (collectively referred to as the "Hubei Entities") also participate in a supplemental pension scheme regulated by DMC (the "Scheme"), pursuant to which the Hubei Entities are required to make contributions based on certain percentages of the wages of the employees to the Scheme on a monthly basis, whereas DMC undertakes to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for the supplemental pension obligations and other pension benefits beyond the contributions made. The contributions to the Scheme made by the Hubei Entities are expensed as incurred.

In accordance with the arrangement in place and for administrative reasons, the contributions to the Scheme are settled directly by each of the Hubei Entities based on the amounts of their respective contributions required to be borne.

DMC has agreed with the Company that it shall continue to assume the supplemental pension obligations and other pension benefits payable to the employees of the Hubei Entities and the Hubei Entities shall continue to make contributions to the Scheme, on a monthly basis, based on certain percentages of the wages of their employees. DMC has also agreed to indemnify the Company against any losses which may arise if the employees of the Hubei Entities claim against the Hubei Entities for their supplemental pension obligations and other pension benefits under the Scheme.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

(b) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to various defined contribution medical benefit plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC. The municipal and provincial governments undertake to assume the medical benefit obligations of all existing and retired employees under these plans.

In addition, the Hubei Entities also participate in a supplemental medical benefit plan regulated by DMC pursuant to which the Hubei Entities are required to contribute certain percentages of the wages of their qualified employees to the plan, on a monthly basis, and DMC undertakes to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities. The Group has no further obligations for supplemental medical benefits beyond the contributions made. The contributions made by the Hubei Entities are expensed as incurred.

DMC has agreed with the Company that it shall continue to assume the supplemental medical benefit obligations payable to the qualified employees of the Hubei Entities and such companies shall continue to make monthly contributions to the supplemental medical benefit plan based on certain percentages of the wages of their qualified employees. DMC has also agreed to indemnify the Company against any losses which may arise if the employees of the Hubei Entities claim against the Hubei Entities for their supplemental medical benefits.

(c) Cash housing subsidies

In 2000, the Group implemented cash housing subsidy plans, pursuant to which the Group undertook the obligation to pay cash housing subsidies to its eligible employees who had not been allocated housing quarters or who had not been allocated housing quarters up to the prescribed standards. Retired employees of the Group existed at the time of the implementation of the cash housing subsidy plans were entitled to the benefits under these plans. Employees who joined the subsidiaries and joint ventures from 1 January 2003 onwards and the retired employees of these subsidiaries and joint ventures were not entitled to any benefits under the cash housing subsidy plans.

For cash housing subsidies related to service periods before 1 January 2000, they were fully recognised as expenses upon implementation of the plans in year 2000. For cash housing subsidies related to service periods starting from 1 January 2000, the payments are made on a monthly basis commencing from January 2000 for a period of up to 20 years for employees without being allocated housing quarters and for a period of 15 years for employees being allocated housing quarters which are not up to the prescribed standards. The monthly payments are recognised in the income statement when incurred and are in line with the service periods of these employees.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

6. PROFIT BEFORE INCOME TAX (CONTINUED)

(d) Termination and early retirement benefits

The Group implemented termination and early retirement plans for certain qualified employees, pursuant to which the Group has the obligations to pay early retirement benefits on a monthly basis to the relevant early retired employees until these employees reach their normal retirement age at which time they can draw their pension from the governmental regulated pension schemes and the DMC regulated supplemental pension scheme.

The early retirement benefit obligations estimated by the directors were fully accrued and recognised in the respective years' income statements when the formal early retirement plan was demonstrably committed.

7. FINANCE EXPENSES

	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Interest expenses on bank loans and other borrowings	86	87
Interest expenses on short term notes and discounted bills	128	77
Exchange net losses of financing activities	54	439
Less: Amount capitalised	(3)	(11)
Finance expenses	<u>265</u>	<u>592</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Details of the directors' and supervisors' remuneration for the year, disclosed pursuant to Section 383 of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation (Cap. 622G) and HK Listing Rules, are as follows:

	Directors		Supervisors	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Fees	348	327	57	48
Other emoluments:				
– Salaries	462	644	472	527
– Discretionary bonuses	1,277	2,040	1,059	430
– Estimated money value of other benefits	126	163	104	58
– Employer's contribution to a retirement benefit scheme	177	230	148	80
Total charged to the income statement	<u>2,390</u>	<u>3,404</u>	<u>1,840</u>	<u>1,143</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

The remuneration of every director and the chief executive is set out below:

For the year ended 31 December 2018:

Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Estimated money value of other benefits RMB'000	Employer's contribution to a retirement benefit scheme RMB'000	Total RMB'000
Executive directors:						
Zhu Yanfeng	-	195	486	53	74	808
Li Shaozhu (President)	-	195	478	52	74	799
Liu Weidong (resigned on 15 June 2018)	-	72	313	21	29	435
	-	462	1,277	126	177	2,042
Independent non-executive directors:						
Ma Zhigang	60	-	-	-	-	60
Zhang Xiaolin	60	-	-	-	-	60
Cao Xinghe	60	-	-	-	-	60
Chen Yantai	168	-	-	-	-	168
	348	-	-	-	-	348
	348	462	1,277	126	177	2,390
Supervisors:						
Wen Shuzhong	-	168	244	52	74	538
Hu Wei	-	304	815	52	74	1,245
	-	472	1,059	104	148	1,783
Independent supervisors:						
Zhao Jun	57	-	-	-	-	57
	57	472	1,059	104	148	1,840

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

The remuneration of every director and the chief executive is set out below:

For the year ended 31 December 2017:

Name	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Estimated money value of other benefits RMB'000	Employer's contribution to a retirement benefit scheme RMB'000	Total RMB'000
Executive directors:						
Zhu Yanfeng	-	195	402	47	66	710
Li Shaozhu (President)	-	195	494	47	66	802
Liu Weidong	-	172	516	47	66	801
	-	662	1,412	141	198	2,313
Non-executive directors:						
Tong Dongsheng (resigned on 16 June 2017)	-	41	319	11	16	387
Ouyang Jie (resigned on 16 June 2017)	-	41	309	11	16	377
	-	82	628	22	32	764
Independent non-executive directors:						
Ma Zhigang	60	-	-	-	-	60
Zhang Xiaolie	60	-	-	-	-	60
Cao Xinghe	60	-	-	-	-	60
Chen Yunfei	147	-	-	-	-	147
	327	-	-	-	-	327
	327	644	2,040	163	230	3,404
Supervisors:						
Ma Liangjie	-	-	278	-	-	278
Wen Shuzhong (appointed on 16 June 2017)	-	101	152	29	40	322
He Wei	-	426	-	29	40	495
	-	527	430	58	80	1,095
Independent supervisors:						
Zhao Jun	48	-	-	-	-	48
	48	527	430	58	80	1,143

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

8. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (CONTINUED)

No retirement benefits or termination benefits were paid to directors or supervisors during the year ended 31 December 2018. No considerations were provided to third parties for making available directors' services (2017: same).

During the year, no loans, quasi-loans or other dealings was entered into by the company in favor of directors or supervisors (2017: same).

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year.

9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year did not include directors (2017: nil directors), details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the five (2017: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	3,487	3,898
Bonuses	8,760	5,530
Pension scheme contributions	619	551
	<u>12,866</u>	<u>9,979</u>

The number of these non-director and non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Number of employees	
	2018	2017
RMB1,500,001 – RMB2,000,000	1	4
RMB2,000,001 – RMB2,500,000	4	1
	<u>5</u>	<u>5</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

10. NET IMPAIRMENT LOSSES ON FINANCIAL ASSETS

	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Impairment losses of trade receivables	299	-
Impairment losses of other receivables	21	-
Impairment losses of loans and receivables from financing services	686	-
	<u>1,006</u>	<u>-</u>

The impairment losses of trade receivables, other receivables and loans and receivables from financing services amount to 165 million, which was included in other expenses during the year 2017.

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX

	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Current income tax	992	1,312
Deferred income tax	<u>669</u>	<u>(164)</u>
Income tax expense for the year	<u>1,661</u>	<u>1,148</u>

(a) Corporate income tax

Under the PRC Corporate Income Tax Law and the respective regulations, the corporate income tax for the Company and its subsidiaries and joint ventures is calculated at rates 15% or 25%, on their estimated assessable profits for the year based on the existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

(b) Hong Kong profits tax

No provision for Hong Kong profits tax (tax rate: 16.5%) has been made as the Group had no assessable profits arising in Hong Kong during the year.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

(c) Deferred income tax

Deferred tax assets are mainly recognised in respect of temporary differences relating to certain future deductible expenses for the purpose of corporate income tax.

According to IAS 12 *Income Taxes*, deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the assets are realised or the liabilities are settled.

A reconciliation of the income tax expense applicable to profit before income tax at the statutory corporate income tax rate in the PRC in which the Group is domiciled to the income tax expense at the Group's effective income tax rate, and a reconciliation of the applicable rate (i.e., the statutory corporate income tax rate) to the effective income tax rate, are as follows:

	2018		2017	
	RMB million	%	RMB million (Restated)	%
Profit before income tax	<u>14,239</u>		<u>15,775</u>	
At the PRC statutory corporate income tax rate of 25% (2017: 25%)	3,560	25.0	3,944	25.0
Tax concessions and lower tax rates for specific provinces or locations	(269)	(1.9)	(239)	(1.5)
Share of profits and losses of Joint ventures and Associates	(3,184)	(22.4)	(3,507)	(22.2)
Income not subject to corporate income tax	(26)	(0.2)	(35)	(0.2)
Expenses not deductible for corporate income tax	16	0.1	38	0.2
Tax losses not recognised	<u>1,566</u>	<u>11.0</u>	<u>947</u>	<u>6.0</u>
Income tax expense at the Group's effective income tax rate	<u>1,661</u>	<u>11.6</u>	<u>1,148</u>	<u>7.3</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

The Group's deferred income tax is analyzed as follows:

	Consolidated statement of financial position		Consolidated income statement and statement of comprehensive income	
	As at 31 December		Year ended 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Deferred tax assets:				
Assets impairment	287	222	(65)	(25)
Accrued expenses	1,310	1,542	232	(294)
Warranty provisions	155	325	170	(37)
Wages payable	125	146	21	33
Tax losses carry-forwards	12	—	(12)	—
Interest received in advance	378	215	(163)	(52)
Others	109	82	(27)	(11)
Gross deferred tax assets	<u>2,376</u>	<u>2,532</u>	<u>156</u>	<u>(366)</u>
Deferred tax liabilities:				
Fair value adjustments arising from acquisition of subsidiaries	(77)	(90)	(13)	(13)
Reallocation subsidy received from government	(84)	(99)	(15)	99
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income	(18)	—	18	—
Unremitted earnings of overseas businesses	<u>(1,907)</u>	<u>(1,366)</u>	<u>541</u>	<u>162</u>
Gross deferred tax liabilities	<u>(2,086)</u>	<u>(1,555)</u>	<u>531</u>	<u>248</u>
			<u>687</u>	<u>(138)</u>
Represented by:				
Deferred tax credited to consolidated income statement			669	(164)
Deferred tax credited to consolidated other comprehensive income			<u>18</u>	<u>26</u>
			<u>687</u>	<u>(138)</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

11. INCOME TAX EXPENSE AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred income tax assets and deferred income tax liabilities are analysed as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Deferred income tax assets:		
- Deferred income tax assets to be recovered over 12 months	248	310
- Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	2,128	2,222
	<u>2,376</u>	<u>2,532</u>
Deferred income tax liabilities:		
- Deferred income tax liabilities settled over 12 months	(2,070)	(1,541)
- Deferred income tax liabilities settled within 12 months	(16)	(14)
	<u>(2,086)</u>	<u>(1,555)</u>
	<u>290</u>	<u>977</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

12. DIVIDEND

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Proposed final-RMB0.25(2017: RMB0.25) per ordinary share	<u>2,154</u>	<u>2,154</u>

The proposed final dividend for year 2018 is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting.

The dividends paid in 2018 amounted to RMB3,016 million, being RMB0.35 per share (2017: RMB2,843 million, being RMB0.33 per share).

In accordance with the articles of association of the Company, the net profit after income tax of the Company for the purpose of profit distribution will be deemed to be the lesser of (i) the net profit determined in accordance with Accounting Standards for Business Enterprises ("PRC GAAP") and (ii) the net profit determined in accordance with IFRSs. Under the PRC Company Law and the Company's articles of association, the net profit after tax can only be distributed as dividends after an allowance has been made for the following:

- (i) Making up prior years' cumulative losses, if any.
- (ii) Allocations to the statutory surplus reserves of at least 10% of after-tax profit, until the reserve reaches 50% of the Company's share capital in aggregate. For the purpose of calculating the transfer to the reserve, the profit after tax shall be the amount determined under PRC GAAP. The transfer to this reserve must be made before any distribution of dividends to shareholders.

The statutory surplus reserves can be used to offset previous years' losses, if any, and part of the statutory surplus reserves can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such reserve remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

- (iii) Allocations to the discretionary common reserve if approved by the shareholders.

The above mentioned reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

For dividend distribution purposes, the amounts that the Company's subsidiaries and joint ventures can legally distribute by way of a dividend are determined by reference to the profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

13. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

The calculation of basic earnings per share is based on the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company, and the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

The calculation of basic earnings per share is based on:

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Earnings:		
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company	<u>12,979</u>	<u>14,061</u>
	<u>Number of shares</u>	
	<i>million</i>	<i>million</i>
Shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year	<u>8,616</u>	<u>8,616</u>
Earnings per share	<u>150.64 cents</u>	<u>163.20 cents</u>

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during these years, so the diluted earnings per share equals the basic earnings per share.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings RMB million	Equipment RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
At 31 December 2017 and 1 January 2018 (Restated):				
Cost	7,237	16,671	2,646	26,554
Accumulated depreciation and impairment	(2,031)	(9,435)	–	(11,466)
Net carrying amount	5,206	7,236	2,646	15,088
At 1 January 2018, net of accumulated depreciation and impairment	5,206	7,236	2,646	15,088
Additions	223	397	2,645	3,265
Acquisition of subsidiaries	60	43	–	103
Disposals	(10)	(105)	–	(115)
Reclassification	725	2,329	(3,054)	–
Other transfer	(170)	–	(107)	(277)
Impairment	(4)	(291)	(21)	(316)
Depreciation during the year	(309)	(1,604)	–	(1,913)
At 31 December 2018, net of accumulated depreciation and impairment	5,721	8,005	2,109	15,835
At 31 December 2018:				
Cost	8,008	18,908	2,130	29,046
Accumulated depreciation and impairment	(2,287)	(10,903)	(21)	(13,211)
Net carrying amount	5,721	8,005	2,109	15,835

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

	Buildings RMB million	Equipment RMB million	Construction in progress RMB million	Total RMB million
At 31 December 2016 and 1 January 2017 (Restated):				
Cost	6,652	14,772	2,218	23,642
Accumulated depreciation and impairment	(1,776)	(7,926)	-	(9,702)
Net carrying amount	<u>4,876</u>	<u>6,846</u>	<u>2,218</u>	<u>13,940</u>
At 1 January 2017, net of accumulated				
Depreciation and impairment	4,876	6,846	2,218	13,940
Additions	79	497	2,725	3,301
Disposal of subsidiaries	(2)	(5)	-	(7)
Disposals	(38)	(7)	-	(45)
Reclassification	555	1,673	(2,228)	-
Other transfer	-	-	(69)	(69)
Impairment	(2)	(267)	-	(269)
Depreciation during the year	(262)	(1,501)	-	(1,763)
At 31 December 2017, net of accumulated depreciation and impairment	<u>5,206</u>	<u>7,236</u>	<u>2,646</u>	<u>15,088</u>
At 31 December 2017:				
Cost	7,237	16,671	2,646	26,554
Accumulated depreciation and impairment	(2,031)	(9,435)	-	(11,466)
Net carrying amount	<u>5,206</u>	<u>7,236</u>	<u>2,646</u>	<u>15,088</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

15. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licenses <i>RMB million</i>	Customer relationships <i>RMB million</i>	Research and development costs <i>RMB million</i>	Others <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
For the year ended 31 December 2018					
Cost:					
At 1 January 2018	1,882	1,336	1,915	960	6,093
Additions	88	-	893	149	1,130
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	36	36
Reclassification	1,184	-	(1,184)	-	-
Disposals	-	-	-	(37)	(37)
At 31 December 2018	<u>3,154</u>	<u>1,336</u>	<u>1,624</u>	<u>1,108</u>	<u>7,222</u>
Accumulated amortisation:					
At 1 January 2018	747	355	-	642	1,744
Amortisation	368	77	-	99	544
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	10	10
Disposals	-	-	-	(12)	(12)
At 31 December 2018	<u>1,115</u>	<u>432</u>	<u>-</u>	<u>739</u>	<u>2,286</u>
Impairment:					
At 1 January 2018	112	-	-	-	112
Additions	14	-	-	-	14
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	26	26
Disposals	-	-	-	(25)	(25)
At 31 December 2018	<u>126</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>127</u>
Net carrying amount:					
At 1 January 2018	<u>1,023</u>	<u>981</u>	<u>1,915</u>	<u>318</u>	<u>4,237</u>
At 31 December 2018	<u>1,913</u>	<u>904</u>	<u>1,624</u>	<u>368</u>	<u>4,809</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

15. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Patents and licenses <i>RMB million</i>	Customer relationships <i>RMB million</i>	Research and development costs <i>RMB million</i>	Others <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
For the year ended 31 December 2017 (Restated):					
Cost:					
At 1 January 2017	1,707	1,336	1,180	836	5,059
Additions	53	-	884	102	1,039
Reclassification	122	-	(149)	27	-
Disposal of subsidiaries	-	-	-	(5)	(5)
At 31 December 2017	<u>1,882</u>	<u>1,336</u>	<u>1,915</u>	<u>960</u>	<u>6,093</u>
Accumulated amortisation:					
At 1 January 2017	491	276	-	562	1,329
Amortisation	256	79	-	82	417
Disposal of subsidiaries	-	-	-	(2)	(2)
At 31 December 2017	<u>747</u>	<u>355</u>	<u>-</u>	<u>642</u>	<u>1,744</u>
Impairment:					
At 1 January 2017	<u>112</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>112</u>
At 31 December 2017	<u>112</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>112</u>
Net carrying amount:					
At 1 January 2017	<u>1,104</u>	<u>1,060</u>	<u>1,180</u>	<u>274</u>	<u>3,618</u>
At 31 December 2017	<u>1,023</u>	<u>981</u>	<u>1,915</u>	<u>318</u>	<u>4,237</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

16. GOODWILL

	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
At 1 January	1,763	1,798
Acquisition/(Disposal)	53	(35)
At 31 December	<u>1,816</u>	<u>1,763</u>

The recoverable amounts of the cash-generating units, to which the goodwill is allocated, have been determined based on a value in use calculation using cash flow projections based on financial budgets covering a five-year period.

Main assumptions using cash flow projections for CGU with goodwill are:

Growth rate	2%–4%
Gross rate	16.5%–19.5%
Discount rate before tax	15%–17.5%

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

17. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

Particulars of the principal subsidiaries of the Company as at 31 December 2018 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Paid-up and registered capital	Percentage of equity interest attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Dongfeng Commercial Vehicles Co., Ltd.	PRC	RMB9,200,000,000	55.00	-	Manufacturing and sales of commercial vehicles
Dongfeng Liuzhou Motor Co., Ltd.	PRC	RMB1,224,700,000	75.00	-	Manufacturing and sale of automobiles, automotive parts and components
Dongfeng Motor Finance Co., Ltd. ("DFF")	PRC	RMB9,000,000,000	100.00	-	Provision of finance services
China Dongfeng Motor Industry Import and Export Co., Ltd.	PRC	RMB200,000,000	95.00	2.60	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Electric Vehicle Co., Ltd.	PRC	RMB126,364,800	64.56	-	Manufacturing and sale of electric vehicles, parts and components
Dongfeng Off-road Vehicle Co., Ltd.	PRC	RMB155,000,000	100	-	Manufacturing and sale of off-road vehicles, parts and components
Dongfeng Special Commercial Vehicle Co., Ltd.	PRC	RMB343,314,200	75.08	-	Manufacturing and sale of special commercial vehicles, parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Sales Co., Ltd.	PRC	RMB100,000,000	50.00	-	Marketing and sale of automobiles
Dongfeng Nengdi (Hangzhou) Motor Co., Ltd.	PRC	RMB289,900,700	50.00	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Automobile Trade Co., Ltd.	PRC	RMB220,000,000	100.00	-	Marketing and sale of automobiles

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

17. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Summarised financial information on subsidiaries with non-controlling interests:

There is no subsidiary with individually material non-controlling interest within the Group. Considering all the subsidiaries with non-controlling interest are automobile industry related companies, their principal activities are manufacturing and sale of automobile, automotive parts as well as components and they all operate their businesses in China mainland, the summarised aggregated financial information for all the subsidiaries that has non-controlling interests are set out below:

Summarised statement of financial position

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
Current assets	56,631	62,920
Current liabilities	56,442	62,317
Net current assets	189	603
Non-current assets	21,836	20,679
Non-current liabilities	3,420	2,993
Net non-current assets	18,416	17,686
Net assets	18,605	18,289

Summarised statement of comprehensive income

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Revenue	97,742	121,874
Profit before income tax	810	2,120
Income tax expense	(630)	(420)
Profit for the year	180	1,700
Other comprehensive income	20	93
Total comprehensive income for the year	200	1,793

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Joint ventures, at carrying value	44,647	39,858

The movements in investments in joint ventures are as follows:

	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
At 1 January	39,888	40,549
Additional investments	20	50
Share of profits	13,275	13,598
Other comprehensive income	(11)	26
Other changes in equity	-	(33)
Disposals	(46)	(49)
Dividends received	(8,479)	(14,280)
Translation reserve	-	(3)
At 31 December	44,647	39,858

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Particulars of the joint ventures of the Company as at 31 December 2018 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Paid-up Registered capital	Percentage of equity interest attributable to the Company	Principal activities
Dongfeng Motor Co., Ltd. ("DFL")	PRC	RMB16,700,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Automobile Co., Ltd. ("DPCA")	PRC	RMB7,000,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd. ("DHAC")	PRC	USD560,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.	PRC	USD121,583,517	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	PRC	USD62,500,000	44.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Renault Automotive Co., Ltd.	PRC	RMB4,706,303,466	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
Dongfeng Peugeot Citroën Auto Finance Co., Ltd.	PRC	RMB1,000,000,000	50.00	Provision of auto financial services
eGT New Energy Automotive Co., Ltd.	PRC	RMB70,000,000	50.00	Manufacture and sale of automotive parts and components

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The financial information of material joint ventures

The following tables illustrate the financial information of the material joint ventures including DFL, DPCA and DHAC, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and before equity method was applied to account for the Group's share of those amounts.

(i) Statement of financial position of material joint ventures

	DFL		DPCA		DHAC	
	31 December		31 December		31 December	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	49,826	29,982	1,588	12,986	21,359	24,682
Other current assets (excluding cash)	52,904	67,418	4,629	5,048	20,524	17,899
Total current assets	102,730	97,400	6,217	18,034	41,883	42,581
Total non-current assets	46,294	44,009	19,212	21,911	11,905	9,375
Total assets	149,024	141,409	25,429	39,945	53,788	51,956
Current financial liabilities (excluding account payable)	(619)	(621)	(3,687)	(3,930)	-	-
Other current liabilities (including account payable)	(81,934)	(84,161)	(8,980)	(21,273)	(36,405)	(37,044)
Provisions	(1,047)	(1,560)	(25)	(99)	(200)	(440)
Total current liabilities	(82,553)	(84,782)	(12,667)	(25,203)	(36,405)	(37,044)
Non-current financial liabilities (excluding account payable)	(19)	(25)	(277)	-	-	-
Other non-current liabilities (including account payable)	(6,830)	(6,805)	(1,755)	(2,243)	(3,081)	(2,098)
Provisions	(1,105)	(1,958)	(45)	(143)	(1,072)	(430)
Total non-current liabilities	(6,849)	(6,830)	(2,032)	(2,243)	(3,081)	(2,098)
Total liabilities	(89,402)	(91,612)	(14,699)	(27,446)	(39,486)	(39,142)
Non-controlling interests	(8,998)	(8,541)	-	-	-	-
Net assets	50,624	41,256	10,730	12,499	14,302	12,814

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

The financial information of material joint ventures (Continued)

(ii) Statement of comprehensive income of material joint ventures

	DFL		DPCA		DHAC	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Revenue	180,963	169,144	24,653	34,326	101,121	94,447
Depreciation and amortisation	(4,958)	(4,751)	(2,235)	(2,375)	(957)	(969)
Interest income	1,570	1,077	252	287	440	445
Interest expenses	(139)	(20)	(119)	(24)	(11)	-
Profit before income tax	22,122	20,872	(1,864)	(246)	13,898	13,869
Income tax expenses	(4,887)	(5,134)	95	108	(3,535)	(3,512)
Profit/(loss) after tax	17,235	15,738	(1,769)	(140)	10,163	10,357
Non-controlling interests	(1,948)	(1,878)	-	-	-	-
Other comprehensive income	(10)	34	-	-	-	-
Total comprehensive income	15,277	13,894	(1,769)	(140)	10,163	10,357
Dividend received	2,955	8,039	-	735	4,337	4,420

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Reconciliation of financial information

The following table illustrates the reconciliation of share of net assets to carrying amounts of material joint ventures:

	DFL		DPCA		DHAC	
	2018	2017	2018	2017	2018	2017
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Opening net assets at 1 January	41,256	43,507	12,499	14,110	12,814	11,297
Profit after tax	17,235	15,738	(1,769)	(140)	10,163	10,357
Other comprehensive income	(10)	34	-	-	-	-
Dividend	(5,909)	(16,078)	-	(1,471)	(8,675)	(8,840)
Non-controlling interests	(1,948)	(1,878)	-	-	-	-
Other equity movement	-	(67)	-	-	-	-
Capital contribution from non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-
Closing net assets at 31 December	50,624	41,256	10,730	12,499	14,302	12,814
Interest in joint ventures (50%)	25,312	20,628	5,365	6,250	7,151	6,407
Goodwill	-	-	277	277	-	-
Carrying amount of investments in material joint ventures	<u>25,312</u>	<u>20,628</u>	<u>5,642</u>	<u>6,527</u>	<u>7,151</u>	<u>6,407</u>

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2018	2017
	RMB million	RMB million
Share of joint ventures' results		
Profit after tax	1,435	1,560
Other comprehensive income	(5)	5
Total comprehensive income	<u>1,430</u>	<u>1,565</u>
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures	<u>6,542</u>	<u>6,296</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Associates, at carrying value	17,682	14,614

Particulars of the principal associates as at 31 December 2018 were as follows:

Name	Place of establishment and business	Percentage of ownership interest attributable to the Group	Principal activities
Dongfeng Nissan Auto Finance Co., Ltd. *	PRC	35.00	Provision of finance services
Wuhan Lear-DPM Auto Electric Co. Ltd. *	PRC	25.00	Manufacture and sale of automotive parts and components
PSA Peugeot Citroën Group ("PSA")	France	12.23	Manufacture and sale of automotive parts and components

* Sino-foreign equity joint venture

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

The Group acquired the equity interests in the PSA Peugeot Citroën Group ("PSA"), a company listed on the Paris Bourse Stocks Exchange, for a consideration of EUR 800 million (approximately RMB6,801 million) in 2014. The investment in PSA is accounted for as an investment in associates using equity method since the Group has significant influence over PSA as the Group has the power to participate in the financial and operating policy decisions of PSA mainly by virtue of the fact that the Group is one of the three equal largest shareholders of PSA and the Group has certain representation on the governing body.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The amounts recognised in the consolidated income statement are as follows:

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
Associates-Share of profits	<u>3,182</u>	<u>2,207</u>

The movements in investments in associates are as follows:

	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
1 January	14,591	12,598
Increase in investment	108	4
Share of profits	3,182	2,207
Other comprehensive income	101	(348)
Other changes in equity	24	(64)
Disposal	-	(6)
Dividend received	(396)	(445)
Translation reserve	<u>74</u>	<u>668</u>
31 December	<u>17,682</u>	<u>14,614</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

20. OTHER NON-CURRENT ASSETS

	Note	31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million
Loans and receivables from financing services	24(b)	18,228	13,016
Mandatory reserve deposits with the People's Bank of China (the "PBOC")	(a)	3,170	3,029
Restricted fixed term deposits over one year	(b)	-	2,000
Others		328	224
		21,726	18,269

(a) The Group's subsidiary, DFF, involved in the provision of financing services is required to place mandatory reserve deposits with the PBOC. Mandatory reserve deposits with the PBOC are not available for use in the Group's daily operations.

(b) Restricted fixed term deposits over one year included RMB0 million (2017: RMB2,000 million) placed by the Company in an associate which is involved in the provision of financing services.

21. INVENTORIES

	31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Raw materials	1,722	1,780
Work in progress	842	612
Finished goods – at cost	8,146	8,265
	10,710	10,657

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

22. TRADE RECEIVABLES

Sales of the Group's commercial and passenger vehicles are normally settled on an advance receipt basis, whereby the dealers are required to pay in advance either in cash or by bank acceptance drafts. However, in the case of long-standing customers with bulk purchases and a good repayment history, the Group may offer these customers credit terms that are generally between 30 and 180 days. For sales of engines and other automotive parts, the Group generally offers its customers credit terms that are generally between 30 and 180 days. Trade receivables are non-interest-bearing.

An aging analysis of the trade receivables, net of provision for impairment, of the Group, based on the invoice date, is as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Within three months	3,544	4,229
More than three months but within one year	3,134	1,595
More than one year	904	530
	<u>7,582</u>	<u>6,354</u>

Fair values of trade receivables

Due to the short-term nature of the current receivables, their carrying amount is considered to be the same as their fair value.

Impairment and risk exposure

The group applies the IFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. This resulted in an increase of the loss allowance on 1 January 2018 by RMB25 million for trade receivables, and a further increase in the allowance by RMB283 million in the current periods. Note 40(c) provides for details about the calculation of the allowance.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

22. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

Included in the trade receivables are the following balances with related parties:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	205	135
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	235	76
Associates	14	12
	<u>454</u>	<u>223</u>

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

23. BILLS RECEIVABLE

The maturity profiles of the bills receivable of the Group are as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Within one year	<u>14,940</u>	<u>14,730</u>

Notes to the Financial Statements

For the year ended 31 December 2018

24. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

	Notes	31 December	
		2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Bills receivable	(d)	2,123	–
Prepayments		1,868	1,884
Deposits and other receivables	(a)	2,933	2,428
Restricted fixed term deposits within one year	(c)	2,000	1,000
Loans and receivables from financing services	(b)	30,678	21,448
		39,602	26,760

Fair values of other receivables

Due to the short-term nature of the prepayments, deposits and other receivables, their carrying amount is considered to be the same as their fair value.

Impairment and risk exposure

The Group applies the general approach under IFRS 9, which use three stage classification approach based on the different degree of credit risk to determine the use of 12-month expected credit losses or lifetime expected credit loss to calculate the loss allowance for bills receivable, deposits and other receivables, restricted fixed term deposits within one year and loans and receivables from financing service. Note 40(c) provides for details about the calculation of the impairment and risk exposure.

(a) Other receivables

The change of the impairment methodology to other receivables has immaterial impacts on the existing amount of loss allowance as at 1 January 2018.

(b) Loans and receivables from financing services

The change of the impairment methodology to loans and receivables from financing services has immaterial impacts on the existing amount of loss allowance as at 1 January 2018.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

24. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Impairment and risk exposure (Continued)

(b) Loans and receivables from financing services (Continued)

The loans and receivables from financing services are analyzed as follows:

	Note	31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Gross loans and receivables from financing services		50,384	34,808
Less: impairment allowances		(940)	(344)
		49,444	34,464
Less: current portion		30,678	21,448
Non-current portion	20 · 25	18,766	13,016

Included in the prepayments, deposits and other receivables are the following balances with related parties:

	31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	384	687
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	2	7
Associates	37	30
	423	724

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

24. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

Impairment and risk exposure (Continued)

(c) *Restricted fixed term deposits within one year*

The balance of restricted fixed term deposits within one year is RMB2,000 million (2017: RMB1,000 million) placed by the Company in an associate (2017: a joint venture) which is involved in the provision of financing services.

The change of the impairment methodology to restricted fixed term deposits within one year has immaterial impacts on the existing amount of loss allowance as at 1 January 2018.

(d) *Bills receivable*

Bills receivable are measured at FVOCI as they are held both by collecting contractual cash flows and selling of these assets.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

25. BALANCES WITH JOINT VENTURES

	Notes	31 December	
		2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Due from joint ventures, amount			
Interest-bearing loans to joint ventures		2,070	1,152
Dividends receivable from joint ventures		5,302	7,957
Loans and receivables from financing services	24(b)	538	—
Trade receivables	40(c)	416	741
Others	(a)	1,798	3,740
		10,124	13,590
Less: Current portion		(9,586)	(13,590)
Non-current portion		538	—
Due to joint ventures			
Cash deposits in DFF	(b)	9,093	8,631
Others	(a)	5,292	4,999
		14,385	13,630
Less: Current portion		(14,385)	(13,630)
Non-current portion		—	—

Notes:

- (a) Others due from/to joint ventures are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.
- (b) Cash deposits placed by joint ventures in DFF, a subsidiary of the Company involved in the provision of financing services, bear interest at the prevailing savings interest rate published by the PBOC.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

26. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Non-current:		
Unlisted equity investments at fair value through other comprehensive income	219	-

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND PLEDGED BANK BALANCES AND TIME DEPOSITS

	Notes	31 December	
		2018	2017
		<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Cash and bank balances		24,875	18,161
Time deposits		6,029	25,897
Restricted fixed term deposits within one year	24(c)	2,000	1,000
Restricted fixed term deposits over one year	20(b)	-	2,000
		32,904	47,058
Less: Pledged bank balances and time deposits for securing general banking facilities		(3,653)	(10,617)
Less: Restricted fixed term deposits within one year	24(c)	(2,000)	(1,000)
Less: Restricted fixed term deposits over one year	20(b)	-	(2,000)
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of financial position		27,251	33,441
Less: Non-pledged time deposits with original maturity of three months or more when acquired		(2,276)	(1,800)
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of cash flows		24,975	31,641

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

27. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND PLEDGED BANK BALANCES AND TIME DEPOSITS (CONTINUED)

Time deposits included RMB200 million (2017: RMB200 million) placed by the Company in an associate which is involved in the provision of financing services and RMB1,900 million (2017: RMB1,600 million) placed by the Company in a joint venture which is involved in the provision of financing services.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default. The carrying amounts of the cash and cash equivalents and the pledged deposits approximate their fair values.

28. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Current		
Wealth management product		
– with principal and interests non-guaranteed	50	–
Structural deposits	1,819	–
Euro and HK dollar swaps	30	–
	<u>1,899</u>	<u>–</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

29. SHARE CAPITAL

	31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Registered, issued and fully paid:		
– 5,760,388,000 (2017: 5,760,388,000)		
Domestic Shares of RMB1.00 each	5,760	5,760
– 2,855,732,000 (2017: 2,855,732,000)		
H shares of RMB1.00 each	2,856	2,856
	<u>8,616</u>	<u>8,616</u>

30. INTEREST-BEARING BORROWINGS

	31 December					
	2018			2017		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million (Restated)
Current						
Bank loans – secured	0.65+HIBOR	2019	737	0.75	2018	702
Bank loans – unsecured	4.57–5.22, 0.65+HIBOR	2019	2,828	2.90–5.22, 6MEURIBOR+1.9	2018	1,541
Guaranteed notes	–	–	–	1.61	2018	3,897
Other loans – unsecured	2.25	2019	11,859	–	–	8,241
			<u>15,424</u>			<u>14,381</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

30. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

	31 December					
	2018			2017		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB million (Restated)
Non-Current						
	3.325, 6MEURIBOR					
Bank loans –secured	+1.3	2021-2022	2,231	1.82	2022	2,273
Bank loans –unsecured	3.35	2020	500	1.82-5.00	2018-2022	125
Guaranteed notes	1.15-1.606	2021-2023	4,698	-	-	-
Unsecured notes	3.96-5.49	2021-2023	3,300	-	-	-
			<u>10,729</u>			<u>2,398</u>
			<u>26,153</u>			<u>16,779</u>

Other loans mainly represented cash deposits placed by DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures amounting to RMB1,078 million (2017: RMB4,236 million) and other unrelated third parties in DFF, a subsidiary of the Group which is involved in the provision of financing services and loans from the PBOC. These loans bear interest at the prevailing savings interest rate published by the PBOC.

The Guaranteed notes (the "Notes") were issued in the aggregate principal amount of EUR100 million on 23 October 2018 and were registered in the denomination of EUR100,000 each and to be expired in 5 years. The Notes bear interest from 23 October 2018 at the rate of 1.606% per annum. Interest on the Notes is payable annually on 23 October each year. The Notes have been listed on the Irish Stock Exchange.

The Guaranteed notes (the "Notes") were issued in the aggregate principal amount of EUR500 million on 23 October 2018 and were registered in the denomination of EUR100,000 each and to be expired in 3 years. The Notes bear interest from 23 October 2018 at the rate of 1.150% per annum. Interest on the Notes is payable annually on 23 October each year, commencing with the first interest payment date falling on 23 October 2018. The Notes have been listed on the Irish Stock Exchange.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

30. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

The unsecured notes (the "Notes") were public issued in amount of RMB300 million on 30 January 2018 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 3 years. The Notes bear interest from 31 January 2018 at the rate of 5.49% per annum. Interest on the Notes is payable annually on 31 January each year. The Notes have been listed on the Shanghai Stock Exchange.

The unsecured notes (the "Notes") were public issued in amount of RMB2,000 million on 5 December 2018 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 3 years. The Notes bear interest from 6 December 2018 at the rate of 3.96% per annum. Interest on the Notes is payable annually on 6 December each year. The Notes have been listed on the Shanghai Stock Exchange.

The unsecured notes (the "Notes") were public issued in amount of RMB1,000 million on 5 December 2018 and were offered in the denomination of RMB100 each and to be expired in 5 years. The Notes bear interest from 6 December 2018 at the rate of 4.21% per annum. Interest on the Notes is payable annually on 6 December each year. The Notes have been listed on the Shanghai Stock Exchange.

The above secured bank loans and certain general facilities granted by the banks were secured by certain assets of the Group. An analysis of the carrying values of these assets included in the financial statements is as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Time deposits and bank balances	<u>3,653</u>	<u>4,415</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

30. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

The maturity profiles of the interest-bearing borrowings of the Group are as follows:

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Bank loans repayable:		
Within one year or on demand	3,565	2,243
One year to two years	578	214
Two years to three years	191	78
Three years to five years	1,962	2,106
	6,296	4,641
Notes repayable:		
Within one year or on demand	-	3,897
One year to two years	-	-
Two years to three years	-	-
Three years to five years	7,998	-
	7,998	3,897
Other loans repayable:		
Within one year or on demand	11,859	8,241
	26,153	16,779

The carrying amounts of the interest-bearing borrowings approximate their fair values.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

30. INTEREST-BEARING BORROWINGS (CONTINUED)

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
RMB	18,600	10,566
EUR	6,816	6,213
HKD	737	—
	<u>26,153</u>	<u>16,779</u>

31. PROVISIONS

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
Non-current	659	652
Current	1,127	1,265
	<u>1,786</u>	<u>1,917</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

31. PROVISIONS (CONTINUED)

The movements of the Group's provisions are analyzed as follows:

	Environmental restoration costs	Warranty provisions	Total
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
At 1 January 2017	109	1,650	1,759
Provisions during the year	–	1,381	1,381
Utilised	(20)	(1,183)	(1,203)
At 31 December 2017	89	1,848	1,937
Provisions during the year	–	960	960
Utilised	(43)	(1,068)	(1,111)
At 31 December 2018	46	1,740	1,786

The carrying amounts of the Group's provisions approximate their fair values.

(a) Environmental restoration costs

In accordance with the prevailing regulations in the PRC, the Group is required to restore to the original condition of the land on which its production plants are located. The directors have estimated and provided for the expected costs of the restoration of the land.

(b) Warranty provisions

The Group provides warranties for certain automotive products and undertakes the obligation to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of provisions for product warranties is estimated based on the sales volume and past experience of the level of repairs and returns. The estimation is reviewed on an ongoing basis and is revised when appropriate.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

32. GOVERNMENT GRANTS

The movements of the government grants related to assets are analyzed as follows:

	<i>RMB million</i>
At 1 January 2017	872
Received during the year	670
Recognised as other income during the year	(771)
At 31 December 2017 and 1 January 2018	771
Received during the year	2,013
Recognised as other income during the year	(1,017)
At 31 December 2018	1,767

33. TRADE PAYABLES

An aging analysis of the trade payables of the Group, based on the invoice date, is as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Within three months	15,880	19,262
More than three months but within one year	997	1,896
More than one year	345	613
	17,222	21,571

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

33. TRADE PAYABLES (CONTINUED)

Included in the above balances are the following balances with related parties:

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i> (Restated)
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	367	243
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	13	57
Associates	16	31
	<u>396</u>	<u>331</u>

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

34. BILLS PAYABLE

The maturity profile of the bills payable is as follows:

	31 December	
	2018 <i>RMB million</i>	2017 <i>RMB million</i>
Within one year	<u>19,918</u>	<u>22,563</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

35. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Advances from customers	385	2,963
Accrued salaries, wages and benefits	2,090	1,879
Other payables	10,837	12,670
	<u>13,312</u>	<u>17,512</u>

Included in the other payables and accruals are the following balances with related parties:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures	313	66
Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries	305	333
	<u>618</u>	<u>399</u>

The above balances are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries included payable related to acquisition of intangible assets amounting to RMB55 million, which is expected to be settled within one year since the balance sheet date. The payable amounting to RMB173 million expected to be settled over one year since the balance sheet date are classified as other long term liabilities.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

36. NET DEBT RECONCILIATION

This section sets out an analysis of net debt and the movements in net debt for each of the periods presented.

	31 December	
	2018	2017
Net debt	RMB million	RMB million
Cash and cash equivalents	27,251	33,441
Borrowings – repayable within one year (including overdraft)	(15,424)	(14,381)
Borrowings – repayable after one year	(10,729)	(2,398)
Net debt	1,098	16,662

	Cash	Borrow. due within 1 year	Borrow. due after 1 year	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Net debt as at 1 January 2017	30,909	(7,130)	(7,087)	16,692
Cash flows	2,532	(3,157)	1,046	421
Foreign exchange adjustments	-	(43)	(406)	(451)
Other non-cash movements	-	(4,051)	4,051	-
Net debt as at 31 December 2017	33,441	(14,381)	(2,398)	16,662
Cash flows	(6,190)	(916)	(8,461)	(15,567)
Foreign exchange adjustments	-	(49)	52	3
Other non-cash movements	-	(78)	78	-
Net debt as at 31 December 2018	27,251	(15,424)	(10,729)	1,098

Liquid investments comprise current investments that are traded in an active market, being the Group's financial assets held at fair value through profit or loss.

Cash flows from borrowings of DFF is classified as cash flows from operating activities in statement of cash flow.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

37. COMMITMENTS

(a) Operating lease commitments as lessee

The Group's future minimum rental payables under non-cancellable operating leases are as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Within one year	198	167
After one year but not more than two years	171	149
After two year but not more than three years	175	139
More than three years	4,540	4,560
	<u>5,084</u>	<u>5,015</u>

(b) Capital commitments

In addition to the operating lease commitments detailed in Note 37(a) above, the Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
Contracted, but not provided for:		
– Property, plant and equipment	<u>1,771</u>	<u>1,755</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS

During the year, in addition to those disclosed elsewhere in these financial statements, the Group had the following significant transactions with its related parties:

(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Purchases of automotive parts/raw materials from and payment of royalty fee to:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		609	649
- Joint ventures		15,237	16,612
- Associates		145	199
- Subsidiaries' joint ventures		3,886	3,728
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		46	182
		<u>19,923</u>	<u>21,370</u>
Purchases of automotive from:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		10	3
- Joint ventures		21,547	34,883
		<u>21,557</u>	<u>34,886</u>
Purchases of water, steam and electricity from DMC	(i)	<u>358</u>	<u>574</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Purchases of items of property, plant and equipment and intangible assets from:	(i)		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		35	18
– Joint ventures		157	157
– Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		63	145
		<u>255</u>	<u>320</u>
Rental expenses to DMC	(i)	<u>128</u>	<u>129</u>
Purchases of services from:	(i)		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		317	371
– Joint ventures		243	280
– Subsidiaries' joint ventures		–	1
– Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		160	239
		<u>720</u>	<u>891</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Sales of automotive parts/raw materials to:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		157	245
- Joint ventures		3,934	4,159
- Associates		-	2
- Subsidiaries' joint ventures		35	88
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		3	1
		<u>4,129</u>	<u>4,495</u>
Sales of automobiles to:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		1,927	1,720
- Joint ventures		381	783
- Subsidiaries' joint ventures		29	50
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		1,278	1,321
		<u>3,615</u>	<u>3,874</u>
Provisions of services to:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		1	5
- Joint ventures		107	62
- Subsidiaries' joint ventures		4	8
		<u>112</u>	<u>75</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Interest expense paid to:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		8	41
- Joint ventures		210	139
- Subsidiaries' joint ventures		9	-
- Non-controlling shareholders of a subsidiary and their subsidiaries		11	13
		<u>238</u>	<u>193</u>
Interest incomes from:	(i)		
- DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		50	79
- Joint ventures		96	14
- Associates		2	2
- Subsidiaries' joint ventures		1	-
		<u>149</u>	<u>95</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(a) Transactions with DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures, the Group's joint ventures and associates (Continued)

	Note	2018 RMB million	2017 RMB million (Restated)
Fee and commission incomes from:	(i)		
– DMC, its subsidiaries, associates and joint ventures		1	–
– Joint ventures		9	9
		<u>10</u>	<u>9</u>
Dispatch Fee from:	(i)		
– Joint ventures		313	253
		<u>313</u>	<u>253</u>
Dividend paid to:			
– Non-controlling shareholders of a subsidiaries and their subsidiaries		258	793
		<u>258</u>	<u>793</u>

Note 2

- (i) These transactions were conducted in accordance with the terms and conditions agreed between the Group and its related parties.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(b) Outstanding balances with related parties:

- (i) Details of the Group's balances with its related parties as at the end of the reporting period are disclosed in notes 22, 24, 27, 30, 33 and 35 to the financial statements.
- (ii) Details of the Group's balances with joint ventures as at the end of the reporting period are disclosed in note 25 to the financial statements.

(c) Compensation of key management personnel of the Group:

	2018	2017
	RMB '000	RMB '000
Short term employee benefits	3,905	4,237
Post-employment benefits	325	310
Total compensation paid to key management personnel	4,230	4,547

Further details of the directors' emoluments are included in note 8 to the financial statements.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

39. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period were as follows:

Financial assets

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Financial assets at amortised cost		
Other non-current assets	21,398	18,045
Trade receivables	7,582	6,354
Bills receivable	14,940	14,730
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	34,752	23,893
Due from joint ventures	10,041	11,489
Pledged bank balances and time deposits	3,653	10,617
Cash and cash equivalents	27,251	33,441
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Financial assets at fair value through other comprehensive income	219	-
Bills receivable included in prepayments, deposits and other receivables	2,123	-
Available-for-sale financial assets	-	174
Financial assets at fair value through profit or loss	1,899	-
	123,858	118,743

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

39. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period were as follows (Continued):

Financial liabilities

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
Liabilities at amortised cost		
Trade payables	17,222	21,571
Bills payable	19,918	22,563
Financial liabilities included in other payables and accruals	10,252	11,865
Due to joint ventures	13,947	13,337
Interest-bearing borrowings	26,153	16,779
Other long term liabilities	1,072	714
	88,564	86,829

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, other interest-bearing loans and cash and short term deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade receivables and trade payables, which arise directly from its operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The directors meet periodically to analyse and formulate measures to manage the Group's exposure to these risks. Generally, the Group introduces conservative strategies on its risk management. The directors review and agree policies for managing each of these risks and they are summarised below:

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(a) Interest rate risk

The Group's interest rate risk mainly arises from long-term interest-bearing borrowings including long-term borrowings. Financial liabilities issued at floating rates expose the Group to cash flow interest rate risk. Financial liabilities issued at fixed rates expose the Group to fair value interest rate risk.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate borrowings. The Group determines the relative proportions of its fixed rate and floating rate contracts depending on the prevailing market conditions.

As at 31 December 2018, all the Group's interest-bearing borrowings is mainly euro dollars (EUR)-denominated floating rate contract, the amount is RMB2,119 million, and Hong Kong dollars (HKD)-denominated floating rate contract, the amount is RMB737 million (as at 31 December 2017 : EUR-denominated floating rate contract, RMB2,396 million).

(b) Foreign currency risk

The businesses of the Group are principally located in the PRC. While most of the sales of the Group are conducted in RMB, certain of the Group's borrowings were denominated in other currency such as EUR and HKD.

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, the carrying amounts in RMB equivalent of the Group's liabilities denominated in foreign currencies are summarised below:

	31 December	
	2018	2017
	RMB million	RMB million
		(Restated)
Interest-bearing borrowings	7,553	6,213

Fluctuations in the exchange rates of RMB against these foreign currency can affect the Group's results of operations.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(b) Foreign currency risk (Continued)

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the EUR and HKD, exchange rates, with all other variables held constant, of the Group's post tax profit (due to changes in the fair values of monetary liabilities).

	Increase/(decrease) in post tax profit	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i> (Restated)
If RMB strengthens against EUR/HKD by 5%	283	233
If RMB weakens against EUR/HKD by 5%	(283)	(233)

(c) Credit risk

The cash and bank balances and time deposits of the Group are mainly deposited with state-owned banks in the PRC, such as Industrial and Commercial Bank of China Limited, Agricultural Bank of China Limited, Bank of China Limited and China Construction Bank Corporation.

The Group has credit policies in place and the exposure to credit risk is monitored on an ongoing basis. Credit evaluations are performed on all customers requiring credit over a certain amount. The Group does not have a significant exposure to any individual customer.

The Group's financing services are primarily focused on supporting the sale of the commercial and passenger vehicles of the Group. As a consequence of these activities, the Group is exposed to credit risk, which is monitored and managed based on defined standards, guidelines and procedures. The Group mitigates credit risk by credit protection provided by guarantors and by loan collateral such as vehicle licences. Scoring systems are applied for the assessment of the default risk of individual customers. All loans and receivables from financing services are reviewed for objective evidence of impairment and classified based on a ten-tier classification system.

The carrying amount of each financial asset included in these financial statements represents the maximum exposure of the Group to credit risk in relation to its financial assets. In addition, the guarantees given by the Group to banks in favour of banking facilities granted to the Group's joint ventures represent the Group's other exposure to credit risk. The Group has no other financial assets carrying significant exposure to credit risk and has no significant concentration of credit risk.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Trade receivables

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant. If there is objective evidence of impairment, the impairment loss is recognised in the consolidated income statement. The carrying amount of trade receivable individually measured is RMB160 million and the loss allowance for these trade receivable is RMB160 million. The Group performs a collective assessment for all other trade receivable that are not individually significant or for which impairment has not yet been identified by including the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment.

The loss allowance as at 31 December 2018 was determined as follows for trade receivables:

	Less than 1 year RMB million	1-2 years RMB million	2-3 years RMB million	More than 3 year RMB million	Total RMB million
31 December 2018					
Expected loss rate	2.60%	22.44%	43.62%	100.00%	9.05%
Gross carrying amount – trade receivables	6,867	712	634	165	8,378
Gross carrying amount – trade receivables in due from joint ventures	402	10	1	3	416
Loss allowance– trade receivables	189	162	277	168	796

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Trade receivables (Continued)

The loss allowances for trade receivables as at 31 December 2017 reconcile to the opening loss allowances on 1 January 2018 and to the closing loss allowance as at 31 December 2018 as follows:

	Trade receivables	
	2018	2017
	RMB million	RMB million
Closing loss advance as at 31 December (calculated under IAS39)	648	617
Amounts restated through opening retained earnings	25	-
Opening loss allowance as at 1 January (calculated under IFRS 9)	673	617
Increase in loss allowance recognised in profit or loss during the year	299	38
Receivables written off during the year as uncollectible	(16)	(7)
As at 31 December	956	648

Other financial assets at amortised cost

Other financial assets at amortised cost included deposits and other receivables include in prepayments, deposits and other receivables, mandatory reserve deposits with the PBOC, fixed term deposits included in other non-current assets, pledged bank balances and time deposits, cash and cash equivalents, bills receivable and other receivable included in due from joint ventures.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Other financial assets at amortised cost (Continued)

The loss allowance for other receivables as at 31 December 2017 reconciles to the opening loss allowance on 1 January 2018 and to the closing loss allowance as at 31 December 2018 as follows:

	Deposits and other receivables included in prepayment, deposits and other receivables and other receivables included in due from joint ventures RMB million
Closing loss allowance as at 31 December 2017 (calculated under IAS 39)	88
Amounts restated through opening retained earnings	—
Opening loss allowance as at 1 January 2018 (calculated under IFRS 9)	88
Increase in the allowance recognised in profit or loss during the period	21
Closing loss allowance as at 31 December 2018	109

- (i) Impairment on mandatory reserve deposits with the PBOC, fixed term deposits, pledged bank balances and time deposits, and cash and cash equivalents is measured as 12-month expected credit losses. These financial assets above acquired from large banks with principal and interests guaranteed, and the expected credit losses is immaterial.
- (ii) Impairment on bills receivable is measured as 12-month expected credit losses. The bills receivable are bank acceptance notes for which the repayment are guaranteed by large banks, and the expected credit losses is immaterial.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018

The Group applies ECL model for impairment assessment. No significant credit risk is conscious for the reporting period. For loans and receivables from financing service, the Group considers the probability of default upon initial recognition of asset and whether there has been a significant increase in credit risk on an ongoing basis throughout each reporting period. To assess whether there is a significant increase in credit risk, the Group compares the risk of a default occurring on the asset as at the reporting date with the risk of default as at the date of initial recognition. It considers available reasonable and supportive information, especially the following indicators are incorporated:

- internal credit rating
- external credit rating (as far as available)
- actual or expected significant adverse changes in business, financial or economic
- conditions that are expected to cause a significant change to the counter party's ability to meet its obligations
- actual or expected significant changes in the operating results of the counter party
- significant increases in credit risk on other financial instruments of the same counter party
- significant changes in the value of the collateral supporting the obligation or in the quality of third-party guarantees or credit enhancements
- significant changes in the expected performance and behavior of the counter party, including changes in the payment status of borrower in the group and changes in the operating results of the counter party.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

To manage risk arising from loans and receivables from financing service, standardised credit management procedures are performed. For pre-approval investigation, the Group optimises the review process by using big data technology through its platform and system, including credit analysis, assessment of collectability of borrowers, monitoring the cash flow status, possibility of misconduct and fraudulent activities. In terms of credit examining management, specific policies and procedures are established to assess loans offering. For subsequent monitoring, the Group monitors the cash flow and operation status of each borrowers. Once the loan was issued, all borrowers would be assessed by fraud examination model to prevent fraudulent behaviors. In post-loan supervision, the Group establishes risk monitoring alert system through periodical monitoring. The estimation of credit exposure for risk management purposes is complex and requires use of models as the exposure varies with changes in markets conditions, expected cash flows and passage of time.

The assessment of credit risk of a portfolio of assets entails further estimations as to the likelihood of defaults occurring, of the associated loss ratios and of default corrections between counterparties. The Group measures credit risk using Probability of Default ("PD"), Exposure at Default ("EAD") and Loss Given Default ("LGD"). This is consistent with the general approach used for the purposes of measuring ECL under IFRS 9.

(i) ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below:

- The loans and receivables from financing service that is not credit-impaired on initial recognition is classified in "Stage 1" and has its credit risk continuously monitored by the Group. The expected credit loss is measured on a 12-month basis.
- The Group measures the loss allowance for the loans and receivables from financing service at an amount equal to the lifetime ECL if the credit risk of that financial instrument has increased significantly since initial recognition, but is not yet deemed to be credit-impaired.
- If the financial instrument is credit-impaired (as defined below), the financial instrument is then moved to "Stage 3". The expected credit loss is measured on lifetime basis.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

(i) ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below: (Continued)

- In Stages 1 and 2, interest income is calculated on the gross carrying amount (without deducting the loss allowance). If a financial asset subsequently becomes credit-impaired (Stage 3), the Group is required to calculate the interest income by applying the effective interest method in subsequent reporting periods to the amortised cost of the financial asset (the gross carrying amount net of loss allowance) rather than the gross carrying amount.

The impairment of loans and receivables from financing service was provided based on the "three-stages" model by referring to the changes in credit quality since initial recognition.

The key judgements and assumptions adopted by the Group in addressing the requirements of the standard are discussed below:

(1) Significant increase in credit risk (SICR)

The Group considers loans and receivables from financing service to have experienced a significant increase in credit risk when backstop criteria have been met. A backstop criteria is applied and the loans and receivables from financing service to have experienced a significant increase in credit risk if the borrower is past due 30 days on its contractual payments.

(2) Definition of default and credit-impaired assets

The Group defines a financial instrument as in default, when the borrower is more than 90 days past due on its contractual payments. This has been applied to all loans and receivables from financing service held by the Group.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

(i) ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below: (Continued)

(3) Measuring ECL – Explanation of inputs, assumptions and estimation techniques

The Expected Credit Loss (ECL) is measured on either a 12-month (12M) or Lifetime basis depending on whether a significant increase in credit risk has occurred since initial recognition or whether an asset is considered to be credit-impaired. Expected credit losses are the discounted product of the Probability of Default (PD), Exposure at Default (EAD), and Loss Given Default (LGD).

The ECL is determined by projecting the PD, LGD and EAD for each future month and for each individual exposure or collective segment. These three components are multiplied together and adjusted for the likelihood of survival (i.e. the exposure has not prepaid or defaulted in an earlier month). This effectively calculates an ECL for each future month, which is then discounted back to the reporting date and summed. The discount rate used in the ECL calculation is the original effective interest rate or an approximation thereof.

(4) Forward-looking information incorporated in the ECL models

The calculation of ECL incorporate forward-looking information. The Group has performed historical analysis and identified the broad money as the key economic variables impacting credit risk and the expected credit losses.

As with any economic forecasts, the projections and likelihoods of occurrence are subject to a high degree of inherent uncertainty and therefore the actual outcomes may be significantly different to those projected. The Group considers these forecasts to represent its best estimate of the possible outcomes to establish that the chosen scenarios are appropriately representative of the range of possible scenarios.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

(i) ECL model for loans and receivables from financing service, as summarised below: (Continued)

(5) Grouping of instruments for losses measured on a collective basis

For ECL provisions modelled on a collective basis, a grouping of exposures is performed on the basis of shared risk characteristics, such that risk exposures within a group are homogeneous.

(ii) Provision for impairment

The provision for impairment recognised in the period is impacted by a variety of factors, as described below:

- Additional provisions for new financial instruments recognised, as well as releases for loans and receivables from financing service derecognised in the period;
- Loans and receivables from financing service derecognised and write-offs of provision related to assets that were written off during the period

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

(ii) Provision for impairment (Continued)

The following tables explain the changes in the provision for impairment of loan receivables between the beginning and the end of the year:

	Stage 1 12-month ECL RMB million	Stage 2 Lifetime ECL RMB million	Stage 3 Lifetime ECL RMB million	TOTAL RMB million
Carrying amount of loans and receivables from financing service of 31 December 2018	50,168	51	166	50,385
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 1 January 2018	193	14	137	344
Increases	597	15	74	686
Write-offs	-	-	(90)	(90)
Provision for impairment of loans and receivables from financing service of 31 December 2018	790	29	121	940
Net value of loans and receivables from financing service of 31 December 2018	49,378	22	45	49,445

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Credit risk (Continued)

Loans and receivables from financing services (Continued)

Under IFRS 9 for the periods beginning on or after 1 January 2018 (Continued)

(iii) Write-off policy

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery.

The Group may write-off financial assets that are still subject to enforcement activity.

(iv) Modification

The Group sometimes modifies the terms of loans provided to customers due to commercial renegotiations, or for distressed loans, with a view to maximising recovery. The Group considers the impact from such modification is not significant.

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(d) Liquidity risk

The Group's objective is to maintain a balance between continuity of funding and flexibility through the use of interest-bearing bank and other borrowings, and other available sources of financing.

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

	31 December 2018				
	Within one year or on demand <i>RMB million</i>	In the second year <i>RMB million</i>	In the third to fifth years <i>RMB million</i>	Beyond five years <i>RMB million</i>	Total <i>RMB million</i>
Interest-bearing borrowings	15,424	578	10,151	–	26,153
Trade payables	17,222	–	–	–	17,222
Bills payable	19,918	–	–	–	19,918
Other payables	11,831	1,153	500	64	13,548
Due to joint ventures	13,947	–	–	–	13,947
	<u>78,342</u>	<u>1,731</u>	<u>10,651</u>	<u>64</u>	<u>90,788</u>

	31 December 2017				
	Within one year or on demand <i>RMB million</i> (Restated)	In the second year <i>RMB million</i> (Restated)	In the third to fifth years <i>RMB million</i> (Restated)	Beyond five years <i>RMB million</i> (Restated)	Total <i>RMB million</i> (Restated)
Interest-bearing borrowings	14,381	214	2,184	–	16,779
Trade payables	21,571	–	–	–	21,571
Bills payable	22,563	–	–	–	22,563
Other payables	13,466	577	278	84	14,404
Due to joint ventures	13,337	–	–	–	13,337
	<u>85,317</u>	<u>791</u>	<u>2,462</u>	<u>84</u>	<u>88,654</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(e) Capital management

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2018 and 2017.

The Group monitors capital using a net debt to equity ratio, which is net debt divided by equity. Net debt includes interest-bearing borrowings, less cash and cash equivalents. Equity represents equity attributable to equity holders of the Company. The net debt to equity ratio as at the end of the reporting period was as follows:

	31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
		(Restated)
Interest-bearing borrowings	26,153	16,779
Less: Cash and cash equivalents	(27,251)	(33,441)
Net debt	(1,098)	(16,662)
Equity attributable to equity holders of the Company	118,356	108,515
Net debt to equity ratio	-0.93%	-15.35%

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

40. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(f) Fair value estimation

The group's policy is to recognise transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as at the end of the reporting period.

Level 1: The fair value of financial instruments traded in active markets (such as publicly traded derivatives, and equity securities) is based on quoted market prices at the end of the reporting period. The quoted market price used for financial assets held by the group is the current bid price. These instruments are included in level 1.

Level 2: The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined using valuation techniques which maximise the use of observable market data and rely as little as possible on entity-specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

Level 3: If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3. This is the case for unlisted equity securities.

This section explains the judgements and estimates made in determining the fair values of the financial instruments that are recognised and measured at fair value in the financial statements. To provide an indication about the reliability of the inputs used in determining fair value, the group has classified its financial instruments into the three levels prescribed under the accounting standards.

At at 31 December 2018

	Notes	Level 1 RMB million	Level 2 RMB million	Level 3 RMB million	Total RMB million
Financial assets					
Financial assets at FVPL					
Wealth management product – with principal and interests non- guaranteed	28	–	–	50	50
Structural deposits	28	–	–	1819	1819
Euro and HKD swap	28	–	–	30	30
Financial assets at FVOCI					
Bills receivable	24	–	–	2,123	2,123
Unlisted equity securities	26	–	–	219	219
Total financial assets		<u>–</u>	<u>–</u>	<u>4,241</u>	<u>4,241</u>

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

41. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

A final dividend in respect of the year ended 31 December 2018 of RMB0.25 per share, amounting to a total dividend of RMB2,154 million, was proposed by the Board of Directors at a meeting held on 27 March 2019, subject to the final approval by the shareholders of the Company at the Annual General Meeting. These financial statements do not reflect this dividend payable.

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
ASSETS		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	3,829	3,369
Lease prepayments	281	288
Intangible assets	640	862
Investments in subsidiaries	17,128	12,619
Investments in joint ventures	16,338	16,268
Investments in associates	595	595
Financial assets at fair value through other comprehensive income	49	-
Available-for-sale financial assets	-	68
Other non-current assets	-	2000
Total non-current assets	38,860	36,069
Current assets		
Inventories	932	1,345
Trade receivables	3,366	2,147
Bills receivable	365	759
Prepayments, deposits and other receivables	10,273	3,455
Due from joint ventures	166	8,103
Pledged bank balances	82	4,295
Cash and cash equivalents	34,671	25,416
Total current assets	49,855	45,520
TOTAL ASSETS	88,715	81,589

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Balance sheet of the Company (Continued)

	As at 31 December	
	2018	2017
	<i>RMB million</i>	<i>RMB million</i>
EQUITY AND LIABILITIES		
Equity		
Issued capital	8,616	8,616
Reserves	11,785	10,665
Retained profits	54,763	53,676
TOTAL EQUITY	75,164	72,957
Non-current liabilities		
Interest-bearing borrowings	3,800	-
Other non-current liabilities	57	56
Provisions	295	276
Government grants	1,076	81
Total non-current liabilities	5,228	413

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Balance sheet of the Company (Continued)

	As at 31 December	
	2018 RMB million	2017 RMB million
Current liabilities		
Trade payables	3,687	3,807
Bills payable	853	566
Other payables and accruals	2,555	2,409
Contract liabilities	444	–
Due to joint ventures	444	732
Interest-bearing borrowings	–	250
Income tax payable	211	211
Provisions	129	144
Total current liabilities	8,323	8,219
TOTAL LIABILITIES	13,551	8,532
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES	88,715	81,589

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 27 March 2019 and was signed on its behalf.

Zhu Yanfeng
Director

Li Shaozhu
Director

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Reserve movement of the Company

	Capital reserve	Statutory reserves	Retained profits	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2017	2,541	6,976	45,728	55,245
Total comprehensive income for the year	-	-	11,939	11,939
Transfer to reserve	1,148	-	(1,148)	-
Final 2016 and interim 2017 dividend declared and paid	-	-	(2,843)	(2,843)
As at 31 December 2017	3,689	6,976	53,676	64,341
Change in accounting policy – IFRS 9	(6)	-	(70)	(76)
As at 1 January 2018	3,683	6,976	53,606	64,265
Total comprehensive income for the year	-	-	5,267	5,267
Business combination involving enterprises under common control	(40)	-	-	(40)
Transfer to reserve	1,162	-	(1,162)	-
Final 2017 and interim 2018 dividend declared and paid	-	-	(3,016)	(3,016)
Others	4	-	68	72
As at 31 December 2018	4,809	6,976	54,763	66,548

Notes to the Financial Statements (Continued)

For the year ended 31 December 2018

42. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Reserve movement of the Company (Continued)

(a) Statutory reserves

In accordance with the PRC Company Law, the Company, its subsidiaries and associates established in the PRC are required to allocate 10% of their profits after tax (determined under the PRC Generally Accepted Accounting Principles (PRC GAAP)) to their respective statutory surplus reserves (the "SSR"). No allocation to the SSR is required after the balance of such reserve reaches 50% of the registered capital of the respective companies. Subject to certain restrictions set out in the PRC Company Law, part of the SSR may be converted to increase share capital, provided that the remaining balance after the capitalisation is not less than 25% of the registered capital of the respective companies.

Pursuant to the relevant laws and regulations for Sino-foreign joint venture enterprises and the memorandum and articles of association of the relevant companies, the Group's Sino-foreign joint ventures are also required to make appropriations of certain of their profits after tax thereof to their enterprise expansion funds and reserve funds, which are restricted as to use.

(b) Distributable reserves

As set out in note 12, for dividend distribution purposes, the Company's distributable profit is based on the lower of the net profit after tax as determined under PRC GAAP and IFRSs following its restructuring into a joint stock limited liability company on 12 October 2004. The amounts that the Company's subsidiaries and joint ventures can legally distribute by way of dividend are determined by reference to their profits as reflected in their financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. These profits may differ from those dealt with in these financial statements, which are prepared in accordance with IFRSs.

In accordance with the PRC Company Law, the net profits after transfers to the SSR can be distributed as dividends by the companies comprising the Group as set out above.

Under the relevant laws and regulatory requirements, the net profits of the Group's Sino-foreign joint ventures after transfers to the enterprise expansion fund and the reserve funds can be distributed as dividends by the Group's Sino-foreign joint ventures.

43. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 27 March 2019.

2 【主な資産および負債の内容】

財務書類注記を参照。

3 【その他】

(1) 重要な後発事象

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

(2) 訴訟

財務書類注記に記載したものを除き、重要な事項はない。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、公正価値の概念に関する包括的な規定がなく、複数の会計基準においてそれぞれ時価が定義されている。また、IFRSのような公正価値ヒエラルキーの区分・開示は要求されていない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(8) 借手のリースの会計処理

IAS第17号「リース会計」では、リースの経済的実態に応じて、資産の所有に関連する全てのリスクと便益が借手に移転するリースはファイナンス・リースとして、借手側でオンバランス処理（資産・負債の両建計上）が要求されている。また、2019年1月1日以降開始年度より、IFRS第16号「リース」が適用され、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(9) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(10) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(11) 財務保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、財務保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(12) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、現時点でIFRSのような包括的な規定はないが、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(13) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(14) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(15) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(16) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第 7 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.24	19.41	16.38	16.61	16.71
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国の外為管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月
最高	16.52	16.27	16.59	16.70	16.75	16.45
最低	16.01	15.68	16.23	16.40	16.51	15.82
平均	16.32	16.04	16.40	16.57	16.63	16.03

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国の外為管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

(3) 【最近日の為替相場】

15.69円(2019年 6 月20日)

単位：1 人民元の円相当額(円 / 人民元)。

出典：中国の外為管理局が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【株式の募集に伴う株式事務】

H株式の購入者（「H株式購入者」）は、その取得の窓口となった証券会社（「窓口証券会社」）に、当該H株式購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びH株式にかかるその他の取引に関する事項は、全て外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株式の保管・登録

H株式は、窓口証券会社の香港の保管機関又はブローカー（「H株式保管機関」）を通じて、H株式保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、H株式購入者への証券の交付は行わない。H株式は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

H株式の譲渡に関する手続

H株式購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株式の保管を他の窓口証券会社のH株式保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。当該H株式購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株式購入者が指定する外貨による。

H株式購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知及び通信は、H株式保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知又は通信の到達の日から3年間保管し、H株式購入者の閲覧に供する。但し、H株式購入者がかかる通知又は通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株式購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株式購入者の議決権行使に関する手続

H株式購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株式購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株式保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株式購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株式保管機関又は登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株式保管機関を通じてH株式購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株式購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令及び慣行等により発行会社、H株式保管機関又は登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株式購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株式をH株式購入者の外国証券取引口座に借記する。但し、売買単位未満のH株式は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、H株式購入者が特に要請した場合を除き全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株式購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株式をH株式保管機関又は登録名義人に割り当てる場合は、原則として全て売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付の手続に準じてH株式購入者に支払われる。

2 【H株式購入者に対する株式事務】

名義書換代理人及び名義書換取扱場所

本邦にはH株式に関する発行会社の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当又は株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株式に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

株式事務に関する手数料

H株式購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

H株式が香港証券取引所に上場されているため、日本の租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む）第37条の11第2項に規定された「上場株式等」として取り扱われる。

A 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。本株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、本株式について日本の居住者たる個人または日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を控除した後の残額に対して、個人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に受領した場合は20%（所得税15%、地方税5%）、日本法人の場合は、2014年1月1日から2037年12月31日までに受領した場合は15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降に受領した場合は15%（所得税15%）の税率により、それぞれ日本において支払われる際に日本の税金として源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、本株式が「上場株式等」である限り、支払いを受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができる。その場合には、日本における課税は、上記の源泉徴収および特別徴収のみとなる。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、当該納税者の外国税額控除の目的上、外国において徴収された一切の外国の源泉徴収税額は考慮されないものとする。また、支払いを受けるかかる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。当該配当に対するかかる申告分離課税による確定申告の際の日本における税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までの間に支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者たる個人である実質株主は、申告分離課税による確定申告をした場合、課税上、本株式の譲渡から生じた損失と、上場株式や一定の公社債の売買損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。日本の法人である実質株主の場合には、本株式について支払いを受けた配当には法人税が課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って税額の控除を受けることができる。

(注) 2014年1月1日から2037年12月31日までの期間に係る上記の税率は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として算出される各所得税への2.1%の上乗せ分を含む。

B 売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人による本株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の株式の売買損益課税と原則として同様である。日本の居住者たる個人については、上場株式等の株式売買損と一定の公社債の売買損等を、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額ならびに一定の公社債の利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。本株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

C 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第一部-第1-3課税上の取扱い」を参照のこと。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 有価証券報告書 | 2018年6月27日提出 |
| 訂正有価証券報告書 | 2018年7月2日提出 |
| 訂正有価証券報告書 | 2018年10月9日提出 |
| 2. 半期報告書 | 2018年9月28日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人報告書

プライスウォーターハウスクーパース

東風汽車集団股份有限公司の株主御中

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

監査対象

90頁から215頁に記載されている東風汽車集団股份有限公司（以下「当社」という。）及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の以下で構成される連結財務書類：

- ・ 2018年12月31日時点の連結財政状態計算書
- ・ その日に終了した年度の連結損益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結包括利益計算書
- ・ その日に終了した年度の連結株主持分変動計算書
- ・ その日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類注記

我々の意見

我々の意見では、本連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して、2018年12月31日時点の当社グループの連結財政状態並びにその日に終了した年度の連結業績及び連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が交付した香港監査基準（以下「HKSAs」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準にもとづく我々の責任は、我々の報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。

我々は、入手した監査証拠が、我々の意見の基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えます。

独立性

我々は、HKICPAの公認会計士倫理規約（以下「規約」という。）にしたがって当社グループから独立しており、当規約に準拠してその他の倫理的責任を果たしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門家としての判断において、当年度の連結財務書類の監査においてもっとも重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、我々の意見を形成するにあたり対応されたものであり、これらの事項について個別の意見を提供するものではない。

我々の監査において識別された監査上の主要な事項は、以下の通り要約される。

- ・ 製品保証引当金
- ・ 建物、工場及び設備の減損評価

監査上の主要な事項

製品保証引当金

本連結財務書類注記3「重要な会計上の見積り及び判断」、注記6「税引前利益」、注記18「合併会社に対する投資」及び注記31「引当金」を参照のこと。

2018年12月31日時点において、当社グループの連結財政状態計算書上の製品保証引当金残高は1,740百万人民元であり、当年度において引き当てられた製品保証引当金960百万人民元は当社グループの連結損益計算書に計上された。

販売された乗用車及び商用車に対して、当社グループ及び合併会社（以下「JVs」という。）が供与した製品保証に関する引当金は、売上金額と修理・交換費用の過去の実績にもとづいて認識されている。評価の過程の一部において経営陣により選定された主要な判断は、販売された乗用車及び商用車の製品保証引当金の見積費用単価の決定を含む。

また、2018年12月31日終了年度において持分法により処理されたJVsに対する当社グループの持分利益は13,275百万人民元であった。当年度においてJVsが計上した製品保証引当金はJVsの利益に対して重要であったため、当社グループの連結損益計算書に対しても重要な影響を有していた。

製品保証引当金の金額的重要性及び将来の保証請求に係る費用の見積りに適用された経営陣の判断および仮定の関与の重要性に鑑み、我々はこの領域に焦点を当てた。

我々の監査上の対応

我々が監査を実施した当社グループ及びJVsの製品保証引当金に関して：

- ・ 我々は、製品保証引当金の見積りに対する主要な統制を理解し、評価し、検証した。また、我々は、当社グループのシステムの情報技術環境及び製品保証引当金の計算に使われたデータの保持に関する特定の自動統制をテストした。
- ・ 我々は、当社グループの知識と乗用車及び商用車産業の経験を使って経営陣の製品保証引当モデルを評価した。我々はまた、計算を再計算することによって計算の数学的精度をテストした。
- ・ 我々は、サンプルベースで、過去の実際の請求と保証費用単価の経営陣の見積りを比較し、選択された過去の実際の請求を裏付け資料と照合した。
- ・ さらに、我々は、経営陣との意見交換により、また、期末日の製品保証引当金の見積りに重要な影響を与える重要な品質の欠陥、労務及び部品コストの重要な変動、修理・交換の発生予測の重要な変化を割り出すために、当年度ないし期末日後の実際の請求に対する分析的手続を実施することにより、保証費用単価の経営陣の見積りを評価した。

プライスウォーターハウスクーパース以外の監査人（以下「他の監査人」という。）が監査を実施した2つの重要なJVsの当年中の製品保証引当に関して：

- ・ 我々は、我々に関連する倫理水準への他の監査人の準拠性及び他の監査人の職業的専門家としての適性を理解するために他の監査人と協議した。
- ・ 我々は、他の監査人に指示書を送り、製品保証引当金に関して識別されたりスクに対する彼らの評価と対応を理解するために彼らと協議した。
- ・ 我々は、他の監査人が実施した監査手続を理解し、製品保証引当金に関する彼らの監査資料をレビューすることによって他の監査人の手続を審査するために、他の監査人と協議した。
- ・ 我々は、我々の指示書に従って、他の監査人の我々に対する伝達書を入手し、評価した。

我々は、当社グループの製品保証引当金の見積りにあたって適用された経営陣の判断および仮定は利用可能な証拠に裏付けられていると理解した。

当社グループの連結財務書類の監査において、JVs の利益及び純資産に対する当社グループ持分に関して注記された各製品保証引当金に係るJVs の経営陣の判断及び見積りは、利用可能な証拠に裏付けられている。

建物、工場及び設備の減損評価

本連結財務書類注記3「重要な会計上の見積り及び判断」、注記6「税引前利益」、注記14「建物、工場及び設備」及び注記18「合併会社に対する投資」を参照のこと。

2018年12月31日時点において、特定の製品の製造が中止されたため、あるいは、当社グループ及び合併会社の特定の製造ラインの経済活動が継続して予測を下回ったため、当社グループ及びJVsの特定の建物、工場及び設備（以下「有形固定資産」という。）は減損の兆候を示していた。その結果、当社グループはこれらの有形固定資産に対して、総額316百万人民元の減損引当金を同日終了年度の当社グループの連結損益計算書上に計上した。

当該減損兆候のある有形固定資産の回復可能性の見積りにおいて、当社グループ及びJVsの経営陣はこれらの有形固定資産がそれぞれ帰属する関連現金生成単位（以下「CGU」という。）を特定し、除却費用を控除した公正価値（以下「FVLCD」という。）と使用価値（以下「VIU」という。）の計算のいずれか高い額にもとづくこれらのCGUsの回収可能額を見積もった。経営陣はCGUsの回復可能性を評価するためにVIUを使用し、VIUの計算の決定に関する重要な判断を適用した。当該判断は以下を含む。

- ・ 予算期間の内外における収益及びキャッシュ・フローを推測するための成長率
- ・ 粗利、及び
- ・ 割引率

当社グループの有形固定資産の減損評価に関して：

我々は、これらの有形固定資産と関連するCGUsの経営陣のグルーピングの適切性を評価した。

我々は、業界慣行を参照しながらVIUの決定のために経営陣によって用いられた割引キャッシュ・フロー法を評価し、VIU計算の数学的精度をテストした。

我々は、キャッシュ・フロー予測に使われたインプットデータを過去の実績、承認済予算及びビジネス計画と比較した。

我々は、経営陣の主要な仮定に対して、以下のよう

- ・ 予算期間内の収益成長率を関連CGUsの過去の成長率と比較し、また予算期間後のそれらを経済データにもとづく独自の予測と比較した。
- ・ 市場傾向を考慮しながら、粗利を関連CGUsの過去の実績と比較した。
- ・ 中国市場における本来的な実勢無リスク金利及び負債レートのような地域的特性を考慮するとともに、CGUsと関連業界の比較可能企業に関する加重平均資本コストを考慮・再計算することによって、割引率を評価した。

同時に、2018年12月31日終了年度において持分法により処理されたJVsに対する当社グループの持分利益は13,275百万人民元であった。当年度においてJVsが有形固定資産に対して計上した減損はJVsの利益に対して重要であったため、当社グループの連結損益計算書に対しても重要な影響を有していた。

減損引当金の金額的重要性及び回復可能額の見積りに適用された経営陣の判断の重要性に鑑み、我々はこの領域に焦点を当てた。

プライスウォーターハウスクーパース以外の監査人（以下「他の監査人」という。）が監査を実施したJVsの有形固定資産の減損評価に関して：

- ・ 我々は、我々に関連する倫理水準への他の監査人の準拠性及び他の監査人の職業的専門家としての適性を理解するために他の監査人と協議した。
- ・ 我々は、他の監査人に指示書を送り、減損評価に関して識別されたリスクに対する彼らの評価と対応を理解するために彼らと協議した。
- ・ 我々は、他の監査人が実施した監査手続を理解し、減損評価に関する彼らの監査資料をレビューすることによって他の監査人の手続を審査するために、他の監査人と協議した。
- ・ 我々は、我々の指示書に従って、他の監査人の我々に対する伝達書を入手し、評価した。

我々は、当社グループの減損評価にあたって適用された経営陣の判断は利用可能な証拠に裏付けられていると理解した。

当社グループの連結財務書類の監査において、JVsの利益及び純資産に対する当社グループ持分に関して注記された減損評価に係るJVsの経営陣の判断は、利用可能な証拠に裏付けられている。

その他の情報

当社の取締役は、その他の情報に対して責任がある。その他の情報は、連結財務書類及び我々の監査報告書以外の年次報告書に含まれるすべての情報で構成されている。

連結財務書類に対する我々の意見は、その他の情報には及ばず、その点に関して我々はいかなる形の保証結論も表明しない。

連結財務書類に対する我々の監査に関して、我々の責任は、その他の情報を通読し、そうすることで、その他の情報が連結財務書類または我々が監査で得た知識と重要な不整合がないか、あるいは重要な虚偽がないかを考慮することである。

もし、我々が実施した手続にもとづいて、その他の情報に重要な虚偽があると結論付けた場合、我々は当該事実を報告する必要がある。我々はこの点に関して報告すべきものはない。

取締役及び連結財務書類の統治責任者の責任

当社の取締役は、IFRSs及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正に表示された連結財務書類の作成に責任があり、また、不正または過誤を問わず、重大な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために必要なものとして取締役が決定した内部統制に責任がある。

連結財務書類の作成に当たり、取締役は、継続企業としての当社グループの継続能力の評価、該当する場合は継続企業に関連する事項の開示、及び継続企業の前提による会計処理に責任を負う。ただし、取締役が当社グループを清算または業務停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者は、当社グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正または過誤を問わず、連結財務書類全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を含む監査報告書を発行することである。我々の意見は企業体としての貴社に対してのみ表明され、その他のいかなる目的も有さない。我々は本報告内容に関して、その他いかなる者に対しても責任を引き受けず、また義務も負わない。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、HKSAsに準拠して実施された監査が常に重要な虚偽が存在する場合にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は、不正または過誤から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類にもとづいて利用者がとる経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があるとみなされる。

HKSAsに準拠した監査の一部として、我々は監査を通して専門的判断を行使し、職業的懐疑心を保持した。我々はまた、

- ・ 不正または過誤によるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、過誤による当該リスクよりも高くなる。これは、不正は、共謀、偽造、意図的な除外、虚偽表示、または内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。ただし、これは、当社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によってなされた会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性に結論を下し、また、入手した監査証拠にもとづいて、当社グループの継続企業としての継続能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否か結論を下す。我々が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、我々の監査報告書において、連結財務書類の関連開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分である場合は我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、監査報告書上の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が、当社グループが継続企業として継続することを中止させうる。
- ・ 連結財務書類の開示を含む、全体的な表示、構成および内容を評価し、また、連結財務書類が基礎となる取引や事象を公正な表示方法で表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に意見表明するために、当社グループ内の事業体や事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々は当社グループ監査の指示・監督・実行に責任を負う。我々は我々の監査意見に全責任を負う。

我々は、とくに、計画した監査の範囲とその実施時期及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、統治責任者と協議する。

我々はまた、独立性についての関連倫理規約を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、また独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、我々は、当年度の連結財務書類監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は、かかる事項を監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止される場合、あるいは極めて稀な状況ではあるが、当該事項を伝達しないことがかえって公益に適うために我々の報告書で伝達すべきでないと判断した場合はこの限りではない。

本独立監査人の報告書に至る監査の契約パートナーは、ドゥワンエンジェルである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士事務所

香港、2019年3月27日